

目 次

一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	26
1 議会費	26
2 総務費	29
3 民生費	86
4 衛生費	149
5 農林水産業費	174
6 商工費	182
7 土木費	193
8 消防費	222
9 教育費	230
11 公債費	283
13 予備費	284

特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	287
用地先行取得事業特別会計	297
国民健康保険事業特別会計	301
後期高齢者医療特別会計	313
介護保険特別会計	319
競輪事業特別会計	349
取手地方公平委員会特別会計	355

参考資料	357
------	-----

- ※ 合併前の取手市・藤代町を旧取手市・旧藤代町と表記
- ※ 事業別説明中の担当課協のページ表記は、平成29年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。
- ※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市平成28年度決算額を表記
- ※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市平成29年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	: 分担金	財産収入	: 財産運用収入、財産売払収入
負担金	: 負担金	寄附金	: 寄附金
使用料	: 使用料	繰入金	: 特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	: 手数料	繰越金	: 繰越金
国 負	: 国庫負担金	諸収入	: 延滞金・加算金及び過料
国 補	: 国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	: 国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	: 県負担金		雑入
県 補	: 県補助金	市 債	: 地方債
県 委	: 県委託金		

平成 29 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 30 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

平成29年度の日本経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。こうした状況の下、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれた。結果として、29年度の実質GDP成長率は前年度比1.6%、名目GDP成長率は前年度比1.7%となった。

一方、国の財政は、28年度決算では公債依存度が39.0%にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が28年度末において主要先進国中最悪の水準であるGDP比196%になるなど、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、平成29年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視するとして予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成29年度の一般会計当初予算の規模は、97兆4,547億円で、28年度当初予算に対して7,329億円(0.8%)の増加となった。

第2 地方財政対策

平成29年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は86兆6,198億円で、28年度に対して8,605億円(1.0%)の増加となった。

第3 市の予算編成等

平成29年度は、第六次取手市総合計画の基本計画である「とりで未来創造プラン2016」において、「重点事業」として位置付け推進していく事業、また、「取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の、少子高齢化の進展に対応し、人口減少の進行を抑え、地域の活力を創出するための事業を重点的に推進するために計画的かつ効率的な財源配分を図ることから、まちの活性化、定住化の促進、学校教育の充実、協働と持続可能な自治体運営の4つを重点項目として基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅周辺地区について、基盤整備と併せて土地利用の高度化、交通利便性の向上等を図り、本市の中核拠点として魅力ある市街地形成を進め、まちの魅力向上や賑わい創出に繋げる。また、桑原地区における新市街地創出に向け、地区の特性や地元意向を踏まえて早期事業化を図り、大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上や雇用の創出、若者世代の定住を促進し、まちの活力を高めていく。

2つ目は、本市の知名度・魅力度の向上による定住人口増加のため、イメージアップ戦略を積極的に展開し、市内外への魅力発信をより一層充実させる。また、ファミリー層向けの新築住宅取得支援として、住宅取得補助の実施、3世代同居・近居などへの助成制度等、住まいの確保に関する支援策に積極的に取り組む。さらに、安心して子育てが出来るまちづくりとして、子育て支援に関する各種事業を推進し、就業と出産・子育てを両立出来る環境整備に取り組む。

3つ目は、学校教育の充実のため、市立図書館と学校図書館との連携を図り、学校間の相互利用や学校から市立図書館の図書が利用可能となるよう新しい図書館ネットワークシステムを構築する。また、小中連携、ICT教育の推進等により学力の向上を目指し、本市で教育を受けさせたいと思わせるような各種事業を推進する。さらに、小中学校施設の耐震化や改修工事を進めるなど、児童生徒の安全・快適な教育環境の整備・充実を図る。

4つ目は、地域課題に対し、行政と市民とが協働して解決することが必要となってきたことから、市民協働講座の実施、市民活動団体の育成・連携事業に取り組み、市民との協働を進め、市民活動の充実を図る。また、行政サービスの質の向上と持続可能な自治体運営の実現のため、積極的かつ継続的な行政改革に取り組み、健全かつ規律ある行財政運営を行っていく。

この方針に基づいて編成された平成29年度一般会計当初予算の規模は、356億2,000万円で、28年度当初予算に対して9億3,000万円(2.5%)の減額となった。減額の要因は、平成29年度に予定していた学校施設の耐震補強工事や大規模改造工事等が、国の経済対策(「未来への投資を実現する経済対策」)による平成28年度第2次補正予算の対象となったため、事業費総額で14億4,545万円が平成28年度3月補正予算に前倒しとなったことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額386億6,603万7千円に対し決算額は、382億9,729万1千円で、予算額に対する決算額の比率は99.05%となった。

歳出においては、予算額386億6,603万7千円に対し決算額は、370億6,461万9千円で95.86%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額665億5,082万8千円に対し決算額は、661億4,257万7千円で、予算額に対する決算額の比率は99.39%となった。

歳出においては、予算額665億5,082万8千円に対し決算額は、634億8,350万8千円で95.39%となった。

平成29年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	38,666,037,000	38,297,291,367	368,745,633	99.05
	歳出	38,666,037,000	37,064,618,479	1,601,418,521	95.86
	歳入歳出差引額	—	1,232,672,888	継続費通次繰越額及び 繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	30,012,000 1,202,660,888
取手駅西口都市整備事業特別会計	歳入	1,643,323,000	1,306,073,079	337,249,921	79.48
	歳出	1,643,323,000	1,247,723,500	395,599,500	75.93
	歳入歳出差引額	—	58,349,579	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	43,973,000 14,376,579
用地先行取得事業特別会計	歳入	112,439,000	112,438,744	256	100.00
	歳出	112,439,000	112,438,744	256	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国民健康保険事業特別会計	歳入	14,405,933,000	14,693,410,109	△ 287,477,109	102.00
	歳出	14,405,933,000	13,608,748,337	797,184,663	94.47
	歳入歳出差引額	—	1,084,661,772	翌年度繰越金	1,084,661,772
後期高齢者医療特別会計	歳入	2,430,595,000	2,448,025,580	△ 17,430,580	100.72
	歳出	2,430,595,000	2,415,397,480	15,197,520	99.37
	歳入歳出差引額	—	32,628,100	翌年度繰越金	32,628,100
介護保険特別会計	歳入	8,160,823,000	8,149,005,311	11,817,689	99.86
	歳出	8,160,823,000	7,942,661,440	218,161,560	97.33
	歳入歳出差引額	—	206,343,871	翌年度繰越金	206,343,871
競輪事業特別会計	歳入	1,130,925,000	1,135,597,758	△ 4,672,758	100.41
	歳出	1,130,925,000	1,091,514,041	39,410,959	96.52
	歳入歳出差引額	—	44,083,717	翌年度繰越金	44,083,717
取手地方公平委員会特別会計	歳入	753,000	735,447	17,553	97.67
	歳出	753,000	406,111	346,889	53.93
	歳入歳出差引額	—	329,336	翌年度繰越金	329,336
合計	歳入	66,550,828,000	66,142,577,395	408,250,605	99.39
	歳出	66,550,828,000	63,483,508,132	3,067,319,868	95.39
	歳入歳出差引額	—	2,659,069,263		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成29年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、356億2,000万円で、平成28年度当初予算365億5,000万円に比較し、9億3,000万円(2.5%)の減額となった。減額の要因は、平成29年度に予定していた学校施設の耐震補強工事や大規模改造工事等が、国の経済対策(「未来への投資を実現する経済対策」)による平成28年度第2次補正予算の対象となったため、事業費総額で14億4,545万円を平成28年度3月補正予算に前倒しとなったことによる。

特別会計は、7会計で、当初予算額は、263億4,655万2千円となり、平成28年度の264億2,662万8千円に比較し、8,007万6千円(0.3%)の減となった。

補正予算

一般会計において8回の補正予算を組み、合計で7億8,577万7千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額22億6,026万円を加えた最終予算現額は、386億6,603万7千円となった。これを平成28年度の最終予算現額と比較すると、19億6,091万7千円(4.8%)の減となった。

また、特別会計における補正予算は、4特別会計で11億7,256万4千円を増額、1特別会計で2億1,770万8千円を減額補正し、繰越事業費繰越財源充当額5億8,338万3千円を加えた最終予算現額は、278億8,479万1千円となり、前年度対比6,363万円(0.2%)の増となった。

2 決算の状況

一般会計

平成29年度は、創業支援において龍ヶ崎市との連携及びMatch広域連携推進本部を設立し、創業スクール、ビジネスプランコンテスト等を連携して実施した。また、取手駅前にチャレンジショップMATCH MARKETを開設し、幅広い業種の起業家を支援するとともに市内中心部の新たな活力の創出を図った。桑原地区の整備については、地権者の合意形成を進めるため、説明会を開催し、「桑原周辺地区土地利用基本構想」と事業協力企業の公募についての説明や意見交換を行い、理解を得たうえで、共同で事業計画の素案を作成する事業協力企業を公募により選定するなど土地区画整理の事業の早期実現に向けた作業を進めた。さらに、藤代駅北口について、交通広場の利便性向上と安全で快適な歩行空間を実現することを目的に駅前交通広場連絡階段整備工事に着手した。

定住化の促進については、引き続き良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世帯の持ち家を活かした住み替えに対する補助を実施し、特に子育て世帯への定住化促進を図った。また、子育て支援において、出産後、体調がすぐれない・育児不安が強い・身近な方からの援助を受けられないなどの方へ、市内の医療機関でデイケア(通所)と

ショートステイ（宿泊）の利用を通して、安心して子育てができるよう産後ケア事業を実施した。さらに、第三次保育所整備計画に基づき、井野なないろ保育所及び地域子育て支援センターを建設するため、当該建設敷地である旧取手一中跡地にある校舎等の解体工事に着手した。

学校教育の充実については、山王小、六郷小、久賀小において、老朽化の著しい校舎並びに体育館の耐震補強・大規模改造工事を実施し、藤代小、宮和田小、桜が丘小では、無線 LAN の改修工事を実施するなど快適な教育環境の整備に努めた。また、中学校では武道場の非構造部材等（天井・強化ガラス等）の耐震改修工事実施設計、老朽化の著しい戸頭中校舎の大規模改造工事の実施設計を行った。さらに、学校図書館と市立図書館とを連携する図書館ネットワークシステム「ほんくる」を稼働し、学校図書館を子どもたちが本と出会うためのサービス窓口として整備を進めた。通学路の整備に関しては、通学路交通安全対策プログラムに基づき、下高井田向、井野前土井、下高井官上木、山王について道路改良、安全対策施設整備工事を実施するなど、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

協働と持続可能な自治体運営については、立地適正化計画を策定し、都市機能と居住が一体となった市街地構造の検討を進めるため、計画策定に向けて市民アンケート調査を実施するなど市が抱える都市構造上の課題等の抽出・分析を行い、今後のまちづくりの方針等を検討した。シティプロモーションに関しては、ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」のロゴマークを策定するとともに、視覚的に取手市の魅力を伝えるツールとしてロゴ入りグッズを作成し、市内のイベント等で配布することにより、市民への PR を行った。さらに、都内の茨城マルシェで行われた取手フェアなど市外でのイベントにおいても、のぼり旗やロゴ入り冊子などを用いて、多くの方に取手の良さをアピールし、取手市の知名度アップを図った。

このほか、基盤整備として、青柳、野々井、藤代、藤代横町、野々井大門、野々井前原地区などの雨水排水整備を実施し浸水被害の軽減及び道路冠水の解消に努めた。また、市民会館では高圧受変電設備（キュービクル）を更新し、さらに耐震補強工事並びに大規模改造工事の実施設計に着手するなど、公共施設の老朽化対策を進めるとともに利用者の安全安心な環境整備に努めた。

（決算額）

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳 入 382億9,729万1千円（平成28年度 383億6,297万7千円）

歳 出 370億6,461万9千円（平成28年度 373億8,309万1千円）

となり、平成28年度に比べ歳入で6,568万6千円（0.2%）の減、歳出で3億1,847万2千円（0.9%）の減となった。

（決算収支）

一般会計の歳入歳出差引額は、12億3,267万2千円で、このうち平成30年度へ繰り越すべき財源3,001万2千円（継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は12億266万円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成29年度の一般会計歳入決算額は、382億9,729万1千円で28年度と比較すると6,568万6千円(0.2%)の減となった。市税が6億3,873万8千円の増となっているが、主に法人市民税法人税割の増収によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	増減	伸び率(%)
市税	14,557,270	13,918,532	638,738	4.6
地方譲与税	319,543	318,805	738	0.2
利子割交付金	22,254	12,131	10,123	83.4
配当割交付金	67,407	47,717	19,690	41.3
株式等譲渡所得割交付金	66,837	27,894	38,943	139.6
地方消費税交付金	1,626,887	1,539,984	86,903	5.6
地方特例交付金	61,943	55,491	6,452	11.6
地方交付税	6,196,631	5,891,357	305,274	5.2
分担金・負担金	225,413	212,821	12,592	5.9
国庫支出金	5,106,877	4,803,189	303,688	6.3
県支出金	2,149,267	2,220,257	△70,990	△3.2
繰入金	917,586	1,884,928	△967,342	△51.3
繰越金	979,886	958,919	20,967	2.2
諸収入	925,655	1,143,065	△217,410	△19.0
市債	3,882,600	4,085,500	△202,900	△5.0
その他	1,191,235	1,242,387	△51,152	△4.1
合計	38,297,291	38,362,977	△65,686	△0.2

歳入一般財源

平成29年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、230億7,890万6千円で平成28年度の219億4,579万1千円に比べ、11億3,311万5千円(5.2%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、60.3%で平成28年度の57.2%と比較すると3.1ポイントの増となった。

臨時財政対策債18億9,050万円を加えると、249億6,940万6千円となり、平成28年度と比較し、11億7,451万5千円(4.9%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、65.2%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成29年度	平成28年度	増減	伸び率 (%)
市税	14,557,270	13,918,532	638,738	4.6
地方譲与税	319,543	318,805	738	0.2
利子割交付金	22,254	12,131	10,123	83.4
配当割交付金	67,407	47,717	19,690	41.3
株式等譲渡所得割交付金	66,837	27,894	38,943	139.6
地方消費税交付金	1,626,887	1,539,984	86,903	5.6
ゴルフ場利用税交付金	58,640	60,241	△ 1,601	△ 2.7
自動車取得税交付金	87,379	59,100	28,279	47.8
地方特例交付金	61,943	55,491	6,452	11.6
地方交付税	6,196,631	5,891,357	305,274	5.2
交通安全対策特別交付金	14,115	14,539	△ 424	△ 2.9
小計	23,078,906	21,945,791	1,133,115	5.2
臨時財政対策債	1,890,500	1,849,100	41,400	2.2
小計	1,890,500	1,849,100	41,400	2.2
合計	24,969,406	23,794,891	1,174,515	4.9

(歳出)

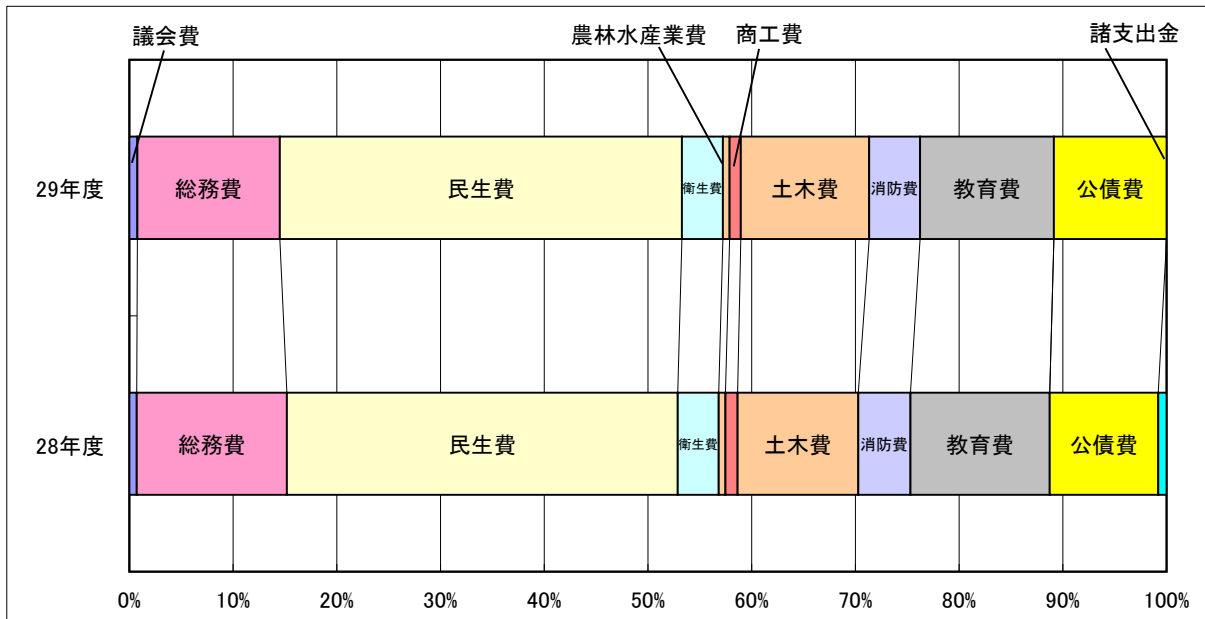
歳出の状況

平成29年度の一般会計歳出決算額は、370億6,461万9千円で28年度と比較すると3億1,847万2千円(0.9%)の減となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成29年度	構成比(%)	平成28年度	増減	伸び率 (%)
議会費	285,955	0.8	273,732	12,223	4.5
総務費	5,095,740	13.7	5,404,440	△ 308,700	△ 5.7
民生費	14,366,840	38.8	14,082,629	284,211	2.0
衛生費	1,464,388	3.9	1,484,977	△ 20,589	△ 1.4
農林水産業費	236,335	0.6	234,558	1,777	0.8
商工費	403,467	1.1	438,937	△ 35,470	△ 8.1
土木費	4,583,931	12.4	4,352,586	231,345	5.3
消防費	1,816,316	4.9	1,877,442	△ 61,126	△ 3.3
教育費	4,787,682	12.9	5,019,620	△ 231,938	△ 4.6
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	4,023,962	10.9	3,915,165	108,797	2.8
諸支出金	3	0.0	299,005	△ 299,002	△ 100.0
合計	37,064,619	100.0	37,383,091	△ 318,472	△ 0.9



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,306,073	1,247,724	58,349
用地先行取得事業	112,438	112,438	0
国民健康保険事業	14,693,410	13,608,749	1,084,661
後期高齢者医療	2,448,025	2,415,397	32,628
介護保険	8,149,005	7,942,662	206,343
競輪事業	1,135,597	1,091,514	44,083
取手地方公平委員会	735	406	329
合 計	27,845,283	26,418,890	1,426,393

歳入の状況

市税

(1) 市税収納状況

(単位:円、%)

税目		区分	平成29年度			収納率 (全体)
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	調定額	5,727,915,648	280,885,448	6,008,801,096	96.0
		収入済額	5,646,229,249	121,282,815	5,767,512,064	
	法人	調定額	1,777,345,000	9,479,300	1,786,824,300	99.3
		収入済額	1,773,585,600	1,379,200	1,774,964,800	
固定資産税		調定額	5,283,603,610	270,994,283	5,554,597,893	96.0
		収入済額	5,228,090,120	103,584,366	5,331,674,486	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		調定額	6,528,500	0	6,528,500	100.0
		収入済額	6,528,500	0	6,528,500	
軽自動車税		調定額	195,252,000	10,649,948	205,901,948	94.0
		収入済額	190,447,969	3,056,148	193,504,117	
市たばこ税		調定額	566,171,425	0	566,171,425	100.0
		収入済額	566,171,425	0	566,171,425	
都市計画税		調定額	908,225,820	47,695,411	955,921,231	95.9
		収入済額	898,683,310	18,231,000	916,914,310	
計		調定額	14,465,042,003	619,704,390	15,084,746,393	96.5
		収入済額	14,309,736,173	247,533,529	14,557,269,702	

①市税収納状況(現年課税分)

(単位:円、%)

税目		区分	平成29年度(A)	収納率	平成28年度(B)	収納率	比較(A)-(B)
			市民税	個人	調定額	5,727,915,648	98.6
		収入済額	5,646,229,249	5,664,321,150	△ 18,091,901		
	法人	調定額	1,777,345,000	99.8	1,158,553,100	99.8	618,791,900
			収入済額		1,773,585,600		1,156,660,800
固定資産税		調定額	5,283,603,610	98.9	5,213,132,340	98.8	70,471,270
		収入済額	5,228,090,120		5,149,977,430		78,112,690
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		調定額	6,528,500	100.0	6,533,600	100.0	△ 5,100
		収入済額	6,528,500		6,533,600		△ 5,100
軽自動車税		調定額	195,252,000	97.5	187,134,300	97.2	8,117,700
		収入済額	190,447,969		181,893,550		8,554,419
市たばこ税		調定額	566,171,425	100.0	601,884,200	100.0	△ 35,712,775
		収入済額	566,171,425		601,884,200		△ 35,712,775
都市計画税		調定額	908,225,820	98.9	898,231,940	98.8	9,993,880
		収入済額	898,683,310		887,350,230		11,333,080
計		調定額	14,465,042,003	98.9	13,809,364,108	98.8	655,677,895
		収入済額	14,309,736,173		13,648,620,960		661,115,213

②市税収納状況（滞納繰越分）

（単位：円、％）

税目		年度		平成29年度（A）	収納率	平成28年度（B）	収納率	比較（A） - （B）
		調定額	収入済額					
市民税	個人	調定額		280,885,448	43.2	415,664,271	32.9	△ 134,778,823
		収入済額		121,282,815		136,857,376		△ 15,574,561
	法人	調定額		9,479,300	14.5	12,077,952	33.1	△ 2,598,652
		収入済額		1,379,200		3,996,550		△ 2,617,350
固定資産税	調定額		270,994,283	38.2	418,518,801	25.6	△ 147,524,518	
	収入済額		103,584,366		107,290,552		△ 3,706,186	
軽自動車税	調定額		10,649,948	28.7	9,921,495	27.8	728,453	
	収入済額		3,056,148		2,761,516		294,632	
都市計画税	調定額		47,695,411	38.2	74,133,373	25.6	△ 26,437,962	
	収入済額		18,231,000		19,004,660		△ 773,660	
計	調定額		619,704,390	39.9	930,315,892	29.0	△ 310,611,502	
	収入済額		247,533,529		269,910,654		△ 22,377,125	

(2)調定額（現年課税分）の推移

（単位：円、％）

税目		年度		平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減率 （対前年比）	比較（A） - （B）
		調定額	収入済額				
市 民 税	市 民 税			7,505,260,648	6,902,447,728	8.7	602,812,920
	個 人 市 民 税	普通徴収		1,013,858,500	1,045,212,380	△ 3.0	△ 31,353,880
		特別徴収		4,654,647,860	4,657,181,520	△ 0.1	△ 2,533,660
		退職所得		59,409,288	41,500,728	43.2	17,908,560
		法人市民税		1,777,345,000	1,158,553,100	53.4	618,791,900
	均等割		211,317,900	212,414,500	△ 0.5	△ 1,096,600	
	法人税割		1,566,027,100	946,138,600	65.5	619,888,500	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税			5,290,132,110	5,219,665,940	1.4	70,466,170
	固 定 資 産 税	土 地		1,592,311,902	1,619,226,618	△ 1.7	△ 26,914,716
		家 屋		2,696,405,657	2,621,403,054	2.9	75,002,603
		償却資産		994,886,051	972,502,668	2.3	22,383,383
	交付金及び納付金		6,528,500	6,533,600	△ 0.1	△ 5,100	
軽自動車税			195,252,000	187,134,300	4.3	8,117,700	
市たばこ税			566,171,425	601,884,200	△ 5.9	△ 35,712,775	
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税			908,225,820	898,231,940	1.1	9,993,880
	土 地			393,955,924	399,597,345	△ 1.4	△ 5,641,421
	家 屋			514,269,896	498,634,595	3.1	15,635,301
合 計			14,465,042,003	13,809,364,108	4.7	655,677,895	

(3) 市税調定の税目別構成比の推移（現年度課税分）（単位：％）

	市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	都市計画税
平成29年度（A）	51.9	36.6	1.3	3.9	6.3
平成28年度（B）	50.0	37.8	1.3	4.4	6.5
比較（A）－（B）	1.9	△ 1.2	0.0	△ 0.5	△ 0.2

(4) 市民税

①個人（現年課税分）

調定額（最終）

	区 分	特別徴収	普通徴収	退職所得	合 計
平成 29 年度	納税義務者数(人)	44,525	15,260	226	
	所得割額 (円)	4,510,741,360	971,632,200	59,409,288	5,541,782,848
	均等割額 (円)	143,906,500	42,226,300	—	186,132,800
	合 計(円)	4,654,647,860	1,013,858,500	59,409,288	5,727,915,648
平成 28 年度	納税義務者数(人)	43,894	15,649	208	
	所得割額 (円)	4,515,907,320	1,001,413,580	41,500,728	5,558,821,628
	均等割額 (円)	141,274,200	43,798,800	—	185,073,000
	合 計(円)	4,657,181,520	1,045,212,380	41,500,728	5,743,894,628
比 較	納税義務者数(人)	631	△ 389	18	
	所得割額 (円)	△ 5,165,960	△ 29,781,380	17,908,560	△ 17,038,780
	均等割額 (円)	2,632,300	△ 1,572,500	—	1,059,800
	合 計(円)	△ 2,533,660	△ 31,353,880	17,908,560	△ 15,978,980

*納税義務者数は、徴収区分の重複があるため合算せず。

所得種類別所得割納税義務者数（当初調定）（単位：人）

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較(A)－(B)
給与所得	37,066	36,823	243
営業所得	1,617	1,555	62
農業所得	63	50	13
譲渡所得	550	644	△ 94
その他の所得	10,035	9,931	104
計	49,331	49,003	328

②法人

*法人税割

税率12.1% (平成26年9月30日以前に開始した事業年度までは14.7%)

均 等 割 (確定申告件数)

調定額 (最終)

区 分	均等割額 (円)	法 人 件 数				均 等 割 額 (円)		比 較 (A) - (B)
		平成29年度		平成28年度		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	
		総 数	内均等割 のみ	総 数	内均等割 のみ			
9号法人	3,000,000	11	2	13	2	38,690,000	40,295,000	△ 1,605,000
8号法人	1,750,000	2	1	2	0	3,500,000	2,625,000	875,000
7号法人	410,000	109	11	114	10	42,113,700	45,174,700	△ 3,061,000
6号法人	400,000	4	0	4	0	1,800,000	1,400,000	400,000
5号法人	160,000	74	20	80	19	12,302,800	12,123,000	179,800
4号法人	150,000	16	8	16	7	2,400,000	2,287,500	112,500
3号法人	130,000	289	93	287	92	36,453,400	37,407,100	△ 953,700
2号法人	120,000	9	4	11	5	2,610,000	1,435,000	1,175,000
1号法人	50,000	1,381	874	1,357	863	71,448,000	69,667,200	1,780,800
合 計	-	1,895	1,013	1,884	998	211,317,900	212,414,500	△ 1,096,600

号数別法人税割額 (現年課税分)

調定額 (最終)

区 分	税割納付法人件数			法人税割額 (円)		
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	比較 (C) - (D)
9号法人	9	11	△ 2	1,094,483,600	656,043,900	438,439,700
8号法人	1	2	△ 1	1,057,900	1,503,000	△ 445,100
7号法人	98	104	△ 6	87,703,300	102,794,800	△ 15,091,500
6号法人	4	4	0	34,384,800	20,960,000	13,424,800
5号法人	54	61	△ 7	19,082,700	17,597,500	1,485,200
4号法人	8	9	△ 1	17,515,300	12,477,700	5,037,600
3号法人	196	195	1	58,494,000	61,629,200	△ 3,135,200
2号法人	5	6	△ 1	204,591,500	21,617,500	182,974,000
1号法人	507	494	13	48,714,000	51,515,000	△ 2,801,000
合 計	882	886	△ 4	1,566,027,100	946,138,600	619,888,500

(5) 固定資産税

① 納税義務者数および課税標準額(当初調定、免税点以上)

(単位:人、千円)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B)	比較 (C) - (D)
		納税義務者数 (A)	課税標準額 (C)	納税義務者数 (B)	課税標準額 (D)		
土地		31,571	114,020,937	31,365	115,906,249	206	△ 1,885,312
家屋		36,850	201,402,333	36,616	195,536,845	234	5,865,488
償却資産		604	70,871,703	574	69,124,798	30	1,746,905
合計		44,811	386,294,973	44,647	380,567,892	164	5,727,081

※ 納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

② 土地

土地に関する調べ(当初調定、免税点以上)

(単位:地積 千㎡、課税標準額 千円)

地目	年度	平成29年度			平成28年度			課税標準額の比較 (A) - (B)
		筆数	地積	課税標準額 (A)	筆数	地積	課税標準額 (B)	
田	調整区域	17,709	19,370	2,215,566	17,714	19,370	2,216,008	△ 442
	市街化区域	141	66	198,734	151	72	219,112	△ 20,378
畑	調整区域	8,967	4,716	266,810	9,012	4,750	268,802	△ 1,992
	市街化区域	1,522	567	3,242,566	1,535	581	3,343,071	△ 100,505
宅地		59,848	13,056	86,784,794	59,467	13,020	88,156,264	△ 1,371,470
山林	一般	1,783	1,124	35,069	1,788	1,126	35,149	△ 80
	介在	822	403	1,050,230	827	409	1,083,463	△ 33,233
池沼		68	64	511	68	64	511	0
原野		609	188	6,438	611	190	6,493	△ 55
雑種地		10,006	3,670	20,220,219	9,951	3,621	20,577,376	△ 357,157
合計		101,475	43,224	114,020,937	101,124	43,203	115,906,249	△ 1,885,312

調定額(最終)

(単位:円)

29年度 (A)	28年度 (B)	比較 (A) - (B)
1,592,311,902	1,619,226,618	△ 26,914,716

③家 屋
家屋に関する調べ（当初調定、免税点以上）

（単位：床面積 千㎡、課税標準額 千円）

区 分		年 度	平成29年度			平成28年度			比較 (A) - (B)
			棟 数	床面積	課税標準額(A)	棟 数	床面積	課税標準額(B)	
総 数	木造		32,466	3,360	82,023,604	32,254	3,322	78,555,533	3,468,071
	非木造		8,623	2,841	119,378,729	8,562	2,813	116,981,312	2,397,417
	計		41,089	6,201	201,402,333	40,816	6,135	195,536,845	5,865,488
内 訳	在来分	木造	32,299	3,326	78,591,400	32,081	3,283	74,942,054	3,649,346
		非木造	8,580	2,815	117,049,358	8,497	2,801	115,774,167	1,275,191
		計	40,879	6,141	195,640,758	40,578	6,084	190,716,221	4,924,537
	新增分	木造	445	54	3,660,708	425	57	3,820,039	△ 159,331
		非木造	98	37	2,589,397	107	18	1,343,951	1,245,446
		計	543	91	6,250,105	532	75	5,163,990	1,086,115
減失分	木造	278	20	228,504	252	18	206,560	21,944	
	非木造	55	11	260,026	42	6	136,806	123,220	
	計	333	31	488,530	294	24	343,366	145,164	

調定額（最終）（単位：円）

平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
2,696,405,657	2,621,403,054	75,002,603

④償却資産（当初調定、免税点以上）

区分	年 度	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B)
		件 数	課税標準額(A)	件 数	課税標準額(B)	
市 長 決 定		588	54,533,065	558	53,134,922	1,398,143
総務大臣配分		14	15,702,253	14	15,376,280	325,973
知事配分		2	636,385	2	613,596	22,789
合 計		604	70,871,703	574	69,124,798	1,746,905

調定額（最終）（単位：円）

平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
994,886,051	972,502,668	22,383,383

⑤国有資産等所在市町村交付金および納付金

調定額（最終）

区分	年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
茨城県 管財課		2,383,300	2,391,100	△7,800
茨城県 住宅課		47,200	47,200	0
茨城県 企業局		3,887,800	3,887,800	0
関東財務局		209,900	207,200	2,700
裁判所		300	300	0
合 計		6,528,500	6,533,600	△ 5,100

(6) 軽自動車税 調定額(最終)

(単位:台、円)

区 分	税額	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (A)-(C)	比 較 (B)-(D)			
		課税台数 (A)	調定額 (B)	課税台数 (C)	調定額 (D)					
原動機付自転車	50cc以下	2,000	3,805	7,610,000	4,051	8,102,000	△ 246	△ 492,000		
		1,000	3	3,000	0	0	3	3,000		
	51cc~90cc	2,000	286	572,000	295	590,000	△ 9	△ 18,000		
	91cc~125cc	2,400	782	1,876,800	744	1,785,600	38	91,200		
	ミニカー	3,700	57	210,900	57	210,900	0	0		
小型特殊	農耕用 2 輪	1,600	0	0	0	0	0	0		
	農耕用 4 輪 1,000cc以下	2,400	0	0	0	0	0	0		
	農耕用 4 輪 1,000cc超	3,100	0	0	0	0	0	0		
	農耕作業用	2,400	1,140	2,736,000	1,161	2,786,400	△ 21	△ 50,400		
	特殊作業用	5,900	49	289,100	53	312,700	△ 4	△ 23,600		
軽自動車	2 輪 車	3,600	1,050	3,780,000	1,038	3,736,800	12	43,200		
		2,700	0	0	0	0	0	0		
	4 輪以上のもの	自家用	乗用	5,400	984	5,313,600	1,038	5,605,200	△ 54	△ 291,600
			乗用	7,200	12,449	89,632,800	13,684	98,524,800	△ 1,235	△ 8,892,000
			乗用	8,100	517	4,187,700	654	5,297,400	△ 137	△ 1,109,700
			乗用	10,800	1,258	13,586,400	196	2,116,800	1,062	11,469,600
			乗用	12,900	2,831	36,519,900	2,263	29,192,700	568	7,327,200
		貨物	1,300	0	0	0	0	0	0	
		貨物	2,500	0	0	0	0	0	0	
		貨物	3,800	43	163,400	47	178,600	△ 4	△ 15,200	
		貨物	4,000	2,252	9,008,000	2,552	10,208,000	△ 300	△ 1,200,000	
		貨物	5,000	324	1,620,000	158	790,000	166	830,000	
	営業用	乗用	乗用	6,000	1,517	9,102,000	1,435	8,610,000	82	492,000
			乗用	1,800	0	0	0	0	0	0
			乗用	3,500	0	0	0	0	0	0
			乗用	5,200	0	0	0	0	0	0
			乗用	5,500	0	0	1	5,500	△ 1	△ 5,500
		貨物	6,900	1	6,900	0	0	1	6,900	
		貨物	8,200	0	0	0	0	0	0	
		貨物	1,000	0	0	0	0	0	0	
		貨物	1,900	0	0	0	0	0	0	
		貨物	2,900	8	23,200	5	14,500	3	8,700	
		2 輪の小型自動車	3,000	92	276,000	105	315,000	△ 13	△ 39,000	
	災害減免	3,800	11	41,800	3	11,400	8	30,400		
	合計	4,500	21	94,500	16	72,000	5	22,500		
	課税免除台数	6,000	1,433	8,598,000	1,444	8,664,000	△ 11	△ 66,000		
非課税台数	4,000	0	0	1	4,000	△ 1	△ 4,000			
合計		0	0	0	0	0	0			
合計		30,913	195,252,000	31,001	187,134,300	△ 88	8,117,700			
課税免除台数		263	2,068,900	250	1,860,000	13	208,900			
非課税台数		42	164,200	43	172,100	△ 1	△ 7,900			

(7) 市たばこ税 調定額 (最終)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
課税標準本数 (本)	109,222,713	116,843,883	△ 7,621,170
税 額 (円)	566,171,425	601,884,200	△ 35,712,775

(8) 都市計画税

納税義務者数及び課税標準額 (当初調定、免税点以上)

(単位:人、千円)

年度 項目	平成29年度		平成28年度		比 較 (A) - (B)	比 較 (C) - (D)
	納税義務者数 (A)	課税標準額 (C)	納税義務者数 (B)	課税標準額 (D)		
土地	26,031	131,751,178	25,841	133,635,140	190	△ 1,883,962
家屋	30,945	172,032,647	30,716	166,790,845	229	5,241,802
合計	36,892	303,783,825	36,741	300,425,985	151	3,357,840

※納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

調定額 (最終)

(単位:円)

年度 項目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
土地	393,955,924	399,597,345	△ 5,641,421
家屋	514,269,896	498,634,595	15,635,301
合計	908,225,820	898,231,940	9,993,880

(単位：千円、%)

歳入項目	29年度	28年度	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	319,543	318,805	738	0.2	
自動車重量譲与税	226,953	225,684	1,269	0.6	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。自動車重量税収入額の1,000分の407が道路の延長及び面積により按分し市町村に譲与される。
地方揮発油譲与税	92,590	93,121	△ 531	△ 0.6	道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を地方揮発油譲与税に改正。地方揮発油税総額の100分の42が道路の延長及び面積により按分し市町村に譲与される。
3 利子割交付金	22,254	12,131	10,123	83.4	個人の納めた県民税利子割の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
4 配当割交付金	67,407	47,717	19,690	41.3	県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	66,837	27,894	38,943	139.6	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
6 地方消費税交付金	1,626,887	1,539,984	86,903	5.6	
一般分	883,867	835,932	47,935	5.7	地方消費税の2分の1に相当する額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
社会保障財源分	743,020	704,052	38,968	5.5	地方消費税の引上げに伴い、引上げ分の全額が社会保障財源分として、国勢調査の人口により按分し交付される。
7 ゴルフ場利用税交付金	58,640	60,241	△ 1,601	△ 2.7	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付される。
8 自動車取得税交付金	87,379	59,100	28,279	47.8	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。県に納入された自動車取得税総額の100分の66.5に相当する金額が、市町村に道路の延長及び面積に按分して交付される。
9 地方特例交付金	61,943	55,491	6,452	11.6	
減収補てん特例交付金 (住宅ローン分)	61,943	55,491	6,452	11.6	所得税から個人市民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除(ローン控除)を個人市民税から控除することとなったことに伴い、市町村に生じる減収を補てんするため交付される。
10 地方交付税	6,196,631	5,891,357	305,274	5.2	
普通交付税	5,835,668	5,502,602	333,066	6.1	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。(臨時財政対策債に振替、1,890,500千円)
特別交付税	353,271	380,545	△ 27,274	△ 7.2	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、地方交付税総額の6%が交付される。
震災復興特別交付税	7,692	8,210	△ 518	△ 6.3	東日本大震災による被災団体の復旧・復興事業費及び地方税法の規定に基づく減収分等に対し交付される。

(単位：千円、%)

歳入項目	29年度	28年度	増減額	増減率	概要
11 交通安全対策特別交付金	14,115	14,539	△ 424	△ 2.9	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数と人口集中地区人口が基礎となり交付される。
12 分担金及び負担金	225,413	212,821	12,592	5.9	民間保育園入所児保護者負担金、取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金、常総地域病院群輪番制病院運営費負担金、放課後児童対策事業保護者負担金等
13 使用料及び手数料	916,684	898,257	18,427	2.1	・使用料（自転車駐車場、公立保育所、道路・住宅・公園、体育館・テニスコート、公民館等） ・手数料（戸籍関係、し尿処理、粗大ごみ収集運搬、建築確認等）
14 国庫支出金	5,106,877	4,803,189	303,688	6.3	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金（生活保護費負担金1,312,657千円、児童手当負担金983,065千円、自立支援給付費負担金687,750千円）
15 県支出金	2,149,267	2,220,257	△ 70,990	△ 3.2	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
16 財産収入	63,907	125,055	△ 61,148	△ 48.9	土地売却収入、土地貸付料、利子等
17 寄附金	50,510	85,195	△ 34,685	△ 40.7	一般寄付金、平和基金寄附金、ふるさと取手応援基金寄附金、環境基金寄附金、みどりの基金寄附金
18 繰入金	917,586	1,884,928	△ 967,342	△ 51.3	・基金繰入金 財政調整基金繰入金364,584千円、減債基金繰入金200,000千円、みどりの基金繰入金13,239千円、公共施設整備基金繰入金171,619千円、学校施設整備基金繰入金29,066千円、ふるさと取手応援基金繰入金41,224千円、環境基金繰入金119千円 ・特別会計繰入金 後期高齢者医療特別会計繰入金8,768千円、介護保険特別会計繰入金73,851千円、国民健康保険事業特別会計繰入金15,116千円
19 繰越金	979,886	958,919	20,967	2.2	平成28年度からの繰越金
20 諸収入	925,655	1,143,065	△ 217,410	△ 19.0	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
21 市債	3,882,600	4,085,500	△ 202,900	△ 5.0	民生債、農林水産業債、商工債、土木債、消防債、教育債、合併特例債、公共施設等除却債、臨時財政対策債
うち臨時財政対策債	1,890,500	1,849,100	41,400	2.2	

普通交付税事項別総括表(一本算定)

(単位：千円、%)

基準財政収入額						基準財政需要額					
項目		29年度	28年度	増減	前年比	項目	29年度	28年度	増減	前年比	
市町村民税	均等割	人	135,484	133,915	1,569	1.2	消 防 費	1,301,783	1,281,239	20,544	1.6
	法	人	159,938	157,650	2,288	1.5	土 木 費	2,021,008	2,068,430	△ 47,422	△ 2.3
	所得割		4,447,723	4,404,196	43,527	1.0	教 育 費	1,525,350	1,588,255	△ 62,905	△ 4.0
	法人税割		394,401	739,432	△ 345,031	△ 46.7	厚 生 費	7,338,159	7,063,586	274,573	3.9
	小計		5,137,546	5,435,193	△ 297,647	△ 5.5	産 業 経 済 費	288,982	289,142	△ 160	△ 0.1
固定資産税	土地		1,175,647	1,193,896	△ 18,249	△ 1.5	総 務 費	1,282,404	1,343,207	△ 60,803	△ 4.5
	家屋		1,998,140	1,940,279	57,861	3.0	地域経済・雇用対策費	24,125	40,770	△ 16,645	△ 40.8
	償却資産		736,709	728,086	8,623	1.2	地域の元気創造事業費	332,983	345,365	△ 12,382	△ 3.6
	小計		3,910,496	3,862,261	48,235	1.2	人口減少等特別対策事業費	372,120	368,115	4,005	1.1
軽自動車税		145,556	139,229	6,327	4.5	包括算定経費(人口)	1,929,367	2,002,751	△ 73,384	△ 3.7	
市町村たばこ税		455,155	459,034	△ 3,879	△ 0.8	包括算定経費(面積)	105,410	105,888	△ 478	△ 0.5	
利子割交付金		10,127	11,929	△ 1,802	△ 15.1	公 債 費	2,539,739	2,347,760	191,979	8.2	
配当割交付金		53,753	83,195	△ 29,442	△ 35.4	錯 誤 措 置 額		2,366	△ 2,366	-	
株式等譲渡所得割交付金		28,829	59,510	△ 30,681	△ 51.6						
地方消費税交付金		1,374,601	1,423,263	△ 48,662	△ 3.4						
ゴルフ場利用税交付金		44,620	43,786	834	1.9						
自動車取得税交付金		41,005	37,551	3,454	9.2						
市町村交付金		4,917	4,900	17	0.3						
地方揮発油譲与税		91,352	91,488	△ 136	△ 0.1						
自動車重量譲与税		217,334	221,761	△ 4,427	△ 2.0	振替前需要額					
交通安全対策特別交付金		15,557	15,782	△ 225	△ 1.4	(a)	19,061,430	18,846,874	214,556	1.1	
地方特例交付金		46,457	41,618	4,839	11.6	臨時財政対策債					
東日本大震災による特例加算額		4,593	5,960	△ 1,367	△ 22.9	振替相当額(b)	2,073,096	1,935,228	137,868	7.1	
錯 誤 措 置 額			△ 58,244	58,244	-	振替後需要額					
基準財政収入額(c)		11,581,898	11,878,216	△ 296,318	△ 2.5	(a) - (b)	16,988,334	16,911,646	76,688	0.5	

平成29年度

振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b) - 基準財政収入額(c) = 交付基準額
 19,061,430 - 2,073,096 - 11,581,898 = 5,406,436

普通交付税事項別総括表(合併算定替・旧取手市+旧藤代町)

(単位：千円、%)

基準財政収入額							基準財政需要額					
項目			29年度	28年度	増減	前年比	項目		29年度	28年度	増減	前年比
市町村 住民税	均等割	個人	135,485	133,915	1,570	1.2	消 防 費	1,423,337	1,423,258	79	0.0	
	法	個人	167,768	165,328	2,440	1.5	土 木 費	2,052,589	2,100,277	△ 47,688	△ 2.3	
	所得	割	4,447,723	4,404,196	43,527	1.0	教 育 費	1,606,572	1,668,605	△ 62,033	△ 3.7	
	法	人 税 割	394,401	739,432	△ 345,031	△ 46.7	厚 生 費	7,613,388	7,328,048	285,340	3.9	
	小	計	5,145,377	5,442,871	△ 297,494	△ 5.5	産 業 経 済 費	341,786	345,390	△ 3,604	△ 1.0	
固定 資産 税	土	地	1,175,647	1,193,896	△ 18,249	△ 1.5	総 務 費	1,007,944	1,092,310	△ 84,366	△ 7.7	
	家	屋	1,998,140	1,940,279	57,861	3.0	地域経済・雇用対策費	25,722	43,604	△ 17,882	△ 41.0	
	償 却 資 産		736,709	728,086	8,623	1.2	地域の元気創造事業費	353,892	367,280	△ 13,388	△ 3.6	
	小	計	3,910,496	3,862,261	48,235	1.2	人口減少等特別対策事業費	372,120	368,114	4,006	1.1	
	軽 自 動 車 税		145,556	139,229	6,327	4.5	包括算定経費(人口)	2,147,684	2,229,365	△ 81,681	△ 3.7	
市 町 村 た ば こ 税		455,155	459,034	△ 3,879	△ 0.8	包括算定経費(面積)	105,410	105,888	△ 478	△ 0.5		
利 子 割 交 付 金		10,127	11,929	△ 1,802	△ 15.1	公 債 費	2,539,740	2,347,762	191,978	8.2		
配 当 割 交 付 金		53,753	83,195	△ 29,442	△ 35.4	錯 誤 措 置 額		2,366	△ 2,366	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,829	59,510	△ 30,681	△ 51.6							
地 方 消 費 税 交 付 金		1,374,601	1,423,263	△ 48,662	△ 3.4							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		44,620	43,786	834	1.9							
自 動 車 取 得 税 交 付 金		41,005	37,551	3,454	9.2							
市 町 村 交 付 金		4,917	4,900	17	0.3							
地 方 揮 発 油 譲 与 税		91,352	91,488	△ 136	△ 0.1							
自 動 車 重 量 譲 与 税		217,334	221,761	△ 4,427	△ 2.0	振 替 前 需 要 額	19,590,184	19,422,267	167,917	0.9		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,557	15,782	△ 225	△ 1.4	(a)						
地 方 特 例 交 付 金		46,457	41,618	4,839	11.6	臨 時 財 政 対 策 債	1,890,569	1,849,141	41,428	2.2		
東 日 本 大 震 災 に よ る 特 例 加 算 額		4,593	5,960	△ 1,367	△ 22.9	振 替 相 当 額 (b)						
錯 誤 措 置 額			△ 58,244	58,244	-	振 替 後 需 要 額	17,699,615	17,573,126	126,489	0.7		
基 準 財 政 収 入 額 (c)		11,589,729	11,885,894	△ 296,165	△ 2.5	(a) - (b)						
平成29年度 振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b) - 基準財政収入額(c) = 交付基準額 19,590,184 - 1,890,569 - 11,589,729 = 6,109,886												

平成27年度より合併算定替の縮減が開始。縮減後の交付基準額(D)が実際の交付額となる。

	縮減の対象となる額(A)	=	〈合併算定替〉財源不足額 臨時財政対策債振替前 需要額(a) - 収入額(c)	-	〈一本算定〉財源不足額 臨時財政対策債振替前 需要額(a) - 収入額(c)
H29	520,923	=	(19,590,184-11,589,729)	-	(19,061,430-11,581,898)
H28	567,715	=	(19,422,267-11,885,894)	-	(18,846,874-11,878,216)
	縮減される額(C)	=	縮減の対象となる額(A)	×	縮減率(B)
H29	260,461	=	520,923	×	50%
H28	170,314	=	567,715	×	30%
	縮減後の交付基準額 (実際の交付額) (D)	=	$(d) \{ \langle \text{合併算定替} \rangle \text{臨時財政対策債振替前需要額(a)} - \text{縮減される額(C)} \}$ - 〈合併算定替〉臨時財政対策債振替相当額(b) - 〈合併算定替〉収入額(c) - ※調整額		
H29	5,835,668	=	(19,590,184 - 260,461) - 1,890,569 - 11,589,729 - ※13,757		
H28	5,502,602	=	(19,422,267 - 170,314) - 1,849,141 - 11,885,894 - ※14,316		

※調整額=基準財政需要額(d)×調整率α (H29: α=0.000788884 H28: α=0.000822655)

普通交付税事項別総括表(旧取手市)

(単位：千円、%)

基準財政収入額						基準財政需要額				
項目		29年度	28年度	増減	前年比	項目	29年度	28年度	増減	前年比
市町村民税	均等割	97,624	96,493	1,131	1.2	消 防 費	955,336	955,268	68	0.0
	法	131,245	129,336	1,909	1.5	土 木 費	1,326,870	1,362,835	△ 35,965	△ 2.6
	所得割	3,233,221	3,201,579	31,642	1.0	教 育 費	1,067,364	1,112,702	△ 45,338	△ 4.1
	法人税割	351,446	658,899	△ 307,453	△ 46.7	厚 生 費	5,336,780	5,135,915	200,865	3.9
	小計	3,813,536	4,086,307	△ 272,771	△ 6.7	産 業 経 済 費	177,909	181,138	△ 3,229	△ 1.8
固定資産税	土地	834,238	847,187	△ 12,949	△ 1.5	総 務 費	668,401	725,064	△ 56,663	△ 7.8
	家屋	1,529,234	1,484,951	44,283	3.0	地域経済・雇用対策費	17,005	28,838	△ 11,833	△ 41.0
	償却資産	614,753	607,896	6,857	1.1	地域の元気創造事業費	243,819	253,010	△ 9,191	△ 3.6
	小計	2,978,225	2,940,034	38,191	1.3	人口減少等特別対策事業費	264,758	261,905	2,853	1.1
軽自動車税	94,769	90,650	4,119	4.5	包括算定経費(人口)	1,442,407	1,497,246	△ 54,839	△ 3.7	
市町村たばこ税	337,264	340,138	△ 2,874	△ 0.8	包括算定経費(面積)	49,733	49,959	△ 226	△ 0.5	
利子割交付金	7,382	8,695	△ 1,313	△ 15.1	公 債 費	1,800,766	1,664,472	136,294	8.2	
配当割交付金	39,328	60,869	△ 21,541	△ 35.4	錯 誤 措 置 額		2,794	△ 2,794	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,093	43,541	△ 22,448	△ 51.6	振替前需要額 (a)	13,351,148	13,231,146	120,002	0.9	
地方消費税交付金	994,421	1,029,605	△ 35,184	△ 3.4						
ゴルフ場利用税交付金	32,374	31,498	876	2.8						
自動車取得税交付金	20,723	18,976	1,747	9.2						
市町村交付金	4,882	4,865	17	0.3						
地方揮発油譲与税	46,094	46,161	△ 67	△ 0.1						
自動車重量譲与税	109,659	111,891	△ 2,232	△ 2.0						
交通安全対策特別交付金	11,693	11,863	△ 170	△ 1.4						
地方特例交付金	33,053	29,610	3,443	11.6	臨時財政対策債	1,434,877	1,393,934	40,943	2.9	
東日本大震災による特例加算額	3,881	5,109	△ 1,228	△ 24.0	振替相当額(b)					
錯 誤 措 置 額		△ 37,651	37,651	-	振替後需要額	11,916,271	11,837,212	79,059	0.7	
基準財政収入額(c)	8,548,377	8,822,161	△ 273,784	△ 3.1	(a) - (b)					

平成29年度
 振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b) - 基準財政収入額(c) = 交付基準額
 13,351,148 - 1,434,877 - 8,548,377 = 3,367,894

普通交付税事項別総括表(旧藤代町)

(単位：千円、%)

基準財政収入額						基準財政需要額				
項目		29年度	28年度	増減	前年比	項目	29年度	28年度	増減	前年比
市町村民税	均等割	37,861	37,422	439	1.2	消 防 費	468,001	467,990	11	0.0
	法 人 割	36,523	35,992	531	1.5	土 木 費	725,719	737,442	△ 11,723	△ 1.6
	所 得 割	1,214,502	1,202,617	11,885	1.0	教 育 費	539,208	555,903	△ 16,695	△ 3.0
	法 人 税 割	42,955	80,533	△ 37,578	△ 46.7	厚 生 費	2,276,608	2,192,133	84,475	3.9
	小 計	1,331,841	1,356,564	△ 24,723	△ 1.8	産 業 経 済 費	163,877	164,252	△ 375	△ 0.2
固定資産税	土 地	341,409	346,709	△ 5,300	△ 1.5	総 務 費	339,543	367,246	△ 27,703	△ 7.5
	家 屋	468,906	455,328	13,578	3.0	地域経済・雇用対策費	8,717	14,766	△ 6,049	△ 41.0
	償 却 資 産	121,956	120,190	1,766	1.5	地域の元気創造事業費	110,073	114,270	△ 4,197	△ 3.7
	小 計	932,271	922,227	10,044	1.1	人口減少等特別対策事業費	107,362	106,209	1,153	1.1
軽 自 動 車 税	50,787	48,579	2,208	4.5	包括算定経費(人口)	705,277	732,119	△ 26,842	△ 3.7	
市 町 村 た ば こ 税	117,891	118,896	△ 1,005	△ 0.8	包括算定経費(面積)	55,677	55,929	△ 252	△ 0.5	
利 子 割 交 付 金	2,745	3,234	△ 489	△ 15.1	公 債 費	738,974	683,290	55,684	8.1	
配 当 割 交 付 金	14,425	22,326	△ 7,901	△ 35.4	錯 誤 措 置 額		△ 428	428	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,736	15,969	△ 8,233	△ 51.6	振 替 前 需 要 額 (a)	6,239,036	6,191,121	47,915	0.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	380,180	393,658	△ 13,478	△ 3.4						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,246	12,288	△ 42	△ 0.3						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,282	18,575	1,707	9.2						
市 町 村 交 付 金	35	35	0	0.0						
地 方 揮 発 油 譲 与 税	45,258	45,327	△ 69	△ 0.2						
自 動 車 重 量 譲 与 税	107,675	109,870	△ 2,195	△ 2.0						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,864	3,919	△ 55	△ 1.4						
地 方 特 例 交 付 金	13,404	12,008	1,396	11.6						
東 日 本 大 震 災 に よ る 特 例 加 算 額	712	851	△ 139	△ 16.3						
錯 誤 措 置 額		△ 20,593	20,593	-	振 替 相 当 額 (b)	455,692	455,207	485	0.1	
基 準 財 政 収 入 額 (c)	3,041,352	3,063,733	△ 22,381	△ 0.7	振 替 後 需 要 額 (a) - (b)	5,783,344	5,735,914	47,430	0.8	

平成29年度
振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b) - 基準財政収入額(c) = 交付基準額
6,239,036 - 455,692 - 3,041,352 = 2,741,992

歳出の状況

1 議会費

1 議会費 1 議会費

[担当：議会事務局] P.75

2001 議会調査運営に要する経費 12,990,821 円 (6,120,240 円)

[その他 6,824,000 円 一財 6,166,821 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 6,824,000 円]

○ 目的

政務活動費

政務活動費について、議員の市政に関する調査研究に資するために必要な経費の一部を、議員が構成する会派及び無会派議員に対し交付する。使途については、調査研究費、研修費、広報費、広聴費、資料購入費に要する経費等を定めている。

○ 内容

(1) 議会開会状況

(単位：日)

会議名	会期	会期日数	本会議日数
平成29年第2回定例会	6月8日～6月22日	15	6
平成29年第1回臨時会	7月28日	1	1
平成29年第3回定例会	9月1日～9月22日	22	6
平成29年第2回臨時会	10月3日	1	1
平成29年第4回定例会	12月1日～12月15日	15	6
平成30年第1回臨時会	2月15日	1	1
平成30年第1回定例会	3月1日～3月22日	22	6
計7回		77	27

(2) 委員会視察

・総務文教常任委員会視察 11月21日～22日 7名 279,440円

<調査事項>

兵庫県川西市→子どもの人権オンブズパーソン事業について
 大阪府箕面市→人事・給与構造改革について

- ・福祉厚生常任委員会視察 11月21日～22日 5名 266,800円

<調査事項>

北海道江別市→子育てひろば（ぽこあぼこ）について

北海道芽室町→発達支援センターについて

芽室町育児サポートシステムについて

- ・建設経済常任委員会視察 11月21日～22日 6名 324,000円

<調査事項>

香川県高松市→高松市中心市街地活性化基本計画について

岡山県高梁市→新規就農支援と定住化促進の取り組みについて

(3) 政務活動費支出明細

(単位:円)

会派名(人数)	年間交付額	精算額	残額
創生会(8名)	800,000	800,000	0
はやぶさ(6名)	600,000	496,857	103,143
公明党(4名)	400,000	395,988	4,012
日本共産党(4名)	400,000	298,932	101,068
無会派 池田慈	100,000	27,230	72,770
計(23名)	2,300,000	2,019,007	280,993

飯島 悠介議員(無会派)は29年度政務活動費の申請無し。

(4) 議場用備品(議場用音響機器一式購入) 6,824,520円

- ・赤外線マイクシステム一式(議場・執行部控室)、液晶プロジェクター、電動スクリーン他

(5) 議会棟大会議室ワイヤレスマイク備品 223,560円

- ・赤外線マイクシステム一式(議会棟大会議室)

○ 効果

議場でスクリーンに資料を表示できるようになり、傍聴や映像配信等について、議論の内容がよりわかりやすい議会運営をできるようになった。また、老朽化していた機器についてもあわせて更新・整備をすることができた。さらに、赤外線ワイヤレスマイクシステムの導入により、議場および執行部控室において、ワイヤレスマイクシステムの使用およびそのシステムを用いた音声認識システムの活用が可能となり、議会運営の効率化が図れた。

議会棟大会議室の赤外線ワイヤレスマイクシステムについては、既にリースにより導入済みの機器一式をリースから買い取りに切り替えることにより、ランニングコストの削減が図れた。

[担当：議会事務局] P.77

2101 議会報及び会議録発行に要する経費 5,486,140円(5,310,593円)

[一財 5,486,140円]

○ 目的

(1) 会議録作成支援システム

会議録作成に係る事務の迅速化を図るために、会議録作成支援システムを導入。

(2) 会議録検索システム

議会情報のスムーズな公開を目的に、会議録作成支援システムと連携し、ホームページを利用した会議録の迅速な検索を可能とする。

○ 内容

(1) 議会だより印刷製本費	1,813,104円
定例会・臨時会(10ページ×4回)、	
臨時会(正副議長・委員会構成変更)(2ページ×1回)	各39,000部
(2) 議会だより折り込み手数料	1,582,971円
定例会・臨時会(10ページ×4回)、	
臨時会(正副議長・委員会構成変更)(2ページ×1回)	各34,898部
(3) 会議録作成支援システム保守点検委託料	1,036,800円
(4) 会議録検索システム使用料	596,160円
(5) 会議録作成支援システムソフトウェア購入	334,800円

○ 効果

会議録の作成事務が、本会議および委員会等において、リアルタイムによる効率的な作業を図ることができた。また、ホームページを利用した検索が可能となり、市民サービスや議員の調査活動の向上が図られた。

また、会議録作成支援システムソフトウェアについては、既にリースにより導入済みのソフトウェアをリースから買い取りに切り替えることにより、ランニングコストの削減が図れた。

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：藤代総合窓口課] P.81

0801 藤代総合窓口事務に要する経費 9,498,515 円 (9,756,341 円)

[その他 18,224 円 一財 9,480,291 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 18,224 円]

○ 目的

市民生活に密接な、市民課関係・国民健康保険・国民年金・介護・福祉・税金等に係る各種業務について総合的に対応し、市民の利便性を図る。

○ 内容

- ・一般職非常勤報酬 5,919,889 円
- ・業務端末機使用料 1,445,040 円

事務取扱件数

種 別	平成 29 年度	平成 28 年度
市民課関係	25,551 件	26,989 件
国保年金	18,661 件	18,919 件
社会福祉	1,823 件	2,395 件
高齢福祉	3,508 件	3,436 件
障害福祉	3,716 件	3,336 件
子育て支援	2,883 件	3,550 件
税務関係	14,356 件	13,719 件
市民生活関係	11,384 件	12,062 件
保健センター	167 件	256 件
合 計	82,049 件	84,662 件

○ 効果

ワンストップで各種行政サービスの提供ができ、スムーズな窓口対応で市民の利便性とサービスの向上が図られた。

[担当：市民協働課] P.83

1201 市民憲章推進に要する経費 275,633 円 (209,778 円)

[一財 275,633 円]

○ 目的

明るく住みよいまちを築くために、市民憲章の主旨の周知を図るとともに市民憲章活動の推進を図る。

○ 内容

・ 環境美化活動

年度	環境美化活動	花火大会翌日河川敷清掃活動
平成 29 年度	877 人参加 (小貝川沿岸)	約 700 人参加
平成 28 年度	約 400 人参加 (旧井野小及び旧取手一中)	約 700 人参加

・ 普及啓発活動（市民憲章条文入りのハーブのエコポットなどを配布）

・ 市内史跡めぐり

年度	参加者
平成 29 年度	36 人（藤代・岡地域）
平成 28 年度	40 人（小文間地域）

○ 効果

市民憲章推進事業として実施している環境美化活動を、小貝川クリーン作戦と合同で実施、また花火大会翌日には早朝から観光協会とともに利根川河川敷や緑地運動公園の環境美化活動を実施し、多くの市民の参加協力を得て美しいまちづくり事業の推進を図った。

さらに、市内史跡めぐりウォーキングイベントを実施し、史跡を通して郷土の歴史・文化を学び、ふるさと取手への愛着と誇りを培った。

[担当：広報広聴課] P. 83

1301 取手市政治倫理審査会に要する経費 114,600 円（114,600 円）

[一財 114,600 円]

○ 目的

政治倫理条例の規定に基づき、市政に携わる市長・副市長・教育長及び市議会議員が自己の地位を利用して影響力を不正に行使していないか審査を行い、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与する。

○ 内容

3回の審査会を開催し、提出された資産等報告書並びに所得等報告書の審査を実施し、市長へ意見書を提出した。

・ 委員 6 名の報酬 114,600 円

年 度	H29 年度	H28 年度
審査会実施回数	3 回	3 回

○ 効果

審査会では、市長・副市長・教育長及び市議会議員が全体の奉仕者であるという原則に基づき、適正に審査が実施された。

[担当：人事課] P. 85

2201 職員研修に要する経費 6,652,755 円 (9,957,330 円)

[その他 190,148 円 一財 6,462,607 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修職員宿舍使用料 108,840 円]

[諸収入：研修受講経費助成金 81,308 円]

○ 目的

地方公務員法第 39 条に規定される「職員の勤務能率の発揮及び増進のため」、「取手市人材育成基本方針」に基づき、①入所年数や役職に応じた能力を身に付けることを目的とした階層別研修、②業務を遂行する上での必要な知識や認識を習得することにより、円滑な業務遂行能力を身に着ける専門特別研修、③高度な知識や能力の養成を行うため、研修機関等への派遣による派遣研修をはじめとする各種研修を実施し、もって職員の業務遂行能力、意識の向上を図る。

○ 内容

研修実績 1,504 人

区 分	研 修 名	対 象	受講人数	
庁内 研修	階層別 研 修	新任職員研修	新規採用職員	33
		職員メンタルヘルス研修	指定職員	59
		LGBT 研修	指定職員	69
		ハラスメント研修	指定職員	61
	専 門 特 別 研 修	人事評価研修	指定職員	749
		交通安全教室	指定職員	42
		庶務担当者研修	指定職員	112
		女性職員ライフプランセミナー	指定職員	28
庁外派遣研修	茨城県自治研修所	指定職員 (注 1)	51	
	常総地方広域市町村圏事務組合	指定職員 (注 2)	153	
	各種研修機関	希望職員 (注 3)	79	
	技術職員研修	希望職員	35	
	市町村アカデミー	希望職員	2	
	防火管理者講習	指定職員	2	
	衛生推進者養成講習	希望職員	3	
	ビジネスマナー研修	新規採用職員	26	
合計			1,504	

注 1 茨城県自治研修所

研 修 名		対 象	受講人数
特 別 研 修	新任部長等課程研修	指定職員	2
	地方公務員制度講師養成研修	指定職員	1
	JST 基本コース指導者養成研修	指定職員	1
	行政法講座	指定職員	2
	地方自治講座	指定職員	2
	法制執務講座	指定職員	2
	訴訟法務講座	指定職員	2
	民法講座	指定職員	2
	政策形成基礎講座	指定職員	1
	シティプロモーション講座	指定職員	2
	クレーム対応能力向上講座	指定職員	3
	メンタルヘルス講座	指定職員	3
	危機管理講座	指定職員	2
	効果的な会議・住民説明会の進め方講座	指定職員	4
	表現力スキルアップ講座	指定職員	4
	業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	4
	意思決定・判断能力養成講座	指定職員	2
	女性職員キャリアアップ講座Ⅰ	指定職員	2
	女性職員キャリアアップ講座Ⅱ	指定職員	4
マイナンバー制度講座	指定職員	4	
地方公会計基礎講座	指定職員	2	
合計			51

注 2 常総地方広域市町村圏事務組合

研 修 名	対 象	受講人数
新規採用職員前期課程研修	新任職員	26
新規採用職員後期課程研修	新任職員	26
第一部職員課程研修	採用 3 年	35
第二部職員課程研修	採用 7 年	2
第三部職員課程研修	採用 11 年	7
監督者第一部課程研修	新任係長	11
監督者第二部課程研修	係長 3 年以上の職員	13
新任課長補佐研修	新任課長補佐	6
現任課長補佐研修	課長補佐 3 年以上の職員	14
新任課長研修	新任課長	5

公務窓口接遇研修	一般職員	3
発想力開発研修	一般職員	3
行政課題研修	一般職員	2
合計		153

注3 各種研修機関

講座名	人数	講座名	人数
グレーター東大塾	1	地籍調査事業制度運用実務研修会	1
プラチナ構想スクール	1	川に学ぶ体験活動全国大会	2
新行政不服審査法実務セミナー	1	研修建築基準法(建築物の監視)	1
人事管理研修会	1	建築確認実務Ⅰ・Ⅱ	1
採用試験担当者実務セミナー	1	建築確認実務Ⅱ	1
職員採用における課題とその解決策	1	空家対策の計画と推進施策	1
給与実務研修会	3	エネルギー管理講習	2
給与実務実例研修会	1	アーカイブズ研修Ⅰ	1
ハラスメント防止研修リーダー養成コース	1	NEW EDUCATION EXPO 2017	2
消防ハラスメント研修	1	ICT 機器の整備計画	1
分限処分・懲戒処分実務研修会	1	地方自治と図書館	2
情報化政策セミナー	1	全国図書館大会	4
公金債権の放棄・減免に関するセミナー	3	子どもの本 この1年を振り返ってセミナー	3
JFMA 初級FM スクール	2	Web を活用した図書館サービス	2
PFI・PPP スクール	1	図書館等職員著作権実務講習会	2
自治体等 FM 連絡会議	1	議会事務局職員のための基本実務講座	2
土地評価実務研修	2	地方議員・議会事務局職員のための政務活動費	1
非木造家屋評価実務研修会	1	全国議事記録運営事務研修会	2
木造家屋評価実務研修会	1	マニフェスト大賞優秀賞受賞者によるプレゼン研修大会	3
刈払機取扱い安全衛生教育講習	4	自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	1
社会福祉主事資格認定通信課程	2	茨城大学教育学部附属幼稚園研究会	1
フードシステムリユージョン 2017 研修	1	Microsoft Word 実務活用編	1
用地事務研修	1	Microsoft Excel 応用編	2
地籍調査事業担当者講習会	2	Microsoft Excel マクロ編	3
地籍調査事業実務研修会	1	ネットワーク応用編	1
合計		合計	79

○ 効果

各種研修の実施により、職務遂行に必要な知識を習得し、高度化・複雑化する行政ニーズに対応できる人材を育成することができた。さらに職員個々の能力と意欲の向上に

より組織力の向上が図られた。

[担当：安全安心対策課] P. 87

3001 防犯に要する経費 13,743,620 円 (13,827,552 円)

[一財 13,743,620 円]

○ 目的

市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。また、地域における犯罪を未然に防止するため、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良の風俗の保護並びに少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・ 防犯カメラ設置・修繕工事
- ・ 防犯、暴力追放街頭キャンペーンの実施
藤代ヤオコー及び戸頭マスタ周辺において、防犯のチラシ・啓発品等を配布
(防犯 2 回)
- ・ 警察への連絡など
- ・ 自主防犯組織設立の補助
- ・ 防犯ステーション運用

○ 効果

平成 29 年度は、新規に市内 4 箇所に防犯カメラを 9 台設置し合計の台数は 65 台となり、犯罪抑止効果の強化が図られた。自主防犯組織においては、現在 43 団体の防犯組織が結成され、市内各地において防犯パトロールが実施された。

また、取手市東地内の防犯ステーションでは、7 名の警察官 OB を特別職の非常勤職員として任用しており、地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：情報管理課] P. 89

2101 ファイリングシステムに要する経費 2,175,190 円 (1,399,996 円)

[一財 2,175,190 円]

○ 目的

情報公開及び個人情報保護制度の円滑な運用により、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権の保障に寄与することを目的としている。そのためには、行政情報の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が不可欠である。また、執務環境の改善は文書の紛れ込み等の予防を図るうえでも重要である。

○ 内容

ファイリングシステムについては、庁内に設置した文書管理委員会による維持管理を行っている。また、各部専門部会（10部会）による維持管理実地指導を実施し、全課・全職員で取り組んだ。

平成29年度の同システム維持管理に関しては、各課ファイル責任者と担当者を対象に研修会を9月27日・28日の2日間（計4回）開催した。また、同システムのレベルアップを目標に、10月12日から11月30日までの延べ28日間にわたり、各部専門部会による全74部署の維持管理実地指導を行った。

また、保存年限を経過した廃棄文書の処理方法として、従来の焼却処理に代えて、平成20年度よりシュレッダー処理による資源リサイクルの方式を導入している。

<廃棄文書処理量>

	平成29年度	平成28年度
処理量	25.22675 トン	22.52595 トン
・需用費	消耗品費（個別フォルダー等の購入）	819,505 円
	印刷製本費（フォルダーラベルの印刷）	432,000 円
・委託料	廃棄文書リサイクル処分業務委託	272,445 円
	書庫保存文書運搬業務委託	255,960 円
・工事請負費	機械警備範囲分割工事	49,680 円
・備品購入費	ファイリングキャビネットの購入	345,600 円

○ 効果

平成29年度はファイリングシステムの維持管理目標を「基本ルールの再確認」とした。分かりやすいファイリングは、情報公開制度と個人情報保護制度の迅速で的確な対応につながることから、職員の意識を向上させるように指導及び点検を実施した。

また、情報公開及び個人情報保護制度の運用にあたって不可欠な要素となる文書の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が進められた。

同時に、廃棄文書のシュレッダー処理により、機密文書のセキュリティ確保、処理費用の削減、省資源化を図ることができた。

[担当：総務課] P. 89

2201 法務に要する経費 4,272,983 円 (5,895,863 円)

[一財 4,272,983 円]

○ 目的

取手市例規集データベースシステムを効率的に維持するとともに、法制執務支援システムの活用、各種の法務・訟務研修会への参加、官報及び法令関係書誌の購読、顧問弁護士等の委嘱等を通して、より適正かつ自律的な法務運営を図る。

○ 内容

- ・ 取手市例規集データベースシステムの維持管理・国家法令システムの使用
- ・ 法制執務支援システムの活用
- ・ 官報をはじめとした法令関係書誌、書籍の配備
- ・ 法務・訟務関係研修への参加
- ・ 顧問弁護士の委嘱

○ 効果

取手市例規集データベースシステムや国家法令システムの使用を通じ、事務の効率化を図ることができた。また、法制執務支援システムの活用や法令関係書誌の購読、研修会への参加、必要に応じての顧問弁護士への相談等を通じ、適正な法務運営を図ることができた。

[担当：広報広聴課] P. 89

2701 広聴活動に要する経費 3,007 円 (5,532 円)

[一財 3,007 円]

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

<広聴相談件数>

相談種別	平成 29 年度	平成 28 年度	内 容
市長への手紙	74 件	97 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
要望・陳情	46 件	74 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
メール	98 件	79 件	事業・政策等に関わるもの

市長への手紙料金受取人払い郵便料 31 件 3,007 円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、さまざまな手段で広聴体制の充実を図り、市民の意識やニーズを的確に把握することができた。

[担当：広報広聴課] P. 89

2801 広報発行に要する経費 16,786,540 円 (17,377,062 円)

[国・県 54,000 円 一財 16,732,540 円]

* 特財内訳

[国委：自衛官募集事務委託金 54,000 円]

○ 目的

- ・ 「広報とりで」…市の施策やお知らせ、市内の出来事等を掲載し、行政と市民を結ぶパイプ役として、的確な情報を提供する。

- ・政策情報紙「藁」（ひこばえ）…市の課題や現在進めている重要施策やプロジェクト事業などを途中経過も含め分かりやすく知らせることで、市政への関心を高めるとともに、市政への参加意識の高揚を図る。

○ 内容

1. 発行概要

(1) 広報とりで

- ・規格 タブロイド版 12 ページ(2 回)、8 ページ(21 回)、全カラー6 ページ(1 回)
- ・発行部数 42,000 部
- ・配布方法 ①新聞折り込みによる配布(折り込み部数 34,898 部)
②郵送による配布(郵送件数 255 部)
※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者
③その他 市公共施設、郵便局、駅、スーパー等 86 カ所に配置

(2) 政策情報紙「藁」

- ・規格 A4 版 全カラー8 ページ、3 回発行
- ・発行部数 45,200 部
- ・配布方法 ①市政協力員による各戸配布
②その他 市公共施設、郵便局、駅、スーパー等 86 カ所に配置

2. 広報・「藁」発行に要した主な経費

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
広報とりで印刷に要した経費	5,875,200 円	6,068,044 円
政策情報紙印刷に要した経費	1,186,812 円	1,186,228 円
広報折込・封入に要した経費	7,647,274 円	7,702,571 円
郵送に要した経費	415,606 円	593,143 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、市全般に関する情報を、紙面を通じて発信することで、行政と市民を結ぶパイプ役としての役割を果たすことができた。また、政策情報紙「藁」では、市の現状と課題に関する情報を市民と共有することにより、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。

[担当：広報広聴課] P.91

2901 市民相談に要する経費 4,687,720 円 (4,582,945 円)

[一財 4,687,720 円]

○ 目的

市民の日常生活上の悩みに応じた各種相談業務の開設や市役所に来庁された方への細やかな案内業務をする等、市民サービスの向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日に相談機会を年 2 回設けて行政サービスの充実を図る。

○ 内容

<主な事業>

相談種別	平成 29 年度	平成 28 年度	内 容
法律相談(弁護士)/月 4 回	386 件	402 件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談(人権擁護委員)/月 2 回	41 件	48 件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談(行政相談委員)/月 1 回	1 件	5 件	国等への要望等
司法書士相談/月 1 回	140 件	103 件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談/月 1 回	16 件	37 件	年金・労働問題等
行政書士相談/月 1 回	72 件	79 件	農地転用・相続等
個別窓口相談	230 件	563 件	市民相談・問合せ
総合案内	53,262 件	53,572 件	来庁者へ各課の案内

市民法律相談業務委託 1,678,320 円

龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 223,000 円

総合案内業務委託 2,786,400 円

○ 効果

法律相談等の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。さらに、平成 29 年 7 月と平成 30 年 2 月の休日の年 2 回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を実施し、68 件の相談を受けることができた。平日に来庁が困難な市民への相談機会を設け行政サービスの充実を図った。

[担当：魅力とりで発信課] P.91

3101 ホームページ管理に要する経費 2,810,720 円 (2,837,520 円)

[その他 1,188,000 円 一財 1,622,720 円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 1,188,000 円]

○ 目的

市民が必要とする市の情報を積極的にホームページへ掲載するほか、メールマガジンの配信管理を行い、市民との情報の共有を図る。誰もが必要情報を入手できるよう、分かりやすく、アクセシビリティに配慮したホームページの管理運営を行う。

○ 内容

音声読み上げ等に対応した閲覧支援ソフトおよび多言語自動翻訳サービスソフトを利用することで、利用者に対するアクセシビリティの確保に努めた。さらに、サイト内の各ページにアクセシビリティ上の問題がないかどうかを解析し、その分析結果に基づいたアクセシビリティ研修を行った。

(経費内訳)

研修旅費	2,720 円
メール配信システム管理委託料	1,555,200 円
ホームページリニューアル効果検証業務委託料	475,200 円

アクセシビリティ・サポーター使用料	518,400 円
多言語自動翻訳サービス使用料	259,200 円

○ 効果

ホームページの特性を生かし、市の行政情報を迅速に発信することができた。また、閲覧支援ソフトの使用に併せ、研修等を通じて職員のアクセシビリティ意識の向上を図り、閲覧者にとって分かりやすいページづくりを行うことができた。

[担当：情報管理課] P.91

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 239,522 円 (465,640 円)

[一財 239,522 円]

○ 目的

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例の適正な運用を図りつつ、情報公開及び個人情報保護審議会、同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障していくものである。

○ 内容

・報酬

情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬 70,100 円 (2 回分)

・旅費

費用弁償 4,000 円 (審議会委員 1 名分)

普通旅費 5,480 円 (議事打合せ)

・需用費

消耗品費 57,558 円 (法令集追録代等)

・使用料及び賃借料

情報公開データベース使用料 102,384 円

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報開示請求については、127 件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 情報公開条例の開示請求の決定の状況 (単位：件)

情報公開 条 例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	H29	198	29	88	81	1
	H28	128	30	57	41	7

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は個人情報保護が 66 件、事業者活動情報保護が 27 件、国等との協力関係情報保護が 1 件、意思決定過程情報保護が 25 件、事務事業執行情報保護が 25 件、公共の安全情報保護 1 件、一部存否応答拒否 2 件、一部文書不存在が 40 件となった。

また、不開示決定の内訳は、個人情報保護が 1 件、事務事業執行情報保護が 1 件、存否応答拒否が 1 件、文書不存在が 78 件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が 97 件（総務部 21 件、政策推進部 21 件、財政部 7 件、福祉部 12 件、健康増進部 9 件、まちづくり振興部 8 件、建設部 8 件、都市整備部 9 件、会計課 2 件）、教育委員会が 94 件、選挙管理委員会が 1 件、監査委員が 1 件、議会が 2 件、消防長が 3 件であった。

なお、情報公開条例に関して平成 29 年度中（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間）に 8 件の審査請求があった。

(2) 個人情報保護条例の運用状況

取手市個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求については、14 件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表 2 のとおりである。

表 2 個人情報保護条例の開示等請求の決定の状況 (単位：件)

個人情報保護条例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	H29	16	6	7	3	0
	H28	29	21	8	0	0

開示請求に対する決定件数のうち、全部開示したものが 6 件、部分開示したものが 7 件、不開示としたものが 3 件あった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が 14 件（総務部 5 件、福祉部 7 件、健康増進部 2 件）、教育委員会が 1 件、選挙管理委員会が 1 件であった。

なお、個人情報保護条例に関しての平成 29 年度中（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間）の審査請求はなかった。

(3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例で定められている実施機関に対し、両条例の運営に関し報告を求め、そのあり方について建議する権限を有している。同審議会は、委員 7 人で運営を行い、平成 29 年度は 2 回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の実施状況並びに個人情報の目的外利用と外部提供の報告及び諮問案件等の審議を行った。

(4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例に基づく審査請求があったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有している。同審査会は、委員 5 人で運営を行い、平成 29 年度の開催はなかった。

○ 効果

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例について適正な運用が図られた。

1 総務管理費 3 友好交流費

[担当：秘書課] P. 93

2001 都市間交流に要する経費 3,434,002 円 (2,847,677 円)

[一財 3,434,002 円]

○ 目的

姉妹都市ユーバ市民の受け入れ事業および取手市中・高校生の派遣事業を実施し、多文化共生社会の構築を積極的に推進する。また、特別友好都市桂林市との交流については、文化やスポーツなどのさまざまな分野で市民レベルの交流を推進する。取手市国際交流協会は、在住外国人のための日本語教室などの支援活動や在住外国人同士および市民との交流事業を行うなど、外国人が住みやすい環境をつくるための活動を主体的に展開している。よって、市として補助金を交付することにより、その活動を支援するものである。

○ 内容

姉妹都市ユーバ市との交流については、ユーバ市長およびユーバ市姉妹都市協会会長を含む一般団員 7 名と学生 16 名の総勢 23 名を市内家庭へのホームステイの形で受け入れた。また、派遣については、取手市からは副市長を団長として、市内在住中学生 14 名、高校生 2 名、事務局 2 名、一般団員 3 名、合計 22 名の市民代表団を派遣した。

特別友好都市桂林市との交流については、平成 29 年は日中国交正常化 45 周年の節目の年であり、特別友好都市交流の一環として、市長を団長とし、事務局 2 名、市内団体の代表者 3 名の総勢 6 名の市民訪中団を派遣した。

また、写真による交流事業については、引き続き実施することで、ユーバ市、桂林市の学生と市内中学生との交流をさらに推進した。

(都市間交流事業)

<主な経費>

- ・ユーバ市交流に要する経費 1,638,428 円
 - －受け入れに係る経費 287,769 円
 - ホストファミリー、アトラクション謝礼 223,000 円
 - その他受入時諸費用（記念品、給食費、パーティー用消耗品） 64,769 円
 - －派遣に係る経費 1,350,659 円
 - ユーバ市派遣に伴う学生派遣者補助金 27,000 円×16 名=432,000 円
 - 事務局派遣時諸費用（記念品、旅費など） 918,659 円
- ・桂林市交流に要する経費（記念品、事務局派遣費用等） 1,005,025 円
- ・写真交流に要する費用 60,549 円

(取手市国際交流協会)

- ・取手市国際交流協会補助金 720,000 円

<主な事業>

- ・交流会の開催（会員懇親会、世界の料理を楽しむ会、日本文化紹介フェスタ、異文化トークサロン、取手チャットスクエア(英会話交流)）
- ・会員通信「かわら版」年 6 回発行

- ・外国人対象日本語教室開催(戸頭公民館・中央公民館)
- ・国際交流活動展の開催(取手駅・藤代駅市民ギャラリーにて)
- ・外国人のための無料相談会の開催

(その他)

- ・日中友好協会負担金 10,000円

○ 効果

姉妹都市ユーバ市との交流では、教育・文化を中心とした相互交流を実施し、市民(大人・学生)の国際感覚を養うことができた。

派遣では、ホストファミリーの学生が通う学校での学校体験や、本場のハロウィン体験などを通して、取手市とユーバ市の学生および市民同士が日常生活の中で自然に文化交流を深めることができた。また、団長と随行職員による学校体験の視察を行うなど、現地での学生の様子の把握にも努めた。

受け入れの際には、ユーバ市訪問団の皆様が取手市をよりよく知っていただくため、市内視察、日本文化体験教室や市内団体イベントへの参加のほか、英語字幕付きの市紹介映像の上映や教育懇談会などを実施することで、さらなる理解の深化を図った。また、ユーバ市学生の学校体験と歓迎交流会では、派遣事業に参加した取手市学生とユーバ市学生が再会し、より親交を深める様子も見受けられた。

友好都市桂林市との交流については、10月に市民訪中団の派遣を実施し、政府への表敬訪問をはじめ、行政視察を通して両市の交流を図ることができた。さらに、桂林市との交流をより充実したものとするために、市内団体の代表者が事業に参加したことで、今後の両市の市民交流の基盤を築くことができた。

さらに、派遣・受け入れ事業に参加しなくても学生が交流に参加できる事業として実施した写真による交流事業では、作品の交換・展示を行うことで学生および市民に姉妹都市・友好都市を身近に感じてもらうことができ、さらなる交流の促進に寄与した。

取手市国際交流協会は各部(日本語教室部・交流部・広報部・総務部)が積極的に事業を展開、多様な国際交流・多文化共生の推進を図った。また、更なる会員の増強と国際理解意識高揚のため、協会全体での交流会等が開催された。

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P. 95

2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

69,909,512円 (125,032,751円)

[その他 49,357,484円 一財 20,552,028円]

* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 914円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 49,356,570円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

昨年度に引き続き、民間ポータルサイトと連携し、インターネットを活用したふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。

報償費

・ 寄附に対する返礼品代 981,000 円

消耗品費

・ 寄附受領書送付用の封筒など、事務に係る消耗品購入の経費 48,578 円

通信運搬費

・ 寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 353,404 円

委託料

・ インターネット上での寄附受付および返礼品発送業務委託 19,169,046 円

積立金

・ ふるさと取手応援寄附金および利子 49,357,484 円

〈寄附件数及び寄附金額〉

	H29	H28
件数（うち市内）	3,280 件（120 件）	5,465 件（89 件）
寄附金（うち市内）	49,356,570 円（12,420,000 円）	84,950,000 円（5,270,000 円）

○ 効果

昨年度に引き続き、民間ポータルサイトを積極的に活用するとともに、商工会や市内企業等と連携し、新規の返礼品を追加するなど、市の魅力を全国に PR し、多くの寄附を募ることができた。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P. 99

0601 契約事務に要する経費 2,642,771 円（2,630,845 円）

[一財 2,642,771 円]

○ 目的

入札・契約手続きの公平性、透明性、競争性及び迅速性と正確性を高めるとともに、入札・契約の適正化の推進を図る。

○ 内容

入札・契約の執行 ・ 建設工事情報検索システム使用料 10,800 円

・電子入札システム使用料 2,564,003 円

○ 効果

電子入札システムによる入札執行について、平成 27 年度 108 件、平成 28 年度 126 件、平成 29 年度 117 件と執行状況も安定しており、入札事務の効率的な運用を図ることができた。

[担当：公共施設整備課] P. 99

0801 公共施設の整備に要する経費 5,108,400 円 (7,776,000 円)

[国・県 532,000 円 その他 1,833,000 円 一財 2,743,400 円]

*特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成分）

1,597,000 円×1/3≒532,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,833,000 円]

○ 目的

公共施設の耐震診断調査を実施し、その結果に基づき耐震補強工事を行うことにより、公共施設の耐震性の確保を図る。また、建築基準法に基づく公共施設の定期点検を実施し、建築物の損傷、腐食その他の劣化状況を把握する。

○ 内容

高須公民館耐震診断調査業務委託 2,365,200 円

市有建築物定期点検業務委託（永山保育所他 14 施設） 2,743,200 円

○ 効果

耐震診断調査により、高須公民館については、耐震性を有することが確認された。また、定期点検により永山保育所他 14 施設の損傷、腐食その他の劣化状況の把握ができた。

[担当：管財課] P. 99

2001 庁舎の管理に要する経費 81,938,882 円 (129,304,156 円)

[その他 15,580 円 一財 81,923,302 円]

*特財内訳

[諸収入：電話通話料 15,580 円]

○ 目的

庁舎全体の維持管理を図る。

○ 内容

(単位：円)

委 託 名	金 額	内 容
庁舎管理業務委託料	23,025,600	本庁舎の清掃及び建物保守管理業務
夜間警備委託料	5,767,200	本庁舎の夜間警備業務
電話交換業務委託料	10,990,080	本庁舎の電話交換業務

消防設備保守点検委託料	486,000	本庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	750,600	本庁舎の電気設備等検査業務
エレベーター保守点検委託料	881,280	本庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	324,000	本庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	900,000	本庁舎敷地内の植木の管理業務
市役所敷地内草刈業務委託料	394,200	本庁舎敷地内の草刈り業務
電話交換機保守点検委託料	1,944,000	本庁舎・藤代庁舎の電話交換機保守点検業務
自家発電設備定期点検業務委託料	216,000	自家発電設備定期点検業務委託

工 事 名	金 額	内 容
電話配線工事	281,880	組織改編による課の移動等に伴う電話配線工事

○ 効果

来庁者の安全確保や利便性の向上、職員の執務環境の保全を図ることができた。

[担当：管財課] P. 101

2101 自動車の維持管理に要する経費 57,073,829 円 (28,838,056 円)

〈32,528,358 円〉※〈 〉は、うち 28 年度繰越分

[その他 67,200 円 一財 57,006,629 円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 67,200 円]

○ 目的

公用車の維持管理を図る。

○ 内容

- ・ 公用車の維持管理経費（燃料費、修繕料、保険料、車検費用）6,721,493 円
- ・ 市バス等運転業務委託料 4,125,060 円
- ・ 公用車リース料、自動車借上料 13,590,269 円
リース車両：乗用車 14 台、貨物車 11 台、軽乗用車 4 台、軽貨物 9 台
- ・ 備品購入費（50 人乗りバス） 32,528,358 円

《市有バス運行状況》

23 人乗り

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
利用日数	71 日	34 日
延べ利用者数	1,251 人	589 人

35 人乗り

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
利用日数	135 日	130 日

延べ利用者数	3,589人	3,479人
--------	--------	--------

50人乗り

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
利 用 日 数	149 日	131 日
延べ利用者数	5,964 人	5,390 人

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持修繕することにより、効率的な管理を図ることができた。また、老朽化した大型バスを買い替え更新することで、利用者の安全確保に努めることができた。

[担当：管財課] P. 103

2201 市有財産管理に要する経費 11,779,393 円 (5,960,232 円)

[一財 11,779,393 円]

○ 目的

市有地の環境整備を図る。また、未利用財産の処分をすすめ、歳入の確保を図る。

○ 内容

(単位：円)

委 託 名	金 額	内 容
市有地草刈業務委託料	3,450,600	市有地の草刈り業務 (24カ所)
PCB 廃棄物処理業務委託	2,254,608	低濃度 PCB 廃棄物である変圧器及びコンデンサの処分
立木伐採業務委託料	894,000	市有地の立木伐採業務 (2カ所)
公有財産台帳管理システム更新委託料	1,371,600	公有財産台帳管理システムの更新業務

不動産鑑定評価	金 額	内 容
戸頭八丁目 1-1	1,350,000	旧戸頭終末処理場跡地の土地評価鑑定
白山八丁目 1855 番	1,275,264	旧白山西小学校の土地建物評価鑑定

○ 効果

市有財産の維持管理をおこない、敷地を売却することで財政の健全化及び未利用地の有効活用を図ることができた。

[担当：藤代総合窓口課] P. 103

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 54,820,958 円 (30,174,488 円)

[地方債 18,400,000 円 その他 3,240,000 円 一財 33,180,958 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 19,440,000 円×95%≒18,400,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,240,000 円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を図る。

○ 内容

(単位：円)

工 事 名	金 額	内 容
エレベーター改修工事	19,440,000	老朽化したエレベーターの改修
高圧真空遮断器交換工事	1,069,200	受電設備内の高圧真空遮断器の交換
障害者用トイレ簡易式オストメイト設置工事	518,400	一階障害者用トイレに簡易式オストメイトを設置

委 託 名	金 額	内 容
庁舎管理業務委託料	4,270,320	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託料	4,536,000	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託料	5,691,600	藤代庁舎の清掃管理業務
非常用発電設備点検整備委託料	4,633,200	藤代庁舎の非常用発電設備点検整備業務
消防設備保守点検委託料	421,200	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	362,880	藤代庁舎の電気設備等の検査業務
エレベーター保守点検委託料	302,400	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	264,600	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	294,680	藤代庁舎敷地内の植木の管理業務
PCB含有率調査委託料	162,000	受電室キュービクル内の変圧器調査

修 繕 名	金 額	内 容
中央階段他クロス張替修繕	648,000	壁クロスが経年劣化により剥離しているため張替修繕
視覚障害者誘導表示修繕	810,000	視覚障害者への利便性を向上するために点字案内ブロック設置修繕
貯水槽定水位弁交換修繕	196,560	給水定水位弁の交換修繕
ATM脇階段手すり設置修繕	168,480	ATM両脇にある駐車場への階段に安全のために手すりを設置
一階女子トイレ便器改修修繕	183,600	2つの和式便器のうちの1つを洋式に変更
その他 修繕 22 件	1,065,963	老朽化に伴う施設等修繕

○ 効果

藤代庁舎の効率的な維持管理が図られた。

1 総務管理費 7 企画費

[担当：魅力とりで発信課] P. 107

0701 シティプロモーションに要する経費 10,555,603 円 (9,916,918 円)

[一財 10,555,603 円]

○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手市の魅力情報を市民との協働により市内外に発信していくことで、市民の取手市に対する誇り（シビック・プライド）を醸成するとともに、地域の活性化を目指す。

また、平成 28 年度に整備した特設 WEB サイトへの市民投稿の拡大に向けた PR 活動等の取り組みも展開し、取手市の魅力を市内および市外に発信することで、知名度を上げ、交流人口・定住人口の増加を図る。

○ 内容

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」の拡散・定着を目標に、メッセージのロゴ化や拡散ツールとしてのポスター・チラシ・グッズ等のデザイン・作成を行い、作成した PR グッズを市内外のイベントで配布するなど、PR 活動を実施した。

また、市民を中心とした市民 PR 推進組織を立ち上げ、ブランドメッセージの拡散活動を展開した。

平成 28 年度に開設した動画や写真を市民が気軽に投稿できる「ほどよく絶妙ウェブサイト」の運用・管理を継続、QR コードなどにより動画サイトに導く仕掛けを作り市民が投稿した PR ムービーや市内の魅力動画を公開することで取手市の PR を展開した。

〈経費内訳〉

旅費	24,450 円
消耗品費	68,956 円
取手ブランド構築・発信業務委託料	8,574,000 円
市民 CP 実行委員会委託料	1,496,589 円
プレスリリース配信委託料	322,920 円
WEB サーバシステム使用料	68,688 円

○ 効果

平成 29 年度は、ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」のロゴマークを策定した。また、視覚的に取手市の魅力を伝えるツールとしてロゴ入りグッズを作成し、市内のイベントでロゴ入りグッズの配布を行うことにより、市民の皆さんにあらためて PR を行うことができた。

また、都内の茨城マルシェで行われた取手フェアなど、市外でのイベントにおいても、のぼり旗やロゴ入り冊子などを使って、多くの方に取手の良さをアピールし、取手の知名度アップに貢献した。

委託事業では、前述した市民 PR 推進組織が、市民目線で練られたアイデアをもと

に PR グッズを準備し、使い道や PR 方法まで含めた、市民協働による PR を進めることができた。

プレスリリース配信では、1 年間に 5 回の取手市情報の配信を行った。配信先メディアは延べ 1,535 件で、そのうち、新聞やウェブニュースなど合計 110 件の露出を獲得した。

[担当：政策推進課] P.107

1001 行政改革推進委員会に要する経費 59,100 円 (97,300 円)

[一財 59,100 円]

○ 目的

行政サービスの質の向上と持続可能な行政経営の実現を目的として行政改革の取り組みを進めているが、平成 28 年 3 月に策定した第六次取手市総合計画の「協働と持続可能な自治体経営」という基本的な考え方を踏まえた新たな行革プランとして、平成 28 年 8 月に「とりで行政経営改革プラン 2016」を策定した。

このプランの平成 28 年度の行政改革の進捗状況や取組内容について本委員会に報告し、その評価や意見を、今後の行政改革推進の取り組みに反映させていく。

○ 内容

10 月に本委員会を開催し、平成 28 年度の行政改革の進捗状況及び学校跡地等の公有用地利活用の進捗状況を報告し、意見を伺った。

- ・報酬・費用弁償 59,100 円
- ・行政改革推進委員会 平成 29 年 10 月 18 日（水） 出席委員数 9 名

○ 効果

平成 28 年度の行政改革の取組内容及び学校跡地等の公有用地利活用について意見をいただき、行政改革の取り組みを推進することができた。

[担当：政策推進課] P.107

1401 総合戦略推進に要する経費 61,900 円 (60,340 円)

[一財 61,900 円]

○ 目的

産官学金労の関係者で構成される取手市まち・ひと・しごと創生会議を設置し、地方創生総合戦略の進捗状況について審議していただくことで、当市におけるまち・ひと・しごと創生を効果的かつ効率的に推進する。

○ 内容

国においてまち・ひと・しごと創生法が制定され、当市においても取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、『雇用』、『定住』、『結婚・子育て』、『まち活性化』の 4 つの基本目標を柱に取り組みを進めている。

この総合戦略の進捗状況や取組内容について、市長を本部長とするまち・ひと・しごと創生本部に報告し、それをまち・ひと・しごと創生会議にて外部の視点から審議していた
だき、その評価や意見を今後の事業展開に反映させていく。

・報償費 58,100 円

・取手市まち・ひと・しごと創生会議 平成 29 年 11 月 9 日（木）出席委員数 10 名

○ 効果

平成 28 年度の総合戦略の取組内容について進捗状況を報告するとともに、地方創生
に関する意見をいただき、地方創生の取り組みを推進することができた。

[担当：公共施設整備課] P. 107

2202 公共施設マネジメントに関する経費 1,028,740 円（8,886,120 円）

[一財 1,028,740 円]

○ 目的

公共施設マネジメントシステムにより施設の建物情報等を整備し活用することで、施
設の計画的な保全管理を行うとともにライフサイクルコストの削減を図る。

○ 内容

公共施設マネジメントシステム使用料 984,960 円

○ 効果

公共施設マネジメントシステムにより、施設の建物情報等を整備し、計画的な保全
管理を行うための情報の集約が図られた。

[担当：政策推進課] P. 109

2301 公有用地利活用に要する経費 4,860,000 円（0 円）

[一財 4,860,000 円]

○ 目的

小中学校の統廃合によって生じた学校跡地のうち、小文間小学校跡地について、利活
用方策を検討し、積極的な利活用を推進する。

○ 内容

小文間小学校跡地について、利活用計画の策定作業を進め、今後の利活用の推進に繋
げるため、土地利用のコンセプトや導入機能の検討、地域懇談会の実施支援、利活用計
画の検討案の作成等を行うことを目的として委託を行った。

・公有用地利活用計画策定支援業務委託料 4,860,000 円

○ 効果

地域住民の意見を把握しつつ、利活用計画の検討案を作成することにより、当該跡地
の利活用計画の策定作業を進捗させることができた。

当該跡地の利活用方策については複数の案を検討している状況であり、今後も利活用

計画策定に向けて、利活用方策の検討作業を引き続き進めていく。

[担当：政策推進課] P.109

3701 並行調査に関する事務委託に要する経費 14,011,196 円

[一財 14,011,196 円]

○ 目的

平成 27 年 11 月の市立中学校生徒の自殺事案について、茨城県知事部局へ調査事務の委託を行う。

○ 内容

事務の委託にあたっては、いじめ防止等のための基本的な方針に基づくいじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する調査と並行して市長が実施する調査を、地方自治法第 252 条の 14 第 1 項の規定により県に委託した。

県知事部局での調査委員会の設置・運営に係る費用を取手市が負担するものである。

・並行調査に関する事務委託料 14,011,196 円

取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査委員会

第 1 回 平成 29 年 12 月 20 日 (水)

第 2 回 平成 30 年 1 月 29 日 (月)

第 3 回 平成 30 年 3 月 5 日 (月)

第 4 回 平成 30 年 3 月 22 日 (木)

○ 効果

県知事部局に調査委員会が平成 29 年 12 月 20 日 (水) に設置され、調査が進められている。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

[担当：情報管理課] P.109

2001 電算・OA 化等に要する経費 310,319,237 円 (299,835,478 円)

[国・県 3,031,534 円 その他 64,000 円 一財 307,223,703 円]

* 特財内訳

[国委：国民年金事務委託金 2,302,000 円]

[国委：特別児童扶養手当事務委託金 215,337 円]

[国委：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 437,197 円]

[県委：常住人口調査委託金 77,000 円]

[財産収入：(株)茨城計算センター配当金 64,000 円]

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続きについて、市が迅速な窓口対応を提供するとともに、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等について、

コンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現するものである。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口コーナーでも本庁舎と同様の証明発行業務や手続きの受付を行うほか、県域 WAN（いばらきブロードバンドネットワーク）を活用して、市民がインターネットを使って利用できる電子申請・届出サービス、公共施設予約サービス、市内地図情報閲覧サービス、ウェルネスプラザにおける公衆無線 Wi-Fi の提供等、市民の利便性向上を図るものである。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供を行うためのネットワーク回線の確保と維持、県と共同で整備運営しているいばらき電子申請・届出システム、いばらき公共施設予約システム、茨城県域統合型 GIS 及び、県域 WAN を活用して接続している LGWAN（総合行政ネットワーク）の運用管理、LGWAN を活用した番号制度にかかる中間サーバシステムの保守管理を行った。

また、本庁舎内、公共施設及び小中学校において、ネットワーク機器及びネットワークに接続するパソコン端末、KIOSK 端末等の整備、維持を行った。

・サーバ室夜間警備委託料	466,560 円
・電算室自動消火装置使用料	530,124 円
・電算室自動消火装置点検委託料	45,360 円
・光専用回線、サーバ室夜間警備専用回線通信運搬費	14,081,267 円
・いばらきブロードバンド負担金	5,598,800 円
・いばらき情報セキュリティクラウド負担金	1,794,408 円
・情報系サーバ機器等使用料	34,927,200 円
・情報系ネットワーク運用管理業務委託料	7,387,200 円
・情報系システム運用支援常駐スタッフ業務委託料	2,970,000 円
・第 3 次 LGWAN 機器使用料	399,936 円
・第 3 次 LGWAN 機器保守点検委託料	173,448 円
・出先機関フロアスイッチ使用料	2,570,400 円
・無線 LAN 機器使用料	1,472,256 円
・公衆無線 LAN 機器使用料	1,425,600 円
・事務用パソコン使用料	25,888,140 円
・情報系端末用パソコン使用料	852,768 円
・事務用プリンター使用料	1,723,680 円
・いばらき公共施設予約システム整備運営協議会負担金	710,028 円
・電子申請・届出システム負担金	234,645 円
・統合型 GIS 負担金	680,601 円
・森林クラウドシステム負担金	93,642 円

・地方公共団体情報システム機構負担金	180,000円
・県高度情報化推進協議会負担金	40,000円
・中間サーバ保守運用負担金	2,445,000円

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行を行うため情報処理業務を委託により実施した。

あわせて、これらシステムの安全で確実な稼動のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

・電算機情報処理業務委託料	191,820,117円
・サーバ機器等使用料	5,811,480円

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持費

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネットワークの安全かつ安定的な運用を行なうことができた。

茨城県市町村共同システムを構築・運用することで、単独市町村としての歳出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行なうことができた。また、各サーバのクラウド化は、業務システムの耐災害性の強化及びデータ保全に大きな効果を生み、業務の提供を安定して継続することができた。

[担当：情報管理課] P.111

2101 社会保障・税番号制度関係システム整備に要する経費

1,625,400円(2,397,600円)

[国・県 853,000円 一財 772,400円]

* 特財内訳

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 853,000円]

○ 目的

社会保障・税番号制度の運用において、法改正等によるサービスの拡充に伴い、必要な関係システムの改修を行うことを目的とする。

○ 内容

社会保障・税番号制度のサービス拡充に伴うマイナンバーカードの旧姓欄表記対応及び子育てワンストップサービスの実施のために必要なシステム改修等を行った。

- ・住民基本台帳システム改修業務委託料 853,200 円
- ・社会保障システム改修業務委託料（統合宛名、子ども・子育て、
児童手当、健康管理システム） 702,000 円
- ・子育てワンストップサービスクラウド使用料 70,200 円

○ 効果

必要な関係システムの改修を行うことで、サービスの拡充に対応することができた。

[担当：情報管理課] P.111

2201 自治体情報システム強靱性向上事業に要する経費

6,376,320 円 (37,419,840 円)

[一財 6,376,320 円]

○ 目的

国が定めた「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、基幹系、情報系、インターネット系の3つのネットワークに分離することによって、インターネットリスクを回避し、かつ生体認証装置等の必要なアクセス制御を施すことにより、情報セキュリティを抜本的に強化することを目的とする。

○ 内容

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するために以下のとおり必要な情報システムの運用を行った。

(1) 情報システムセキュリティ強化対策機器使用料 6,376,320 円

(単位：円)

ネットワーク	内 容	経 費
情 報 系	LGWAN 用メール対応の機器、仮想インターネット閲覧ソフトウェアのリース	4,380,480
情 報 系 インターネット系	ネットワーク機器、ファイルサーバ機器、アクセス制御用ソフトウェアのリース	1,995,840

○ 効果

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するシステムを運用することで、情報セキュリティを保つことができた。

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P.113

0501 交通安全事務に要する経費 2,096,291 円 (2,091,323 円)

[その他 100,730 円 一財 1,995,561 円]

* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 100,730 円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るい街づくりを目指す。また、交通関係団体を育成し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動
- ・市内各幼稚園、保育所(園)、小学校、中学校、高齢者への交通安全教室
- ・各交通団体への負担金、補助金
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に効果があった。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方や交通安全のルールへの遵守や正しいマナーを呼びかけることによって交通安全の意識・事故防止の手順を身に付けることが出来た。

[担当：安全安心対策課] P. 115

2001 交通安全の施設整備に要する経費 7,648,185 円 (7,600,604 円)

[一財 7,648,185 円]

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 42 基
- ・道路区画線標示工事・修繕 34 ヶ所
- ・道路反射鏡修繕 65 ヶ所

○ 効果

通学路安全点検や各要望に基づき安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

[担当：安全安心対策課] P. 115

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 158,069,586 円 (48,595,670 円)

[地方債 99,700,000 円 その他 18,728,125 円 一財 39,641,461 円]

* 特財内訳

[市債：公共施設等除却債 110,869,000 円×90%≒99,700,000 円]

[使用料：自転車駐車場使用料 16,702,110 円]

[使用料：バイク駐車場使用料 2,017,300 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,715 円]

○ 目的

自転車利用者の利便性向上を図り、良好な駐車場の管理を行う。

○ 内容

2時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月）と一時利用、回数券を発行するなど利用者の利便性向上を図った。

・自転車駐車場管理委託（有料1ヶ所、無料5ヶ所）

地区	名称	収容可能台数			市内月料金（一時利用）	
		自転車	原付	計	自転車	原付
西口	サイクルステーション とりにで	機械式 456台	80台	873台	2,700(-)円	3,000円
		自走式 337台			2,500(150)円	
	6号高架下 自転車駐車場	474台	101台	575台	無料	無料
	新町仮設 自転車駐車場	250台	—	250台	無料	—
戸頭 駅	戸頭駅 自転車駐車場	台数区分なし		840台	無料	無料
藤代 駅	藤代駅北口 自転車駐輪場	台数区分なし		1,500台	無料	無料
	藤代駅南口 自転車駐輪場	台数区分なし		1,000台	無料	無料

※ 学生は100分の30を減じた額

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止等を行い、安心して利用できる環境を確保し、駐車場での回数券発売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図られた。

また、JR東日本敷地内の法面に設置されていた取手市東第1駐車場について、建設から約40年が経過し老朽化が進んでおり、地震災害等による被害の未然防止のため解体工事を実施した。

[担当：安全安心対策課] P.115

2201 放置自転車対策に要する経費 6,511,800円（6,399,557円）

[その他 55,479円 一財 6,456,321円]

* 特財内訳

[手数料：放置自転車移動保管手数料 53,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 2,479円]

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手駅放置整理区域の監視
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車撤去移動
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
H29	取手駅	24回	47台	4台	10台	4台	21.2%	100.0%
	新取手駅	24回	2台	0台	1台	0台	50.0%	—
H28	取手駅	24回	55台	12台	16台	10台	29.1%	83.3%
	新取手駅	24回	4台	0台	2台	0台	50.0%	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことにより、市民への啓発を行った。その結果、良好な景観と交通安全の確保と市民への放置自転車問題への意識の向上が図られた。また、放置自転車保管場所内の管理を行うことで、引取者への連絡、放置自転車返還業務の迅速化が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.117

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 2,079,422円 (2,080,944円)

[一財 2,079,422円]

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊による活動により、交通ルールの遵守と交通事故防止及び交通道德の高揚を図り、市民の自主的な交通安全活動を推進し指導する。また、催事等において交通整理を行うことにより混雑を解消し、マナー向上を図る。

○ 内容

- ・各安全運動期間中の街頭キャンペーン
- ・通学路街頭立哨、安全点検
- ・花火大会、こども天国などイベント、各地区祭礼における交通安全指導

○ 効果

交通安全キャンペーンや立哨活動を通じて、市民の交通安全の意識の向上を図るとともに、各地区の危険箇所を調査・指摘することで交通事故抑制に貢献した。

1 総務管理費 10 地方振興費

[担当：市民協働課] P.117

1001 市政協力員に要する経費 14,623,415 円（14,372,481 円）

[一財 14,623,415 円]

○ 目的

市政協力員は地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整・市からの連絡事項の周知伝達・地域コミュニティづくり等を行い、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深め自治意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・市政協力員報酬（83名）
- ・研修会、研修視察時経費

年度	研修会		研修視察	
	参加人数	内容	参加人数	内容
平成 29 年度	54 人	地域づくり講座	34 人	香取市住民自治協議会視察
平成 28 年度	51 人	水害時対応講座	35 人	原子力科学館及び筑波航空隊記念館見学

○ 効果

各地区の市政協力員が、地域と行政との連絡調整を積極的に行い円滑な市政運営が図られた。

また、研修会や研修視察を実施し市政協力員として地域づくりの方向性を意識するとともに、会員相互の情報交換ができ親睦を図ることができた。

[担当：市民協働課] P.119

1101 市補助金等検討委員会に要する経費 89,400 円（159,500 円）

[一財 89,400 円]

○ 目的

市民による自主的なまちづくり活動への支援を目的とした公募補助金制度に基づき、市民で組織された取手市補助金等検討委員会（委員 5 名）が補助金交付の必要性・公益性等について審査を行い補助金の効果的な交付を図る。

○ 内容

補助金等検討委員会委員報償費（3 回開催）

○ 効果

公募による補助金制度は、市民活動団体の自主的なまちづくりを支援すると同時に、交付期間を 3 年周期とすることで補助金の既得権を防止し、広く市民に開かれた制度となっている。

また、市民で構成する第三者機関で交付事業の審査検討を行うことにより、公平・公

正な審査が可能となり、客観性・透明性が図られる結果、適正・効果的な補助金の交付が可能となった。

<H29 年度実施一般公募補助対象事業>

団体名	事業名	事業概要	実績額 (円)	担当課
手話サークル 「あゆみ」	手話サークル「あゆみ」事業	聴覚障害者への支援を中心に、高齢化による孤独化の増加を防ぎ、手話を通じて社会参加を呼びかけると共に、会員が率先して弱者に手を差し伸べるように勉強会・研修を開催し効果をあげることができた。	60,000	障害福祉課
チャレンジの 広場	チャレンジの広場事業	ボッチャ、スポーツ吹き矢、車いすスラロームなどの障害者スポーツイベントを通じて、障害の有無にかかわらず、障害者と健常者がスポーツを通して交流を図ることができた。	35,000	障害福祉課
取手合唱連盟	取手市内合唱団体の活動支援事業	市内の合唱団体の演奏会や団員募集等の活動支援・取手及び近隣地域の音楽情報の提供を行うとともに、各団体の活動を集約する合同演奏会(ふれあいコンサート)を開催し、相互交流の場を提供することができた。	130,000	文化芸術課
とりで市民後 見の会	市民後見人養成事業	成年後見人等の活動を担う人材の育成事業を市民向けに行い、成年後見制度の普及及び啓発を図ることができた。	70,000	高齢福祉課

[担当：市民協働課] P. 119

2001 地区振興に要する経費 24,866,539 円 (24,828,799 円)

[その他 2,503,600 円 一財 22,362,939 円]

* 特財内訳

[手数料：認可地縁団体登録証明書交付手数料 3,600 円]

[諸収入：コミュニティ助成事業補助金 2,500,000 円]

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・ 地区補助金の交付（75 地区）
- ・ コミュニティ助成事業補助金（台宿地区）

○ 効果

各地区の状況に応じた活動に対して助成し、地域住民の連帯感に基づく自治組織の強化と自治活動の推進を図った。

[担当：市民協働課] P.119

2201 市民活動支援に要する経費 4,124,342 円（4,280,157 円）

[その他 113,700 円 一財 4,010,642 円]

* 特財内訳

[手数料：コピー手数料 13,580 円]

[諸収入：印刷機使用料 100,120 円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会の提供として講座及び講演会等を開催する。また、市民活動支援センターを拠点として相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・ 市民活動団体育成講座、職員研修の開催（全3回・延べ受講者 149 名）
- ・ 市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・ 地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」管理委託
- ・ 市民活動支援センターの維持管理経費
- ・ 市民活動支援センター照明器具交換工事

市民活動支援センター利用状況

年度	延べ利用団体数	延べ利用人数
平成 29 年度	592 団体	3,801 人
平成 28 年度	735 団体	4,736 人

「いきいきネットとりで」登録団体数

年度	団体数
平成 29 年度	79 団体
平成 28 年度	71 団体

○ 効果

NPO 法人や市民活動団体を対象にした講演会「地域づくりはみんなの手で」や「地域デビュー講座&交流会」を開催し、団体の市民協働に対する意識づけと、地域にいる新たな人材発掘を行った。また、職員研修では、市民との協働についての理解と認識を深め、意識の向上を図ることができた。

市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務等を行うとともに、各種情報の提供を行い、団体の情報収集や資料作成、会議の場として施設運営を行った。また、各団体の活動状況を情報発信できるツールとして地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」を提供することで、市民の自発的な活動を支援することができた。

さらに、NPO 法人の認証関係の事務移管を受け、平成 23 年度から NPO 法人の各種認証事務等の手続きを市で受付している。(平成 29 年度末時点:市内 NPO 法人 35 団体)

[担当：市民協働課] P.121

2301 地区集会所整備に要する経費 8,780,000 円 (2,934,000 円)

[一財 8,780,000 円]

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。

○ 内容

- ・地区集会所建設事業補助金：1 件
- ・地区集会所整備事業補助金：5 件
- ・地区集会所維持事業補助金：4 件

	事業名	集会所名	事業概要	実績(円)
1	建設事業	駒場団地自治会館	改築工事	7,140,000
2	整備事業	駒場団地自治会館	外構工事	382,000
3	整備事業	市之代集会所	外壁塗装工事	275,000
4	整備事業	平野集会所	軒天井、テラス、戸袋、雨樋修繕	257,000
5	整備事業	小浮気公民館	外壁塗装、玄関修繕工事	498,000
6	整備事業	新田公会堂(小文間)	廊下補修工事	68,000
7	維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の建物賃借料	60,000
8	維持事業	大日堂集会所(山王)	集会所の土地賃借料	15,000
9	維持事業	永山会館	集会所の土地賃借料	60,000
10	維持事業	酒詰生活改善集会所	集会所の土地賃借料	25,000
	計			8,780,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の自主的な整備事業に対し、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境の向上を図った。

[担当：市民協働課] P.121

2401 市民活動支援センター移転に要する経費 9,717,778 円

[地方債 4,900,000 円 その他 2,700,000 円 一財 2,117,778 円]

＊ 特財内訳

[市債：公共施設等除却債 5,508,000 円×90%≒4,900,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,700,000 円]

○ 目的

旧センターは築 28 年の建物で、施設の老朽化だけでなく、駐車場やバリアフリー問題など、様々な点で課題があった。現地での改築・改修は、費用面・利用面において困難であることから、可能な限り近隣で、利用者の負担を最小限に抑えることを条件に、藤代庁舎 1 階にセンターを移転する。

○ 内容

・移転関連消耗品費	182,728 円
・移転関連印刷製本費	16,416 円
・移転先修繕料	162,000 円
・引越業務委託料	199,260 円
・移転先整備工事（空調、電気ほか）	2,851,200 円
・移転先ネットワーク配線工事	116,910 円
・移転先洗面化粧台撤去工事	47,628 円
・移転先非常通報装置増設工事	23,436 円
・旧センター跡地測量業務委託料	610,200 円
・旧センター解体工事	5,508,000 円

○ 効果

移転に伴い、建物の老朽化問題や駐車場、バリアフリーなどの諸課題が解決し、より利便性の高い施設となった。

1 総務管理費 11 災害対策費

[担当：安全安心対策課・排水対策課] P.123

2201 災害対策に要する経費 26,561,186 円 (25,860,272 円)

[その他 1,064,000 円 一財 25,497,186 円]

＊特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,064,000 円]

○ 目的

市内に災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・災害時用食糧は、被災者 35,000 人を想定し備蓄計画に基づき購入した。
- ・土のうを作成し、水害に備えた。
- ・防災に関する講演会を実施し、防災に対する意識の高揚を図り啓発活動に努めた。

- ・災害用給水用移動式タンク（アルミ式：容量1トン）を購入した。
- ・利根川水系県南水防事務組合負担金
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金

○ 効果

- ・防災に関する講演会の実施により、市民の防災意識の高揚を図ることができた。
- ・市内の災害発生箇所把握及び処置等、適切な対応をとることができた。
- ・災害時に飲用水の迅速な確保が必要であり、車載型1トン用タンクを購入することにより、応急給水対策をとることができた。
- ・水防関係団体との連携による水防対策が図られた。

[担当：安全安心対策課] P. 125

2301 防災施設等の整備に要する経費 14,335,655円（6,351,246円）

[その他 4,000,000円 一財 10,335,655円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,000,000円]

○ 目的

災害時における情報収集、伝達を迅速・正確に行うため機器等の整備をする。

○ 内容

- ・防災行政無線屋外支局用アンテナ修繕
- ・防災行政無線設備パンザマスト地際部修繕
- ・防災行政無線の保守点検
- ・旧白山西小学校防災無線移設工事

○ 効果

- ・保守点検での指摘について修繕を実施し、良好な防災無線環境を図った。
- ・緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報といった対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、防災無線を通して迅速に住民に伝達するため被害の軽減を図った。
- ・旧白山西小学校売却に伴い、解体する校舎屋上に設置していた防災行政無線スピーカーを学校用地内に移設し、近隣市民の災害情報伝達手段が確保された。

[担当：安全安心対策課] P. 125

2401 自主防災組織に要する経費 8,212,515円（8,148,129円）

[一財 8,212,515円]

○ 目的

市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害時の被害の軽減を目指す。

○ 内容

- ・自主防災組織数 89組織(今年度1組織新規立ち上げ)

- ・自主防災会の組織運営に対し補助金の交付を行った。
- ・立ち上げ後3年以内の自主防災組織2団体へ資機材補助金交付
- ・自主防災組織連絡協議会を開催し、自主防災組織間の連携を図った。

○ 効果

災害時における必要な資機材の確保が図られるとともに、各自主防災会の活発な活動と防災意識の向上に効果があった。

[担当：社会福祉課] P.127

2506 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う応急処理経費

367,550円(563,441円)

[国・県 367,550円]

* 特財内訳

[県補：被災住宅復興支援事業補助金 367,550円]

○ 目的

災害救助法が適用された区域内において、東日本大震災により宅地に被害を受けた方に対し、その補修費用を補助することで負担軽減を図る。

○ 内容

被災住宅復興支援利子補給補助金 9件 367,550円

○ 効果

東日本大震災の被災者の半壊以上の住宅被害に対して、利子補給を行うことにより、生活再建への手助けを行った。

[担当：社会福祉課] P.127

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

6,579,972円(15,437,867円)

[国・県 5,705,772円 一財 874,200円]

* 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 5,705,772円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失または原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

岩手県(1世帯・3人)及び福島県(平成29年度当初11世帯・18人、平成29年度末7世帯・11人)の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保

することができた。

[担当：下表のとおり] P.127

2510 平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震に伴う放射線対策経費 5,315,003 円
(6,605,004 円)

[一財 5,315,003 円]

※（ ）内は平成 28 年度決算額

事業項目	担当課	概要	実績額（円）
保育所給食食材 残留放射線検査	子育て 支援課	給食の安全、安心を確保することを目的とし、児童に提供する給食食材の安全性を確認するため、市内保育所の給食食材の放射性物質検査を実施した。	117,342 (117,828)
米の放射能検査 結果通知郵送料	農政課	平成 29 年産米の放射性物質検査結果を受け、周知徹底を図るため市内の水稻農家 2,111 戸に対し、戸別通知を実施した。	151,992 (140,976)
公園草枝処分 委託	水と みどりの 課	公園の維持管理に伴い発生した刈草、枝葉の処分を行った。	4,898,340 (6,202,147)
小中学校給食 食材残留放射線 検査	学務 給食課	給食の安全、安心を確保することを目的とし、児童生徒に提供する給食食材の安全性を確認するため、自校式小中学校及び給食センターの給食食材の放射性物質検査を実施した。	147,329 (144,053)

[担当：下表のとおり] P.127

2511 平成 29 年 9 月 17 日台風 18 号応急処理経費 538,920 円

[一財 538,920 円]

担当課	概要	実績額（円）
排水対策課	道路冠水対策として柵木・青柳・藤代地区へ排水ポンプを 4 ヶ所 5 台設置した。 台風 18 号の強風の影響により青柳の水路敷地内において倒木が発生したため撤去を行った。	510,840
水とみどりの課	台風 18 号の強風により、公園内にて倒木が発生したため、処分を行った。	28,080

[担当：下表のとおり] P.127

2512 平成 29 年 10 月 23 日台風 21 号応急処理経費 12,274,671 円

[一財 12,274,671 円]

担当課	概要	実績額 (円)
安全安心対策課	台風 21 号による災害対応の為、管理職特別手当を 21 名、時間外勤務手当を 30 名に支出した。 パトロールを行う際に使用する懐中電灯の乾電池を購入した。	1,193,980
管財課	台風 21 号の強風の影響により車庫シャッターがめくれ上がり、開閉に支障が生じたため修繕を行った。	495,180
子育て支援課	台風 21 号の強風の影響により舟山保育所園庭街灯が破損したため修繕を行った。	35,100
高齢福祉課	台風 21 号の強風の影響によりさくら荘において倒木が発生したため撤去を行った。	86,400
管理課	台風 21 号の強風の影響により野々井地区、戸頭地区において倒木が発生したため撤去を行った。 また、小文間地内において強風の影響により木の枝葉が散乱したため道路清掃を行った。	2,257,200
排水対策課	道路冠水対策として柵木・青柳・藤代地区へ排水ポンプを 4ヶ所 5 台設置し、吉田地区へ排水ポンプ車を設置した。	1,676,303
道路建設課	台風 21 号の強風の影響により、寺田地内の通学路において枝葉が散乱したため清掃及び撤去を行い、また法面の崩壊が起きたため復旧作業を行った。 また、東地内において道路の破損が発生したため、舗装修繕を行った。	1,749,600
水とみどりの課	台風 21 号の大雨の影響により利根川の水位が上昇し、緑地運動公園に水が流入した。そのため、公園内の清掃やベンチの撤去、処分、新設、さらにはテニスコートの土の入れ替え及び重機によるテニスコートの補修、消耗品等を購入し修繕を行った。	4,780,908

[担当：下表のとおり] P.129

2513 平成 30 年 1 月 22 日降雪応急処理経費 1,974,035 円

[一財 1,974,035 円]

担当課	概要	実績額（円）
安全安心対策課	角ショベルを購入し通学路等の除雪作業を行った。 また、除雪作業に伴い時間外勤務手当を50名に支出した。	266,621
教育総務課	各小中学校において除雪・融雪のための塩化カルシウムを購入した。	113,400
管理課	除雪・融雪作業を行うため、塩化カルシウム、角ショベル、ゴム手袋、バケツを購入した。 また、取手市建設業協会に除雪・融雪作業を委託した。	1,594,014

1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.129

1001 男女共同参画審議会に要する経費 89,000円（222,900円）

[一財 89,000円]

○ 目的

男女共同参画社会の実現にむけて市長の諮問に応じて調査審議を行うほか、市長に建議する。

○ 内容

開催2回、委員数7人

市の実施事業の概要および年次報告書の概略について報告を行い、市が取り組むべき内容についての意見をいただいた。また、第三次取手市男女共同参画計画の普及のため中学生を対象に実施した男女共同参画社会に向けた標語の選考をしていただいた。

○ 効果

男女共同参画に関する市の取り組みについて説明を行い、課題の残る施策を認識し、その底上げの必要性を確認することができた。

[担当：市民協働課] P.129

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 1,657,185円（1,689,834円）

[一財 1,657,185円]

○ 目的

男性も女性も、お互いに認め合い、支えあい、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、市・市民・事業者が一体となって推進するため、意識の啓発、条件整備及び政策方針決定の場への参画促進のための施策を実施する。

○ 内容

意識改革事業

- ・第三次取手市男女共同参画計画書及び概要版の印刷 554,040 円
- ・情報紙「風」の印刷・折り込み・編集員謝礼(年2回発行) 741,158 円
- ・男女共同参画社会に向けた標語募集 58,779 円

人材育成事業

- ・男女共同参画地域推進事業委託 299,208 円
地域で男女共同参画の推進について活動している市民で実行委員会を組織し、啓発イベントを開催。

年度	参加人数	内容
平成 29 年度	250 人	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 テーマ「笑って考えよう。家庭のこと、仕事のこと、未来のこと。」 講 師 東京大学大学院総合文化研究科教授 瀬地山 角 氏 ・表彰式「男女共同参画社会に向けた標語」 ・吹奏楽 取手聖徳女子中学校・高等学校 ・演技披露 ダブルダッチ(MIHANA) 他
平成 28 年度	200 人	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 テーマ「幸せに生きるために必要なこと」 講 師 茨城大学教育学部特任准教授 長谷川 幸介 氏 ・三世代座談会 他

相談事業

- ・男女共同参画に関する相談
男女共同参画苦情処理員が、市が実施する施策に関する相談、意見、苦情の申し出を受け、必要に応じ調査、助言。

○ 効果

計画の進行管理、実施施策(意識啓発、人材育成、相談)の推進により、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の関心を高め、環境を整備できた。

1 総務管理費 15 諸費

[担当：総務課] P.131

2001 非核平和推進関係経費 88,263 円 (84,817 円)

[その他 88,263 円]

* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 8 円]

[寄附金：平和基金寄附金 78,795 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 9,100 円]

[諸収入：送料個人負担分 360 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立 86,293 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 28 ヶ所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、7月から8月にかけて「平和展」を開催し、原爆パネル等の展示を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P. 131

2101 地域改善対策に要する経費 1,060,768 円 (1,063,168 円)

[一財 1,060,768 円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

・人権・同和問題研修会等への参加 (13 回・延べ 56 名)

・地域改善対策事業補助金

団体名	平成 29 年度	平成 28 年度
茨城県地域人権運動連合会取手支部	100,000 円	100,000 円
全日本同和会茨城県連合会取手支部	583,000 円	583,000 円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策推進課] P. 133

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,143,792,000 円 (1,096,955,000 円)

[一財 1,143,792,000 円]

(市町村負担金全体に対する取手市の負担金割合 (消防分除く) 39.9%)

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務を 4 市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ ごみ処理に関する業務
- ・ 職員の共同研修に関する業務
- ・ 防災センターの運営に関する事務
- ・ 総合運動公園に関する業務
- ・ 地域交流センターに関する業務
- ・ 障害者施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (A)-(B)		
	取手市 実績 (A)	広域全体 に対する 取手市分 の割合	取手市 実績 (B)	広域全体 に対する 取手市分 の割合			
ごみ処理	29,580t	42.4%	29,915t	42.6%	△335t		
内 訳	可燃物	22,968t	42.9%	23,210t	42.9%	△242t	
	不燃物	3,545t	39.7%	3,627t	40.7%	△82t	
	粗大ごみ	747t	44.4%	717t	44.5%	30t	
	資源物	缶	283t	46.7%	300t	48.5%	△17t
		ビン	684t	41.6%	723t	42.3%	△39t
		ペットボ トル	225t	44.5%	231t	45.3%	△6t
		プラ容器	846t	48.4%	859t	48.2%	△13t
		生ごみ	253t	25.4%	219t	23.8%	34t
有害ごみ	29t	43.9%	29t	40.3%	0t		
運動公園※	11,079 人	14.7%	14,628 人	14.5%	△3,549 人		
障害者支援施設 (入所者数)	16 人	28.6%	16 人	28.6%	0 人		

※運動公園は、室内温水プール及び屋外プール利用実績を除く。

常総プール利用者(広域全体)

- ・ 屋外プール 11,833 人(平成 29 年 7 月 20 日～8 月 31 日、9 月 2・3・9・10 日)
- ・ 室内温水プール 74,731 人(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月)

地域交流センター利用者(広域全体)142,589 人

○ 効果

業務の共同化により各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等を図ることができた。

2 徴税費 1 税務総務費

[担当：納税課] P. 135

2001 市税過誤納金還付金 39,366,690 円 (80,277,876 円)

[一財 39,366,690 円]

○ 内容

区 分	件 数	還付金額
平成 29 年度	796 件	39,366,690 円
平成 28 年度	778 件	80,277,876 円

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：課税課] P. 137

0501 市民税等賦課に要する経費 27,848,874 円 (25,837,205 円)

[その他 10,520 円 一財 27,838,354 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 10,520 円]

○ 目的

申告方法の多様化による利便性の向上と申告会場の混雑緩和による市民サービスの向上を図り、もって安定的な財源の確保を目的とする。

○ 内容

・ 申告受付業務委託料 4,350,496 円

申告データ入力・申告書作成補助者の派遣を委託した。初めに職員による申告内容の聞き取り・書類の整理を行い、その後派遣職員がデータ入力をし、申告書を作成した。

・ 個人住民税申告書作成システム維持管理業務委託料 259,200 円

納税者が自宅などのパソコンから取手市ホームページにアクセスし、自身の課税資料を基に必要事項を入力することで個人住民税申告書を作成するシステムを導入している。税法や様式の改正などに対応していくため、システムの維持管理を委託した。

○ 効果

申告受付業務を委託したことにより、データ入力や申告書作成の効率化を図ることができ、会場内の待ち時間の短縮ができた。

また、平成 30 年度申告において、申告書作成システムを利用した申告書提出が 68 件、税額試算には 3 月末までに 3,320 件のアクセスがあった。従来の、納税者自身による手書き又は申告会場での申告書作成に替わる申告方法を提供することができた。今後はシステムを利用する申告者の更なる増を図り、会場の混雑緩和に繋げることを目指していく。

[担当：課税課] P. 139

0601 固定資産税賦課に要する経費 9,915,531 円 (9,097,940 円)

[一財 9,915,531 円]

○ 目的

家屋の再建築費（評価額）計算の迅速化、省力化（家屋見取図の保管・計算及び転記

ミスの未然防止) 及び評価の均衡を確立し、計算事務の合理化を図る。

○ 内容

家屋の見取図、部材の仕上げ等を入力することにより、各部屋の面積割合及び項目ごとの点数を計算し、迅速に再建築費を算出する。

・家屋評価システム使用料 3,588,624 円

○ 効果

家屋評価システムを導入することにより、再建築費算出の時間短縮及び事務の合理化が図られた。

[担当：納税課] P. 139

0701 徴収事務に要する経費 36,857,340 円 (30,125,331 円)

[その他 2,586,978 円 一財 34,270,362 円]

*特財内訳

[手数料：督促手数料 2,586,978 円]

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	現年度課税分	滞納繰越分	計	収納率			
				現年	滞納	計	
平成 29 年度	調定額	14,465,042,003	619,704,390	15,084,746,393	98.93	39.94	96.50
	収入済額	14,309,736,173	247,533,529	14,557,269,702			
平成 28 年度	調定額	13,809,364,108	930,315,892	14,739,680,000	98.84	29.01	94.43
	収入済額	13,648,620,960	269,910,654	13,918,531,614			

2. 税目別収納状況

平成 29 年度

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	7,795,625,396	7,542,476,864	48,266,557	204,881,975	96.75
固定資産税	5,561,126,393	5,338,202,986	25,075,803	197,847,604	95.99
軽自動車税	205,901,948	193,504,117	1,746,000	10,651,831	93.98
市たばこ税	566,171,425	566,171,425	0	0	100.0
都市計画税	955,921,231	916,914,310	4,413,381	34,593,540	95.92
合 計	15,084,746,393	14,557,269,702	79,501,741	447,974,950	96.50

平成 28 年度

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	7,330,189,951	6,961,835,876	77,392,777	290,961,298	94.97
固定資産税	5,638,184,741	5,263,801,582	103,513,976	270,869,183	93.36
軽自動車税	197,055,795	184,655,066	1,718,281	10,682,448	93.71
市たばこ税	601,884,200	601,884,200	0	0	100.0
都市計画税	972,365,313	906,354,890	18,335,712	47,674,711	93.21
合 計	14,739,680,000	13,918,531,614	200,960,746	620,187,640	94.43

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管 (単位：円)

年 度	移 管 金 額	回 収 金 額	負 担 金
平成 29 年度	227,332,744	109,198,806	16,999,000
平成 28 年度	265,559,905	136,206,246	11,176,000

4. 督促状発送状況 (単位：件)

年 度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
平成 29 年度	10,823	16,549	3,164	30,536
平成 28 年度	11,059	17,600	3,357	32,016

5. 口座振替の状況 (単位：人・件・千円)

区 分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
平成 29 年度	加入者	2,252	15,807	1,921	19,980
	振替件数	6,506	45,093	1,871	53,470
	振替金額	299,370	2,051,545	10,029	2,360,944
平成 28 年度	加入者	2,344	15,723	1,990	20,057
	振替件数	6,704	44,860	1,939	53,503
	振替金額	320,706	2,017,318	9,920	2,347,944

6. 滞納処分状況 (単位：件)

区 分	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止
平成 29 年度	622	738	67	3,065
平成 28 年度	384	744	77	5,123

7. コンビニ収納状況 (単位：件・千円)

区 分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
平成 29 年度	納付件数	14,172	44,115	13,536	71,823
	納 付 額	371,887	694,522	87,567	1,153,976
平成 28 年度	納付件数	14,001	42,412	12,890	69,303
	納 付 額	371,454	646,582	79,496	1,097,532

8. クレジットカード収納状況 (単位：件・千円)

区 分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
平成 29 年度	納付件数	683	2,628	1,049	4,360
	納 付 額	20,561	47,990	6,575	75,126
平成 28 年度	納付件数	644	2,267	1,055	3,966
	納 付 額	17,576	37,669	6,482	61,727

[担当：課税課] P. 139

2001 資産評価システムに要する経費 23,276,160 円 (43,472,160 円)

[一財 23,276,160 円]

○ 目的

固定資産税の課税客体をより正確に把握することにより、課税内容の適正化、均衡化を図る。

○ 内容

- ・固定資産評価システム業務委託料 18,630,000 円

固定資産評価システムにより、固定資産税の公平な課税を実現するために、地番図や状況類似図等の基礎資料を作成し、評価に必要な画地計算、同一画地の認定、地目異動判読調査を行い、固定資産評価額を正確に算定する。

また、家屋異動判読調査を行うことにより、家屋の課税台帳を整備する。

- ・固定資産評価用航空写真撮影委託料 3,888,000 円

固定資産税賦課において課税客体である土地及び家屋の現況を把握するため、航空写真を撮影し、固定資産評価システムの税務地図情報として活用した。

○ 効果

固定資産評価システムを利用することにより、平成 30 年度課税に向け、公平かつ適正な評価額の算定を迅速に遂行できた。

平成 30 年度評価替に伴い、適正な固定資産評価事務を行うにあたり、正確な地目の変換、土地利用の変更等を把握することができた。

また、家屋異動判読調査の結果、把握困難な未評価家屋及び滅失家屋の確認ができたことにより、平成 30 年度分固定資産税の評価を適正に行うことができた。

[担当：課税課] P. 139

2101 不動産評価鑑定に要する経費 1,761,804 円 (15,299,193 円)

[一財 1,761,804 円]

○ 目的

固定資産税の賦課時における、適正な評価額を得る。

○ 内容

平成 30 年度固定資産税土地評価に適用する標準宅地の不動産鑑定評価及び平成 30 年度～平成 32 年度下落修正率算定業務について、平成 28 年度に契約を行い、標準宅地 554 か所を 3 地区に分けて、鑑定評価業務を不動産鑑定士に委託している。

今年度においては、標準宅地 554 か所を 3 地区に分けて、下落修正率算定業務を不動産鑑定士に委託した。

○ 効果

平成 30 年度分固定資産税課税について、標準宅地における不動産鑑定価格に下落修正率を乗じた価格を算出することにより、公正な評価を行うことができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P. 141

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 25,118,215 円 (29,544,108 円)

[国・県 1,585,649 円 その他 23,532,566 円]

＊ 特財内訳

[国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,485,000 円]

[国委：日雇健康保険事務委託金 4,667 円]

内訳・手帳交付事務 @84.86×55 件=4,667 円

[県委：人口動態調査事務委託金 95,982 円]

内訳・{02,880+(035×2,322 件)}×1.08+5,100=95,982 円

[手数料：総務手数料 7,048,650 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 16,456,082 円]

[諸収入：日雇健康保険事務委託金 27,834 円]

内訳・受給資格事務 @84.86×328 件=27,834 円

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、電算化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性を高め、又 4 カ所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・戸籍の謄本・抄本(除籍も含む)の写し
- ・住民票の写し
- ・戸籍附票の写し
- ・記載事項証明書
- ・印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・仮ナンバーの貸出

届出書の受理及び処理業務

経費の主なもの

- ・住民基本台帳ネットワークシステム使用料 4,912,812 円
- ・戸籍総合システム使用料 16,238,880 円

○ 効果

電算化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ、市民サービスに貢献した。

<窓口受付件数>

各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数 (有料のみ)		その他の証明、異動及び戸籍 届出等受付件数 (無料交付含)	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市民課	45,592	50,184	26,339	24,987
藤代総合窓口課	21,093	22,515	4,448	4,474
取手支所	5,424	5,998	680	853
駅前窓口	15,311	14,474	356	381
戸頭窓口	4,189	4,353	229	241
山王郵便局	74	93	0	0

自動交付機	21,168	15,178	0	0
コンビニ交付	1,290	465	0	0
合 計	114,141	113,260	32,052	30,936

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数 (各窓口合計分)

(単位：円・件)

種 別	単価	平成 29 年度		単価	平成 28 年度	
		件数	合計		件数	合計
印鑑登録	300	3,975	1,192,500	200	3,790	758,000
印鑑登録証明	300	17,708	5,312,400	200	31,434	6,286,800
印鑑登録証明 (自動交付機・コンビニ交付)	200	13,836	2,767,200			
通知カード	500	771	385,500	500	991	495,500
仮ナンバー	750	675	506,250	750	639	479,250
その他の証明	300	125	37,500	200	109	21,800
個人番号カード	800	29	23,200	800	10	8,000
合 計		37,119	10,224,550		36,973	8,049,350

(2) 戸籍住民登録手数料 (各窓口合計分)

(単位：円・件)

種 別	単価	平成 29 年度		単価	平成 28 年度	
		件数	合計		件数	合計
戸籍謄本	450	11,522	5,184,900	450	11,215	5,046,750
戸籍抄本	450	3,392	1,526,400	450	3,215	1,446,750
除原謄抄本	750	5,522	4,141,500	750	6,019	4,514,250
受理証明書等	350	303	106,050	350	329	115,150
戸籍受理証明 (高級紙)	1,400	1	1,400	1,400	6	8,400
戸籍記載事項証明	350	60	21,000	350	41	14,350
住民票の写し (5人まで)	300	43,304	12,991,200	200	44,544	8,908,800
住民票の写し (6人以上)	-	-	-	300	433	129,900
住民票の写し (28年度郵便申請分)	200	33	6,600	-	-	-
住民票の写し (自動交付機・コンビニ交付)	200	8,622	1,724,400	200	6,189	1,237,800
広域住民票 (5人まで)	300	53	15,900	200	45	9,000

広域住民票 (6人以上)	-	-	-	300	0	0
戸籍附票	300	1,484	445,200	200	1,409	281,800
住基閲覧	4,000	19	76,000	2,000	20	40,000
住基記載事項証明	300	1,657	497,100	200	1,665	333,000
身分証明	300	1,017	305,100	200	1,100	220,000
その他の証明	300	33	9,900	200	57	11,400
合 計		77,022	27,052,650		76,287	22,317,350

[担当：取手支所] P. 143

0601 支所事務に要する経費 5,996,375 円 (5,771,896 円)

[その他 16,378 円 一財 5,979,997 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,985 円]

[諸収入：自動車損害保険料還付金 6,393 円]

○ 目的

東部地区・取手駅周辺地域等及び戸頭地区の住民に係る各種届出や証明書交付、税・手数料の収納等の窓口業務を広範に取り扱い、地域住民の利便性やサービスの向上を図る。

○ 内容

- ・一般職非常勤報酬 3,297,920 円
- ・業務端末機使用料 1,341,360 円

課別事務取扱件数

(単位：件)

種 別	取手支所		戸頭窓口	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市 民 課	6,173	6,853	4,430	4,534
国 保 年 金 課	1,751	1,890	—	—
社 会 福 祉 課	945	1,118	—	—
子 育 て 支 援 課	73	101	—	—
高 齢 福 祉 課	92	81	—	—
課 税 課	1,439	1,832	1,061	951
徴 収 税 ・ 手 数 料 等	6,987	7,974	—	—
そ の 他	56	56	—	—
合 計	17,516	19,905	5,491	5,485

○ 効果

東部地区・取手駅周辺地域及び戸頭地区住民の利便性が図られた。

[担当：取手支所] P. 143

0701 取手駅前窓口事務に要する経費 9,714,157 円 (9,418,863 円)

[一財 9,714,157 円]

○ 目的

通勤・通学者の方々が帰宅途中に利用できるように業務時間を午前10時から午後7時までとし、更に土曜・日曜・祝日も開設することで多様化する市民のライフスタイルに対応し、行政事務サービスの向上を図る。

○ 内容

- ・ 一般職非常勤報酬 4,707,993 円
- ・ 取手駅前窓口借上料 3,257,700 円

課別事務取扱件数

種 別	平成 29 年 度	平成 28 年 度
市 民 課	15,732 件	14,855 件
国 保 年 金 課	2,516 件	1,774 件
社 会 福 祉 課	42 件	68 件
障 害 福 祉 課	57 件	46 件
子 育 て 支 援 課	94 件	112 件
課 税 課	4,081 件	3,990 件
保 健 セ ン タ ー	95 件	61 件
図 書 館	25,351 冊	20,139 冊
徴 収 税 ・ 手 数 料 等	21,594 件	20,824 件
そ の 他	243 件	118 件
合 計	69,805 件	61,987 件

○ 効果

土曜・日曜・祝日も窓口業務を行うことで、本庁・支所の閉所時間帯をカバーし、市民サービスに貢献できた。また、平成29年3月1日より窓口がリボンとりでビル3階へ移転したことにより、利用者数は増加しさらなる利便性の向上に繋がった。

[担当：市民課] P. 145

2001 自動交付機に要する経費 4,659,282 円 (7,036,347 円)

[その他 4,233,600 円 一財 425,682 円]

* 特財内訳

[手数料：総務手数料 2,649,000 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 1,584,600 円]

○ 目的

市民の多様なニーズやライフスタイルに対応するため、本庁舎及び藤代庁舎に自動交付機を各1台設置し、閉庁後や土曜・日曜日でも住民票の写しや印鑑登録証明書の交付が受けられるようにするとともに、自動交付機の利用により窓口の混雑緩和を図る。

○ 内容

設置場所 ・ 取手市役所本庁舎玄関ホール内及び藤代庁舎玄関ホール内

- 稼働日及び時間
- ・月～金曜日 午前8時30分～午後7時
 - ・土・日曜日 午前8時30分～午後5時
- 稼働休止日
- ・祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)
 - ・振替休日及び国民の休日
- 経費の主なもの
- ・自動交付機使用料 4,341,600円

○ 効果

本庁舎及び藤代庁舎に設置してある2台の自動交付機による本年度の発行件数は、住民票7,923件、印鑑証明書13,245件で、利用者数は13,612人となっており、利用者の利便性が図られた。

[担当：市民課] P. 145

2101 郵便局による諸証明発行に要する経費 419,549円 (426,936円)

[その他 419,549円]

* 特財内訳

[手数料：戸籍住民登録手数料 419,549円]

○ 目的

「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取り扱いに関する法律」に基づき、山王支所の廃止の代替施設として、平成15年12月から藤代山王郵便局内において、各種証明書の発行業務を実施している。

○ 内容

以下の請求の交付事務(本人請求に係わるもの)

- ・戸籍の謄本・抄本(除籍も含む)の写し
- ・納税証明書及び所得証明書
- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍附票の写し

取扱日及び時間：月～金曜日 午前9時～午後4時

経費の主なもの

- ・通信運搬費 45,872円
- ・駐車場借上料 72,000円
- ・窓口証明発行機使用料 277,344円

○ 効果

山王地区の住民に対して各種証明書交付の利便性が図られた。

[担当：市民課] P. 145

2201 個人番号事務に要する経費 21,236,858円 (31,114,074円)

〈8,294,000円〉※〈〉は、うち28年度繰越分

[国・県 10,505,000円 〈7,962,000円〉 その他 439,704円 一財 10,292,154円]

* 特財内訳

[国補：個人番号カード交付事業費補助金 〈7,962,000円〉]

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 2,543,000 円]

[手数料：総務手数料 408,700 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 31,004 円]

○ 目的

平成 27 年 10 月 5 日よりマイナンバー(個人番号)制度が実施され、住民票を有する全ての方に一つ一つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で情報連携が可能となることにより、行政を効率化し、利便性を高め公平・公正な社会の実現を図る。

○ 内容

平成 28 年 1 月よりマイナンバーカードの交付を開始した。マイナンバー通知カードの作成・送付、及びマイナンバーカードの作成等については、地方公共団体情報システム機構に一括業務委託し、市民課・藤代総合窓口課においてマイナンバーカードの交付事務を行った。

また、毎月 2 回日曜日にもマイナンバーカードの交付を行うことで市民サービスの向上を図っている。

マイナンバーカード申請及び交付件数(平成 30 年 3 月 31 日現在)

申請件数	交付件数
15,968 件	12,886 件

経費の主なもの

- ・一般職非常勤報酬 9,846,910 円
- ・通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 8,361,200 円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となり、また本人確認の際の身分証明書及び電子証明書としての活用が図られた。

[担当：市民課] P. 147

2401 旅券事務に要する経費 3,757,872 円 (3,718,288 円)

[その他 8,300 円 一財 3,749,572 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,300 円]

○ 目的

旅券(パスポート)事務が県から市町村に権限移譲となり業務を行っている。申請・交付業務を月曜日から金曜日まで行い、日曜日の午前中に交付業務を行うことで市民サービスの向上を図る。

○ 内容

旅券(パスポート)の申請受付及び審査、交付業務を行う。

窓口開設日時：月～金曜日 午前 9 時から午後 4 時 45 分まで

日曜日(交付のみ) 午前9時から正午まで
 旅券(パスポート)の申請及び交付件数

	平成29年度	平成28年度
申請件数	3,242件	3,265件
交付件数(うち日曜日交付件数)	3,373(766件)	3,197(787件)

経費の主なもの

- ・一般職非常勤報酬(2名分) 3,078,676円

○ 効果

市民課窓口で旅券(パスポート)の申請・交付業務を月曜日から金曜日まで行うとともに、日曜日の午前中にも交付業務を行うことで市民サービスの向上が図られた。

[担当：市民課] P.147

2501 コンビニ交付に要する経費 2,852,910円(7,659,867円)

[その他 258,000円 一財 2,594,910円]

* 特財内訳

[手数料：総務手数料 118,200円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 139,800円]

○ 目的

平成27年10月から個人番号(マイナンバー)制度が開始されたことに伴い、申請者に個人番号カード(マイナンバーカード)の交付が開始された。平成28年7月より個人番号カードを持っていれば、特段の手続きなしで、全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス、セイコーマート、ミニストップで、住民票、印鑑証明等の発行が可能となった。発行可能時間も土日祝日含む(12月29日から1月3日を除く)すべての日の午前6時30分から午後11時まで発行可能となり、利便性が向上するとともに窓口待ち時間の縮減や窓口業務の軽減が図れる。

○ 内容

コンビニ交付件数 (単位：円・件)

種 別	単価	平成29年度	
		件数	合計
住民票の写し	200	699	139,800
印鑑登録証明	200	591	118,200

経費の主なもの

- ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への手数料 149,150円
- ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への運営負担金 2,700,000円

○ 効果

市内のコンビニエンスストアだけでなく、全国のコンビニエンスストアで住民票、印

鑑証明書等の発行が可能となり、発行可能時間も土日祝日含む(12月29日から1月3日を除く)すべての日の午前6時30分から午後11時まで発行可能となり、利便性の向上が図られた。

3 戸籍住民基本台帳費 2 住居表示費

[担当：市民課] P.149

2001 住居表示に要する経費 57,477円(605,199円)

[一財 57,477円]

○ 目的

住居表示区域に係る町名、街区及び住居番号の表示並びに住居表示台帳の維持・管理を図る。

○ 内容

住居表示区域内の建物の新築及び増改築に係る住居番号の設定

住居表示付番受付件数 97件

○ 効果

住居表示の付番の徹底により住所の所在が明確となり、住居表示台帳を現況に即した表示で整理することにより、転入者の住所確認及び居住者の住所の把握が容易となり、事務の効率化が図られた。

4 選挙費 1 選挙管理委員会費

[担当：総務課] P.149

0501 選挙管理委員会に要する経費 260,965円(311,857円)

[国・県 13,332円 一財 247,633円]

* 特財内訳

[国委：在外選挙委託金 13,332円]

○ 目的

公正・適正な選挙事務の執行を図る。

○ 内容

- (1) 選挙管理委員会の開催に伴う委員報酬(5回開催)
- (2) 選挙啓発ポスターコンクール応募者への記念品(クリアファイル、メモ帳)
- (3) 選挙に関する雑誌の購読料
- (4) 選挙管理委員会連合会分担金、負担金

○ 効果

公職選挙法の制度改正に伴う事務手続上の変更点等について、各種雑誌の購読や他市町村の選挙管理委員会との情報交換により、明るい選挙、公平・適正な選挙の執行管理に役立てた。

4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P. 151

2001 衆議院議員総選挙に要する経費 32,433,996円(0円)

[国・県 32,433,996円]

* 特財内訳

[国委：衆議院議員総選挙費委託金 32,284,996円]

[国委：衆議院議員総選挙啓発推進事業委託金 149,000円]

○ 目的

衆議院議員総選挙の執行

○ 内容

衆議院議員総選挙(平成29年10月22日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	45,424人	24,309人	53.52%
女	46,947人	24,324人	51.81%
計	92,371人	48,633人	52.65%

前回投票率 56.80%(平成26年12月14日執行)

○ 効果

選挙事務並びに投・開票事務の適正な執行ができた。

[担当：総務課] P. 153

3001 茨城県知事選挙に要する経費 30,350,834円(0円)

[国・県 30,350,834円]

* 特財内訳

[県委：県知事選挙費委託金 30,350,834円]

○ 目的

茨城県知事選挙の執行

○ 内容

茨城県知事選挙(平成29年8月27日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	45,008人	17,449人	38.77%
女	46,637人	17,722人	38.00%
計	91,645人	35,171人	38.38%

前回投票率 34.75%(平成25年9月8日執行)

○ 効果

選挙事務並びに投・開票事務の適正な執行ができた。

5 統計調査費 1 統計調査総務費

[担当：政策推進課] P.157

0501 統計事務に要する経費 159,900 円 (160,300 円)

[その他 3,600 円 一財 156,300 円]

* 特財内訳

[諸収入：統計とりで売却代 1,200 円]

[諸収入：県民手帳頒布手数料 2,400 円]

○ 目的

価値観の多様化、情報過多の社会の中で、統計資料を含めた各種の情報を適切に受け止め、またそれらを選択する能力や正しく処理する能力の向上を図る。

○ 内容

(1) 統計とりで・・・A4 版 143 ページ 130 部印刷

(2) 取手市統計グラフコンクール (第 43 回)

・ 審査会・・・8 月 25 日 於：取手市福祉交流センター 多目的ホール

・ 応募数・・・122 作品 (322 名、小・中学校 20 校)

・ 入 賞・・・4 部門 (小学生低・中・高学年、中学生)、パソコンの部
市長賞・議長賞・教育長賞・佳作含め 53 点が入選

・ 茨城県県南統計グラフコンクール 入賞作品 (10 点)

○ 効果

統計書の発行により、各種の統計情報を提供するとともに、統計グラフコンクールを通して統計教育を推進し、統計思想の普及向上を図ることができた。

5 統計調査費 2 諸統計調査費

[担当：政策推進課] P.159

3601 就業構造基本調査に要する経費 1,328,289 円 (0 円)

[国・県 1,328,289 円]

* 特財内訳

[県委：就業構造基本調査委託金 1,421,385 円 うち 93,096 円は一般職人件費へ充当]

○ 目的

国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することを目的とする。

○ 内容

- ・ 調査区数 25 調査区
- ・ 調査期日 平成 29 年 10 月 1 日
- ・ 調査員 25 名
- ・ 指導員 3 名

○ 効果

社会情勢の変化に伴う就業の実態を地域別に把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得た。

3 民生費

1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

[担当：社会福祉課] P.163

0501 社会福祉事務に要する経費 1,422,927 円 (1,411,432 円)

[一財 1,422,927 円]

○ 目的

主に事務費であるが、委託料については下記のとおりである。

○ 内容

- ・福祉まつり(平成 29 年 10 月 28 日開催)事業委託料 150,000 円
- ・職員健康診断委託料 88,308 円

○ 効果

福祉まつりは、とりで障害者協働支援ネットワーク、取手市社会福祉協議会と取手市が共同で開催し、地域福祉の増進が図られた。職員健康診断委託料については、個別相談、家庭訪問など様々な人と接触する機会の多い職員への予防接種により B 型肝炎の感染事故が防げた。

[担当：社会福祉課] P.165

2001 社会福祉協議会助成に要する経費 125,026,000 円 (124,386,000 円)

[一財 125,026,000 円]

○ 目的

社会福祉協議会が実施する事業に参加することにより、障害者、高齢者、そして地域の人々が生きがいを感じ、豊かな生活を送ることを目指す。社会福祉協議会の事業は営利を目的としないので、補助をすることによって健全な事業運営を図る。

○ 内容

(単位：千円)

年度	取手市 社会福 祉協議 会本所 運営	藤代支 所運営	在宅福 祉サー ビス 運営	心配 ごと 相談 運営	ヘルパー ステーシ ョン運営	ホーム ケアふ じしろ 運営	ボラン ティア 支援セ ンター 運営	成年後 見事業
H29	77,228	20,263	706	0	18,534	0	814	7,481
H28	70,867	23,805	812	0	10,064	11,576	814	6,448

○ 効果

各種事業を展開することで、障害者、高齢者、地域の人々がともに支え合いながら暮らしていける地域づくりが推進できた。

[担当：社会福祉課] P. 165

2201 民生委員に要する経費 17,521,333 円 (17,610,520 円)

[国・県 25,200 円 一財 17,496,133 円]

* 特財内訳

[県補：民生委員推薦会交付金 25,200 円]

○ 目的

民生委員は、社会奉仕の精神をもち、住民の立場に立って相談にあたり、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める。

○ 内容 民生委員児童委員

(単位：人)

年度	地 区							合 計
	東部	取手	白山	中部	西部	戸頭	藤代	
H29	22 (2)	22 (2)	20 (2)	21 (2)	27 (2)	22 (2)	53 (3)	187 (15)
H28	22 (2)	22 (2)	20 (2)	21 (2)	27 (2)	22 (2)	53 (3)	187 (15)

() 内は主任児童委員の人数

・取手市民生委員児童委員協議会に対する助成 17,447,100 円

○ 効果

地域福祉の担い手として、高齢者のニーズを把握し、福祉の増進に寄与した。また、心配ごと相談活動や地域福祉事業、ボランティア等の自主的活動に積極的に取り組み成果を上げた。

[担当：社会福祉課] P. 165

2301 行旅死病人取扱いに要する経費 326,470 円 (655,770 円)

[国・県 319,520 円 一財 6,950 円]

* 特財内訳

[県補：行旅病人及び行旅死亡人取扱費補助金 319,520 円]

○ 目的

- ・行旅病人の救護及び行旅死亡人の火葬等を行う。
- ・亡くなった人の埋葬等を行う者がいない場合の火葬等を行う。

○ 内容

援 護 内 容	H29 年度件数	H28 年度件数
行旅死亡人	0 件	0 件
行旅病人	0 件	0 件
墓地埋葬法扱い	2 件	4 件

無縁墓地管理謝礼 (高源寺・藤代下町墓地管理組合)

[担当：社会福祉課] P. 165

2401 遺族等の援護に要する経費 376,546 円 (12,000 円)

[一財 376,546 円]

○ 目的

戦傷病者戦没者遺族援護法等により、戦没者遺族、戦傷病者、旧軍人等に対し、各種の援護を目的とする。

○ 内容

援護内容等	H29 年度	H28 年度
第 10 回特別弔慰金請求書類進達件数	98 件	144 件
第 10 回特別弔慰金国庫債券交付件数	206 件	375 件
戦傷病者手帳の記載事項変更届・死亡届等の進達	0 件	0 件
戦傷病者乗車券類引替証の交付	0 件	0 件
取手市遺族会会員数	410 人	422 人

市戦没者追悼式典（次回は平成 31 年度開催）

消耗品費 262,440 円

使用料（バス借り上げ料） 43,200 円

○ 効果

戦傷病者や遺族の福祉の増進に貢献できた。

[担当：社会福祉課] P. 167

2501 更生保護に要する経費 755,100 円 (761,400 円)

[一財 755,100 円]

○ 目的

社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のための世論の啓発に努め、地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与する。

○ 内容

取手地区保護司会に対する助成 276,600 円

取手地区保護司会取手支部に対する助成 300,000 円

取手市更生保護女性会に対する助成 98,000 円

県更生保護協会負担金 80,500 円

○ 効果

犯罪者の更生や、犯罪予防のための世論啓発を趣旨とした“社会を明るくする運動”を推進することにより、地域社会の浄化に貢献できた。

[担当：社会福祉課] P.167

2901 中国残留邦人支援事業に要する経費 9,051,689円 (5,607,112円)

[国・県 6,677,014円 一財 2,374,675円]

* 特財内訳

[国負：中国残留邦人支援費負担金 6,677,014円]

○ 目的

戦中戦後を通じてご苦勞をされてきた中国残留邦人等のみなさんが、安心して老後の生活を送れるよう平成20年4月1日から開始された国の事業で、国で定めた生活費の基準を下回る場合に、上乘せの形で支援金が給付され最低生活が保障される。支援給付金のうち、配偶者支援給付は4分の4、それ以外の支援給付は4分の3が国庫から負担される。

○ 内容

中国残留邦人支援給付システム保守点検委託料 259,200円

中国残留邦人支援給付金 8,787,235円

(支援給付金別内訳)

(単位：円)

区 分	H29年度支援額	H28年度支援額
生活支援給付	1,469,337	1,604,125
住宅支援給付	837,286	853,200
医療支援給付	6,033,136	2,594,182
介護支援給付	101,124	289,500
配偶者支援給付	346,352	0
計	8,787,235	5,341,007

○ 効果

市内に在住する4家族5人(平成30年3月31日現在)の残留邦人に支援金が給付され、生活の安定が図られた。

[担当：障害福祉課] P.167

3101 特定疾病療養者見舞金支給に要する経費 17,584,000円 (16,004,000円)

[一財 17,584,000円]

○ 目的

見舞金を支給することにより療養者本人、家族の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

原因が不明で、治療方法が未確立、その治療期間が長期にわたるもので、茨城県の医療費公費負担制度が適用となる疾病により、入院、通院している者を対象に見舞金(年額20,000円)を支給した。平成29年4月1日から既存の306疾患に24疾患が指定難病として追加され330疾患に、小児慢性特定疾病は平成27年1月1日に対象が拡大され14疾患群

704 疾病に拡大された。療養者内訳は次のとおり。

〈指定難病〉

疾 病 名	H29 (人)	H28 (人)	疾 病 名	H29 (人)	H28 (人)
球脊髄性筋萎縮症	1	0	筋萎縮性側索硬化症	11	12
進行性核上性麻痺	9	9	パーキンソン病	113	105
大脳皮質基底核変性症	5	0	ハンチントン病	0	1
重症筋無力症	19	17	多発性硬化症/視神経脊髄炎	13	12
慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多 巣性運動ニューロパチー	2	1	徐波睡眠期待持続性棘徐波 を示すてんかん性脳症	1	1
多系統萎縮症	9	6	副腎白質ジストロフィー	1	1
脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	31	25	もやもや病	8	7
プリオン病	1	1	全身性アミロイドーシス	1	1
神経線維腫症	3	3	天疱瘡	5	5
表皮水泡症	1	1	膿疱性乾癬(汎発型)	1	1
スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	1	高安動脈炎	7	7
結節性多発動脈炎	2	2	顕微鏡的多発血管炎	5	2
多発血管炎性肉芽腫症	1	0	悪性関節リウマチ	11	10
バージャー病	5	4	全身性エリテマトーデス	95	99
皮膚筋炎/多発性筋炎	9	2	全身性強皮症	30	31
混合性結合組織病	6	6	シェーグレン症候群	4	2
成人スチル病	2	2	再発性多発軟骨炎	3	1
ベーチェット病	11	19	特発性拡張型心筋症	18	16
再生不良性貧血	6	3	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	1
特発性血小板減少性紫斑病	11	9	IgA 腎症	8	7
多発性嚢胞腎	5	1	黄色靱帯骨化症	3	3
後縦靱帯骨化症	22	18	広範脊柱管狭窄症	2	2
特発性大腿骨頭壊死症	5	4	下垂体性 ADH 分泌異常症	3	8
下垂体前葉機能低下症	8	2	サルコイドーシス	10	11
特発性間質性肺炎	5	4	肺動脈性肺高血圧症	4	4
慢性血栓塞栓性肺高血圧症	4	2	網膜色素変性症	41	36
原発性胆汁性肝硬変	17	18	原発性硬化性胆管炎	1	0
自己免疫性肝炎	2	1	クローン病	27	24
潰瘍性大腸炎	163	157	好酸球性消化管疾患	1	0
筋ジストロフィー	1	1	結節性硬化症	1	1
無脾症候群	1	0	単心室症	1	1

急速進行性糸状球体腎炎	1	1	一次性ネフローゼ症候群	2	1
間質性膀胱炎(ハンナ型)	1	1	副甲状腺機能低下症	1	0
強直性脊椎炎	1	1	スモン	1	0
			人 数 計	804	735

〈小児慢性特定疾病〉

疾 病 名	H29 (人)	H28 (人)
神経芽腫	0	1
前駆 B 細胞急性リンパ性白血病	4	5
未分化大細胞リンパ腫	0	1
17 及び 18 に掲げるもののほか、尿路奇形	1	0
微小変化型ネフローゼ症候群	1	0
IgA 腎症	3	3
29 から 40 までに掲げるもののほか、慢性糸球体腎炎	1	1
気管支喘息	2	2
完全大血管転位症	1	1
完全房室ブロック	1	1
心室中隔欠損症	1	2
32 及び 33 に掲げるもののほか、心室頻拍	1	1
僧帽弁閉鎖不全症	3	4
肺動脈弁狭窄症	1	1
静脈洞型心房中核欠損症	1	1
大動脈肺動脈窓	1	0
総肺静脈還流異常症	1	1
心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1	1
心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	1
ファロー四徴症	1	1
両大血管右室起始症(タウジッヒ・ビング奇形を除く)	3	3
5 群：内分泌疾患	2	0
原発性低リン血症性くる病	2	2
単心室症、肺動脈閉鎖症、無脾症候群	1	1
卵巣形成不全	1	1
バセドウ病	1	1
橋本病	1	1
28 から 30 に掲げるもののほか、先天性甲状腺機能低下症	2	2

ゴナトトロピン依存症思春期早発症	4	1
成長ホルモン分泌不全性低身長症(脳の器質的原因によるものに限る)	1	1
成長ホルモン分泌不全性低身長症(脳の器質的原因によるもの除く)	9	7
21-水酸化酵素欠損症	1	1
ターナー症候群	1	1
若年性突発性関節炎	4	4
全身性エリテマトーデス	1	0
1型糖尿病	2	2
シスチン尿症	1	1
ウィスコット・オルドリッチ症候群	1	1
重症筋無力症	1	0
點頭てんかん(ウエスト症候群)	1	1
乳児重症ミオクロニーてんかん	1	1
ダンディー・ウォーカー症候群	1	1
もやもや病	1	0
潰瘍性大腸炎	1	1
クローン病	1	0
胆道閉鎖症	1	1
1から6までに掲げるもののほか、常染色体異常	1	0
人 数 計	73	63

〈先天性血液凝固因子障害〉

疾 病 名	H29 (人)	H28 (人)
先天性血液凝固因子障害	1	1
第Ⅶ因子(ヘイグマン因子)欠乏症	1	1
人 数 計	2	2

○ 効果

見舞金の支給により本人の経済的負担の軽減と適切な入院、通院が図られた。

[担当：健康づくり推進課] P.167

3401 健康づくり推進事業に関する経費 10,004,735円 (4,538,083円)

[その他 5,432,000円 一財 4,572,735円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,400,000円]

[諸収入：食育料理イベント個人負担金 12,000円]

[諸収入：健康づくり推進事業個人負担金 20,000円]

○ 目的

取手市の健康づくりを進めるためにイベントや講演会を実施する。また、健康づくり施策の方向性を明確に発信するとともに、健康づくり推進のための具体策を企画立案し、関係部署と連携して実施することを目的とする。

○ 内容

- ・ 報償費 91,000 円
スマートウェルネスセミナー講師謝礼、食育カレンダーイラスト制作謝礼。
- ・ 旅費 230,570 円
先進地視察、SWC 首長研究会及び健康づくり施策研修等へ参加した。
- ・ 需用費 1,528,413 円
市の健康づくりキャラクター「とりかめくん」を活用した啓発品（反射リストバンド、ミニタオル）の作成。食育料理教室の材料費、ヘルスロードマップ・食育カレンダーの印刷。健康づくりメニュー案内ちらしの印刷及び啓発品（のぼり旗、窓貼りステッカー）の作成。
- ・ 役務費 8,200 円
健康まつりに出店する飲食店に対する食品衛生許可申請をするための県収入証紙を購入。
- ・ 委託料 2,951,840 円
健康まつりの講演会委託。ヘルスロードの案内看板(2基5コース分)設置委託。食育推進事業（健康づくりメニュー作成）等の委託。
- ・ 備品購入費 4,866,912 円
各公民館、福祉会館、ゆうあいプラザに設置した自動血圧計 14 台の購入費等。
- ・ 負担金 327,800 円
ウェルネスマネジメント研修会負担金。1 人受講。

○ 効果

健康づくりのイベントや講演会を通して、スマートウェルネスとりでを推進することができた。食育カレンダーや健康づくりメニュー作成により、多方面に渡り、健康づくり施策を発信できた。

公民館等の地域の拠点に血圧計を設置することで、市民の日常的な健康管理を促進した。

[担当：健康づくり推進課] P.169

3402 チャレンジデー事業に関する経費 800,000 円

[一財 800,000 円]

○ 目的

公益財団法人笹川スポーツ財団が主催する住民総参加型スポーツイベント「チャレン

ジデー」への参加を通して、市民の健康づくり、地域におけるスポーツの振興及びコミュニティづくりを推進する。

○ 内容

・委託料 800,000 円

実行委員会を設置し、チャレンジデーの企画、実施、運営を委託。

○ 効果

実行委員会を組織し、チャレンジデー開催に向けての準備を行うことができた。

[担当：社会福祉課] P.169

3801 臨時福祉給付金給付事業に要する経費 246,660,515 円 (0 円)

〈246,660,515 円〉※〈 〉は、うち 28 年度繰越分

[国・県 246,660,515 円 〈246,660,515 円〉]

* 特財内訳

[国補：臨時福祉給付金給付事業費補助金 〈231,795,000 円〉]

[国補：臨時福祉給付金給付事業事務費補助金 〈14,865,515 円〉]

○ 目的

「社会保障と税の一体改革」に伴う平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げにあたり、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため、暫定的・臨時的な措置として実施した。

○ 内容

基準日 : 平成 28 年 1 月 1 日に取手市に住所のある方

支給対象者 : 平成 28 年度住民税非課税者

但し住民税課税者の扶養を受けている人、生活保護受給者等は対象外。

給付金額 : 1 人 1 万 5 千円 (1 回限り)

支給者数 : 15,453 人

○ 効果

所得の低い方々に対し、消費税増税による生活への負担増を軽減するとともに、所得の底上げに寄与することができた。

[担当：健康づくり推進課] P.169

4201 ウェルネスプラザ管理運営に要する経費 134,885,309 円 (134,740,769 円)

[一財 134,885,309 円]

○ 目的

本市の市民交流支援・健康づくり支援・子育て支援施策を展開する中核的施設として、取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの管理運営を行い、持続可能な中心市

街地の活性化を図る。

○ 内容

- ・ 修繕料 75,600 円
取手ウェルネスプラザ多目的ホールの床修繕料。
- ・ 火災保険料 58,289 円
取手ウェルネスプラザ及び屋外ステージに係る火災保険。
- ・ ウェルネスプラザ指定管理料 131,706,000 円
取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの指定管理料。
- ・ トレーニングマシン使用料 816,480 円
健康運動教室に使用する e-wellness システム用エアロバイク使用料。
- ・ 土地借上料 2,160,000 円
取手ウェルネスプラザ第3駐車場用地土地借上料。

○ 効果

前年に続き、年間来館者数が目標の18万人を超えており、多くの人に利用されることで駅前に賑わいがもたらされている。

施設名	来館者数（単位：人）	
	29年度	28年度
多目的ホール	24,747	29,315
控室1・2	1,265	1,750
セミナールームA・B	19,212	31,967
クッキングスタジオ	2,532	2,333
健康スタジオ	16,820	15,963
オープンテラス	4,361	5,262
キッズプレイルーム	43,105	42,893
カフェ	23,478	27,947
トレーニングジム	20,369	21,289
デッキテラス	0	0
ウェルネスパーク	3,389	5,563
保健センター	15,039	13,176
視察等	12,121	223
合計	186,438	197,681

[担当：社会福祉課] P.171

4301 生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 21,846,000 円 (20,267,000 円)

[国・県 13,875,000 円 一財 7,971,000 円]

* 特財内訳

[国負：生活困窮者自立相談支援費負担金 13,875,000 円]

○ 目的

平成 27 年 4 月に施行した生活困窮者自立支援法に基づき、様々な問題を抱え経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れのある、生活困窮者を早期に把握し、生活保護に至る前の段階から相談・支援を行った。国負担率 3/4（人口規模で負担率の上限あり）。

○ 内容

取手市社会福祉協議会に委託し、相談窓口「くらしサポートセンター」を開設した。

- ・委託費 21,846,000 円
- ・配置人員（主任相談支援員 1 名、相談支援員 1 名、就労支援員 1 名）

○ 効果

- ・相談件数 124 件

[担当：社会福祉課] P.171

4501 んくもり学習支援事業に要する経費 1,439,000 円 (1,513,080 円)

[国・県 719,000 円 一財 720,000 円]

* 特財内訳

[国補：んくもり学習支援事業費補助金 719,000 円]

○ 目的

生活保護世帯等の子どもたち（小学 4 年生から中学 3 年生まで）に対し、学習支援や子どもたちの悩み、進学に関する助言等を行い、子どもたちの学習意欲の向上を図る。

○ 内容

- ・学習支援登録数
小学生 5 人（小学 4 年生 2 人、小学 5 年生 2 人、小学 6 年生 1 人）
中学生 8 人（中学 1 年生 2 人、中学 2 年生 2 人、中学 3 年生 4 人）
- ・開催回数 40 回（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 24 日まで）
- ・参加延べ人数 小学生 49 人 中学生 46 人
- ・講師数 7 人

○ 効果

生活保護世帯等の子どもたちの学習意欲の向上を図った。

1 社会福祉費 2 障害者福祉費

[担当：障害福祉課] P.171

0501 障害福祉事務に要する経費 988,283 円 (836,367 円)

[一財 988,283 円]

○ 目的

主に事務費であるが旅費、需用費、委託料、備品購入費、補助金については下記のとおりである。

○ 内容

- ・旅費 10,000 円
- ・需用費 ヘルプカード用名札ケース 191,970 円、窓開き封筒 35,640 円
窓口用磁気ループ1台 26,719 円 等
- ・委託料 職員健康診断委託料 56,172 円
- ・備品購入費 窓口用視覚障害者用拡大読書器1台 198,000 円
- ・補助金
 - 取手市身体障害者福祉協議会補助金 72,000 円
 - 手話サークル「あゆみ」補助金（一般公募補助事業） 60,000 円
 - チャレンジの広場補助金（一般公募補助事業） 35,000 円

○ 効果

補助金は、障害者団体へ補助金を交付することにより団体運営の資質向上に努めることができた。職員健康診断委託料については、個別相談、家庭訪問など様々な人と接触する機会が多い職員への予防接種により B 型肝炎の感染事故が防げた。

[担当：障害福祉課] P.173

2001 障害者手帳申請診断書料助成に要する経費 1,571,819 円（1,528,960 円）

[一財 1,571,819 円]

○ 目的

身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付申請のために要した診断書料の一部を助成し、障害者の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

年度	件数	助成総額
H29	564 件	1,571,819 円
H28	526 件	1,528,960 円

○ 効果

障害者手帳の交付申請に必要な診断書料を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、手帳取得、福祉サービスの利用につなげることができた。

[担当：障害福祉課] P.173

2101 重度障害者福祉タクシー利用料金助成に要する経費

5,248,690 円（5,159,456 円）

[一財 5,248,690 円]

○ 目的

在宅の重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー及び取手市福祉有償運送の許可を得た団体による移送サービスの利用に係る費用の一部を助成することにより、重度障害者の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

自動車税の減免を受けていない重度障害者の医療機関等への往復に要するタクシー利用料金の初乗運賃相当額、移送団体利用の場合は1回の利用につき700円を助成する。

- ・慢性透析療法を実施している者 年 60 枚
- ・その他の者 年 36 枚

年度	利用枚数	助成総額
H29	6,973枚	5,055,910円
H28	6,856枚	4,973,480円

- ・タクシー利用券印刷製本代 192,780円

○ 効果

タクシー利用料金の一部（初乗運賃相当分）、移送サービスの利用に係る費用の一部を助成することにより、重度障害者の経済的負担を軽減し、障害者の外出支援を図ることができた。

[担当：障害福祉課] P.173

2201 重度障害者紙おむつ支給に要する経費 1,190,977円（1,194,386円）

[一財 1,190,977円]

○ 目的

18歳以上の在宅の重度障害者に対して紙おむつを支給することにより、障害者及び介護にあたる家族の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

紙おむつ（フラットタイプ、パンツ式テープ止めタイプ、はくパンツタイプ、尿取りパッド）4種類の中から選択。障害者本人が市民税非課税の方を対象に、年4回（4月・7月・10月・1月）支給する。

年度	延人員	助成総額
H29	112人	1,190,977円
H28	112人	1,194,386円

○ 効果

紙おむつを支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

[担当：障害福祉課] P.173

2401 障害児（者）及び付添人交通費支給に要する経費 4,256,050円（4,277,829円）

[一財 4,256,050円]

○ 目的

訓練が必要な障害者・児（付添人）が、障害者福祉施設又は学校等に通うために要する交通費、燃料費の一部を助成し、当該家庭の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

月額5,000円を限度に、年3回（8月・12月・4月）助成する。

区 分	H29年度		H28年度	
	申請件数	助成額	申請件数	助成額
身体障害者	35件	249,103円	33件	339,804円
精神障害者	288件	3,167,212円	273件	3,343,113円
知的障害者	62件	704,995円	42件	465,173円
児童	39件	134,740円	44件	129,739円
計	424件	4,256,050円	392件	4,277,829円

○ 効果

障害者・児世帯の経済的負担軽減の一助となり、福祉施設等に通り社会参加の機会や自立に向けた訓練を増やすことにつながった。

[担当：障害福祉課] P.173

2701 障害者福祉センターつつじ園管理運営に要する経費

29,194,304円（34,894,600円）

[国・県 550,000円 その他 2,000,000円 一財 26,644,304円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 367,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 183,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,000,000円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は知的障害者）に対し就労訓練、生活訓練及び生活介護を提供し、身辺自立、社会参加の促進を図るとともに、宿泊施設を備えることで冠婚葬祭等により介護者が介護できないときの支援（夜間支援）を行う。

また、障害者の地域生活支援促進のために日中の居場所、創作的活動の機会の提供、日常生活の相談支援や地域交流を行う「地域活動支援センター事業」を実施する。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練、生活介護、就労訓練を提供した。（チラシ等の袋詰め、部品のバリ取り、EMぼかしの製作、さをり織り等の軽作業、ク

ラブ活動等)

指定管理者制度により平成26年度から平成29年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

・障害福祉サービス

開所日数 253日 1日平均利用者数 50.8人 利用延べ人数 12,865人

・生活訓練等事業（夜間支援）

障害者を介護している方が冠婚葬祭、休養等で障害者の介護が出来ない場合の対応や、将来親と離れて生活するための訓練を行っている。当事業を利用することにより、親と離れることへの慣れや介護者の休養等にも寄与できた。

事業実施日数 59日 1日平均利用者数 3.7人 利用延べ人数 220人

・地域活動支援センター

開所日数 253日 1日平均利用者数 6.2人 利用延べ人数 1,570人

・空調設備改修工事実施設計業務委託料 777,600円

・樹木伐採業務委託料 540,000円

・旧館作業室コーナークッション取付け工事 1,242,000円

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業、創造的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

[担当：障害福祉課] P.173

2801 障害者福祉センターふじしろ管理運営に要する経費

28,626,403円 (4,857,589円)

[地方債 20,300,000円 その他 6,540,140円 一財 1,786,263円]

* 特財内訳

[市債：障害者福祉センターふじしろ施設整備事業債 25,380,000×80%≒20,300,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 6,246,000円]

[諸収入：商工会藤代支所光熱水費使用料 294,140円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は知的障害者）に対し自立訓練（生活訓練）就労訓練を提供し、自立した日常生活を営むために必要な訓練、就労の機会や生産活動の提供、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行う。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練、就労訓練を提供した。

（カフェウエルカムでの接客訓練、箸袋入れ作業、ゴム部品の組み立て、クリアファイルチラシ入れ作業、革工芸品、ビーズ製品の制作等）

指定管理者制度により運営する障害者福祉施設であり、平成26年度から平成29年度

まで取手市社会福祉協議会が運営を行う。

・障害福祉サービス

開所日数 245 日 1 日平均利用者数 27.6 人 利用延べ人数 6,755 人

・外壁改修工事設計業務委託料 756,000 円

・加圧給水ユニット交換工事 1,166,400 円

・外壁改修工事 24,624,000 円

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業、創作的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

[担当：障害福祉課] P.175

2901 障害者福祉センターあけぼの管理運営に要する経費

23,114,000 円 (27,241,000 円)

[国・県 1,260,000 円 一財 21,854,000 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 840,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 420,000 円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は身体障害者）に対し生活介護及び機能訓練を提供するとともに、地域活動支援センターⅡ型を併設することで創作的活動、レクリエーション、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施し障害者の身辺自立、社会参加の促進を図る。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の機能訓練、生活介護を提供した。また、地域活動支援センター事業により障害者の日中活動の場を提供した。

指定管理者制度により平成26年度から平成29年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

・障害福祉サービス

開所日数 248 日 1 日平均利用者数 8.2 人 利用延べ人数 2,028 人

・地域活動支援センター

開所日数 248 日 1 日平均利用者数 1.6 人 利用延べ人数 397 人

○ 効果

重度障害者に対しては入浴、排泄、食事等の日常生活の介助を提供し、介護者の負担軽減、利用者の生活の質の向上が図られた。また、軽度障害者に対しては創作的活動、機能訓練等による身体機能の維持、向上につながった。

[担当：障害福祉課] P.175

3201 特別障害者援護に要する経費 20,424,550 円 (21,699,380 円)

[国・県 15,343,185 円 一財 5,081,365 円]

* 特財内訳

[国負：特別障害者手当給付費 15,343,185 円]

○ 目的

在宅の常時特別な介護を必要とする重度障害者に対し、その重度の障害ゆえに生ずる特別の負担の一助として手当を支給することにより、重度障害者の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

区 分	H29 年度		H28 年度	
	延受給者	支給総額	延受給者	支給総額
特別障害者手当	467 人	12,521,890 円	497 人	13,317,500 円
障害児福祉手当	469 人	6,839,660 円	497 人	7,246,360 円
経過的福祉手当	72 人	1,050,000 円	77 人	1,122,520 円
計	1,008 人	20,411,550 円	1,071 人	21,686,380 円

※年 4 回支給 (5 月、8 月、11 月、2 月)

・通信運搬費 13,000 円

○ 効果

重度障害者世帯の経済的負担軽減を図り、福祉の増進に寄与した。

[担当：障害福祉課] P.175

3301 介護給付費等に関する経費 1,392,253,347 円 (1,283,503,780 円)

[国・県 1,050,148,993 円 一財 342,104,354 円]

* 特財内訳

[国負：自立支援給付費負担金 687,750,000 円]

[国負：自立支援給付費負担金(過年度) 15,033,010 円]

[国補：障害者総合支援事業費補助金 221,000 円]

[県負：自立支援給付費負担金 347,144,983 円]

○ 目的

障害者が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、全国共通の基準により障害の種類や程度、介護者の状況などを踏まえ支給決定される障害福祉サービスについて、自立支援給付費として支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

・ 給付事業

給付項目	H29 年度	H28 年度
■介護給付費	770,743,868 円	704,057,854 円
[内訳] 療養介護	11,940,310 円	14,787,300 円
居宅介護	59,847,742 円	48,528,728 円
重度訪問介護	47,654 円	0 円
同行援護	3,323,926 円	2,932,341 円
生活介護	527,901,329 円	476,186,400 円
短期入所	15,102,943 円	11,304,497 円
行動援護	2,094,279 円	2,767,858 円
施設入所支援	150,485,685 円	147,550,730 円
■訓練等給付費	598,795,645 円	556,328,967 円
[内訳] 自立訓練（生活）	36,929,572 円	32,873,429 円
自立訓練（機能）	2,066,555 円	3,469,337 円
共同生活援助	116,691,232 円	98,198,644 円
宿泊型自立訓練	2,659,047 円	1,725,482 円
就労移行支援	70,303,810 円	76,129,256 円
就労継続支援 A 型	92,557,321 円	80,337,402 円
就労継続支援 B 型	256,593,384 円	243,887,446 円
計画相談支援	20,994,724 円	19,707,971 円
■介護給付費・訓練等給付費合計	1,369,539,513 円	1,260,386,821 円

・ 特定障害者特別給付費	18,762,891 円
・ 高額障害福祉サービス等（償還払い）	277,799 円
・ 障害者給付審査会委員報酬・費用弁償	994,000 円
・ 医師意見書文書料	633,858 円
・ 障害福祉サービス費国保連支払審査手数料	1,357,160 円
・ 障害者自立支援システム改修業務委託料	442,800 円

○ 効果

障害者一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害者の状況を把握し、自立した日常生活または社会生活が営むことができるよう、適切な支給決定を行うことができた。また、障害福祉サービスを利用することにより、障害者の生活の質を高めることができた。

[担当：障害福祉課] P.175

3302 自立支援医療に関する経費 58,652,828 円 (51,085,981 円)

[国・県 44,670,461 円 一財 13,982,367 円]

* 特財内訳

[国負：自立支援医療給付費負担金 29,888,936 円]

[国負：自立支援医療給付費負担金(過年度) 123,785 円]

[県負：自立支援医療給付費負担金 14,657,740 円]

○ 目的

更生医療 身体障害者（身体障害者手帳所持者）に対し行われるその更生のために必要な医療費の支給を行う。（対象となる医療行為の制限あり。）

育成医療 18歳未満の障害児（身体に障害のあるものに限る。）に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行う。（対象となる医療行為の制限あり。）

療養介護 療養介護に係る介護給付費を受けた障害者で、病院や施設等で機能訓練や介護等を受けている場合に、医療に要した費用を支給する。

○ 内容

年度	決定者数		給付額	支払審査手数料
H29	更生	35人	54,366,404円	18,363円
	育成	6人	588,281円	1,246円
	療養介護	5人	3,676,278円	2,256円
H28	更生	32人	44,921,865円	18,175円
	育成	23人	1,450,770円	2,541円
	療養介護	5人	4,689,857円	2,773円

○ 効果

免疫療法（HIV、腎臓・肝臓移植手術後の免疫療法）、心臓手術、人工透析、人工関節置換術等の自立支援医療により、障害の軽減等が図られ、受給者の生活向上につながった。

[担当：障害福祉課] P.177

3303 補装具費に関する経費 22,141,968 円 (24,186,071 円)

[国・県 16,863,527 円 一財 5,278,441 円]

* 特財内訳

[国負：自立支援補装具費負担金 10,350,000 円]

[国負：自立支援補装具費負担金(過年度) 978,035 円]

[県負：自立支援補装具費負担金 5,535,492 円]

○ 目的

身体障害者手帳所持者及び難病の方に、身体の失われた部分や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具の交付もしくは修理を行い、身体障害者の福祉の向上を図る。

○ 内容

区分	H29 年度		H28 年度		内容
	件数	支給額	件数	支給額	
交付	143 件	18,891,685 円	125 件	19,460,158 円	下肢装具、盲人安全杖等
修理	71 件	3,250,283 円	103 件	4,725,913 円	車いす、補聴器等
計	214 件	22,141,968 円	228 件	24,186,071 円	

○ 効果

補装具の交付(修理)によって、障害者の利便が図られ、日常生活の活動範囲拡大に寄与することができた。

[担当：障害福祉課] P.177

3304 地域生活支援事業に関する経費 57,935,158 円 (49,351,806 円)

[国・県 33,354,000 円 一財 24,581,158 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 22,235,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 11,119,000 円]

○ 目的

障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ効果的、効率的に柔軟な事業形態による事業を実施し、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

項目	H29 年度	H28 年度
自立支援協議会委員謝礼	140,000 円	150,000 円
意思疎通支援事業委託料	518,100 円	345,320 円
地域活動支援センター事業委託料	4,648,492 円	3,652,011 円
生活支援(生活訓練)事業委託料	156,000 円	98,400 円
社会参加促進事業補助金	786,000 円	837,000 円
障害者生活ホーム助成	1,906,170 円	1,971,900 円
日常生活用具給付事業	23,159,061 円	21,040,236 円
移動支援事業	4,867,916 円	4,148,134 円
日中一時支援事業	16,980,309 円	12,631,061 円
訪問入浴サービス事業	3,802,500 円	3,390,000 円

自動車改造費助成	200,000 円	200,000 円
身体障害者運転免許取得費助成	0 円	100,000 円
成年後見制度利用支援事業	259,200 円	380,100 円
精神障害者家族等相談員事業委託料	60,000 円	40,000 円

○ 効果

各事業を実施することにより、障害者の利便が図られ、日常生活等の活動範囲拡大、質の向上に寄与することができた。

[担当：障害福祉課] P.177

3601 あけぼの、さくら荘、かたらいの郷入浴施設障害者使用料助成に要する経費

2,747,800 円 (1,026,700 円)

[一財 2,747,800 円]

○ 目的

入浴施設の利用料金を助成することにより経済的負担の軽減と、障害者の地域生活支援、社会参加促進を図る。

○ 内容

「取手市立老人福祉センターあけぼの」「取手市立老人福祉センターさくら荘」「取手市立かたらいの郷」の障害者とその付添人 1 名の利用料金 200 円を助成する。

施設別助成利用状況

施設	H29 年度		H28 年度	
	助成額	延べ利用者数	助成額	延べ利用者数
あけぼの	583,600 円	2,918 人	260,300 円	2,603 人
さくら荘	438,600 円	2,193 人	205,200 円	2,052 人
かたらいの郷	1,725,600 円	8,628 人	561,200 円	5,612 人
合計	2,747,800 円	13,739 人	1,026,700 円	10,267 人

○ 効果

障害者の経済的負担の軽減並びに地域生活における支援や社会参加が促された。

1 社会福祉費 3 老人福祉費

[担当：高齢福祉課] P.179

0501 老人福祉事務に要する経費 398,528 円 (1,205,298 円)

[一財 398,528 円]

○ 目的

高齢者世帯及びひとり暮らし高齢者を対象とした台帳を整備するための台帳システムを導入し、対象世帯の実態を把握する。

- 内容 (ひとり暮らし高齢者数、高齢者世帯数は各台帳の登録件数による)

区分	人口	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率	ひとり暮らし 高齢者数	高齢者 世帯数
H30.3.31 現在	107,704 人	35,658 人	33.11%	4,131 人	4,518 世帯
H29.3.31 現在	108,278 人	35,026 人	32.35%	3,959 人	4,445 世帯
H28.3.31 現在	108,781 人	34,266 人	31.50%	3,703 人	4,455 世帯
H27.3.31 現在	109,184 人	33,106 人	30.32%	3,622 人	4,212 世帯
H26.3.31 現在	109,392 人	31,818 人	29.09%	3,465 人	4,019 世帯

- 効果

高齢者の台帳を整備することにより、高齢者の実態を把握し、緊急事態等に対応することができた。

[担当：高齢福祉課] P.181

2202 緊急通報システム事業に関する経費 7,712,220 円 (9,825,090 円)

[その他 1,605,784 円 一財 6,106,436 円]

* 特財内訳

[負担金：緊急通報システム設置費負担金 1,605,784 円]

- 目的

在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を設置することにより、突発的な災害・急病・事故等の緊急事態の対応を簡単かつ迅速にし、ひとり暮らしなどの不安を軽減する。

- 内容

年度	当年度設置数	総設置台数	通報件数		安否センサー等による駆けつけ件数	
			正報	誤報	総件数	搬送
H29	87 台	476 台	156 件	78 件	954 件	3 件
H28	60 台	521 台	161 件	152 件	—	—

- 効果

緊急通報装置及び安否センサーを設置することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安を解消し、関係機関の救急活動がより一層迅速に行うことができた。

[担当：高齢福祉課] P.181

2204 高齢者等移動支援事業に関する経費 11,141,695 円 (11,311,213 円)

[一財 11,141,695 円]

○ 目的

介護保険の要支援、要介護者や身体障害者手帳受給者、肢体不自由、内部障害（人工透析含む）、精神障害、知的障害などにより、単独では公共交通機関を利用することが困難な方で、福祉有償運送の許可を受けた3団体の移動支援サービス利用者に対し、移動の際利用できる助成券を発行することにより、外出促進と閉じこもり防止を図る。

また、移動支援団体の福祉車両の点検整備費用に対し、補助を行い、安全確保を図る。

○ 内容

移動支援団体利用

年度	移動支援団体名	送迎回数	月平均利用回数	助成券支出額
H29	取手市社会福祉協議会	1,099回	92回	769,300円
	NPO 活きる	5,834回	486回	4,083,800円
	NPO ふじしろ福祉の会	1,580回	132回	1,106,000円
	計	8,513回	710回	5,959,100円
H28	取手市社会福祉協議会	1,216回	101回	851,200円
	NPO 活きる	5,292回	441回	3,704,400円
	NPO ふじしろ福祉の会	1,817回	151回	1,271,900円
	計	8,325回	693回	5,827,500円

タクシー利用（共通利用券）

年度	事業者数	延利用回数	月平均利用回数	助成券支出額
H29	23	3,821回	318回	2,784,130円
H28	26	3,925回	327回	2,860,220円

○ 効果

高齢者や身体障害者の移動支援サービス利用が促進され、外出支援・社会参加に寄与することができた。

[担当：高齢福祉課] P.183

2206 愛の定期便事業に関する経費 482,172円（666,666円）

[一財 482,172円]

○ 目的

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳酸菌飲料を配付するとともに安否の確認を図る。

○ 内容

愛の定期便事業（月・水・金の午前に配付）

年度	対象者	訪問日数	配達本数	金額	配達員
H29	73人	月水 92日	4,612本	359,736円	販売業者
		金 48日	3,002本	120,080円	ヘルパー
	合計	140日	7,614本	479,816円	

H28	96人	月水 95日	6,932本	478,308円	販売業者
		金 50日	4,594本	183,760円	ヘルパー
	合計	145日	11,526本	662,068円	

○ 効果

乳酸菌飲料を届けることにより利用者の安否確認、健康保持及び孤独感の解消を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.183

2208 お休み処に関する経費 3,100,808円 (2,933,918円)

[一財 3,100,808円]

○ 目的

地域のコミュニティを醸成し、地域での見守り支え合いにより増える高齢者世帯・独居高齢者世帯の孤立化を防ぐ。

○ 内容

戸頭お休み処の施設賃借料 669,168円

井野お休み処の施設賃借料 592,224円

年度	施設名	利用者数	開所日数	平均(人/日)
H29	戸頭お休み処	5,521人	234日	23.59
	井野お休み処	6,228人	235日	26.50
H28	戸頭お休み処	5,699人	233日	24.45
	井野お休み処	5,304人	235日	22.57

○ 効果

戸頭お休み処・井野お休み処ともに、ボランティアの協力により地域の高齢者等が利用でき、さまざまな人が集まり交流する中で「見守りの輪」を広げることができた。

[担当：高齢福祉課] P.183

2301 敬老祝金支給に要する経費 5,256,145円 (5,253,635円)

[一財 5,256,145円]

○ 目的

88歳、99歳以上の高齢者に祝金を支給し、長寿を祝福する。

○ 内容 支給要件 基準日9月1日までの3ヶ月の間、引き続き住民登録があり、現に居住する者で、年度内に次の年齢に達する者。

年度		88歳	99歳	100歳以上	計
H29	一人当たり支給金額(円)	10,000	10,000	10,000	
	対象者数(人)	418	33	63	514
	支給総額(円)	4,180,000	330,000	630,000	5,140,000

H28	一人当たり支給金額 (円)	10,000	10,000	10,000	
	対象者数 (人)	427	37	53	517
	支給総額 (円)	4,270,000	370,000	530,000	5,170,000

○ 効果

多年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、長寿を祝福することができた。

[担当：高齢福祉課] P.183

2701 シルバー人材センター助成に要する経費 34,200,000円 (34,200,000円)

[その他 10,002,761円 一財 24,197,239円]

* 特財内訳

[諸収入：シルバー人材センター貸付金元利収入 10,002,761円]

○ 目的

高齢者が地域社会活動と密接な連帯を保ちながら、経験と能力を生かして働くことによって社会参加を促し、自らの生きがいの充実と地域の社会づくりに寄与することを目的に、団体の育成強化を図り支援する。

○ 内容

(1) 会員数および入会率

年度	60歳以上人口	会員数	入会率	基準日
H29	42,434人	654人	1.54%	H30.3.31
H28	42,315人	675人	1.60%	H29.3.31

(2) 一般受託事業（請負）における実績

	平成29年度	平成28年度	前年度比	
受注件数	3,484件	3,584件	100件減	2.8%減
受注延件数	5,169件	5,205件	36件減	0.7%減
就業実人員	468人	499人	31人減	6.2%減
就業延人員	38,904人	41,011人	2,107人減	5.1%減
契約金額	17,561万円	18,228万円	667万円減	3.6%減

(3) 一般労働者派遣事業における実績

	平成29年度	平成28年度	前年度比	
受注件数	42件	32件	10件増	31.3%増
就業実人員	65人	50人	15人増	30.0%増
就業延人員	8,588人	6,678人	1,910人増	28.6%増
契約金額	3,560万円	2,297万円	1,263万円増	55.0%増

(4) 有料職業紹介事業における実績

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比	
求職者数	14 人	25 人	11 人減	44.0%減
求人件数	12 件	7 件	5 件増	71.4%増
求人数	17 人	20 人	3 人減	15.0%減
紹介人数	14 人	24 人	10 人減	41.7%減
就職者数	9 人	20 人	11 人減	55.0%減

○ 効果

一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業、従来からの請負受注と、三つの契約形態での就労を進めている。近年、事業に対する法的規則や、定年延長等の影響からの 65 歳未満年齢層の新規入会者の減少により、請負事業は減少傾向にある。代わって派遣、有料職業紹介による就業が徐々に増加している。各種講習会開催により会員のスキル向上を図り、地域社会の支え手としての役割や生涯現役という高齢者の生きがいの両面の充実を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 183

2801 あげぼの管理運営に関する経費 39,201,811 円 (43,661,050 円)

[その他 2,400,000 円 一財 36,801,811 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,000,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 400,000 円]

○ 目的

老人福祉法に定める老人福祉センターとして、60 歳以上の市民に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの提供を目的とする。また、高齢者に関する各種の相談に応じる。

○ 内容

利用延人数

(単位：人)

種 類	H29 年度	H28 年度
教養講座	34 教室 16,542	28 教室 17,153
入浴外レクリエーション	26,576	28,338
高齢者クラブ	372	571
その他団体利用	3,628	3,611
合 計	47,118	49,673

- ・ 給水ポンプユニット取替工事 1,296,000 円
- ・ 浴室目隠しフェンス修繕 745,200 円
- ・ 機械室加圧ポンプ修繕 374,328 円

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、運営強化が図れた。

[担当：高齢福祉課] P.185

2802 かたらいの郷管理運営に関する経費 93,614,137円 (87,405,740円)

〈2,667,600円〉※〈〉は、うち28年度繰越分

[地方債 40,700,000円 その他 14,924,000円 一財 37,990,137円]

* 特財内訳

[市債：かたらいの郷施設整備事業債 54,324,000円×75%≒40,700,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 14,924,000円]

○ 目的

世代間の交流及び高齢者の生きがい増進を図る。

○ 内容

施設利用状況

(単位：人)

年度	開館日数	1F (研修室等)	2F (入浴施設)	合計
H29	311日 (2F 285日)	25,342	59,348	84,690
H28	307日 (2F 263日)	21,597	55,956	77,553

- ・浴場配管改修工事設計委託 2,667,600円 〈2,667,600円〉
- ・浴場配管改修工事 54,324,000円
- ・大浴場目地・タイル補修 667,000円
- ・インターロッキング修繕 345,600円
- ・消防設備修繕 756,000円

○ 効果

施設利用を通じて、高齢者から子供まであらゆる世代の人々の交流が図れた。

[担当：高齢福祉課] P.185

2803 ふれあいの郷管理運営に関する経費 35,110,000円 (2,570,400円)

[地方債 28,000,000円 その他 7,110,000円]

* 特財内訳

[市債：ふれあいの郷施設整備事業債 35,110,000円×80%≒28,000,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 7,110,000円]

○ 目的

高齢者が要介護状態等になったときに、家庭事情等のため住宅での生活が出来ない場合等に、特別養護老人ホームに入所することで、日常生活の安定等充足を図る。

○ 内容

エレベーターの老朽化により、新設工事を実施した。

- ・エレベーター改修工事 35,110,000 円

[担当：高齢福祉課] P.185

2804 さくら荘管理運営に関する経費 76,758,977 円 (61,425,219 円)

〈45,875,610 円〉※〈 〉は、うち 28 年度繰越分

[地方債 36,700,000 円〈36,700,000 円〉 その他 1,400,000 円 一財 38,658,977 円]

* 特財内訳

[市債：さくら荘施設整備事業債 〈45,875,610 円×80%≒36,700,000 円〉]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,400,000 円]

○ 目的

老人福祉法に定める老人福祉センターとして、60 歳以上の市民に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの提供を目的とする。また、高齢者に関する各種の相談に応じる。

○ 内容

利用延人数

(単位：人)

種 類	H29 年度	H28 年度
いきがい教室	4,423	4,527
諸 団 体	5,230	4,300
入 浴 等	11,878	15,662
合 計	21,531	24,489

・公有財産購入費 45,875,610 円〈45,875,610 円〉

・外壁・屋根改修工事設計業務委託 914,760 円

・ボイラー改修工事設計業務委託 496,800 円

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、運営強化が図れた。

[担当：高齢福祉課] P.185

3301 老人ホーム入所措置に要する経費 11,071,591 円 (10,681,234 円)

[その他 1,236,000 円 一財 9,835,591 円]

* 特財内訳

[負担金：老人福祉施設入所者負担金 1,236,000 円]

○ 目的

身体機能が低下し、かつ経済上または家庭内の問題（虐待など）により居宅での生活

が困難な高齢者に対し、養護老人ホームに入所措置を行う。

○ 内容

養護老人ホーム

年度	入所施設数	措置実人数	措置延人数	措置費
H29	2 施設	4 人	48 人	10,655,652 円
H28	2 施設	5 人	49 人	10,676,386 円

○ 効果

養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の生活安定が図れた。

[担当：高齢福祉課] P.187

3401 高齢者クラブ活動に要する経費 3,004,500 円 (3,090,300 円)

[国・県 496,000 円 一財 2,508,500 円]

* 特財内訳

[県補：高齢福祉対策費補助金 496,000 円]

○ 目的

高齢者クラブの活動を通じて高齢者福祉の向上に成果をあげるため、各高齢者クラブに社会活動促進の助成をし、高齢者クラブの充実と発展を図り、高齢者のいきがいと地域活動を促進する。

○ 内容

助成内容は、単位老人クラブへ会員数により次のとおり助成する。

75人以上 124,400 円、50～74人 84,800 円、31～49人 41,600 円、30人以下 27,200 円

	クラブ数	会員数
H29	37 クラブ	1,966 人
H28	39 クラブ	1,991 人

	健康推進事業活動	社会清掃奉仕活動	趣味教養活動	計
H29	22,234 人	4,112 人	9,714 人	36,060 人
H28	32,353 人	3,613 人	10,329 人	46,295 人

○ 効果

各高齢者クラブへの助成により、クラブの活動も活性化・定着化し、高齢者に市民活動参加の場を提供することができた。また高齢者クラブ連合会は、各単位高齢者クラブの中核機能としてクラブ間の連絡調整、とりまとめを行っており、クラブ間の連帯強化が図れた。

[担当：健康づくり推進課] P.187

3501 介護予防拠点施設管理に要する経費 2,116,502円(2,755,850円)

[一財 2,116,502円]

○ 目的

地域の高齢者が気軽に集い、ふれあえる場を提供し、さらに健康づくりや趣味のサークルを企画する施設の管理運営を行い、健康増進と生きがいを図る。

○ 内容

・火災保険料 3,702円

いきいきプラザの火災保険。

・いきいきプラザ・げんきサロン指定管理料 1,913,000円

いきいきプラザ、げんきサロン(戸頭西・稲・藤代)の指定管理料7,754,000円のうち、施設管理費1,913,000円を一般会計から支出し、事業運営費5,841,000円を介護保険特別会計から支出。

・備品購入費 199,800円

げんきサロン藤代に設置した自動血圧計の備品購入費。

○効果

延利用者数

(単位:人)

施設名/開設日	H29年度		H28年度	
	利用者数	ボランティア数	利用者数	ボランティア数
いきいきプラザ 月水木金(9:30~16:00)	6,268	709	6,395	732
げんきサロン戸頭西 月~金(9:30~16:00)	6,504	1,250	6,788	1,262
げんきサロン稲 火木金(9:30~16:00)	3,675	797	2,985	1,291
げんきサロン藤代 月火水金(9:30~16:00)	4,977	750	5,045	797
合計	21,424	3,506	21,213	4,082

地域の高齢者が施設を利用し、交流を図ることで閉じこもり予防や健康の増進、生きがいがいづくりにつながった。

[担当：高齢福祉課] P.187

4901 介護保険利用料助成事業に要する経費 4,494,437円(6,317,531円)

[一財 4,494,437円]

○ 目的

低所得者（介護保険料所得段階第1段階者・第2段階者・第3段階者）の居宅介護サービス費の利用料を一部助成することにより、介護サービスを受けやすくし、自宅での生活の継続に寄与する。

○ 内容

対象者数(人)		助成金額(円)	
H29年度	H28年度	H29年度	H28年度
180	209	4,469,065	6,279,132

○ 効果

利用料助成を行うことにより、利用者の負担を軽減することができた。

[担当：高齢福祉課] P.187

5201 高齢者福祉計画・介護保険事業計画に要する経費 2,111,317円(0円)

[一財 2,111,317円]

○ 目的

老人福祉法20条、介護保険法107条に基づき、取手市が目指すべき基本的な目標を定め、地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の持続可能性の確保、新たに求められている高齢者福祉サービスの課題を勘案し、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)を見据えて平成30～32年度までの3年間の計画を策定した。

○ 内容

計画の策定については、市長より高齢者福祉・介護保険事業運営委員会に諮問し、日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査のアンケート結果等を基に計画内容を審議し、計画案を作成した。計画案は市長へ答申後決定した。

- ・アンケート発送回収郵送料 497,837円
- ・アンケート調査対象者抽出業務委託 195,480円
- ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託 1,350,000円

○ 効果

高齢者福祉・介護保険事業運営委員会においては、介護保険被保険者、介護保険サービス事業者や利用者、保健福祉団体関係者、地域の社会福祉向上事業・相談事業を担う団体の代表等様々な立場の委員から意見をいただき、将来を見据えた計画を策定することができた。今後は随時検証を行い、計画の進捗管理を行っていく。

[担当：高齢福祉課] P.187

6301 小貝川三次元プロジェクト事業に要する経費 7,520,653円(7,520,845円)

[一財 7,520,653円]

○ 目的

小貝川の自然の中で、水・陸・空の三次元を活用した事業を実施し、あらゆる人の交流、子育ての支援、高齢者の介護予防、障害者の自立支援、自然を生かしての癒しの効果などを図る。

○ 内容

区分	事業内容	平成 29 年度 参加者数 (人)	平成 28 年度 参加者数 (人)
子育て支援	ポニー教室	1,413	901
	マウンテンバイク教室	0	16
	カヤック教室	31	59
	未就学児支援	343	741
	総合学習支援	132	119
	子どもの水辺安全講座	240	324
介護予防	要介護者乗馬	362	315
	シニア乗馬教室	187	327
	パソコン教室	474	402
	野外活動支援事業	45	12
障害者	障害者乗馬	378	284
	野外活動支援事業	409	340
一般	引馬、乗馬レッスン等	2,669	2,852
その他	ボランティア参加者	250	88
その他	その他牧場入園者	6,613	6,543
	合 計	13,546	13,323

○ 効果

小貝川の自然を生かした事業で、参加対象者を未就学児や青少年から高齢者、障害者までと幅広く実施し、達成感に満ちた時間を共有して、人々の相互理解と交流を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.189

6401 介護保険施設整備に要する経費 3,232,000 円 (5,548,000 円)

〈3,220,000 円〉※〈 〉は、うち 28 年度繰越分

[国・県 3,220,000 円 〈3,220,000 円〉 一財 12,000 円]

* 特財内訳

[国補：地域介護・福祉空間整備推進交付金 〈3,220,000 円〉]

○ 目的

地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備

事業の推進により、施設利用者の安全安心と介護離職の防止に資することを目的とする。

○内容

市内に存する小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所にスプリンクラー及び自動火災報知機の設置、介護老人保健施設 1 か所に防犯カメラ 3 台の設置に対し、国からの補助金を交付した。

・地域介護・福祉空間整備推進補助金 3,220,000 円 (3,220,000 円)

○効果

スプリンクラー及び自動火災報知機の設置については、火災発生時の初期消火活動に大いに役立ち、防犯カメラの設置については、部外者侵入抑制など防犯対策に効果が見込めるため、利用者及び職員に安全安心を確保する事ができた。

1 社会福祉費 4 女性行政費

[担当：子育て支援課] P.189

2001 配偶者等からの暴力の相談に要する経費 1,819 円 (1,701 円)

[一財 1,819 円]

○目的

配偶者等からの暴力を受けた者の相談に対し助言を行い、状況の改善や生活の自立を支援する。

○内容

相談事業

ドメスティック・バイオレンス相談 (配偶者からの暴力)

家庭相談員 (兼務) 2 人/開設場所：取手庁舎

消耗品 1,819 円

・電話相談・来所相談件数

年度	DV 相談		DV 以外の相談		合 計	
	件数(件)	延件数(人)	件数(件)	延件数(人)	件数(件)	延件数(人)
H29	22	33	23	38	45	71
H28	9	11	17	88	26	99

1 社会福祉費 5 医療福祉費

[担当：国保年金課] P.189

0501 医療福祉事務に要する経費 15,308,815 円 (16,541,707 円)

[国・県 5,158,000 円 一財 10,150,815 円]

* 特財内訳

[県補：医療福祉事務費 10,316,000 円×1/2=5,158,000 円]

○ 目的

医療福祉費支給事業の実施に伴い、取手市が医療機関に交付する事務交付金や国保連合会・支払基金への診療報酬明細書等の審査に対して手数料の支払いを行う。

○ 内容

審査支払手数料

国保連合会（医科・歯科・調剤・柔整） 3,172,358 円（ぬくもり分含む）

@49×64,742 件

支払基金 8,844,497 円

@81.7×83,280 件（調剤以外） @41.5×49,158 件（調剤）

国保連合会共同電算委託料 1,769,409 円

○ 効果

医療福祉費支給に関する事務を円滑に実施することが出来た。

[担当：国保年金課] P.189

0601 医療福祉費助成に要する経費 580,278,610 円（585,643,370 円）

[国・県 233,470,000 円 その他 55,443,883 円 一財 291,364,727 円]

* 特財内訳

[県補：医療福祉医療費 233,470,000 円]

[諸収入：高額療養費返納金 54,702,314 円]

[諸収入：第三者行為返納金等 50,395 円]

[諸収入：その他返納金 691,174 円]

○ 目的

医療福祉費支給制度（マル福）とは、一定条件を満たす人が医療保険を使って医療機関等にかかった場合、一部負担金を公費で助成する制度である。

○ 内容

小児（小学校6年生までの外来・入院医療費及び中学生の入院医療費）、母子家庭の母子、父子家庭の父子、妊産婦、重度心身障害者等が必要とする医療を容易に受けられるよう、公費で医療費の一部を負担する。また、所得制限により「医療福祉費支給制度（マル福）」に該当しない小児及び中学生の外来について、市単独事業の「ぬくもり医療支援事業」で医療費の助成を行い、子育て世代の経済的支援を行う。

・医療費給付内訳（H29年度補助対象分）

区分	月平均対象者 (人)	年間受診件数 (件)	総支払額 (円)	一人当支払額 (円)
小児	10,717	128,598	186,695,272	17,420
母子家庭	1,491	17,898	41,730,676	27,988
父子家庭	157	1,889	3,914,240	24,931

妊産婦	416	4,992	29,136,973	70,041
重度障害	688	8,254	133,721,586	194,363
高齢重度	1,340	16,081	141,556,497	105,639
合 計	14,809	177,712	536,755,244	

・医療費給付内訳 (H28年度補助対象分)

区 分	月平均対象者 (人)	年間受診件数 (件)	総支払額 (円)	一人当支払額 (円)
小 児	9,627	115,534	172,011,998	17,868
母子家庭	1,537	18,445	43,102,782	28,043
父子家庭	161	1,924	2,897,478	17,997
妊産婦	398	4,773	22,892,169	57,518
重度障害	707	8,483	142,906,478	202,131
高齢重度	1,291	15,491	137,364,950	106,402
合 計	13,721	164,650	521,175,855	

・医療費助成内訳(市単独分)

区 分 対象者数	H29年度		H28年度	
	件 数 (人)	金 額 (円)	件 数 (人)	金 額 (円)
ぬくもり	23,844 (3月末 2,761)	43,523,366	34,812 (3月末 2,711)	64,467,515

○ 効果

医療福祉制度(マル福・ぬくもり)は、医療費の患者負担分を公費で助成し受療を容易にすることから、医療を必要とする方の健康保持及び経済的な援助が図られた。

特に、ぬくもり医療支援事業は子育て世代に対する経済支援により、安心して子育てに育む環境づくりに寄与することができた。

なお、平成28年10月から「医療福祉費支給制度(マル福)」の小児・妊産婦の所得制限が緩和され、対象となる者の約8割が該当することになったため、市単独事業の「ぬくもり医療支援事業」の医療費が軽減された。

1 社会福祉費 6 国民年金費

[担当：国保年金課] P.191

0501 国民年金事務に要する経費 1,091,371円(526,728円)

[国・県 1,091,371円]

* 特財内訳

[国委：国民年金事務委託金 508,171円]

[国補：国民年金適用関係届書電子媒体化準備市町村事務取扱交付金 583,200円]

○ 目的

国民年金制度は、老齢・障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止することを目的に政府が運営し、厚生労働大臣の監督のもとに日本年金機構が国民年金法に基づき業務を行なっている。また、年金業務の一部を法定受託事務として各市町村が担っている。国民年金の取得や種別変更など被保険者等からの各種届出書を受付し、埼玉広域事務センターならびに土浦年金事務所に迅速な事務の進達に努め市民サービスの向上を図る。

○ 内容

(1) 被保険者数

第1号被保険者・任意加入被保険者数				第3号被保険者数 D	被保険者総数 C+D E
年度	第1号被保険者数 A	任意加入被保険者数 B	計 A+B C		
平成29年度	12,351人	201人	12,552人	6,995人	19,547人
平成28年度	13,019人	231人	13,250人	7,239人	20,489人

(2) 納付率状況

	納付率
平成29年度	64.57%
平成28年度	65.00%

(3) 保険料免除被保険者数

	法的免除	全額免除	納付猶予	学生特例	合計
平成29年度	855人	1,616人	490人	1,441人	4,402人
平成28年度	813人	1,771人	498人	1,477人	4,559人

○ 効果

国民年金をはじめとする公的年金は、将来における老後生活の基盤を成す制度であるため、窓口年金相談体制の充実化を図り加入者への納付意識の向上を働きかけ、保険料の納付困難者には免除・納付猶予制度を案内し将来の年金受給資格権の確保に努めた。

また、日本年金機構と協力・連携を図りながら、年金受給資格期間短縮に関する制度改正等について、広報やポスター掲示を通じて周知啓発に努めた。

2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

[担当：子育て支援課] P.193

0601 保育事務に要する経費 2,094,863円 (2,535,338円)

[その他 3,851円 一財 2,091,012円]

＊ 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 3,851 円]

○ 目的

保育所の運営を円滑に行い、保護者の就労または疾病等により、保育が必要な乳幼児を保育所に入所させることで、保護者の社会活動を促進するとともに、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

公立保育所7ヵ所の管理運営に対する事務経費。

○ 効果

非常勤職員を任用し、公立保育所の管理運営を円滑に実施することができた。

[担当：子育て支援課] P.193

1001 児童福祉審議会に要する経費 120,600 円 (107,600 円)

[一財120,600 円]

○ 目的

本市の子ども・子育て支援及び児童福祉全般に関する事項について調査、審議する。

○ 内容

児童福祉審議会委員報酬 114,600 円

児童福祉審議会委員費用弁償 6,000 円

○ 効果

全3回開催の審議会において得た子ども・子育て支援及び児童福祉全般についての様々な意見、助言を子ども・子育て支援事業計画の施策に反映することができた。

[担当：子育て支援課] P.195

1201 子ども・子育て事業に要する経費 4,456,792 円 (7,468,593 円)

[国・県 4,231,000 円 その他 11,209 円 一財 214,583 円]

＊ 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 2,746,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,485,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 11,209 円]

○ 目的

急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、地域や子育て世帯のニーズを把握し、総合的・計画的に子ども・子育て支援に関する事業を実施する。

○ 内容

・子育てコーディネーター

地域子育て支援センター(白山)で、専任非常勤職員(保健師1名)が、育児不安を抱え

ていたり、子どもの発達が気になる保護者からの相談に応じ、相談者が抱える課題を解決するために早期に適切な専門機関等につなげ、身近な場所である支援センターで継続的な見守りを行った。また、下記の保育コンシェルジュの役割も兼ねている。

・保育コンシェルジュ

子育て支援課窓口で、専任臨時職員(1名)が子育てに関する施設・利用サービスの情報を提供、また、利用者に最適な子育て支援に係る施設・サービス等を提案し、円滑な利用の手助けを行った。

○ 効果

ワンストップ型情報窓口として、子育て支援サービスが提供できた。

[担当：障害福祉課] P.195

2001 こども発達センター管理運営に要する経費 43,695,401円 (32,834,086円)

[その他 1,150,000円 一財 42,545,401円]

* 特財内訳

[繰入金:ふるさと取手応援基金繰入金 1,150,000円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童(概ね就学前)とその親を対象に、児童福祉法による児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業を提供し、基本的な生活習慣や対人関係を育み、心身の発達を促すことを目的とする。

○ 内容

通園部門(単独通園・親子通園)、専門職指導(作業療法・言語療法・心理指導等)、相談部門(発達相談・就学相談等)を三本柱として、児童福祉法による児童発達支援及び放課後等デイサービス事業を行った。

指定管理者制度により平成26年度から29年度まで取手市社会福祉協議会が運営する。

年度	利用延べ人数	開園日数	療育訓練1日あたり平均利用児童数
H29	11,207人	287日	39.0人
H28	9,371人	291日	32.2人

また、ふるさと取手応援基金を活用し、遊具・運動器具・衛生保管庫等の備品購入を行い、療育指導充実のための環境整備を図った。 備品購入費 1,159,974円

○ 効果

日常生活における基本的動作の指導を通じて、生活面での自立や集団生活への適応が促された。

[担当：子育て支援課] P.195

2101 家庭児童相談室に要する経費 3,741,766円 (3,378,989円)

[国・県 153,000円 その他 4,644円 一財 3,584,122円]

＊ 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 95,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 58,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 4,644 円]

○ 目的

家庭における児童の養育、その他児童を取り巻く様々な相談に対し、助言、調整、支援を行い、児童福祉の向上を図る。

○ 内容

家庭相談員管理費（報酬 2 人・共済費） 3,554,822 円

旅費 3,200 円

運営事務費（消耗品） 31,808 円

相談件数

区 分		平成 29 年度 (実件数：件)	平成 28 年度 (実件数：件)
養護相談	児童虐待相談	48	25
	その他の相談	82	68
保健相談		5	2
障害相談	肢体不自由相談	0	0
	視聴覚障害相談	0	0
	言語発達障害相談	2	0
	重症心身障害相談	0	0
	知的障害相談	0	3
	自閉症等相談	16	11
非行相談	ぐ犯行為等相談	3	3
	触法行為等相談	0	1
育成相談	性格行動相談	12	12
	不登校相談	18	21
	適正相談	0	0
	育児・しつけ相談	9	12
	その他の相談	64	52
計		259	210

○ 効果

児童を取り巻く環境に様々な課題があり、相談内容は複雑多様化している。関係機関と連携をとりながら調整を行い児童の福祉と、健全育成に努めた。

[担当：子育て支援課] P.197

2801 児童扶養手当に要する経費 346,617,963円(344,448,098円)

[国・県 115,508,269円 一財 231,109,694円]

* 特財内訳

[国負：児童扶養手当負担金 114,978,716円]

[国負：児童扶養手当(過年度) 529,553円]

○ 目的

経済的中心者である父または母と生計をともにしていない児童を育成している世帯に、児童の心身の健やかな成長に寄与するため手当を支給し福祉の増進を図る。

○ 内容

- (1) 支給対象：父母の離婚等で父親または母親と生計をともにしていない18歳に達した最初の3月31日までの児童(身体または精神に障害がある場合は20歳未満の児童)を養育している母親等に、所得制限限度額内において支給した。

児童扶養手当支給要件(支払い月：4月・8月・12月)

受給者	対象児童数	全部支給	一部支給
771人 (認定者926人)	1人	月額42,290円	年間所得及び扶養人数により設定 42,280円～9,980円
	2人	月額52,280円	
	3人	月額58,270円	
	*3人目以降は、5,990円ずつ加算		

- (2) 児童扶養手当支給状況

区分	平成29年度		平成28年度	
	延月人数	支給額	延月人数	支給額
全部支給	3,945人	166,720,970円	4,094人	172,934,790円
一部支給	5,151人	145,141,130円	5,095人	146,186,470円
2子加算額	(3,146人)	28,199,290円	(3,442人)	21,546,900円
3子加算額	(839人)	4,748,280円	(887人)	3,398,630円
13条の2 (年金併給)	(51人)	1,419,760円		
計	9,096人	346,229,430円	9,189人	344,066,790円

※()は第2子以降の加算のため、合計人数には含まない。

○ 効果

生活の安定と自立を促した。

[担当：子育て支援課] P.197

3001 要保護児童対策事業に要する経費 68,904 円 (84,980 円)

[国・県 52,000 円 一財 16,904 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 30,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 22,000 円]

○ 目的

関係機関との情報共有・連携を行い、要保護児童の早期発見と要支援家庭への早期対応により適切な支援を図る。また、児童虐待についての啓発活動を行うことで、虐待の早期発見・未然防止を図る。

○ 内容

支援ケース調整・支援実施、代表者会議 2 回、実務者会議 7 回、個別支援会議 46 回
児童虐待予防推進月間(11 月)にオレンジリボンを活用した集中的なキャンペーンを実施し、子どもの権利についての周知を行った。

- ・ 消耗品費 39,081 円
- ・ 印刷製本費 16,956 円
- ・ 通信運搬費 12,867 円

○ 効果

関係機関との情報共有と連携で、要保護要支援児童の適切な支援ができ、深刻化を防いだ。

[担当：障害福祉課] P.197

3201 児童療育システムに要する経費 1,861,858 円 (1,761,354 円)

[国・県 646,000 円 一財 1,215,858 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 431,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 215,000 円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある子とその親を支えるため、障害の早期発見から療育、保育、就学へつながる一貫した地域支援体制を整え、それぞれの機関の役割を明確にしながら、その受け皿となる各機関の療育的専門機能の充実を図る。

○ 内容

発達支援専門員（コーディネーター）を配置し、関係機関との連絡調整会議等を通して、児童の支援体制づくりに取り組む。さらに、市内幼稚園・保育所への巡回相談の実施、保健センターの親子教室、こども発達センターの事業を専門的視点でサポートを行った。また、保護者支援の充実を図るため、ペアレントメンターの養成研修を行った。

- ・巡回相談員謝礼（70回） 1,400,000円
- ・講演会講師謝礼
 - 子どもの発達についての勉強会講師謝礼 40,000円
 - ペアレントメンター養成研修講師謝礼 100,000円
- ・療育システム連絡会会員謝礼 20,000円
- ・公用車リース代 216,432円
- ・燃料費 17,578円
- 市内保育所、幼稚園への巡回相談回数 143回 対象者 215人
- 発達に関する相談 195件
- ペアレントトレーニング 18回開催（参加人数 12人）

○ 効果

定期的に各機関との連絡調整が図られ、発達に遅れや偏りのある児童の早期発見から就学に至るまでの一貫した流れを作り上げていくためのシステムづくりに努めることができた。

[担当：子育て支援課] P.199

3301 少子化対策事業に要する経費 4,861,609円（4,674,000円）

[国・県 1,866,000円 その他 34,800円 一財 2,960,809円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 933,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 933,000円]

[諸収入：とりでファミリー・サポートセンター入会金 34,800円]

○ 目的

少子化を解消するため、子育て支援に関する環境整備に取り組む。

○ 内容

・消耗品 1,609円

・事業委託料 4,860,000円

ファミリーサポート（子どもの預かり等、子育ての援助を行いたい人と援助を受けた人の会員組織）センター事業を社会福祉法人取手市社会福祉協議会に委託し、アドバイザーが会員管理・広報・相互援助活動の調整等の業務を行った。

年度	会員数	利用会員	協力会員	両方会員	活動件数
H29	511人	319人	160人	32人	2,846件
H28	547人	335人	174人	38人	3,104件

○ 効果

多様なニーズに対応し仕事と家庭の両立支援の推進、地域で子育て支援を積極的に実施するための人材の確保ができた。また、子育てガイドブック、PR映像の放映により、

取手市の子育て支援サービスを市内外に PR することができた。

[担当：子育て支援課] P. 199

3901 児童手当事務に要する経費 4,109,362 円 (4,129,299 円)

[その他 4,684 円 一財 4,104,678 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 4,684 円]

○ 目的

児童手当の給付事務を、適正で迅速に支給する。

○ 内容

申請書受理・審査認定・支給決定までの一連の事務及び現況届に係る事務経費。業務補助としての一般職非常勤職員 1 名の経費。

- ・報酬 1,512,326 円
- ・共済費 279,146 円
- ・旅費 50,400 円
- ・需用費 事務用品代、通知発送用封筒印刷代 73,642 円
- ・役務費 認定、消滅、額改定、現況届、支払、各通知郵送料 2,193,848 円

○ 効果

児童手当支給について速やかに実施することができた。

2 児童福祉費 2 児童措置費

[担当：子育て支援課] P. 199

2601 児童手当支給に要する経費 1,433,700,000 円 (1,445,575,000 円)

[国・県 1,218,977,497 円 一財 214,722,503 円]

* 特財内訳

[国負：被用者 3 歳未満児童手当 217,486,000 円]

[県負：被用者 3 歳未満児童手当 23,606,666 円]

[国負：被用者 3 歳以上中学校修了前児童手当 575,560,000 円]

[県負：被用者 3 歳以上中学校修了前児童手当 146,266,666 円]

[国負：非被用者児童手当 160,036,666 円]

[県負：非被用者児童手当 40,695,000 円]

[国負：特例給付児童手当 29,983,333 円]

[県負：特例給付児童手当 7,679,166 円]

[国負：児童手当(過年度) 17,664,000 円]

○ 目的

児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与

するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

○ 内容

平成 24 年 4 月から制度開始。

2 月～5 月分を 6 月に、6 月～9 月分を 10 月に、10 月～1 月分を 2 月に支給した。

支給対象：中学校修了前の児童を養育する父母等

3 歳未満 一律 月額 15,000 円

3 歳以上小学校修了前 月額 10,000 円 第 3 子以降 月額 15,000 円

中学校修了前 一律 月額 10,000 円

※特例給付（所得制限超え） 区分に関係なく月額 5,000 円

児童手当支給状況

区 分	平成 29 年度	
	支給延児童数(人)	支給額(円)
被用者 3 歳未満	17,717	265,755,000
被用者中学校修了前	83,999	877,670,000
非 被 用 者	21,831	244,260,000
※ 特 例 給 付	9,203	46,015,000
計	132,750	1,433,700,000

※平成 24 年 6 月分より所得制限あり。

○ 効果

中学校修了前児童の健全育成の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.199

2701 在宅障害児福祉手当支給に要する経費 2,760,000 円(2,625,000 円)

[国・県 783,000 円 一財 1,977,000 円]

* 特財内訳

[県補：障害児童福祉手当補助金 783,000 円]

○ 目的

在宅の心身に重度障害のある 20 歳未満の児童で、国の障害児福祉手当に該当しない児童を養育している父母又はその養育者に手当を支給することにより、家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図る。

○ 内容

支給額 月額 5,000 円を年 3 回支給（4 月、8 月、12 月）

年度	受給者	延受給者数	支給額
H29	51 人	552 人	2,760,000 円
H28	50 人	525 人	2,625,000 円

○ 効果

障害児を監護している世帯への経済的負担軽減の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.199

2901 障害児施設給付費に要する経費 367,226,656円(271,591,342円)

[国・県 276,902,833円 一財 90,323,823円]

* 特財内訳

[国負：障害児施設給付費負担金 184,947,574円]

[国負：障害児施設給付費負担金（過年度）358,980円]

[県負：障害児施設給付費負担金 91,596,279円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童が基本的動作、知識技能等の訓練を受けることにより生活の質を高めることができるよう利用した、障害児通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス）について、障害児通所給付費として支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。

○ 内容

・ 障害児通所費	366,385,116円
児童発達支援	86,217,084円
放課後等デイサービス	272,003,661円
保育所等訪問支援	9,911円
計画相談支援	7,959,708円
障害児高額合算償還分	194,752円

○ 効果

障害児一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害児の状況を把握し、適切な支給決定を行なうことができた。また、支給決定を受けてそれぞれのニーズに合わせた支援を自らが選択し、障害児通所サービスを利用することにより、障害児の発達支援及び生活の質を高めることができた。

[担当：障害福祉課] P.199

3001 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業に要する経費 177,000円(219,000円)

[国・県 45,000円 一財 132,000円]

* 特財内訳

[県補：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金 45,000円]

○ 目的

身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児に対し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用の一部を

補助することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進及び子育て世代の負担軽減を図る。

○ 内容

区分	H29 年度		H28 年度	
	件数	支給額	件数	支給額
補聴器	1	73,000 円	2	144,000 円
イヤモールド	2	18,000 円	1	12,000 円
FM 補聴システム	1	86,000 円	1	63,000 円
計	4	177,000 円	4	219,000 円

○効果

軽度・中等度難聴児の言語の習得、コミュニケーションの支援とともに、子育て世代の負担の軽減を図ることができた。

2 児童福祉費 3 児童入所費

[担当：子育て支援課] P. 201

2001 民間保育園入所に要する経費 1,477,536,222 円 (1,356,669,661 円)

[国・県 822,607,360 円 その他 132,103,850 円 一財 522,825,012 円]

* 特財内訳

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 510,331,090 円]

[県負：子どものための教育・保育給付費負担金 255,449,555 円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金 56,826,715 円]

[負担金：民間保育園入所児保護者負担金 132,103,850 円]

○ 目的

保護者の就労又は疾病等により、乳幼児を保育園に入所させることで、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

保育所（園）入所委託料

平成 30 年 3 月 1 日現在 （単位：人、円）

園名	利用定員	0 歳児	1・2 歳児	3 歳児	4・5 歳児	計	委託料
取手保育園	90	6	30	19	40	95	106,464,060
ふたば保育園	50	3	17	10	17	47	67,207,330
育英保育園	90	7	28	16	35	86	98,908,710
たちばな保育園	90	6	36	18	38	98	112,365,830

共生保育園	60	6	19	17	21	63	86,336,170
稲保育園	90	11	34	19	40	104	129,320,430
戸頭東保育園	100	12	29	13	32	86	92,604,090
計	570	51	193	112	223	579	693,206,620

地域型保育所（園）入所委託料 (単位:人、円)

園名	利用定員	0歳児	1・2歳児	計	委託料
どんぐり保育園	30	5	14	19	31,108,000

認定こども園入所委託料 (単位:人、円)

園名		利用定員	2号・3号認定	委託料	1号認定	委託料
幼保連携型	たかさごスクール取手	153	138	128,478,140	6	10,544,670
	取手ふたば文化	239	59	62,579,920	128	37,441,872
	めぐみ幼稚園	142	68	55,725,280	60	23,377,946
	戸頭さくらの森	132	55	52,830,270	55	38,021,220
	みどりが丘幼稚園	256	70	52,260,520	134	53,211,266
幼稚園型	取手幼稚園	55	2	3,844,780	29	14,619,546
	白山幼稚園	95	18	23,285,300	75	29,997,450
	光風台幼稚園	115	9	24,819,710	95	51,514,610
	あづま幼稚園	90	8	13,681,200	76	34,985,472
計		1,277	427	417,505,120	658	293,714,052

施設給付型幼稚園児入所委託料 (単位:人、円)

園名	利用定員	1号認定	委託料
チューリップ	45	31	20,934,710
チューリップ第二	45	31	20,898,720
計	90	62	41,833,430

○ 効果

公立保育所では対応できない保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P. 201

2101 乳幼児保育に要する経費 7,367,100円 (5,600,400円)

[国・県 3,683,550円 一財 3,683,550円]

* 特財内訳

[県補：乳児等保育事業費補助金 3,683,550円]

○ 目的

民間保育園等における乳児等の保育に対し、直接従事する非常勤保育士の雇用に要する費用の助成を行い、民間保育所等における乳児等の保育体制の整備の向上を図る。

○ 内容

1歳児の担当（非常勤）保育士の雇用に要する経費を、各月初日における1歳児の人員に基づき算定した額の年間合計額

$$\text{補助金額} = \text{月額 } 3,900 \text{ 円} \times \text{年間延べ } 1 \text{ 歳児数}$$

民間保育所等乳児等保育事業費補助金

園名	年間延べ 1歳児数（名）	補助金額（円）
取手保育園	156	608,400
ふたば保育園	99	386,100
育英保育園	144	561,600
たちばな保育園	206	803,400
共生保育園	121	471,900
稲保育園	190	741,000
戸頭東保育園	166	647,400
どんぐり保育園	105	409,500
たかさごスクール取手	168	655,200
たかさごスクール取手アネックス	120	468,000
取手ふたば文化	82	319,800
めぐみ幼稚園	117	456,300
みどりが丘幼稚園	72	280,800
戸頭さくらの森	107	417,300
管外保育園（3園）	36	140,400
合計	1,889	7,367,100

○ 効果

民間保育園等の乳児保育体制の整備向上に貢献できた。

[担当：子育て支援課] P. 201

2201 民間保育園運営に要する経費 65,731,777円（392,584,928円）

[国・県 20,778,000円 一財 44,953,777円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 12,767,000円]

[国補：保育所等整備交付金 1,077,000 円]

[県補：保育対策総合支援事業費補助金 1,291,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 5,643,000 円]

○ 目的

民間保育園の延長保育に対処するとともに、安定的運営を図る。また、保育園の管理下における災害に対応するために災害共済給付制度に加入する設置者負担分を補助する。

民間認可保育園の施設整備等に要する経費の助成を行い、子どもを安心して育てることが出来る環境を整備し、安定した保育園の経営を目指す。

○ 内容

補助金内訳 1 【保育所】

(単位:円)

区分	年度	取手 保育園	ふたば 保育園	育英 保育園	たちばな 保育園
民間保育園職員給与 改善費	H29	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	H28	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
民間保育園格差 是正費	H29	891,800	873,600	891,800	891,800
	H28	910,000	910,000	910,000	910,000
民間保育園施設 管理費	H29	972,000	540,000	972,000	972,000
	H28	972,000	540,000	972,000	972,000
主食・間食費	H29	626,400	291,600	550,800	594,900
	H28	614,700	321,300	576,000	622,800
民間保育園一時預かり 事業補助金	H29	—	—	—	416,070
	H28	—	—	—	1,580,000
民間保育園延長保育 促進事業補助金 /11時間以上分	H29	1,284,460	300,000	600,000	—
	H28	1,342,000	300,000	—	—
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	H29	16,800	7,525	17,325	18,550
	H28	17,500	8,750	16,800	17,150
障害児保育事業 補助金	H29	—	720,000	—	—
	H28	—	—	—	—
計	H29	4,871,460	3,812,725	4,111,925	3,973,320
	H28	4,936,200	3,160,050	3,554,800	5,181,950

補助金内訳 2 【保育所、事業所内保育所】

※どんぐり保育園 H29年4月開園の事業所内保育所。H28年度補助金は開設準備金

(単位:円)

区分	年度	共生 保育園	稲 保育園	戸頭東 保育園	どんぐり 保育園
民間保育園職員給与 改善費	H29	1,080,000	1,080,000	1,080,000	—
	H28	1,080,000	1,080,000	1,080,000	—
民間保育園格差 是正費	H29	891,800	891,800	980,980	—
	H28	910,000	800,800	1,001,000	—
民間保育園施設 管理費	H29	648,000	972,000	1,188,000	—
	H28	648,000	972,000	1,188,000	—
主食・間食費	H29	405,900	636,300	459,000	—
	H28	387,900	612,000	523,800	—
民間保育園一時預か り事業補助金	H29	—	1,507,000	—	1,057,287
	H28	—	1,473,000	—	4,000,000
民間保育園延長保育 促進事業補助金 /11時間以上分	H29	408,801	1,433,422	458,027	—
	H28	600,000	1,388,662	93,875	—
民間保育園病児・病後 児保育事業補助金	H29	—	2,414,000	—	4,948,000
	H28	—	4,213,000	—	1,226,153
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	H29	13,300	18,900	14,525	350
	H28	12,250	19,075	11,200	—
障害児保育事業 補助金	H29	—	—	—	—
	H28	960,000	—	—	—
計	H29	3,447,801	8,953,422	4,180,532	6,005,637
	H28	4,598,150	10,558,537	3,897,875	5,226,153

補助金内訳 3 【幼保連携型認定こども園】

(単位:円)

区分	年度	たかさご スクール 取手	取手 ふたば 文化	めぐみ 幼稚園	みどりが丘 幼稚園	戸頭さくら の森
民間保育園 職員給与 改善費	H29	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	H28	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000

民間保育園 格差 是正費	H29	891,800	782,600	891,800	764,400	960,960
	H28	910,000	709,800	910,000	819,000	1,001,000
民間保育園 施設 管理費	H29	1,490,400	637,200	777,600	820,800	615,600
	H28	1,490,400	637,200	777,600	518,000	615,600
主食・ 間食費	H29	801,000	411,300	425,700	529,200	369,000
	H28	669,600	393,300	387,000	296,100	213,300
民間保育園 一時預かり 事業補助金	H29	1,507,000	—	—	—	—
	H28	1,473,000	—	—	—	950,760
民間保育園 延長保育促 進事業補助 金/11時間 以上分	H29	384,490	—	—	—	—
	H28	342,833	—	—	—	—
日本スポー ツ振興セン ター共済掛 金助成金	H29	20,385	26,865	17,280	29,160	—
	H28	17,820	29,835	18,225	28,890	—
特別支援教 育費補助金	H29	—	110,000	—	220,000	—
	H28	—	220,000	—	—	—
認定こども 園整備費補 助金(H28分 はH27から 繰越)	H29	1,615,000	—	—	—	—
	H28	—	—	—	267,160,000	—
民間保育所 等保育体制 強化事業補 助金	H29	—	1,003,000	1,064,000	516,000	—
	H28	—	—	—	—	—
計	H29	7,790,075	4,050,965	4,256,380	3,959,560	3,025,560
	H28	5,983,653	3,070,135	3,172,825	269,901,990	3,860,660

補助金内訳 4 【幼稚園型認定こども園・施設型給付施設】

(単位:円)

区分	年度	光風台 幼稚園	取手 幼稚園	白山 幼稚園	あづま 幼稚園	チェーリップ [°] 幼稚園 チェーリップ [°] 第二幼稚園
主食・間食費	H29	92,700	14,400	188,100	88,200	—
	H28	69,300	9,000	183,600	69,300	—
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	H29	15,255	3,645	12,960	10,935	7,560
	H28	13,500	4,725	14,580	11,745	8,640
特別支援教育費補 助金	H29	—	440,000	—	110,000	110,000
	H28	—	330,000	220,000	—	220,000
計	H29	107,955	458,045	201,060	209,135	117,560
	H28	82,800	343,725	418,180	81,045	228,640

○ 効果

保育園で延長保育、病後児保育、休日保育、一時預かり保育を実施し、保護者の就労活動に貢献した。

・延長保育の実施（11時間以上）

取手・育英・たちばな・共生・どんぐり・たかさごスクール取手・めぐみ幼稚園・
みどりが丘幼稚園・戸頭さくらの森 午前7時から午後7時まで
戸頭東保育園・取手ふたば文化 午前7時から午後7時30分まで
稲保育園・たかさごスクール取手アネックス 午前7時から午後8時まで
ふたば保育園 午前7時30分から午後7時30分まで

・病児、病後児保育の実施 どんぐり保育園

・病後児保育の実施 稲保育園

・休日保育の実施 稲保育園

・一時預かり保育の実施 たかさごスクール取手・稲保育園・たちばな保育園・どんぐり
保育園

[担当：子育て支援課] P.201

2401 管外保育委託に要する経費 76,994,840円 (72,497,377円)

[国・県 39,643,910円 その他 7,004,600円 一財 30,346,330円]

* 特財内訳

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 22,895,600円]

[県負：子どものための教育・保育給付費負担金 11,460,541円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金 5,287,769円]

[負担金：民間保育園入所児保護者負担金 7,004,600 円]

○ 目的

保護者の就労等諸事情により、管外（市外）の保育園に入所する児童に係る経費を負担し、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

入所状況

平成 30 年 3 月 1 日現在 (単位:人)

区 分	園数	入所人員			計	入所委託料
		3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児		
公立保育所 (園)	1	0	1	0	1	352,220
私立保育所 (園)	16	11	3	16	30	31,732,390
私立施設給付型幼稚園	3	0	8	10	18	9,875,758
公立施設給付型幼稚園	1	0	1	1	2	630,080
認定こども園 1 号認定	9	0	17	30	47	20,851,412
認定こども園 2 号 3 号認定	5	2	5	12	19	13,552,980
計	35	13	35	69	117	76,994,840

○ 効果

市内の保育所では対応できない保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P. 203

2701 多子世帯保育料軽減事業に要する経費 15,472,100 円 (10,166,850 円)

[国・県 7,735,150 円 一財 7,736,950 円]

* 特財内訳

[県負：多子世帯保育料軽減事業補助金 7,735,150 円]

○目的

子どもを 2 人以上持つ世帯における 3 歳未満児の保育料を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

○内容

県 1/2、市 1/2 を助成する。

助成対象（以下の全てを満たす場合）

- ① 第 2 子以降の 3 歳未満児であること
- ② 国基準額表の第 4 階層の一部（市民税所得税割課税額が、二人親世帯については 57,700 円以上 97,000 円未満。ひとり親世帯については 77,101 円以上 97,000 円未満）から第 5 階層に属する世帯の児童であること

	市階層	国階層	利用者負担割合	保育必要量	年間延児童数	利用者負担額（月額円） （ ）内は利用者負担額の半額分	市負担額（円）
第三子以降・全額助成	5	4	半額	標準時間	5	6,650	33,250
	6	4	半額	短時間	6	9,850	59,100
	6	4	半額	標準時間	70	10,000	700,000
	6	4	全額	短時間	7	19,700	137,900
	6	4	全額	標準時間	58	20,000	1,160,000
	7	5	半額	短時間	12	13,550	162,600
	7	5	半額	標準時間	14	13,750	192,500
	7	5	全額	標準時間	20	27,500	550,000
	8	5	半額	短時間	5	15,950	79,750
	8	5	半額	標準時間	46	16,200	745,200
	8	5	全額	短時間	5	31,900	159,500
	8	5	全額	標準時間	40	32,400	1,296,000
	9	5	半額	短時間	9	17,850	160,650
	9	5	半額	標準時間	85	18,100	1,538,500
	9	5	全額	短時間	7	35,700	249,900
9	5	全額	標準時間	84	36,200	3,040,800	
第二子・半額助成	5	4	全額	標準時間	20	13,300（6,650）	133,000
	6	4	全額	短時間	15	19,700（9,850）	147,750
	6	4	全額	標準時間	1	15,200（7,600）	7,600
	6	4	全額	標準時間	75	20,000（10,000）	750,000
	7	5	全額	標準時間	70	27,500（13,750）	962,500
	8	5	全額	短時間	5	31,900（15,950）	79,750
	8	5	全額	標準時間	48	32,400（16,200）	777,600
	9	5	全額	短時間	19	35,700（17,850）	339,150
	9	5	全額	標準時間	111	36,200（18,100）	2,009,100
	合 計				837		15,472,100

2 児童福祉費 4 保育所費

[担当：子育て支援課] P. 205

2001 保育所の管理運営に要する経費 967,849,521円（966,529,594円）

[その他 709,335,305円 一財 258,514,216円]

＊ 特財内訳

- [負担金：延長保育利用保護者負担金 1,222,200 円]
- [負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 135,860 円]
- [使用料：公立保育所使用料（代理受領分） 486,211,530 円]
- [使用料：市立幼稚園保育料（代理受領分） 22,925,520 円]
- [使用料：公立保育所使用料（保護者負担分） 176,388,750 円]
- [繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,700,000 円]
- [諸収入：管外保育受託収入 3,201,800 円]
- [諸収入：保育所職員給食代 14,695,680 円]
- [諸収入：一時保育利用者給食代 350,250 円]
- [諸収入：雇用保険料本人負担分 503,715 円]

○ 目的

保護者の就労または疾病等により、保育に欠ける児童を公立保育所に入所させることで、保護者の社会活動を促進するとともに、児童の健全な心身の発達を図る。

保育施設を修繕することにより保育環境の改善を図る。

○ 内容

公立保育所入所児童数（市外からの入所児童含まず）

平成 30 年 3 月 1 日現在（単位：人）

保育所名	定員	入所人員			計
		3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児	
永山保育所	100	50 (51)	21 (22)	41 (44)	112 (117)
吉田保育所	120	40 (41)	20 (18)	39 (42)	99 (101)
舟山保育所	100	39 (42)	22 (22)	35 (41)	96 (105)
白山保育所	130	47 (50)	21 (24)	48 (45)	116 (119)
戸頭北保育所	90	29 (43)	15 (18)	36 (36)	80 (97)
中央保育所	120	43 (42)	20 (21)	42 (38)	105 (101)
久賀保育所	132	60 (68)	28 (25)	53 (50)	141 (143)
計	792	308 (337)	147 (150)	294 (296)	749 (783)

()は平成 28 年度

主な修繕改修等

- ・永山保育所修繕 275,464 円 門扉修繕外 6 件
- ・吉田保育所修繕 139,276 円 照明器具修繕外 4 件
- ・舟山保育所修繕 908,648 円 スピーカー修繕外 12 件
- ・白山保育所修繕 406,576 円 空調器修繕外 9 件
- ・戸頭北保育所修繕 1,549,778 円 側溝修繕外 7 件

- ・中央保育所修繕 2,030,227 円 調理室給水管修繕外 12 件
- ・久賀保育所修繕 707,076 円 築山修繕外 11 件
- ・吉田保育所保育室空調改修工事 648,000 円
- ・吉田保育所遊戯室空調改修工事 246,240 円
- ・白山保育所保育室空調改修工事 1,144,800 円
- ・戸頭北保育所保育室空調改修工事 764,856 円
- ・中央保育所保育室空調改修工事 1,050,840 円

○ 効果

保護者の就労、疾病等により家庭で保育が必要な児童を、一定時間毎日預かることにより保護者の社会活動促進と児童の健全な育成を行うことができた。また、保育環境の整備により児童の健全育成と保育内容の向上が図られた。

【担当：子育て支援課】 P. 207

2101 保育所の施設整備に要する経費 88,635,760 円 (17,903,620 円)

〈6,501,600 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 28 年度繰越分

[地方債 81,100,000 円 〈6,200,000 円〉 その他 1,900,000 円 一財 5,635,760 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 〈6,501,600 円×95%≒6,200,000 円〉]

[市債：合併特例債 78,870,000 円×95%≒74,900,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,900,000 円]

○ 目的

子どもたちが安全で安心した保育所生活を送るために公立保育所の施設整備を図る。

○ 内容

吉田保育所、舟山保育所及び子育て支援センターの老朽化に伴う新築工事に係る経費
実施期間 平成 28 年度～平成 32 年度

- ・(仮称)取手東部保育所及び子育て支援センター建設検討委員会委員謝礼 50,400 円
- ・(仮称)取手東部保育所及び子育て支援センター新名称記念品 15,880 円
- ・(仮称)取手東部保育所及び子育て支援センター新築工事設計業務委託料
37,800,000 円 建物配置図、立面図、外観計画、解体工事費、新築工事費の算出等
- ・(仮称)取手東部保育所及び支援センター新築工事影響事前調査業務委託料
2,667,600 円
- ・(仮称)取手東部保育所及び支援センター P R 映像制作業務委託料 530,280 円
- ・旧取手第一中学校敷地測量業務委託 6,501,600 円
- ・旧取手第一中学校解体工事 41,070,000 円

○ 効果

新築工事に必要な事前準備を完了させることができた。

[担当：子育て支援課] P. 209

2201 子育て支援に要する経費 16,574,992 円 (14,073,617 円)

[国・県 10,572,000 円 その他 1,300,000 円 一財 4,702,992 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 5,482,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 5,090,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,300,000 円]

○ 目的

核家族化、少子化が進む中で、子育て支援の活動拠点である地域子育て支援センターを運営し、保護者の育児に対する支援を行う。

○ 内容

利用状況

施設名	利用日数 (日)		利用者数(人)		相談件数 (件)	
	H29	H28	H29	H28	H29	H28
白山地域子育て支援センター	244	243	9,717	8,958	1,467	1,455
戸頭地域子育て支援センター	244	243	10,737	10,210	2,424	1,497
藤代地域子育て支援センター	244	243	14,853	14,905	2,530	1,753
東部地域子育て支援センター	244	243	10,801	11,482	2,296	2,307
計	976	972	46,108	45,555	8,717	7,012

・非常勤職員等報酬及び賃金等 13,295,696 円

○ 効果

市内4地域の各子育て支援センターは、センター室の自由開放をはじめ年齢別行事、講演会等を開催し、毎回大勢の親子に利用されている。気軽に参加できる情報交換・交流の場として定着し、地域の子育て支援に貢献できた。

[担当：子育て支援課] P. 211

2301 一時的保育事業に要する経費 8,383,424 円 (8,235,552 円)

[国・県 3,384,000 円 その他 2,727,050 円 一財 2,272,374 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 1,499,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,885,000 円]

[負担金：一時的保育事業保護者負担金 2,727,050 円]

○ 目的

保護者が疾病、冠婚葬祭その他社会的事情により、家庭で児童を保育することが困難となった場合に一時的に保育を実施する。

○ 内容

理由別利用者数

(単位:人)

区 分	非定型		緊 急		私 的		計	
	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28
白山保育所	914	1,039	323	318	0	2	1,237	1,359
久賀保育所	107	174	73	101	0	18	180	293
永山保育所	58	289	131	44	48	1	237	334
たかさごスクール取手	73	99	57	35	38	27	168	161
たちばな保育園	66	236	56	189	0	3	122	428
稲保育園	23	57	30	0	0	0	53	57
どんぐり保育園 (平成29年4月から 開始)	169	—	0	—	213	—	382	—
計	1,410	1,894	670	687	299	51	2,379	2,632

年齢別利用者数

(単位:人)

区 分	3歳未満児		3歳以上児		計	
	H29	H28	H29	H28	H29	H28
白山保育所	1,070	1,228	167	131	1,237	1,359
久賀保育所	171	237	9	56	180	293
永山保育所	223	324	14	10	237	334
たかさごスクール取手	143	155	25	6	168	161
たちばな保育園	114	310	8	118	122	428
稲保育園	53	57	0	0	53	57
どんぐり保育園 (平成29年4月から 開始)	287	—	95	—	382	—
計	2,061	2,311	318	321	2,379	2,632

公立分歳出

・非常勤職員等報酬及び賃金等 8,157,951円

○ 効果

市内7保育所(公立3園、私立4園)で、一時的に家庭で保育が困難な児童を預かることにより、保護者の社会的活動の促進に貢献した。

2 児童福祉費 5 母子福祉費

[担当：子育て支援課] P.211

2002 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業に関する経費

7,216,000円(4,024,000円)

[国・県 5,642,000円 一財 1,574,000円]

* 特財内訳

[国補：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 5,642,000円]

○ 目的

母子家庭の母、父子家庭の父が、就職に有利で、生活の安定に役立つ資格（指定）を取得する際に給付金を支給し、取得期間中の生活の安定と、取得後の経済的な自立を支援する。

○ 内容

養成機関で1年以上修業する場合に給付金を支給する。

平成28年度からの継続受給者3名、新規受給者5名の合計8名に支給した。

○ 効果

資格取得期間中の生活の安定と、取得後の経済的な自立を支援することができた。

3 生活保護費 1 生活保護総務費

[担当：社会福祉課] P.213

0501 生活保護事務に要する経費 8,390,396円(6,610,612円)

[国・県 508,400円 一財 7,881,996円]

* 特財内訳

[国補：診療報酬明細書等点検充実事業補助金 353,000円]

[県委：社会保障生計調査交付金 155,400円]

○ 目的

国、県との密な連携をとり、生活保護業務遂行の円滑化を図る。

○ 内容

生活保護システムの使用料 1,629,072円

生活保護システム保守点検 1,036,800円

レセプト管理システム機器使用料 138,271円

レセプト管理システムソフト使用料 1,058,400円

診療報酬明細書等点検委託 441,792円

その他の費用 4,086,061円

内訳：(嘱託医報酬 672,000円・精神科医謝礼 156,000円・役務費、通信運搬費、診療報酬支払事務手数料、介護給付費審査支払手数料、システム端末セットアップ作業手数料等 3,258,061円)

○ 効果

電算システムを導入することにより生活保護業務の円滑化、効率化、事務の均一化が図れた。

[担当：社会福祉課] P.215

0601 生活保護受給者就労支援に要する経費 792,943 円 (1,069,078 円)

[国・県 594,707 円 一財 198,236 円]

* 特財内訳

[国補：生活保護受給者就労支援事業補助金 594,707 円]

○ 目的

稼働年齢層の生活保護受給者に対応するため、事務処理と面接指導ができる非常勤職員を雇用し、就労促進と業務の円滑化を図った。

○ 内容

・就労支援員報酬 714,843 円 ・費用弁償 78,100 円

○ 効果

40 人が就労支援事業に参加し、23 人が仕事に就くことができ、自立が 3 人、自立に至らなくても生活保護費の減額を行うことができた。(効果額 4,723,103 円)

3 生活保護費 2 扶助費

[担当：社会福祉課] P.215

2001 生活保護に要する経費 1,810,103,353 円 (1,678,628,047 円)

[国・県 1,363,842,661 円 その他 15,624,817 円 一財 430,635,875 円]

* 特財内訳

[国負：生活保護費負担金 1,312,657,736 円]

[県負：生活保護費負担金 51,184,925 円]

[諸収入：生活保護法第 78 条返還金 492,777 円]

[諸収入：生活保護法第 63 条返還金 9,034,646 円]

[諸収入：生活保護法第 78 条返還金(過年度) 2,074,681 円]

[諸収入：生活保護法第 63 条返還金(過年度) 656,656 円]

[諸収入：生活保護費返還金(過年度) 3,366,057 円]

○ 目的

生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

○ 内容

※各年度3月現在

年 度	世 帯 数	人 数	保 護 率 [パーセント]
H29年度	839世帯	1,046人	9.9%
H28年度	778世帯	973人	9.1%
H27年度	737世帯	922人	8.7%

(扶助別内訳) (単位：円)

区 分	H29年度扶助額	H28年度扶助額	H27年度扶助額
生活扶助	540,475,466	521,133,154	494,639,959
住宅扶助	258,931,419	246,137,259	235,042,656
教育扶助	5,539,638	5,423,429	4,433,408
医療扶助	917,767,674	820,250,590	831,074,958
介護扶助	72,446,586	71,052,590	60,855,509
出産扶助	0	0	0
生業扶助	3,742,141	2,661,979	2,373,683
葬祭扶助	1,934,994	3,061,862	2,410,406
施設事務費	9,096,480	8,907,470	8,837,750
就労自立給付金	168,955	0	0
計	1,810,103,353	1,678,628,047	1,639,668,329

※生活保護（相談・申請・開始・廃止）件数の推移 (単位：件)

区 分	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
相談件数	238	254	239	217	214
申請件数	162	152	123	110	98
開始件数	145	143	116	106	95
廃止件数	84	107	68	64	65

○ 効果

生活困窮者（世帯）の最低限度の生活を保障し、その自立を助長した。

4 災害救助費 1 災害救助費

[担当：社会福祉課] P.215

2001 災害見舞金等に要する経費 290,000円(440,000円)

[一財 290,000円]

○ 目的

市民が災害を受けたときに、罹災者又は葬祭を行う者に対して、見舞金又は弔慰金を

贈り、その援護と更生意欲の高揚を図る。

○ 内容

取手市災害見舞金等に関する条例に基づき、次のとおり見舞金、弔慰金を支給した。

H29 年度

対象事項	被災事項	金額 (円)	件数	支給額 (円)
死亡等	死亡	100,000	1	100,000
	全治3カ月以上の負傷	50,000	0	0
	全治1カ月以上3カ月未満の負傷	30,000	0	0
住家・店舗 及び倉庫 の損壊 滅失等	1 住家全壊(全焼)の場合			
	3人以下の世帯	70,000	2	140,000
	4人以上の世帯	100,000	0	0
	2 住家半壊(半焼)の場合			
	3人以下の世帯	30,000	0	0
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合			
	4 住家以外の家屋焼失の場合(20㎡以上の建物を対象とする。)			
	全壊(全焼)の場合	20,000	0	0
	半壊(半焼)の場合	10,000	0	0
5 借家の場合				
1から4まで列記の半額以下			1	10,000
床上浸水		30,000	1	30,000
合計			6	290,000

H28 年度

対象事項	被災事項	金額 (円)	件数	支給額 (円)
死亡等	死亡	100,000	1	100,000
	全治3カ月以上の負傷	50,000	0	0
	全治1カ月以上3カ月未満の負傷	30,000	1	30,000
住家・店舗 及び倉庫 の損壊 滅失等	1 住家全壊(全焼)の場合			
	3人以下の世帯	70,000	2	140,000
	4人以上の世帯	100,000	0	0
	2 住家半壊(半焼)の場合			
	3人以下の世帯	30,000	0	0
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合			
		10,000	0	0

住家・店舗 及び倉庫 の損壊 滅失等	4 住家以外の家屋焼失の場合(20 m ² 以上の建物を対象とする。)			
	全壊(全焼)の場合	20,000	0	0
	半壊(半焼)の場合	10,000	1	10,000
	5 借家の場合			
	1 から 4 まで列記の半額以下		2	100,000
床上浸水		30,000	2	60,000
合計			9	440,000

○ 効果

見舞金又は弔慰金を支給することにより、罹災者又は葬祭を行う者に対して、その援護と更生意欲の高揚を図ることができた。

4 衛生費

1 保健衛生費 1 保健衛生総務費

[担当：保健センター] P. 219

20 健康づくりに要する経費 1,035,674 円 (1,833,946 円)

[国・県 226,000 円 一財 809,674 円]

* 特財内訳

[県補：健康増進事業費補助金 226,000 円]

○ 目的

市民一人ひとりの健康の保持と疾病の予防・改善を図るとともに、家庭における健康管理に資する。

○ 内容

健診結果に基づき、生活習慣病予防のための教育・相談を実施した。

また、集団健康教育については、糖尿病予防教室や若い世代を対象とした子育て支援センターへ出向いて教室を開催した。

特定健診結果で生活習慣病重症化リスクの高い方のうち、未受療者に対し「受療行動促進モデル」に基づく保健指導を実施した。

事業名	平成 29 年度		平成 28 年度	
	回数	延人員	回数	延人員
集団健康教育	46 回	1,089 人	33 回	931 人
個別健康教育	76 回	229 人	142 回	775 人
健康相談	29 回	505 人	33 回	794 人
重症化予防事業	206 回	延 278 人	167 回	延 224 人

○ 効果

生涯にわたる健康づくり事業により、自らの健康は自ら守るという市民の自覚を促し、健康に関する正しい知識を広めることができた。また、健診後の結果に基づく個別・集団教育により結果の改善を図ることができた。

生活習慣病重症化予防のためにリスクの高い方へ早期介入をすることにより、必要な医療へつなぐことができた。

[担当：保健センター] P. 221

2401 取手北相馬休日夜間緊急診療所運営に要する経費 27,441,100 円 (27,745,835 円)

[その他 10,786,732 円 一財 16,654,368 円]

* 特財内訳

[負担金：取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金 9,786,732 円]

[諸収入：取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費交付金 1,000,000 円]

○ 目的

休日・夜間における初期救急患者の医療の確保を図る。

○ 内容

2 市 1 町（取手市・守谷市・利根町）により、取手北相馬休日夜間緊急診療所の運営を取

手市医師会に委託し、休日及び夜間の診療業務を行った。

《取扱患者数》

市町名	平成 29 年度	平成 28 年度	比較
取手市	1,260 人	1,206 人	54 人
守谷市	381 人	355 人	26 人
利根町	37 人	43 人	△6 人
計	1,678 人	1,604 人	74 人

○ 効果

休日や夜間の初期救急患者の診療が確保され、速やかな診療の機会を市民に提供することができた。

[担当：保健センター] P. 221

2501 常総地域病院群輪番制病院運営費補助金 32,951,314 円 (33,388,186 円)

[その他 20,743,920 円 一財 12,207,394 円]

* 特財内訳

[負担金：常総地域病院群輪番制病院運営費負担金 20,743,920 円]

○ 目的

第 2 次救急医療対策として、重症患者の医療の確保を図るとともに、小児救急医療輪番制を実施し、小児救急患者の医療の確保を図る。

○ 内容

常総広域内の 8 病院(宗仁会病院・JA とりで総合医療センター・取手医師会病院・東取手病院・総合守谷第一病院・守谷慶友病院・きぬ医師会病院・水海道さくら病院)が共同連携し、輪番方式で円滑な救急医療業務を行うために、4 市 1 町(取手市・常総市・守谷市・つくばみらい市・利根町)が補助金を拠出して実施した。また、小児救急医療についても、2 病院(JA とりで総合医療センター・総合守谷第一病院)により小児救急医療輪番制を実施した。

《取扱患者数》

市町村名	平成 29 年度		平成 28 年度	
	病院群輪番制	小児救急医療輪番制	病院群輪番制	小児救急医療輪番制
取手市	1,160 人	2,048 人	975 人	2,595 人
常総市	431 人	301 人	496 人	315 人
守谷市	487 人	1,063 人	596 人	1,263 人
つくばみらい市	327 人	565 人	336 人	709 人
利根町	91 人	166 人	95 人	261 人
計	2,496 人	4,143 人	2,498 人	5,143 人

○ 効果

病院群輪番制での対応により、重症患者の早期治療に加え、小児救急医療輪番制による小児救急患者の医療を確保することができた。

[担当：保健センター] P. 221

4001 公的病院等運営費補助金 104,647,000 円 (102,219,000 円)

[一財 104,647,000 円]

○ 目的

公的病院等に対し運営費を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。

○ 内容

法人税法に規定する公益法人等のうち総務大臣が定めるものが開設する病院に対し、特別交付税に関する省令により算定した額を基準として、補助金を交付する。

- ・茨城県厚生農業協同組合 JA とりで総合医療センター 74,254,000 円
- ・公益社団法人取手市医師会取手北相馬保健医療センター医師会病院 30,393,000 円

○ 効果

救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることができた。

[担当：保健センター] P. 221

4201 健康なまちづくり推進調査事業に要する経費 3,179,140 円

[一財 3,179,140 円]

○目的

市民が健康で生き活きと住み続けられるまちにするために、健康・市民協働を中心におき調査分析を行い、取手市が取り組むべき方策の基礎資料とする。

○内容

アンケート調査により生活圏域毎の地域診断を行い、保健・医療・福祉に係る現状を把握・分析した。

- ・アンケート調査委託料 2,797,200 円

○効果

地域診断を行い、生活圏域毎の社会資源と保健・医療・福祉に係る地域の現状を把握し分析することにより、地域毎の課題・問題点をあきらかとすることができた。

1 保健衛生費 2 予防費

[担当：保健センター] P. 221

2001 予防接種に要する経費 210,001,125 円 (205,206,153 円)

[その他 5,017 円 一財 209,996,108 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,017 円]

○ 目的

感染症の発生及び流行蔓延を防ぐ集団予防、個人の疾病を防ぐ個人予防のために各種予防接種を実施する。

○ 内容

各種予防接種の内容等は次のとおりである。

(単位:人)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度	
		接 種 数	助成内訳	接 種 数	助成内訳
定期 接 種	ヒブ	2,476	全額助成	2,638	全額助成
	小児用肺炎球菌	2,478		2,651	
	B型肝炎	1,896		1,063	
	BCG	646		655	
	不活化ポリオ	111		253	
	日本脳炎	3,169		2,786	
	3種混合	0		1	
	4種混合	2,561		2,620	
	1期 麻しん風しん混合	663		648	
	2期 麻しん風しん混合	699		737	
	麻しん(個別)	0		0	
	風しん(個別)	0		0	
	子宮頸がん	2		0	
	2種混合	569		537	
	水ぼうそう	1,172		1,133	
	任意 接 種	高齢者(季節性)インフルエンザ		14,623	
高齢者肺炎球菌		2,090	2,205		
ロタウイルス (H27.4月から)	1,037	1,102			
おたふくかぜ	653	679			
小児インフルエンザ	8,754	9,027			
高齢者肺炎球菌	243	421			

* 要注者紹介制度 (再掲)

ヒブ	小児用肺炎球菌	4種混合	B型肝炎	水痘	日本脳炎	合計
7	7	4	5	1	3	27

○ 効果

予防接種の実施により、感染のおそれのある疾病の発生及び流行蔓延の防止を図ることができた。

[担当：保健センター] P. 223

2301 感染症予防に要する経費 200,306 円 (187,510 円)

[一財 200,306 円]

○ 目的

感染症の予防及び流行蔓延防止を図る。

○ 内容

各公共施設等に手指用の消毒薬を継続して設置するための消毒薬を購入した。

○ 効果

手指消毒用アルコールを設置し、感染拡大防止に努めたため、流行蔓延を予防すること

ができた。感染症備蓄用品の有効期限を確認し、期限の新しいものを備えることができた。

1 保健衛生費 3 母子衛生費

[担当：保健センター] P. 225

20 乳幼児健診に要する経費 9,902,894 円 (9,912,500 円)

[国・県 2,119,000 円 その他 5,241 円 一財 7,778,653 円]

* 特財内訳

[国補：子ども子育て支援交付金（生後4か月までの全戸訪問事業） 954,000 円]

[県補：子ども子育て支援交付金（生後4か月までの全戸訪問事業） 1,165,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,241 円]

○ 目的

健康診査により、発育発達の遅れ等を早期に発見し、保健指導を行うことにより、乳幼児の健康な成長を図る。生後4か月までの乳児の家庭等を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況、養育環境等の把握や助言を行うなど、支援が必要な家庭に対して、適切なサービスの提供につなげる。

○ 内容

(1) 乳幼児健康診査・育児相談

乳幼児健診では身体計測、育児相談、内科健診の他、月齢により歯科健診、歯科衛生士や心理発達相談員、視能訓練士などの専門職を配置し、身体及び精神の発育・発達の確認や、個別の様子に合わせた育児指導を実施した。

育児相談では、未就学児を対象に身体測定、栄養相談、保健指導等を実施。1歳7か月～3歳4か月児を対象にあそびの教室・ミニ講座を実施した。また、各地域子育て支援センターにて妊婦・乳幼児を対象とした出張育児相談を実施した。

区分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	相談・ 受診者数	要精密検査者	医師数	相談・ 受診者数	要精密検査者	医師数
4 か月児	617 人	69 人 (延べ 72 人) (内科:12 人) (整形外科: 57 人)	24 人	642 人	91 人 (延べ 95 人) (内科:25 人) (整形外科: 70 人)	24 人
1 歳 6 か月児	642 人	14 人 (延べ 16 人)	52 人	680 人	38 人 (延べ 38 人)	60 人
3 歳 5 か月児	696 人	81 人 (延べ 92 人) (内科:41 人) (眼科:51 人)	56 人	692 人	64 人 (延べ 74 人) (内科:42 人) (眼科:32 人)	64 人
育児相談	1111 人	—	—	1011 人	—	—
継続相談	243 人	—	—	203 人	—	—

(2) 家庭訪問

保健師が行う「低体重児訪問」「新生児訪問」と保育士(臨時職員)が行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を合わせた乳児全戸家庭訪問事業を実施した。

また要支援妊婦、育児支援の必要な家庭、乳幼児健診未受診者等の訪問も実施した。

区分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)
第 1 子	320	311	97.2	322	292	90.7
第 2 子他	320	304	95.0	370	351	94.9
(再掲) 低体重児	47	47	100	49	49	100
計	640	615	96.1	692	643	92.9

要支援者	妊婦 (人)	乳幼児 (人)	健診未受診 (人)
訪問人数	実 6 延 8	実 15 延 55	実 18 延 27
電話	延 409	延 558	
面接	延 4	延 56	

○ 効果

健診では疾病の早期発見、早期治療、情報提供等適切な対応により、乳幼児の健全な発育が図れた。また、保護者の育児不安の軽減により、乳幼児の健全な発育支援につなげることができた。

妊娠中や出生後まもない不安の強い時期に訪問し、必要に応じて他機関と連携することで、育児不安に適時に対応することができた。

[担当：保健センター] P. 227

21 母子保健に要する経費 72,938,512 円 (71,016,733 円)

[国・県 4,454,871 円 その他 608,183 円 一財 67,875,458 円]

* 特財内訳

[国負：産後ケア事業補助金 2,601,000 円]

[国負：未熟児養育医療負担金 983,292 円]

[県負：未熟児養育医療負担金 512,805 円]

[県補：地域少子化対策重点推進交付金 357,774 円]

[負担金：未熟児養育医療保護者負担金 471,255 円]

[諸収入：講座参加個人負担金 136,928 円]

○ 目的

出産前後の母子の健康管理と乳幼児の健全な精神発達を促す。

○ 内容

(1) プレママ教室・プレパパ教室

妊婦又はその配偶者に妊娠中の日常生活の中での出産の準備・育児（沐浴実習、オムツ交換、抱っこの仕方等を含む）等の理解を深めてもらうための教室を実施した。

教室名	対象	回数	参加人数
プレママ教室	主に初産妊婦	12	実68人 延178人
プレママ同窓会	プレママ参加産婦	4	産婦 42人
プレパパ教室	妊婦とその夫	5	妊婦104人 夫106人

(2) 妊婦・乳児健康診査

妊婦健康診査は、14回の健診受診票を発行して、定期的な健診受診の勧奨及び妊婦の経済的負担の軽減に努めた。

乳児健康診査は2回の健康診査受診票を発行して、定期的な健診受診を勧奨した。

区分		平成29年度		平成28年度	
		発行数	受診数	発行数	受診数
妊婦	1回目	630枚	628人	612枚	600人
	2回目	634枚	595人	618枚	580人
	3回目	643枚	591人	628枚	603人
	4回目	649枚	596人	641枚	611人
	5回目	659枚	582人	657枚	614人
	6回目	661枚	596人	660枚	627人
	7回目	665枚	584人	666枚	592人
	8回目	668枚	615人	675枚	606人
	9回目	676枚	567人	678枚	559人
	10回目	679枚	591人	687枚	611人
	11回目	683枚	511人	690枚	537人
	12回目	682枚	553人	693枚	569人
	13回目	684枚	377人	695枚	407人
	14回目	685枚	225人	695枚	227人
乳児	前期	639枚	532人	643枚	510人
	後期	651枚	515人	661枚	523人

(3) 産後ケア事業

出産後、概ね4か月未満で、体調がすぐれない・育児不安が強い・身近な方からの援助をうけられないなどの場合、市内の医療機関でデイケア(通所)とショートステイ(宿泊)の利用を通して、安心して子育てができる育児支援を実施した。

国からの1/2国庫負担(補助)金の交付対象事業。(自己負担金あり)

	利用人数	ショートステイ	デイケア
実人数	28	23	6
延べ人数	35	27	7

(4) 母子健康教育

平成26年度から第1子の乳児(2~5か月児)と母親を対象に、母の仲間づくり、育児知識の学習の場としてBPプログラム(親子の絆づくりプログラム)を実施した。

離乳食教室は対象者を7か月児前後(2回食を始める頃)と10か月児前後(3回食始める頃)に分け、離乳食の試食、必要時個別に栄養相談を実施した。

レッツトライ高校生講座では男女高校生を対象に、男女のからだや心のこと、将来の妊

娠・出産のこと、予防できる病気や感染症について講座を実施し、これからのライフプランを考える機会としてもらった。

事業名	対象	回数	参加人数
BPプログラム	第1子の乳児（2～5か月児）と母親	44回（4回×11クール）	実176人 延611人
歯みがき教室	1歳児	6回	146人
離乳食教室	モグモグ（7か月前後） カミカミ（10か月前後）	24回	334人
レッツトライ高校生講座	市内男女高校生	4回	889人
フォローアップ（親子）教室	育児に不安のある親 発達に心配のある幼児	32回	実72人 延389人
MCG親支援グループミーティング	育児不安を抱え相談できる機会のない母親	12回	母 実14人 延31人 児 実9人 延22人

(5) 未熟児養育医療費助成事業

医師が養育医療の必要を認めた乳児に対し、速やかに適切な処置を講ずる目的で指定医療機関において必要な医療の給付を行った。

対象者	助成数	延入院日数
心身の発育が未熟なままで出生した乳児（体重2,000g未満）	実9人 （双胎2組）	延484日

(6) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対し、1回の治療につき上限50,000円の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

対象者	治療法	申請者
市内在住の特定不妊治療の必要のある夫婦（茨城県不妊治療助成実施要項に準ずる）	体外受精 顕微授精	実45人、延67人 （2回目14人3回目6人 4回目2人）

○ 効果

母親の出産前から乳幼児の発育発達の各段階において、健やかな乳幼児の成長及び親の育児不安の解消に資するため、乳幼児やその親に対し、それぞれに見合った具体的指導及び育児支援ができた。

1 保健衛生費 4 生活習慣病対策費

[担当：保健センター] P.231

20 生活習慣病対策検診に要する経費 62,807,692円（62,838,049円）

[国・県 2,868,034円 その他 943,000円 一財 58,996,658円]

* 特財内訳

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 180,034円]

[県補：健康増進事業費補助金 2,688,000円]

[諸収入：検診費用自己負担金 943,000 円]

○ 目的

検診により、市民一人ひとりの健康の保持と適切な医療の確保を図る。

○ 内容

ヘルスアップ健診や各種がん検診等により、疾病の予防と早期発見を図った。

国の施策である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の対象者（乳がん検診：41歳、子宮がん検診：21歳）と市独自の施策による対象者（大腸がん：41歳）に対して「がん検診無料クーポン券」や「がん検診手帳」を配付し、がん予防に関する知識の普及と共に、検診の重要性についての意識向上に努めた。

子宮がん・乳がん検診については、集団検診は子宮がん・乳がんの同日実施や親子待合室の設置を行い、受診しやすい環境を整えた。さらに医療機関でのレディースデイ健診を開始することで、ヘルスアップ健診、子宮がん検診、乳がん検診を同時に受けられるようになり、子育て世帯である20～30歳代の女性に対して受診しやすい環境を整えた。

また肝炎ウイルス検診については、国の肝炎総合対策の推進として、健康増進事業により41歳の方に対し、「肝炎ウイルス検診無料クーポン券」を配付し、疾病の早期発見につとめめた。

健康増進法による歯周疾患検診を実施し、歯科保健の充実を図った。

《骨粗鬆症検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/6	障害者福祉センターふじしろ	H29:242人 H28:233人	H29:79人 H28:71人
6/7	福祉交流センター		
6/8,9	取手ウェルネスプラザ		

《胃がん検診・大腸がん検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/13	相馬南公民館	胃がん H29:1,524人 H28:1,654人	胃がん H29:160人 H28:190人
6/14	山王公民館		
6/15	桜が丘第2集会所		
6/16	六郷公民館		
6/19	久賀公民館		
6/20, 21, 22 11/8, 9, 10	取手ウェルネスプラザ		
6/23, 11/24	あけぼの	大腸がん 一般 H29:3,303人 H28:2,766人 無料クーポン H29: 213人 H28: 440人	大腸がん 一般 H29:258人 H28:231人 無料クーポン H29: 9人 H28: 11人
7/3, 4, 5, 6, 7 10/30, 31, 11/1, 2, 6, 7	障害者福祉センター ふじしろ		
7/10, 11, 12 11/13, 14, 15	井野公民館		
7/13, 14, 18, 19 11/20, 21, 22	戸頭公民館		
7/20	かたらいの郷		
7/24, 25, 26, 11/16, 17	福祉交流センター		
7/27, 11/27	寺原公民館		

《肺がん検診・喀痰検査・前立腺がん検診・肝炎検査・ヘルスアップ健診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
7/2, 3, 4, 11/19, 20	福祉交流センター	肺がん検診 H29:10,584 人	肺がん検診 H29:150 人
7/13, 14, 15, 10/29, 30, 31	取手ウェルネスプラザ	H28:10,868 人	H28:189 人
7/10, 11, 12	あけぼの		
7/18, 19, 20, 11/9, 10, 13, 14, 15	障害者福祉センター ふじしろ	喀痰検査 H29: 163 人 H28: 184 人	喀痰検査 H29: 0 人 H28: 0 人
7/24, 25, 26, 27, 28	井野公民館		
10/2	小文間公民館	前立腺がん検診 H29:2,264 人	前立腺がん検診 H29:266 人
10/3	高須公民館	H28:2,436 人	H28:228 人
10/4, 5, 6	白山公民館		
10/10	小堀集会所	肝炎検査 一般 H29: 625 人	肝炎検査 HCV 抗体陽性 H29: 1 人
10/11, 12	久賀公民館	H28: 483 人	H28: 1 人
10/13	山王公民館		
10/16, 17, 18, 19, 20	戸頭公民館	無料クーポン H29: 161 人	HBs 抗原陽性 H29: 2 人
10/24	福祉会館	H28: 193 人	H28: 3 人
11/8	桜が丘第2集会所		
11/2	六郷公民館	ヘルスアップ健診 H29: 988 人	
11/6, 7	相馬南公民館	(再掲: レディース デイ健診 507 人)	
11/1	永山公民館		
11/20, 21, 22, 27, 28 12/4, 5, 6 (レディースデイ健診)	取手ウェルネスプラザ	H28: 918 人 (再掲: レディース デイ健診 286 人)	

《子宮がん検診》

	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
集団	8/1, 2, 3, 4	福祉交流センター	一般 H29:1,197 人	一般 H29:41 人
	8/7, 8	井野公民館	(再掲: レディースデイ 健診 265 人)	H28:46 人
	8/9, 10	戸頭公民館	H28:1,413 人	
	8/17, 18, 19, 26, 28, 29, 30 (レディースデイ健診)	取手ウェルネスプラザ	(再掲: レディースデイ 健診 256 人)	無料クーポン H29: 0 人
	11/20, 21, 22, 27, 28 12/4, 5, 6		無料クーポン H29: 3 人 H28: 6 人 (再掲: レディースデイ 健診 1 人)	H28: 1 人
8/21, 22, 23, 24, 25	障害者福祉センター ふじしろ			

医療機関	4/1 から 3/31	県医師会登録医療機関	一般 H29: 1,088 人 (再掲: レディースデイ健診 224 人) H28: 931 人 無料クーポン H29: 11 人 (再掲: レディースデイ健診 4 人) H28: 12 人	一般 H29: 34 人 H28: 23 人 無料クーポン H29: 0 人 H28: 0 人
総 数			一般 H29: 2,299 人 H28: 2,344 人 無料クーポン H29: 14 人 H28: 18 人	一般 H29: 75 人 H28: 69 人 無料クーポン H29: 0 人 H28: 1 人

《乳がん検診》

検診名	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
・超音波 ・マンモグラフィ 1 方向	8/7, 8, 9/4	井野公民館	一般 H29: 1,250 人 (再掲: レディース デイ健診 227 人) H28: 1,355 人 (再掲: レディース デイ健診 212 人)	一般 H29: 121 人 H28: 132 人
	8/17, 18, 19, 26, 28, 29, 30, 31, 9/1	取手ウェルネスプラザ [®]	無料クーポン H29: 96 人 H28: 82 人	
	8/1, 2, 3, 4, 9/8	福祉交流センター		
	8/9, 10, 9/5	戸頭公民館		
	8/21, 22, 23, 24, 25, 9/6, 7	障害者福祉セン ターふじしろ		
	11/20, 21, 22, 27, 2 8 12/4, 5, 6 (レディースデイ健診)	取手ウェルネスプラザ [®]		
・マンモグラフィ 2 方向	6/1 から 3/31	JA とりで総合 医療センター	一般 H29: 944 人 (再掲: レディース デイ健診 188 人) H28: 716 人 無料クーポン H29: 82 人 H28: 136 人	無料クーポン H29: 17 人 H28: 16 人
		医師会病院		
		牛尾病院		
		龍ヶ崎済生会総 合健診センター		
		守谷慶友病院		
		総合守谷第一 病院		
我孫子聖仁会病 院健診センター				

総 数	一般	一般
	H29:2,194人	H29:121人
	H28:2,071人	H28:132人
	無料クーポン	無料クーポン
	H29:178人	H29:17人
	H28:218人	H28:16人

《歯周疾患検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/1 から 3/31	市内委託医療機関（歯科）	H29: 526人 H28: 523人	H29: 270人 H28: 222人

○ 効果

各種検診を効果的に実施することで、疾病の早期発見及び健康増進を図ることができた。無料クーポン券事業やレディースデイ健診など女性に配慮した受診しやすい環境の整備により、がんの発症リスクが高い年齢層の方への健診受診を促すことができた。

歯科では医療機関への委託により口腔内検査と併せて歯科保健指導を実施し、8020運動の推進を図った。

[担当：保健センター] P. 233

2401 精神保健事業に要する経費 995,085円（951,477円）

[国・県 547,000円 一財 448,085円]

* 特財内訳

[県補：地域自殺対策強化事業費補助金 547,000円]

○ 目的

- ・精神障害を有する市民に対し、必要な支援に繋げる等福祉の向上を図り、自立を促す。
- ・地域における見守りと気づきを進め、自殺予防対策の充実を図る。

○ 内容

<こころの健康相談、訪問・相談指導延べ相談件数>

事業名	平成 29 年度		平成 28 年度	
	回数	件数	回数	件数
こころの健康相談(精神神経科医師)	8回	19件	10回	26件
訪問相談	77件		20件	
来所相談	114件		48件	
電話相談（連絡調整含む）	625件		447件	

<自殺予防対策事業>

事業名	平成 29 年度		平成 28 年度	
	回数	人数	回数	人数
自殺予防対策会議	6回		5回	
自殺予防街頭キャンペーン等普及啓発	2,702部		2,456部	
こころの体温計アクセス数	17,634件		26,499件	
ゲートキーパー養成講座	1回	51名	2回	63名
こころのセルフケア講座	1回	216名	—	—
ミニ講座	3回	71名	2回	44名

○ 効果

- ・こころの健康相談や訪問・相談指導により、こころの悩みや障害を抱える市民やその家族に対し、必要な支援を行い、精神障害を有する市民の社会生活への適応や自立を促すこ

とができた。

- ・自殺予防街頭キャンペーンやメンタルヘルスチェックシステムこころの体温計の他、ゲートキーパー養成講座・ミニ講座を実施することにより、市民に自殺予防及びこころの健康に関する正しい知識を普及啓発することができた。

1 保健衛生費 5 保健センター費

[担当：保健センター] P. 235

2001 保健センター管理運営に要する経費 6,560,789円(7,534,318円)

[一財 6,560,789円]

○ 目的

乳幼児健診や成人検診、健康教育等を行うにあたり、安全で快適な環境を提供するため、施設の維持・管理を図る。

○ 内容

安全で衛生的な施設を維持するため、取手ウェルネスプラザの指定管理者であるとりで健幸づくりパートナーズへ、保健センターの維持管理業務を委託した。

- ・保健センター維持管理業務委託 2,566,944円

○ 効果

施設の維持・管理が図られ、乳幼児健診、成人検診及び各がん検診等の利用環境の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 6 環境衛生費

[担当：環境対策課] P. 237

1101 取手市環境審議会に要する経費 104,100円(48,900円)

[一財 104,100円]

○ 目的

本市における環境行政全般について、調査審議する。

○ 内容

開催日	回数	内 容
7/6	第一回	会長・副会長の互選、取手市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例改正(案)について
10/16	第二回	取手市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例改正(案)について
11/1	第三回	取手市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例改正(案)について、答申(案)
3/26	第四回	平成30年度取手市一般廃棄物処理計画(案)について、取手市環境基本計画取り組み内容評価結果(案)について

○ 効果

本市における環境行政全般について、さまざまな意見・提言をいただくことができ、より効果的な環境政策の立案に役立てることができた。

[担当：環境対策課] P. 237

2101 犬猫対策に要する経費 2,485,851円 (2,579,476円)

[その他 2,214,800円 一財 271,051円]

* 特財内訳

[手数料：犬の登録手数料 @2,000×317件=634,000円]

[手数料：犬の再登録手数料 @1,000×20件=20,000円]

[手数料：注射済票交付手数料 @400×3,901件=1,560,400円]

[手数料：注射済票再交付手数料 @200×2件=400円]

○ 目的

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を果たす。

○ 内容

狂犬病予防注射及び犬の登録の啓発に努め、鑑札の交付及び手数料徴収事務を行った。狂犬病予防注射は通常は動物病院等に出向いて受けるものであるが、注射もれ及び登録もれの防止を図るため、獣医師の協力を得て市内各所で集合注射を実施した。

- ・犬の登録等 鑑札交付数 317頭
 - ・予防注射（通常） 注射頭数 2,989頭
 - ・予防注射（集合） 注射頭数 912頭
- 実施延日数 6日 延会場数 32ヶ所

・犬猫等死体処理件数 (件)

区分 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
犬	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	5
猫	11	13	14	16	16	12	16	8	10	6	7	16	145
その他	3	6	18	11	17	19	14	10	19	8	4	10	139
計	15	20	32	27	33	31	31	18	29	14	11	28	289

○ 効果

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を果たすことができた。

[担当：環境対策課] P. 237

2201 公衆トイレ管理に要する経費 7,542,123円 (7,173,326円)

[その他 300,000円 一財 7,242,123円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 300,000円]

○ 目的

取手駅西口及び藤代駅南口の公衆トイレを、常に清潔かつ良好な機能を果たすように管理し、利用者が快適に利用できるようにする。

○ 内容

- ・トイレ内外の清掃
- ・設備、備品、機器の保守点検及び多機能トイレの機械警備並びに補修、修理
- ・消耗品の補充

○ 効果

取手駅西口及び藤代駅南口の公衆トイレを、利用者が快適に利用できるように維持する

ことができた。

[担当：環境対策課] P. 239

2301 雑草除去に要する経費 2,454,189円 (2,945,982円)

[その他 2,454,189円]

* 特財内訳

[諸収入：草刈受託収入 2,454,189円]

○ 目的

空き地の適正な管理及び雑草等の適正な処理について指導及び啓発を行い、安全で清潔な生活環境を保持する。

○ 内容

雑草等が繁茂している空き地の所有者又は管理者に対して、適正な管理を行うよう指導、勧告するとともに、種々の事情で所有者又は管理者自身による雑草等の除去が困難な場合は、所有者等の委託を受けて除去した。

	平成 29 年度	平成 28 年度
委託発注件数	102 件	120 件
委託発注面積	20,466.76 m ²	24,763.05 m ²

○ 効果

防犯、防火及び環境衛生上の観点から良好な生活環境を保全することができた。

[担当：環境対策課] P. 239

2401 取手市外 2 市火葬場組合負担金 43,903,000円 (47,670,000円)

[その他 24,853,153円 一財 19,049,847円]

* 特財内訳

[諸収入：取手市外 2 市火葬場組合事務費 24,853,153円]

○ 目的

取手市外 2 市火葬場組合により火葬場「やすらぎ苑」の管理運営及び周辺整備を行う。

○ 内容

(1) 平成 29 年度やすらぎ苑火葬室・式場利用状況 ※()内は式場

(単位:件)

市町村 月	取手市	守谷市	つくば みらい市	組織 外	計	<参考> 通夜件数
4 月	102(15)	35(15)	36(3)	7	180(33)	10
5 月	100(23)	36(8)	29(9)	2	167(40)	17
6 月	88(10)	27(9)	28(10)	4	147(29)	12
7 月	96(21)	32(11)	32(5)	6	166(37)	16
8 月	70(10)	38(15)	37(11)	6	151(36)	13
9 月	88(20)	33(3)	34(8)	9	164(31)	13
10 月	81(11)	38(11)	41(6)	5	165(28)	9
11 月	107(25)	43(11)	38(5)	7	195(41)	18
12 月	89(16)	48(14)	43(4)	13	193(34)	11

	1月	112(12)	31(7)	46(11)	19	208(30)	9
	2月	123(21)	43(11)	30(2)	8	204(34)	12
	3月	102(12)	43(11)	47(12)	7	199(35)	13
合計	平成29年度	1,158(196)	447(126)	441(86)	93	2,139(408)	153
	平成28年度	1,078(208)	419(151)	453(65)	102	2,052(424)	158

(2) 組織外 93 件の内訳

利根町 33 件、常総市 3 件、つくば市 3 件、桜川市 1 件、銚田市 1 件、河内町 1 件、石岡市 1 件、龍ヶ崎市 1 件、坂東市 1 件、その他 48 件

○ 効果

火葬場「やすらぎ苑」の適正な管理、運営により、利用者の利便性及び公衆衛生の向上が図られた。

[担当：環境対策課] P. 239

3001 環境基本計画推進に要する経費 531,632 円 (544,280 円)

[その他 119,000 円 一財 412,632 円]

* 特財内訳

[繰入金：環境基金繰入金 119,000 円]

○ 目的

取手市環境基本計画の推進を図る。

○ 内容

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策を推進する。

具体的には、環境の保全及び創造の観点から、「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」への参加、取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会に対する補助金等の交付を行った。また、地球温暖化対策啓発用品を市民に配布し、市民の地球温暖化防止に対する意識向上を図った。

さらに、市民の環境に対する知識や認識の向上を図るため、一般市民を対象とした市民環境講座を 2 回、小学生とその保護者を対象とした親子環境教室を 1 回それぞれ開催した。

- ・市民環境講座講師謝礼 40,000 円 (2 回分)
- ・親子環境教室講師謝礼 40,000 円
- ・政策補助金：取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会 350,000 円
- ・コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金 30,000 円

○ 効果

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策の推進を図ることができた。

[担当：環境対策課] P. 239

3501 レジ袋削減の推進に要する経費 65,681 円 (78,137 円)

[一財 65,681 円]

○ 目的

ごみ減量と地球温暖化防止のため、レジ袋削減の推進を図る。

○ 内容

レジ袋の削減については、ごみの発生を減らし、ひいては地球温暖化の防止につながる取組のひとつとして推進してきた。

具体的にはレジ袋削減の実施に当たり、レジ袋削減推進取手市民の会とともに市内スーパーなどにおけるPR活動、地区へのポスティング活動を行うなど、広く市民・消費者に周知を図るため啓発活動を実施した。

レジ袋辞退率調査結果

年 度	辞退率
平成 29 年	80.0%
平成 28 年	84.0%

○ 効果

啓発活動を実施することにより、広く市民・消費者並び企業に対し、レジ袋削減の推進を図ることができた。

[担当：環境対策課] P. 239

3601 緑のカーテン推進に要する経費 178,181 円 (206,216 円)

[一財 178,181 円]

○ 目的

夏季の冷房に使用するエネルギーを減らし、二酸化炭素の排出削減につなげて地球温暖化防止に役立てるため、緑のカーテンの推進を図る。

○ 内容

緑のカーテンは、植物を建築物の外側に生育させることにより、建物の温度上昇抑制を図る省エネルギー手法である。

平成 29 年度は、市の施設のうち本庁舎、福祉交流センター、ふじしろ図書館、藤代スポーツセンター、こども発達センター、小学校 14 校、中学校 4 校、公民館 4 館、市民会館、福祉会館、取手消防署、吉田消防署、お休み処 2 ヶ所で緑のカーテンを実施した。

また、子ども天国運営協議会主催による「子ども天国」にブースを設け、環境基金へ募金をしてくださった方などへゴーヤ苗 800 本を配布するなど一般家庭へ緑のカーテンの普及啓発活動を実施した。

○ 効果

市民の目に触れる機会が多い公共施設で実施することにより、広く市民に周知・啓発を図ることができた。

1 保健衛生費 7 公害対策費

[担当：環境対策課] P. 241

2001 公害対策事業に要する経費 3,554,860 円 (3,589,447 円)

[その他 150,000 円 一財 3,404,860 円]

* 特財内訳

[手数料：土砂等による土地の埋立等に係る特定事業許可申請手数料

許可申請@20,000×7件=140,000 円 変更許可申請@10,000×1件=10,000 円]

○ 目的

市民の健康を守り、快適な生活環境を保全するため、公害の実態を掌握し、発生を未然に防止する。そのために水質分析調査、騒音・振動測定等の監視活動とともに、工場・事業場等に指導を行う。

○ 内容

(1) 水質汚濁防止対策

①発生源の規制及び指導

水質汚濁防止法、茨城県生活環境の保全等に関する条例及び市公害防止条例に基づき、規制対象事業所の立入調査を実施し、排水基準の遵守等に関する指導を行った。

②公共用水域の水質観測

市内河川(相野谷川等)、農業用水路及び樋管において定期的に水質検査を実施し、公共用水域の水質の状況を把握した。

③古利根沼水質・底質調査

古利根の自然環境を保全するため、水質・底質の調査、監視を我孫子市と共同で実施した。

④井戸水検査

市内の一般家庭を、各地区から数か所選定して有害物質の検査を行い、井戸水の汚染状況を把握した。

⑤産業廃棄物対策

寺田地内産業廃棄物最終処分場周辺井戸水検査、処分場周辺の環境汚染を監視し、防止するため地下水の水質分析を行った。

(2) 大気汚染防止対策

①発生源の規制及び指導

大気汚染防止法、茨城県生活環境の保全等に関する条例及び市公害防止条例に基づき、特定施設を有する事業所に対し、立入調査を実施し、排出規準を遵守するよう指導した。

②光化学スモッグ対策

県の光化学スモッグ対策要綱に基づき、光化学スモッグ注意報が発令時の関係機関等への緊急時連絡体制を整え、被害の未然防止に備えた。

光化学スモッグ予報・注意報発令状況:平成 29 年度は予報 3 件、注意報 0 件。

※測定場所: 竜ヶ崎保健所・取手市役所・江戸崎公民館 発令地域: 竜ヶ崎地域

③PM2.5 対策

県の微小粒子状物質(PM2.5)に係る注意喚起実施要領に基づき、注意喚起の判断基準を超えた場合の関係機関との緊急時連絡体制を整え、被害の未然防止に備えた。

PM2.5 注意喚起状況:平成 29 年度は該当なし。

※測定場所: 県内 8 地点

(3) 土壌汚染防止対策

土砂等による土地の埋立て等の規制に関する県条例及び市条例に基づき、土砂による埋立ての指導・パトロールを行い、県と連携し生活環境の保全に努めた。

また、土壌汚染対策法に基づき、県と連携し、土壌汚染の把握・健康被害の防止に努めた。

(4) 騒音・振動防止対策

①発生源の規制及び指導

騒音規制法・振動規制法・茨城県生活環境の保全等に関する条例及び市公害防止条例に基づき、特定施設の設置等や特定建設作業の実施について事前に届け出を義務付け、騒音・振動発生源の内容等を審査し、騒音・振動公害の未然防止に努めた。

②環境騒音の測定(9ヶ所)

一般地域における環境基準との適合状況について把握するため、定点において測定を実施した。

③自動車騒音の測定(市内5路線)

市内の主要幹線道路において、道路沿道における騒音及び交通条件等を調査し、道路に面する地域における騒音の環境基準の達成状況を建物ごとに評価を行った。

(5) 悪臭・地盤沈下対策

悪臭については市全体が悪臭防止法の規制地域として指定を受け、茨城県生活環境の保全等に関する条例とあわせて規制を行った。地盤沈下については、茨城県生活環境の保全等に関する条例及び市公害防止条例に基づき、特定施設の設置等の届け出を実施させ、被害の未然防止に努めた。

(6) 公害苦情処理

市民から寄せられた苦情について、関係各課及び県と密接な連絡を保ち、早期解決に努めた。

公害の種類別件数

(単位：件)

種別	典 型 7 公 害							左記以外		合 計	
	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	低 周 波	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	廃 棄 物 投 棄		そ の 他
平成 29 年度	34	0	0	10	0	0	0	3	140	29	216
平成 28 年度	37	0	0	8	0	2	0	2	152	43	244

○ 効果

条例等に基づいて規制対象施設の立入検査等を実施し、公害の発生を未然に防ぐことができた。

公害の実態は、各観測・測定によって把握することができた。

市民からの苦情については、県とも連携を図り、発生源等に対して迅速な指導を行った結果、おおむね適切に処理することができた。

[担当：環境対策課] P. 241

2501 放射能対策に要する経費 19,915,326円 (23,024,804円)

[国・県 18,220,518円 その他 8,279円 一財 1,686,529円]

* 特財内訳

[国補：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 16,513,578円]

[県補：消費者行政推進事業費補助金 1,706,940円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,279円]

○ 目的

平成 26 年度に市内公共施設、除染対象区域内の住宅地の放射線量調査及び除染作業が完了したが、放射線量の影響による不安を緩和できるよう継続して小中学校等の公共施設(198施設)の事後モニタリング測定を年3回行い測定結果を公表した。

また、食の安全性を確保できるよう小中学校、保育所(園)の給食食材及び市民持込食

材の放射性物質検査を実施した。

さらに、向原緑地公園廃棄物撤去工事を施工した。

○ 内容

(1) 除染対策

・ 除染実施後モニタリング業務委託 中部・東部・西部地区 全 198 施設	15,811,200 円
・ 向原緑地公園廃棄物撤去工事	529,200 円
・ 放射線測定器の点検・校正	162,000 円
・ 消耗品費	11,178 円

(2) 食材放射性物質検査

・ 食材検査員報酬（一般職非常勤報酬）	2,699,375 円
・ 一般職非常勤職員共済費	25,169 円
・ 食品検査機器の点検・校正	324,000 円
・ 給食食材検査関係公用車リース料及び燃料代	260,436 円
・ 旅費（費用弁償）	66,490 円
・ 消耗品費	26,278 円

○ 効果

事後モニタリング測定の結果、給食食材及び個人持ち込み食材の検査結果をホームページ等でお知らせすることで、市民の安心感の醸成に寄与することができた。

2 清掃費 1 清掃総務費

[担当：環境対策課] P. 243

2001 清掃事業に要する経費 9,565,818 円 (8,338,629 円)

[その他 400,000 円 一財 9,165,818 円]

* 特財内訳

[手数料：生活雑排水汲取手数料 @5,000×80 台=400,000 円]

○ 目的

市内全域の側溝等を清掃することにより、清潔で、住み良い生活環境を確保する。

○ 内容

市内地区清掃に伴い発生した汚泥を委託業者に回収させた。

地区清掃による土嚢汚泥処分 17.97t

○ 効果

地域の住環境及び環境衛生の向上を図ることができた。

[担当：環境対策課] P. 243

2101 廃棄物不法投棄対策に要する経費 208,222 円 (387,946 円)

[一財 208,222 円]

○ 目的

廃棄物の不法投棄の未然防止及び不法投棄事案の早期発見とその解決を図り、良好な生活環境を確保するとともに公衆衛生の向上を図る。

○ 内容

取手市不法投棄ボランティア監視員制度を活用するとともに、取手地区ハイタク指導委

員会及び地域の郵便局と不法投棄等に関する情報提供の覚書を締結し、市内の不法投棄のパトロール監視体制を整えている。

また、廃棄物減量等推進員の協力も得て、監視体制が強化された。さらに、広報紙や看板等により不法投棄の未然防止のための啓発に努めた。

不法投棄事案については、産業廃棄物に該当するものは県南県民センターと連携をとり、場合によっては警察へ通報・協力依頼などを行いながら投棄者の発見に努めた。また投棄された廃棄物は投棄者が判明した場合にはその者に、判明しない場合には土地の所有者・管理者において処理することを原則として、市としても必要な協力をしながら、すみやかな処理に努めた。

不法投棄件数

年 度	件 数
平成 29 年度	140 件
平成 28 年度	152 件

○ 効果

市民の環境意識の高まりもあって、不法投棄の情報が多く寄せられ、廃棄物の早期発見と適切な処理が行われたことにより、良好な生活環境を確保することができた。

[担当：環境対策課] P. 245

2201 合併処理浄化槽設置整備費補助事業に要する経費 7,775,000 円 (12,762,000 円)

[国・県 7,464,000 円 その他 56,000 円 一財 255,000 円]

* 特財内訳

[国補：循環型社会形成推進交付金 4,886,000 円]

[県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 2,578,000 円]

[手数料：一般廃棄物許可申請手数料 56,000 円]

○ 目的

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費及び単独浄化槽の撤去に要する経費について補助金を交付し、その普及を図る。

○ 内容

・合併処理浄化槽設置整備費補助金交付実績

区分	1 基当りの補助金額	補助基数	補助総額
5 人槽	294,000 円	17 基	4,998,000 円
6～7 人槽	342,000 円	8 基	2,736,000 円
8～10 人槽	459,000 円	0 基	0 円
計		25 基	7,734,000 円

※公共下水道事業認可区域(ただし、7年以上事業実施が見込まれない地域は除く)及び農業集落排水施設処理区域は補助金の対象外となる。

・単独処理浄化槽撤去費補助金交付実績

平成 29 年度 0 基

※単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合に補助対象となる。

○ 効果

合併浄化槽は、公共下水道の終末処理場と同等の浄化性能があり、公共用水域の水質汚濁防止に大きな役割を果たしている。地域の生活環境の保全を図ることができた。

2 清掃費 2 じん芥処理費

[担当：環境対策課] P. 245

2001 じん芥収集に要する経費 356,571,693 円 (354,842,319 円)

[その他 14,045,917 円 一財 342,525,776 円]

* 特財内訳

[手数料：一般廃棄物許可申請手数料 59,500 円]

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 4,051,017 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,671 円]

[諸収入：資源物売却代 9,921,729 円]

○ 目的

一般廃棄物(ごみ)の収集運搬を適切に実施することにより、住民の良好な生活環境を確保する。

○ 内容

市内の一般世帯から排出される一般廃棄物(可燃・不燃・粗大ごみ)及び資源物(新聞紙、雑誌、段ボール、古布、あき缶、あきビン、プラスチック製容器包装、ペットボトル)の収集運搬を業者に委託して実施した。

ごみの減量と資源化を図るため、5種16分別の徹底を推進した。

《ごみの収集量実績》家庭ごみ

(単位:t)

種別	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
可燃ごみ	18,106	18,322	△216	△1.18
不燃ごみ	3,430	3,501	△71	△2.03
粗大ごみ	290	290	0	0
有害ごみ(乾電池等)	29	29	0	0
ごみ小計	21,855	22,142	△287	△1.30
資源物(缶・ビン)	967	1,023	△56	△5.47
資源物(古紙・古着)	1,383	1,520	△137	△9.01
資源物(プラ容器)	846	859	△13	△1.51
資源物(ペットボトル)	225	231	△6	△2.60
生ごみ(堆肥化用)	253	219	34	15.52
資源物小計	3,674	3,852	△178	△4.62
合計	25,529	25,994	△465	△1.79

○ 効果

市内から発生する一般廃棄物(ごみ)を迅速、的確に収集運搬することにより、市民の生活環境を清潔で衛生的なものとする事ができた。

[担当：環境対策課] P. 247

2101 ごみ処理事務に要する経費 6,035,783 円 (5,030,956 円)

[その他 5,995,983 円 一財 39,800 円]

* 特財内訳

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 5,995,983 円]

○ 目的

廃棄物(ごみ)の発生を抑制し、資源物の再利用を促進して清潔で快適な生活環境を保持する。また、常総環境センター及び広域4市で連携を図りながら、ごみ処理に関する情報

の交換や将来の方向性を協議する。

○ 内容

- ・ごみの排出抑制、再使用、再利用について、市民に理解を求めるために広報等により啓発し循環型社会の構築を目指した。
- ・粗大ごみの受付事務に一般非常勤職員を採用し迅速に対応した。
- ・茨城県清掃協議会への負担金を支出し、会員団体との意見交換や勉強会を実施した。

○ 効果

ごみ収集カレンダーを戸別配布し、ごみ分別の手引きを活用して市民に周知徹底を図ったことで、ごみ収集が円滑に実施されている。また、循環型社会への取り組み状況について、茨城県清掃協議会を通じて各団体より情報収集することができた。

2 清掃費 3 ごみ減量推進費

[担当：環境対策課] P. 247

2001 ごみ減量推進に関する経費 8,488,142 円 (8,633,462 円)

[一財 8,488,142 円]

○ 目的

生ごみ処理機等購入補助金、資源回収助成金の交付等により、ごみの減量化と資源の有効利用を推進するとともに、市民意識の高揚を図る。

○ 内容

生ごみ処理機等購入補助金は、購入費の2分の1で1世帯につき2基まで、1基につき限度額3,000円(電気式生ごみ処理機は1基につき限度額20,000円)を交付した。

《生ごみ処理機等補助金実績》

年 度	コンポスター		電気式生ごみ処理機		生ごみ容器	
	数量	補助金額	数量	補助金額	数量	補助金額
平成 29 年度	12 基	26,100 円	26 基	431,900 円	17 基	20,800 円
平成 28 年度	11 基	25,500 円	19 基	327,500 円	11 基	9,300 円

資源回収助成金は、地区の自治会や子供会、PTA等の資源回収団体に対し、その回収した資源物1kg当たり4円、資源回収団体から資源回収業者が回収した資源物についても1kg当たり1円の助成金を当該資源回収業者に対して交付した。

《資源回収助成金実績》(団体)

年 度	回収団体数	回収量	助成金額
平成 29 年度	97	1,475 t	5,898,696 円
平成 28 年度	99	1,592 t	6,370,325 円

《資源回収助成金実績》(業者)

年 度	回収業者数	回収量	助成金額
平成 29 年度	10	1,271 t	1,271,160 円
平成 28 年度	10	1,337 t	1,337,160 円

○ 効果

ごみ減量に対する市民意識の高揚を図ることができた。また、焼却処分で約19円/kgを5円/kgで回収処理できたことになり、経費削減に大きく貢献した。

2 清掃費 5 し尿処理費

[担当：環境対策課] P. 249

2001 し尿処理事業に要する経費 36,814,190 円 (39,737,920 円)

[その他 25,564,820 円 一財 11,249,370 円]

* 特財内訳

[手数料：し尿処理手数料 25,556,320 円]

[手数料：督促手数料 8,500 円]

○ 目的

取手市域から排出された一般廃棄物(し尿)の収集と運搬を適正に行い、市域内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

収集・運搬を委託した業者がし尿を汲取り、龍ヶ崎地方衛生組合龍の郷・クリーンセンターまで運搬し、同センターにおいて処理している。

・汲取実施世帯数

	平成 29 年度	平成 28 年度
定額制	631 世帯	673 世帯
従量制	904 世帯	994 世帯

・し尿収集運搬委託料 28,266,570 円
 定 額 (一人当り) 250 円
 従 量 (360当り) 250 円

・処理手数料(龍ヶ崎地方衛生組合)
 21,002,350kg×0.35 円/kg≒7,350,802 円

○ 効果

取手市域から排出された一般廃棄物(し尿)を衛生的に処理することにより、市内の生活環境が保全された。

[担当：環境対策課] P. 249

2101 龍ヶ崎地方衛生組合負担金 134,969,000 円 (140,866,000 円)

[一財 134,969,000 円]

○ 目的

取手市域から排出される一般廃棄物(し尿)及び浄化槽汚泥の処理を適正に行い、市域内の生活環境を清潔にすることを目的とする。

○ 内容

市が業者委託によって収集・運搬するし尿、及び市が許可した業者が汲取・運搬する浄化槽汚泥について、一部事務組合の龍ヶ崎地方衛生組合が設置・運営する龍の郷・クリーンセンターに搬入し、適正な処理を行った。

	平成 29 年度	平成 28 年度
し尿投入量	3,321 t	3,412 t
浄化槽汚泥投入量	17,680 t	18,256 t

○ 効果

取手市域から排出される一般廃棄物(し尿)及び浄化槽汚泥を衛生的に処理することにより、市内の生活環境が保全された。

5 農林水産業費

1 農業費 1 農業委員会費

[担当：農業委員会] P. 251

0501 農業委員会事務に要する経費 1,123,727 円 (1,026,602 円)

[一財 1,123,727 円]

○ 目的

農業委員会事務を円滑に遂行する。

○ 内容

- (1) 農地台帳の整備に関する事務
- (2) 農地に関する諸証明の発行
- (3) 農地の権利移動・設定及び転用関係の許可・届出に対する事務処理及び進達事務
- (4) 農業委員会総会(年 12 回)、小委員会(年 11 回)に関する事務
- (5) 農業委員会会報発行(年 2 回)

処理した案件は次のとおり。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	取扱件数(件)	面積(m ²)	取扱件数(件)	面積(m ²)
3 条(農地の移転許可)	74	137,028.41	35	118,291.00
3 条(農地中間管理機構等による届出)	0	0.00	0	0
3 条の 3(相続等による権利取得の届出)	61	467,844.99	51	283,182.77
4 条(農地の転用許可)	3	1,491.00	2	1,106.00
4 条(農地の転用受理)	17	4,531.33	39	22,003.56
5 条(農地の転用許可)	32	59,960.11	32	34,590.43
5 条(農地の転用受理)	72	29,599.72	77	33,464.21
18 条合意解約	71	153,718.00	46	124,038.23
農業経営基盤強化促進法	130	640,667.03	83	482,978.00
その他	292	—	296	—
合 計	752	1,494,840.59	661	1,099,654.20

○ 効果

農業委員会の所掌事務である農地法その他の法令により、その権限に属された農地の利用関係の調整を通じて、農地事務の円滑化、適正化を図ることができた。

[担当：農業委員会] P. 253

2001 農業経営基盤強化促進事業に要する経費 253,404 円 (324,276 円)

[一財 253,404 円]

○ 目的

農用地の流動化を促進し、意欲ある農業者の規模拡大と農用地の集積をし、また、遊休農地解消のため貸し借りを推進し、農地を保全するとともに限りある資源を有効に活用することを通して、地域の活性化と環境保全を図る。

○ 内容

- (1) 農業経営基盤強化促進事業の広報活動
- (2) 農地利用集積管理台帳整備
- (3) 遊休農地解消対策

○ 効果

農地の有効利用を図るための利用関係を調整し、農業者の地位の安定と農業生産力の増進に重点をおいた。特に、農業経営基盤強化促進法における担い手への農地の集積を図ることができた。

[担当：農業委員会] P. 253

2501 機構集積支援事業に要する経費 486,804 円 (641,053 円)

[国・県 483,000 円 その他 1,417 円 一財 2,387 円]

* 特財内訳

[県補：農業委員会補助金 483,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,417 円]

○ 目的

農地の利用状況を調査し、遊休農地の利用増進を図る。

○ 内容

- ・ 遊休農地の現地を調査し、有効利用の指導及び意向の確認。
意向調査用郵送代 8,128 円 (52 件分)
- ・ 利用状況調査及び意向調査の整理及び集計。
臨時職員賃金 1 人 473,291 円

○ 効果

遊休農地の利用状況調査の結果をもとに、遊休化している農地について利用意向調査を実施し、今後の利用の意向について確認を行い、農地中間管理機構等への貸し付けを進め農地の集積を図ることができた。

1 農業費 3 農業振興費

[担当：農政課] P. 257

2001 農業振興に要する経費 11,013,440 円 (15,518,893 円)

[国・県 2,979,142 円 一財 8,034,298 円]

* 特財内訳

[県補：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 25,293 円]

[県補：青年就農給付金（経営開始型）事業補助金 2,248,494 円]

[県補：農地集積協力金事業費補助金 108,000 円]

[県補：環境保全型農業直接支払交付金 597,000 円]

[県委：家畜伝染病予防事務交付金 355 円]

(1) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 50,586 円

○ 目的

日本政策金融公庫資金を借り入れた農業者への利子助成を行うことにより、効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。

○ 内容

農業経営基盤強化資金（スーパーL）を借り入れた農業者に対し、利子助成金の交付を行った。

○ 効果

効率的かつ安定的な農業経営の促進に寄与した。

(2) 認定農業者等支援事業補助金 7,120,495 円

○ 目的

効率的かつ安定的な農業経営に向けた規模拡大を積極的に進めようとする認定農業者及び環境にやさしい農業を実践するエコファーマー認定者等に対し、助成を行うことにより農業の健全で安定的な発展に寄与する。

○ 内容

種別	件数	対象面積(m ²)	補助金額(円)
担い手農地利用集積促進事業	15	232,986	4,858,590
環境にやさしい農業推進事業	13	296,478	2,261,905
合計	28	529,464	7,120,495

○ 効果

認定農業者等への補助を行うことにより、農地の効率的な利用促進及び、環境と調和の取れた農業生産の推進が図れた。

(3) 青年就農給付金（経営開始型）事業補助金 2,240,494 円

○ 目的

就農者の意欲の向上と定着を図るため、収入が不安定な就農直後の経営を支援する。

○ 内容

地区名	作物名	作付面積	経営開始日	青年等就農計画認定日
寺原地区	レンコン	45a	平成24年12月11日	平成27年2月13日
高井地区	夏・秋冬ねぎ	65a	平成28年4月1日	平成28年10月19日

○ 効果

青年等就農計画の認定を受けた認定新規農業者へ給付金を交付することにより就農初期の経営の安定化が図れた。

(4) 耕作集積協力金 108,000 円

○ 目的

農業の生産性を高め競争力を強化するには、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減等が必要である。担い手農業者の耕作する農地に隣接する農地を所有する農業者が農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を支援し、農業の競争力強化、農業構造改革、生産コストの削減を実現する。

○ 内容

貸付戸数	貸付面積	筆数	協力金
1 戸	1.08ha	14 筆	108,000 円

○ 効果

地域の担い手への農地集積及び集約化が図れた。

[担当：農政課] P. 257

3401 ふれあい農園事業に要する経費 1,065,655 円 (1,121,457 円)

[その他 1,026,610 円 一財 39,045 円]

* 特財内訳

[諸収入：ふれあい農園利用料 1,026,610 円]

○ 目的

貸し農園での農業体験を通じて自然とふれあうこと、農村交流により遊休農地の解消に寄与する。

○ 内容

市内6地区9カ所(野々井1・2・3・4、稲、桑原、小文間、宮和田、下高井)で計413区画の貸し農園の管理、運営を実施した。

○ 効果

農作業体験を通じて、健康づくりや余暇を楽しむ場として多くの市民に活用されている。

[担当：農政課] P. 257

4201 農業ふれあい公園維持管理に要する経費 5,865,340 円 (4,541,119 円)

[その他 1,613,710 円 一財 4,251,630 円]

* 特財内訳

[使用料：農業ふれあい公園使用料 513,710 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,100,000 円]

○ 目的

小貝川に面し、風光明媚な市之代地区に、平成12年に開設した農業ふれあい公園(総面積14,852㎡)の適正管理を実施する。土とのふれあいや野菜づくり等を通して農業への理解を深めるとともに、健康づくりの推進や住民相互の交流の場として活用する。

○ 内容

市民農園76区画、管理棟、休憩所、自由広場、水辺の遊歩道、屋外トイレ、駐車場などの管理及び運営。当事業は、火葬場周辺対策の一環でもあることから、施設の利用は組合加入の3市の住民を対象としている。また、平成12年度から隣接する水田で、「米づくりふれあい体験事業」(教育委員会主催)を実施している。

・施設維持管理委託料 4,200,000 円

○ 効果

市内はもとより近隣の市町村からも利用者が来園し、好評を得ている。貸し農園では野菜を栽培し、土とふれあう健康づくりや都市と農村のコミュニケーションの活性化に寄与している。

[担当：農政課] P. 259

4401 水田農業構造改革対策に要する経費 78,819,867 円 (77,062,498 円)

[国・県 6,864,000 円 一財 71,955,867 円]

* 特財内訳

[県補：経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 6,864,000 円]

○ 目的

米の需給バランスを保ちつつ食料自給率の向上に繋がる農作物の生産を推進することにより、米価及び生産者の経営安定を図り、水田農業の体質強化と地域の特性を生かした活力ある水田農業経営の発展を目指す。

○ 内容

転作実施者(米の生産数量目標達成者)に対して、補助金を交付した。

米の生産数量目標面積	実際の米作付面積	目標面積に対する作付率
1,383.2ha	1,494.1ha	108.0%

※市全体では、生産目標数量を実際の米作付面積が上回るため未達成である。

配分農家数	1,964戸	
達成農家数	814戸	
未達成農家数	1,150戸	
水田農業転作等 実施補助金	転作達成補助金(524戸)	60,419,032円
	集落達成金(24集落)	6,157,510円
	計	66,576,542円
水田農業推進センター活動事業費補助金	200,000円	
水田農業転作等推進事業費負担金	5,018,414円	
水田台帳保守管理委託料	129,600円	
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,864,000円	
合計	78,788,556円	

○ 効果

米の生産目標数量に適した作付面積の戸別及び集落での推進とともに食料自給率の向上に繋がる転作作物の生産誘導などを推進し、小文間地区においては、平成14年度からの取組みである耕畜連携による安全な飼料用稲の生産に寄与した。また、関係機関と連携し、飼料用米の生産拡大に取り組み、一定の成果を上げることができた。

[担当：農政課] P. 259

4701 地産地消に要する経費 59,021円 (30,693円)

[一財 59,021円]

○ 目的

地域の消費者ニーズを適確に捉えながら、地産地消を推進することにより、消費者(市民)と生産者(農業者)との関係の構築、生産と消費の関わりや伝統的な食文化の食と農についての認識を深め、地域の農業と関連産業の活性化を図る。

○ 内容

JA茨城みなみによる市内の農産物直売所「夢とりで」と協力してイベント等を実施し、地元農産物のPR及び販売促進に努めた。

また、市内の各種イベントにおいて、市内の農家が新鮮な野菜などを持ち寄り、軽トラックの荷台を利用して直接販売を行う「とりで軽トラ市」の開催や「取手市農産物直売所マップ」を利用した市内農産物のPRを実施した。

○ 効果

消費者(市民)は地元で採れた新鮮野菜等を安価で購入でき、生産者(農業者)は

農産物の販売機会が増えることで収入アップが期待できるため、双方にメリットがある。また、都市部と農村の交流促進にも大きく寄与している。

1 農業費 4 農地費

[担当：農政課] P. 259

2001 土地改良事業に要する経費 41,015,542 円 (38,770,219 円)

[国・県 4,892,820 円 地方債 6,900,000 円 一財 29,222,722 円]

* 特財内訳

[県負：農業生産基盤整備事業負担金 635,200 円]

[県補：多面的機能支払交付金 3,694,500 円]

[県補：湛水防除施設等管理費補助金 183,120 円]

[県補：農業生産基盤整備事業補助金 380,000 円]

[市債：災害関連事業債（地盤沈下対策分） 1,758,000 円×90%≒1,500,000 円]

[市債：土地改良事業債 6,100,000 円×90%≒5,400,000 円]

(1)岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 2,595,761 円 【県営事業への負担金】

○ 目的

岡堰土地改良区管内の表郷・裏郷・五ヶ村の3用水路に不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じ、農業用水の不足や排水不良等の原因となっているため、昭和59年度から年次計画に基づき改修している。これにより、農業用水の安定供給と農作業の効率化を図る。

○ 内容

県営事業への償還金負担金として、平成31年度まで負担金を支払う。

○ 効果

用水路の改修により、農業用水の確保および作業効率の安定化が図れた。

(2)福岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 3,458,700 円 【県営事業への負担金】

○ 目的

福岡堰土地改良区管内の用排水路に不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じ、農業用水の不足や排水不良等の原因となっているため、小貝東部2期地区で寺下用水路、谷井田用水路、九ヶ村用水路を、福岡堰4期地区で鐘打落排水路、山谷落排水路等を改修している。これにより、農業用水の安定供給と農作業の効率化を図る。

○ 内容

平成29年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
地盤沈下 対策事業	小貝東部 2期	谷井田用水路工事 九ヶ村用水路工事	取手市 萱場	用水路工 L=440m L=90m
	福岡堰4期	谷井田落 排水路工事	つくば みらい市 谷井田	排水路工 L=287m

○ 効果

用水路改修等により、営農条件の改善が図られた。

(3)守谷地区経営体育成基盤整備事業負担金 41,000 円 【県営事業への負担金】

○ 目的

守谷地区は、昭和 41 年から 45 年にかけて構造改善事業による圃場整備が完了しているが、用排水施設が老朽化し支障が生じている。パイプライン等による用水施設の整備と併せて、排水路及び農道整備等を実施することにより、生産性の高い水田営農の確立を図る。

○ 内容

受益面積は、市内市之代地区 2.2ha、守谷市 65.5ha の計 67.7ha で、事業は平成 22 年度から実施している。

平成 29 年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
経営体育成基盤整備事業	守谷地区	暗渠排水工事	守谷市 同地	暗渠 A=2.9ha
		客土工事	守谷市 同地	客土 A=4.5ha

○ 効果

パイプライン、耕作道路等の整備により、農作業の効率化及び不耕作地の解消など農地の質的向上が図れた。

(4) 藤代北部地区経営体育成基盤整備事業負担金 6,100,000 円

【県営事業への負担金】

○ 目的

当地区は、昭和 45 年から 48 年にかけて県営事業により圃場整備が完了しているが、用排水施設が老朽化し支障が生じている。パイプライン等による用水施設の整備と併せて、排水路及び農道整備等を実施することにより、生産性の高い水田営農の確立を図る。

○ 内容

受益面積は、福岡堰土地改良区管内の久賀地区 110ha で、経営体育成基盤整備事業として、平成 22 年度から平成 24 年度を調査計画期間とし、平成 25 年度から平成 30 年度にかけて工事実施を計画し、平成 29 年度には下記の工事内容を実施。

平成 29 年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	実施箇所	工事内容
経営体育成基盤整備事業	藤代北部地区	排水路護岸工事	取手市 新川	排水路工 L=1300m

○ 効果

経営体育成基盤整備事業にて排水路護岸工事を実施した。

(5) 小文間パイプライン整備負担金 1,296,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

当地区における小用水路は土掘水路であり、地形的に中だるみを生じているため、毎年の用水不足が生じているため改修工事を行うものである。これにより農業用水の反復利用と労力の軽減を図る。

○ 内容

平成 29 年度工事実施内容

事業名	実施箇所	平成 29 年度内容
パイプライン工事	小文間地内	パイプライン工事 L=490m RRVU φ 200mm～RRVU φ 75mm 道路横断工・排泥工・取水栓工

○ 効果

本事業による設備整備により、安定した用水供給が可能となり地域の農業振興が図れた。

(6)多面的機能支払交付金 4,926,000 円

○ 目的

地域共同で行う農地、水路及び農道等の地域資源の保全管理を図る活動に対して支援を行い、荒廃農地を解消し担い手農家への農地集積を後押しする。

○ 内容

組織名	土地改良区	地域	面積	活動内容
農業環境とりもつ会	守谷土地改良区	下高井・上高井・貝塚・市之代	61.79ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 3 回） 水路等の泥上げ外
浜田みどり保全協議会	福岡堰土地改良区	浜田地区	35.11ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 2 回） 水路等の泥上げ外
上萱場環境保全協議会	福岡堰土地改良区	萱場地区	67.30ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 2 回） 水路等の泥上げ外

○ 効果

本事業により農地等の適切な維持管理が行われた。

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 263

2001 商工業振興助成に関する経費 27,369,123 円 (57,019,886 円)

[その他 1,147,500 円 一財 26,221,623 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 1,147,500 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

○ 内容

①市営駐車場用地借上料 998,643 円

用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東1丁目地先取手協同病院跡地)

駐車場貸出可能台数 40 台

②商店街活性化事業補助金 1,640,000 円

補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円

10 団体(市内7商店会、東・西口イルミネーション、ソニックガーデン)

③商工会事業補助金 19,224,225 円

取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

産業振興 I C T 推進事業 2,351,025 円

④とりで産業まつり補助金(第36回) 2,000,000 円

期 日	平成 29 年 11 月 4 日(土)、5 日(日)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	47,000 人

⑤取手市藤代商工祭補助金(第42回) 1,000,000 円

期 日	平成 29 年 10 月 1 日(日)
場 所	宮和田商店街通り
参加者	7,000 人

○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P. 263

2002 買い物弱者支援事業に関する経費 2,000,000 円

[国・県 890,000 円 一財 1,110,000 円]

* 特財内訳

[県補：生活環境づくり支援事業補助金 890,000 円]

○ 目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために、市内に移動販売車を巡回する。

○ 内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買い物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき、人件費の一部（販売補助員）を支援する。

補助額 2,000,000 円

○ 効果

買い物環境の向上と販売補助員の配置誘導をすることにより、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がる効果があった。

販売力所数：18 地区 22 地点 利用者数：13,079 人

[担当：産業振興課] P.263

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 93,448,746 円
(110,834,824 円)

[国・県 110,343 円 その他 34,003,400 円 一財 59,335,003 円]

* 特財内訳

[県補：関東・東北豪雨災害緊急対策融資利子補給費補助金 110,343 円]

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 34,003,400 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

(1)制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000 万円	返済 7 年	設 備	2,000 万円	返済 7 年
運 転	1,000 万円	返済 5 年	運 転	2,000 万円	返済 5 年	
保証料	年 0.45%~1.90%					

(2)保証料補助の内訳

制 度	備 考
自治金融	新規 186 件、過年度 448 件
振興金融	新規 79 件、過年度 177 件
自治金融・振興金融保証債務残高	4,637,476,000 円 (1,043 件)

(3)その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	33,000,000 円	市内金融機関 7 行 14 支店に預託 (平成 29 年 10 月 17 日~平成 30 年 10 月 17 日)
損失補償寄託金	6,100,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P.265

2701 中小企業育成事業に要する経費 1,003,768円（115,600円）

[一財 1,003,768円]

①産業振興チャレンジ支援事業補助金

○ 目的

取手市の創業支援事業のプログラムを利用した起業家に対して、創業時の費用負担を軽減する目的で、補助金を交付する。また、利用可能な店舗は市内店舗のみのため、市内経済の活性化も図られる。

○ 内容

Matchとりでにて、起業家カードを発行された起業家に対して、上限10,000円を補助する。

産業振興チャレンジ支援事業補助金 利用者 13名 108,768円

○ 効果

補助金を交付することにより、起業の促進及び市内経済の活性化が図られた。

②市民事業活動促進補助金

○ 目的

市民がおこなう営利活動やNPO法人等の非営利活動での事業活動を促進し市内における経済活動の活性化をめざす。

○ 内容

市民が事業活動を行えるインキュベーションオフィス等の利用料金（光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用をのぞく。）が月額10,000円以上の場合における当該利用料金の100分の50に相当する経費を最大で1年間補助する。

市民事業活動促進補助金 利用者 7名 895,000円

○ 効果

補助金を交付することにより、市民の事業活動を支援することができ、市内経済の活性化を図ることができた。

[担当：産業振興課] P.265

2801 産業振興に要する経費 84,356,235円（87,409,789円）

[国・県 24,777,000円 地方債 9,700,000円 一財 49,879,235円]

* 特財内訳

[国補：地方創生推進交付金 24,777,000円]

[市債：創業支援施設整備事業債

(21,600,000円-10,800,000円) ×90%≒9,700,000円]

①産業活動支援制度

○ 目的

企業の事業拡大に伴う土地・家屋・設備の固定資産税相当額（初年度 10/10、2 年目以降 5 年目までは 1/2）の施設奨励金及び従業員の新規雇用 1 人に対し 10 万円の雇用促進奨励金（初年度のみ）を交付し、企業活動の支援を行い市内経済の拡大を図る。

○ 内容

- (1) 産業活動支援施設奨励金 施設奨励金 7 社 9 件 32,626,000 円
固定資産税相当額（建物・償却資産）（新規 2 社 2 件、継続 5 社 7 件）
- (2) 産業活動支援雇用奨励金 新規雇用に対する奨励金 1,600,000 円
新規雇用者 2 社 2 件 16 名

○ 効果

固定資産税相当額及び従業員の新規雇用奨励金を交付することにより、企業の事業拡大の支援及び雇用の確保をし、市内経済の拡大を図れた。

②創業支援事業

○ 目的

国が示す開廃業率の向上を目指すため、地方創生先行型の交付を受け、インキュベーションオフィス「Match-hako」を平成 28 年 2 月にオープンした。平成 29 年度は龍ヶ崎市と創業支援における広域連携協定を締結し、支援範囲を広げ、多くの起業家の発掘を目指した。また、地域での創業支援スキルの向上やお互いの広報協力のために、地域の商工会、金融機関、大学とも連携し Match 広域連携推進本部を結成した。さらに地方創生推進交付金を活用し、取手駅前にチャレンジショップ MATCH MARKET を開設し、幅広い業種の起業家を支援する。

○ 内容

創業支援事業補助金 49,554,000 円

○ 効果

龍ヶ崎市との連携及び Match 広域連携推進本部を設立したことにより、創業スクール、ビジネスプランコンテスト等を連携して実施することができた。MATCH MARKET でも、これまで支援が難しかった業種の起業家に利用していただき、より多くの起業・創業を支援することが出来た。

[担当：産業振興課] P. 265

2901 空き店舗活用事業に要する経費 4,520,000 円（470,000 円）

[一財 4,520,000 円]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物がしやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ① 改装費補助 事業費の 1/2 補助（上限 100 万円）
- ② 家賃補助 家賃月額額の 1/2 補助（月額補助の上限 5 万円）補助期間 12 か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑

わい推進が図れた。

改装費補助 3件 3,000,000円 家賃補助 4件 1,520,000円

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.267

2001 労働対策に関する経費 1,902,730円 (2,102,988円)

[その他 5,134円 一財 1,897,596円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,134円]

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎2階に設置（94.08㎡）し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2名	受付事務	市 2名

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることが出来るようになり、利便性の向上と就職の促進が図れた。

平成29年度年間利用者数 8,173人

[担当：産業振興課] P.267

2002 勤労青少年体育センター管理運営に関する経費 6,267,275円 (1,169,954円)

[国・県 1,047,000円 地方債 3,300,000円 その他 1,277,200円 一財 643,075円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成分）

3,142,000円×1/3≒1,047,000円]

[市債：勤労青少年体育センター施設整備事業債

(3,142,000円-1,047,000円)×90%≒1,800,000円]

[市債：勤労青少年体育センター施設整備事業債

(5,238,000円-3,142,000円)×75%≒1,500,000円]

[使用料：施設使用料 386,200円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 体育センター補強工事実施設計業務委託（補助分）
295,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 体育センター補強工事実施設計業務委託（単独分）
596,000円]

○ 目的

勤労青少年体育センターの適切な維持管理を行う。また、同施設は昭和49年に設置され、老朽化が目立っている。利用者が多い施設であるため利用者の安全確保を目的に、耐震補強及び改修工事の実施設計を行った。

○ 内容

需用費（光熱水費、修繕料） 588,044 円

役務費（火災保険料） 9,231 円

委託料

・ 体育センター清掃委託料 432,000 円

・ 体育センター耐震補強工事実施設計業務委託料 5,238,000 円

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の健康増進・体力向上・地域活動を行うための場として利用環境の充実に寄与した。

平成 29 年度利用者数 6,451 人

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P. 269

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 11,566,399 円
(16,884,543 円)

[その他 1,155,280 円 一財 10,411,119 円]

* 特財内訳

[使用料：働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料 1,124,690 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 2,649 円]

[諸収入：コピー使用料 13,490 円]

[諸収入：印刷機使用料 14,451 円]

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は報酬、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料である。

・ 報酬 2,951,268 円（一般職非常勤報酬）

・ 共済費 10,635 円（雇用保険料）

・ 旅費 48,210 円（費用弁償）

・ 需用費 4,707,984 円（消耗品、光熱水費、修繕料、他）

・ 役務費 142,811 円（通信運搬費、手数料、他）

・ 委託料 3,346,026 円（清掃管理委託、消防設備保守点検委託、他）

・ 使用料及び賃借料 359,465 円（コピー使用料、他）

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。平成 29 年度利用者数 43,020 人

[担当：産業振興課] P. 269

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 227,932 円(235,155 円)

[その他 42,820 円 一財 185,112 円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 42,820 円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

簿記3級講座 延回数 20回 延参加人数 71人

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用の機会を提供し、地域住民との交流を深め、健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.271

2001 消費生活対策に要する経費 9,001,635 円 (7,548,965 円)

[国・県 1,949,000 円 その他 19,170 円 一財 7,033,465 円]

* 特財内訳

[県補：消費者行政推進事業費補助金 1,949,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 19,170 円]

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、非常勤特別職として委嘱している消費生活相談員3名の人件費（報酬、共済費）及び消費生活セミナー開催に係る報償費、スキルアップのための研修費、啓発用品、消費生活展委託料である。

・消費生活相談員報酬	6,480,000 円
・共済費	994,224 円
・報償費	188,800 円
・研修旅費	84,730 円
・需用費(啓発用品等)	402,193 円
・消費生活展実施委託料	650,000 円

(1) 消費生活相談業務

市民の消費生活上の苦情・相談の問題解決にあたり、消費者被害の救済及び消費者被害の未然防止を図り、消費者保護に努めた。

業務日	月曜日～金曜日
相談時間	午前9時～午後4時
相談員数	3人
相談件数	1,111件 (H28:1,052件)

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで消費者力の向上を図った。

(消費生活展)

開催日	平成 29 年 10 月 6 日(金)～7 日(土)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
来場者数	550 人 (H28:500 人)

(パネル展示)

開催日	平成 29 年 5 月 31 日(水)～6 月 6 日(火)
場 所	取手駅市民ギャラリー

開催日	平成 30 年 2 月 15 日(水)～3 月 15 日(木)
場 所	勤労青少年体育センター (申告会場)

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

(消費者セミナー第 1 回目)

開催日	平成 29 年 5 月 20 日(土)
場 所	ウェルネスプラザ 多目的ホール
事業概要	茨城県警察音楽隊を迎え、一般市民を対象に寸劇や音楽を通して悪質商法等について楽しく学ぶ 講師：茨城県警察音楽隊／消費生活相談員
来場者数	350 人

(消費者セミナー第 2 回目)

開催日	平成 29 年 11 月 15 日(水)
場 所	ウェルネスプラザ 多目的ホール
事業概要	一般市民を対象に落語を通してエンカル消費や悪質商法について楽しく学ぶ 演題：落語で楽しく学ぼう 落語家：立川平林
来場者数	160 人

(消費者セミナー第 3 回目)

開催日	平成 30 年 2 月 20 日(火)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
事業概要	演題：片付けから始めよう「生前整理」 講師：生前整理アドバイザー 徳山ひろみ
来場者数	90 人

(出前講座)

実施回数	23 回 (H28:9 回)
場 所	集会所・公民館・小学校学童クラブ室等
テーマ	悪質商法などの最近の事例と対処法について
対 象	高齢者クラブ・市内自治会・小学生等
参加者数	628 人(H28:234 人)

○ 効果

市民の消費生活に関する相談（苦情、問い合わせ）では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスをしたり、様々な情報を提供することで、消費者被害の未然防止に尽力した。また消費生活展、消費者セミナー、出前講座を通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.273

2001 観光事業に関する経費 39,826,869 円 (36,015,520 円)

[一財 39,826,869 円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 526,000 円
(茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000 円含む)
- (3) 市観光協会補助金 33,403,000 円

観光協会主催事業

行事名	期日	場所	参加者
第 64 回とりで利根川大花火	平成 29 年 8 月 12 日 (土)	取手緑地運動公園	100,000 人
取手駅前にぎわいフェスタ	平成 29 年 10 月 8 日 (日)	取手ウェルネスプラ ザ及び取手駅西口周 辺	3,000 人
第 51 回とりで利根川 たこあげ大会	平成 30 年 1 月 13 日 (土)	取手緑地運動公園	3,000 人
第 48 回とりで利根川 どんどまつり	平成 30 年 1 月 13 日 (土)	取手緑地運動公園	2,500 人
第 5 回とりで観光フォト コンテスト	平成 30 年 2 月 14 日 (水) ～3 月 2 日 (金)	ふじしろ図書館	-----
第 14 回桜ライトアップ事業	平成 30 年 3 月 23 日 (金) ～4 月 8 日 (日)	老人福祉センター さくら荘	2,500 人
いばらきよいとこプラン春 取手の魅力を体験！キリンビ ール&日本ファブテック見学 ツアー	平成 29 年 4 月 8 日 (土)	市内各所	26 人

いばらきよいとこプラン秋 東京藝大学祭「アートパス」 &キリンビール取手工場見学 ツアー	平成 29 年 12 月 2 日 (土)	市内各所	28 人
---	-------------------------	------	------

観光協会補助事業

行事名	期日	場所	参加者
第 40 回こども天国	平成 29 年 4 月 29 日 (土)	取手緑地運動公園	25,000 人
とりで夏まつり	平成 29 年 8 月 1 日 (火) ～8 月 31 日 (木)	市内各所	-----
第 42 回とりで利根川 灯ろう流し	平成 29 年 8 月 26 日 (土)	利根川河畔	2,500 人
取手ひなまつり	平成 30 年 2 月 14 日 (水) ～3 月 3 日 (土)	市民会館、商工会 市内各商店	10,000 人

常総観光促進協議会事業

構成組織：取手市・つくばみらい市・常総市・関東鉄道(株)

行事名	期日	場所	参加者
いばらきよいとこプラン春 飲み会だよ!!全員集合常総 地方酒蔵めぐりの旅	平成 29 年 5 月 20 日 (土)	常総地方各所	25 人
いばらきよいとこプラン秋 満腹・幸せの旅!常総地方 ミステリーツアー～スオー ○づくしの旅パートⅡ～	平成 29 年 11 月 25 日 (土)	常総地方各所	26 人
観光案内アプリ開発 (ふらっと!294)	取手市、つくばみらい市、常総市、関東鉄道(株)それぞれの 観光スポット等をGPS機能を使い、各市のオリジナル キャラが案内するスマートフォンアプリを製作 ※平成 30 年 5 月から開始		

観光協会参加事業

行事名	期日	場所	参加者
常総千姫まつり	平成 29 年 4 月 8 日 (土) ～9 日 (日)	常総市	10,000 人
キリン一番搾り体感バー	平成 29 年 4 月 25 日 (火) ～26 日 (水)	取手駅西口改札前	600 人
荒川遊園水辺フェスタ	平成 29 年 6 月 25 日 (日)	東京都荒川区	3,600 人

キリン一番搾り体感バー	平成 29 年 9 月 6 日 (水)	取手駅西口改札前	300 人
茨城シクロクロス大会	平成 29 年 10 月 9 日 (月)	小貝川リバーサイドパーク	1,500 人
あぶらめん住区まつり	平成 29 年 10 月 15 日 (日)	東京都目黒区	500 人
キャノンオープンデー	平成 29 年 10 月 21 日 (土)	キャノン取手事業所	2,500 人
南相馬市復興支援イベント	平成 29 年 11 月 2 日 (木) ～3 日 (金)	福島県南相馬市	18,000 人
サイクルアート フェスティバル	平成 29 年 11 月 19 日 (日)	取手競輪場	12,000 人
キリン一番搾り体感バー	平成 29 年 11 月 28 日 (火)	取手駅西口改札前	300 人
ふるさといばらき 観光物産展	平成 30 年 2 月 1 日 (木)・ 2 月 22 日 (木)	東京エアシテイターミナル (東京都中央区)	-----
スプリングマルシェ	平成 30 年 3 月 24 日 (土) ～25 日 (日)	有楽町駅前 (東京都千代田区)	-----

○ 効果

とりで利根川大花火や、たこあげ大会、どんどまつり等の恒例行事は、天候にも恵まれ多くの観光客が来場した。近年では観光情報誌「るるぶ取手」の配布や、都内の観光イベントへの積極的な参加等によるPR効果もあり、市民だけでなく首都圏周辺からの来場者も増加している。また、駅前にぎわいフェスタにおいては、取手駅前の商業関係者や企業、市民団体等との協働により、駅周辺の賑わいの創出に向け地域一体となって取り組むことができた。

その他、常総観光促進協議会によるバスツアー事業や観光促進アプリの開発等、茨城県南の広域連携による観光誘客促進を図ることができた。

7 土木費

1 土木管理費 1 土木総務費

[担当：管理課] P. 275

2501 道路管理に要する経費 52,977,477 円 (51,281,878 円)

[地方債 33,000,000 円 その他 5,647,231 円 一財 14,330,246 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 34,800,000 円×95%≒33,000,000 円]

[使用料：道路使用料 130,000 円]

[使用料：法定外公共物使用料 5,498,615 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 18,616 円]

○ 目的

道路法に基づき、道路台帳を調製し保管する。また、北浦川の河川整備に伴う橋梁架替工事に対する負担金を支出し、市道の安全性・利便性を確保する。

○ 内容

(1) 道路台帳整備委託 5,562,000 円

市道の認定・廃止及び道路改良工事等により、市道に変更が生じた箇所について調書図面を加除し最新の情報となった道路台帳を管理した。

箇所 市内全域

委託概要 道路の新設 640m 道路の改良 70m

(2) 北浦川谷中第5号橋(仮称)相橋架替負担金 34,800,000 円

旧藤代地区の雨水流末でもある北浦川の河川改修事業(県事業)による川幅の拡幅に伴う、谷中第5号橋(仮称)相橋の架替工事に要する負担金で、平成29年度は迂回路等の工事が行われた。

○ 効果

(1) 道路台帳を最新の状態に更新したことにより、市道の適正な管理ができた。

(2) 市内の冠水問題解決に向け事業進捗が図られた。

2 道路橋りょう費 1 道路橋りょう総務費

[担当：管理課] P. 279

2101 街路灯の維持管理に要する経費 53,598,720 円 (57,487,703 円)

[その他 21,900,000 円 一財 31,698,720 円]

* 特財内訳

[使用料：道路使用料 21,900,000 円]

○ 目的

市内全域に設置している街路灯・防犯灯の維持管理及び新設を行い、安全・安心なまちづくりに寄与する。

○ 内容

LED 防犯灯の新設や街路灯等の照明施設の維持管理を適正に実施した。

新設件数 44 件 修繕件数 246 件

需用費	光熱水費	30,620,073 円
	修繕料	5,416,356 円
委託料	街路灯管理システム保守点検	324,000 円
使用料及び賃借料	LED 防犯灯リース料	14,764,875 円
工事請負費	街路灯設置工事	2,273,616 円
備品購入費	街路灯用ポール	199,800 円

○ 効果

省エネ・省メンテナンスはもちろんのこと、歩道の安全を確保した。また、通学路の犯罪抑止効果の向上に寄与した。

2 道路橋りょう費 2 道路維持費

[担当：管理課] P. 281

2001 道路維持補修に要する経費 238,000,506 円 (251,199,311 円)

[国・県 15,400,000 円 その他 13,530,953 円 一財 209,069,553 円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金 28,000,000 円×55%=15,400,000 円]

[使用料：道路使用料 13,510,538 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 20,415 円]

○ 目的

総延長約 1,010 km の市道を安全・快適に利用できるように道路施設の点検・維持・修繕を行う。また、橋梁や道路施設の点検を実施し修繕を計画的に行う。

○ 内容

部分的な補修等については、原材料を購入し職員で対応し、抜本的な補修を要する箇所については専門業者にて対応した。また、街路樹の剪定、道路法面の草刈及び道路の側溝、路面の清掃、取手・藤代各駅のエレベーター、エスカレーターの点検・清掃等については委託にて対応した。橋梁においては、74 橋分の定期点検を実施し、今後の修繕計画の資料とした。

○ 効果

道路の交通安全の確保を図り、住環境の向上に努め、常時良好な状態に保つことができた。

[担当：道路建設課] P. 283

26 道路維持に要する経費 46,440,000円(51,245,600円)

[地方債 44,100,000円 一財 2,340,000円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 46,440,000円×95%≒44,100,000円]

○ 目的

西一丁目地内の市道維持工事を実施する。

○ 内容

事業名	事業費	事業内容
2603 西一・二丁目 (市道 2548 号線他)	46,440,000円	改良工事 L=206m

○ 効果

維持工事により車両の安全な走行及び周辺住宅への振動軽減に寄与した。

2 道路橋りょう費 3 道路改良費

[担当：道路建設課] P. 285

20 道路改良に要する経費 149,069,930円(166,294,818円)

〈114,359,261円〉※〈〉は、うち28年度繰越分

[国・県 18,876,000円〈18,876,000円〉 地方債 117,800,000円〈85,600,000円〉

一財 12,393,930円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金(生活空間の安全確保分)

〈34,320,000円×55%=18,876,000円〉]

[市債：市道整備事業債 〈77,968,061円×90%≒70,000,000円〉]

[市債：市道整備事業債 13,375,069円×90%≒12,000,000円]

[市債：合併特例債 〈(8,971,200円-4,686,000円)×95%≒4,000,000円〉]

[市債：合併特例債 〈(25,800,000円-14,190,000円)×100%=11,600,000円〉]

[市債：合併特例債 21,335,600円×95%≒20,200,000円]

○ 目的

生活に密着した道路を拡幅整備し、緊急車両の通過や交通の利便性を図る。

○ 内容

平成29年度は8路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2010 西二丁目 (市道 2551 号線)	10,231,600 〈4,881,600〉	測量設計業務委託 L=150m 4,881,600 〈4,881,600〉 改良工事 L=270m 5,350,000
2015 井野三丁目 (市道 4305 号線)	10,065,600	路線測量業務委託 L=400m 3,585,600 地盤調査業務委託 N=一式 2,430,000 道路詳細設計業務委託 L=400m 4,050,000
2020 下高井馬場 (市道 1231 号線他)	34,702,800 〈34,702,800〉	改良工事 L=347m 33,990,000 〈33,990,000〉 付帯工事(植栽工事) 712,800 〈712,800〉
2024 市之代 (市道 1032 号線他)	7,452,000	路線測量業務委託 L=260m 2,268,000 地盤調査業務委託 N=一式 1,890,000 道路詳細設計業務委託 L=250m 3,294,000
2029 双葉 (市道 0130 号線他)	34,771,200 〈34,771,200〉	改良工事 L=266m 31,218,000 〈31,218,000〉 安全対策施設整備工事 N=一式 3,553,200 〈3,553,200〉
2040 井野台四丁目 (市道 3276 号線他)	39,669,530 〈39,096,461〉	公有財産購入 N=一式 4,331,548 〈4,331,548〉 物件補償費 N=一式 35,337,982 〈34,764,913〉
2056 山王上曾根 (市道 0128 号線)	11,270,000	改良工事 L=116m 11,270,000
2093 藤代箕輪前 (市道 0222 号線)	907,200 〈907,200〉	家屋調査業務委託 N=3 棟 907,200 〈907,200〉

○ 効果

交通の円滑化と安全対策のための生活道路の拡幅改良ができた。

[担当：道路建設課] P.287

25 通学路整備に要する経費 75,832,108 円 (164,962,106 円)

〈25,955,600 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 28 年度繰越分

[国・県 36,344,000 円 〈13,266,880 円〉 地方債 35,300,000 円 〈10,200,000 円〉

一財 4,188,108 円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金(生活空間の安全確保分)

〈24,121,600 円×55%=13,266,880 円〉]

[国補：防災・安全交付金(生活空間の安全確保分)

41,958,400 円×55%=23,077,120 円]

[市債：合併特例債 〈(25,955,600 円-13,266,880 円)×95%=10,200,000 円〉]

[市債：合併特例債 (49,682,108 円-23,077,120 円)×95%=25,100,000 円]

○ 目的

通学路交通安全対策プログラムに基づき、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図る。

○ 内容

平成 29 年度は 4 路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2505 下高井田向 (市道 0104 号線)	4,057,560	不動産鑑定 N=一式 169,560 補償調査業務委託 N=3 件 1,728,000 土地評価業務委託 3 画地 2,160,000
2509 井野前土井 (市道 4009 号線他)	18,630,000	改良工事 L=121m 18,630,000
2510 下高井官上木 (市道 0102 号線)	27,725,508 〈20,342,000〉	修正設計業務委託 L=150m 194,400 改良工事 L=150m 22,809,600 〈17,834,000〉 公有財産購入 N=一式 4,613,508 〈2,400,000〉 物件補償費 N=一式 108,000 〈108,000〉
2512 山王 (市道 4262 号線他)	25,419,040 〈5,613,600〉	不動産鑑定 N=一式 365,040 土地評価業務委託 2 画地 2,343,600 安全対策施設整備工事 N=一式 2,937,600 4,482,000 地質調査業務委託 N=一式 2,613,600 測量設計業務委託 L=260m 2,613,600 〈2,613,600〉 9,070,000 路線測量業務委託 L=400m 3,607,200 歩道新設工事 L=151m 3,607,200 〈3,000,000〉

○ 効果

交通安全施設の整備を実施し、生徒の登下校時の安全確保に寄与した。

3 都市計画費 1 都市計画総務費

[担当：都市計画課] P.295

0801 桑原地区整備推進に要する経費 69,087,600円(23,763,800円)

[国・県 14,400,000円 一財 54,687,600円]

* 特財内訳

[国補：街路交通調査補助金 14,400,000円]

○ 目的

桑原周辺地区は、国道6号をはじめ広域市町村圏を結ぶ主要道路が結節し、また、取手駅や藤代駅に近接していることから、公共交通によるアクセス性も高い地域であり、一方で、後継者不足等の農業環境の変化と相まって、都市的土地利用の意向が高まりつつある地域である。こうしたことから、市は、桑原周辺地区を「新たな商業・業務拠点」として市の関連計画に位置づけ、土地区画整理事業による都市的土地利用を図ることとしている。

平成29年度においては、地権者支援として、土地区画整理事業の早期実現に向けた地権者の合意形成を図りながら、事業の実現性を高める。

○ 内容

地権者の合意形成を進めるために、地権者アンケート調査をはじめ、検討会や全体会といった地権者説明会を開催し、「桑原周辺地区土地利用基本構想」と事業協力企業の公募についての説明や意見交換などを行い、「桑原周辺地区土地利用基本構想」に対する理解を得たうえで、共同で事業計画の素案を作成する事業協力企業を公募により選定した。

さらに、事業計画の素案作成に必要な土地の形質や土質・地質等の基礎資料を得るために、地区内の現況測量調査及び地質調査を行った。

桑原周辺地区土地区画整理事業調査業務委託	29,937,600円
桑原周辺地区測量業務委託	28,566,000円
桑原周辺地区地質調査業務委託	10,584,000円

○ 効果

地権者が桑原周辺地区のまちづくりの基本方針を理解するとともに、事業協力企業を公募により選定したことで、協力企業と共に実現性の高い具体的な事業計画の素案を作成することが可能となった。

また、現況測量調査及び地質調査を行ったことで、区画整理設計時に必要となる土地の形質や土質・地質等の基礎資料を得ることができ、精度の高い事業計画の素案作成が可能となった。

[担当：都市計画課] P.295

2201 立地適正化計画策定に要する経費 10,032,960 円

[国・県 2,250,000 円 一財 7,782,960 円]

* 特財内訳

[国補：集約都市形成支援事業費補助金 2,250,000 円]

○ 目的

人口減少・少子高齢社会の進展による市街地の低密度化に起因する課題に対応し、持続可能な都市構造の実現を図るため、市民が医療・福祉・商業等の各種都市機能を徒歩や公共交通により享受できるコンパクトなまちづくりを目指して、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定し、都市機能と居住が一体となった市街地構造の検討を進める。

○ 内容

計画策定に向けて、市が抱える都市構造上の課題等の抽出・分析を行い、今後のまちづくりの方針等を検討した。課題の抽出・分析に当たっては、市内在住 3,000 名に対するアンケート調査を実施し、市民の各種都市機能の利用形態やまちづくりに関する意向等の把握に努めた。

あわせて、人口減少・少子高齢化が急速に進む既存の住宅団地における若い世代の定住化促進や高齢者等の生活利便性の確保、その他まちの魅力の向上のための施策を検討するため、UR 都市機構が土地区画整理事業により整備した戸頭一丁目から九丁目までの約 130ha のエリアをモデル地区として設定し、住宅団地再生計画の検討を行った。

また、計画に専門的知見を反映させることを目的に、学識経験者、各種団体等の代表者から構成される委員会を設置し、策定過程における調査審議を行った。

立地適正化計画策定業務委託	9,828,000 円
立地適正化計画策定委員会委員謝礼	165,000 円
その他	39,960 円

○ 効果

市内の各種都市機能の配置状況等の現況や、地域ごとの高齢化・人口密度低下の進行予測、その他市民意向などに関するデータを収集し、あわせて、まちづくりの方針及び住宅団地再生の検討を行ったことにより、平成 30 年度以降の計画策定作業を進めることが可能になった。

[担当：都市計画課] P.295

2501 都市交通政策の推進に要する経費 114,830,802 円 (115,485,115 円)

[一財 114,830,802 円]

○ 目的

市民の日常の交通手段を確保する観点から、民間路線バスとコミュニティバス等の市

内公共交通網に関する整備を図る。

コミュニティバスは、公共公益施設や中心市街地へのアクセス性及び利便性の向上を図り、また、高齢者や交通弱者等に対しての移動手段を確保することを目的に運行するものである。

民間路線バスにおいては、市民の公共公益施設への交通アクセスを確保するとともに、複数市町村間の広域的・幹線的な移動手段を維持するため、運行するバス路線に補助をするものである。

○ 内容

コミュニティバスにおいては、市内7路線・車両7台の運行に係る経費と運賃等の収入の差額分を運行事業者に補填することで、市民の日常の移動手段を確保した。

平成29年度は、利用者等の要望に応えるために年末運行を実施し、3月にはルートとダイヤの一部改正を実施した。

バス車両においては、老朽化した東北部ルートの車両を低床ノンステップバスに入れ替えたことで、車両7台全てが低床のノンステップバス車両となった。

コミュニティバス運行経費補償金	89,357,000円
コミュニティバス使用料	15,655,866円

民間路線バスにおいては、取手駅や藤代駅を発着として複数市町村間を運行する路線の維持を図るため、国・県・沿線市と協調して、複数市間を運行する地域間幹線系統として広域的に必要なバス路線の運行に対し運行経費の負担を行った。

また、グリーンスポーツセンターや医師会病院等を経由して、取手駅西口と戸頭駅を結ぶ市内路線バスについて、市内公共公益施設への交通アクセスを確保するため運行事業者に対し、運行経費の一部を補助した。

路線バス運行事業負担金	
「藤代駅～自由ヶ丘団地」	505,150円
「取手駅東口～竜ヶ崎駅」	1,315,050円
路線バス運行事業補助金	
「取手駅西口～戸頭駅」	7,200,000円

平成29年度コミュニティバスルート別利用者数 (単位：人)

運行日数	中央循環東ルート	中央循環西ルート	西部ルート	北部ルート	東北部ルート	東南部ルート	小堀ルート	合計
362日	37,685	33,445	19,057	14,306	17,899	35,819	24,041	182,252

平成29年度「取手駅西口～戸頭駅」補助路線バス利用者数 (単位：人)

運行日数	合計
362日	24,182

○ 効果

コミュニティバスについては、老朽化が進んでいた市有バス1台をノンステップバス

に入れ替えたことで、利用者の安全性と利便性の向上を図ることができた。また、アンケート結果や要望等から、3月に実施したルートとダイヤの一部改正により、取手駅へのアクセス向上と、住宅地内におけるバスの利便性向上を図ることができた。

複数市町村間を運行する民間路線バスについては、幹線的なバス路線の運行を維持するため、国・県・沿線市と協調し、地域住民の移動手段を確保することができた。また、市内を運行する民間路線バスについては、ルート上にある公共施設や医療機関等へのアクセス性を保つことができた。

[担当：都市計画課] P.295

2601 交通バリアフリー推進に要する経費 1,400,000円(1,400,000円)

[一財 1,400,000円]

○ 目的

取手市公共交通バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱に基づき、一般乗合旅客自動車運送事業者が行うバリアフリー化設備整備事業に要する経費の一部を市が助成することにより、市内を運行する路線バスのノンステップバスの導入を促進し、もって高齢者、障がい者等が、安全かつ身体的負担の少ない方法でバス車両等の利用を享受できるようにするものである。

○ 内容

[補助金] ノンステップバス導入補助金2台 1,400,000円

○ 効果

市内の路線に導入されるノンステップバス車両に、市が補助を行うことにより、ノンステップバス車両の導入が促進され、バス利用者の利便性向上が図られた。

3 都市計画費 2 建築指導費

[担当：建築指導課] P.299

1001 建築審査会に要する経費 163,700円(205,900円)

[その他 163,700円]

* 特財内訳

[手数料：建築許可手数料 163,700円]

○ 目的

建築基準法に基づく特定行政庁の諮問機関として、様々な建築基準法上の案件について審議を行い、その審議結果を特定行政庁に答申する。

○ 内容

建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、この法律の施行に関する重要事項を調査審議した。

建築審査会は年3回開催し、議案1件、報告3件について審議を行った。

○ 効果

建築審査会において、建築基準法に基づく許可等の審議が適正に行われ、良好な住環境整備に寄与した。

[担当：建築指導課] P.299

2001 狭あい道路拡幅事業に要する経費 1,183,000 円 (1,828,000 円)

[その他 1,183,000 円]

* 特財内訳

[手数料：建築完了検査手数料 102,800 円]

[手数料：工作物確認手数料 14,000 円]

[手数料：工作物完了検査手数料 23,000 円]

[手数料：建築許可手数料 412,300 円]

[手数料：建築認定手数料 411,200 円]

[手数料：開発行為許可申請手数料 219,700 円]

(1) 狭あい道路拡幅整備促進補助金 433,000 円

○ 目的

狭あい道路に接する敷地所有者等が建築行為を行う際に、建築基準法の規定により、既存塀等を撤去し道路を拡幅する場合に、既存塀等の撤去及び再築造費用を補助する。これにより狭あい道路の拡幅を促進し、同法の主旨徹底を図るとともに快適で安全な住環境の整備に寄与する。

○ 内容

撤去・再築造の補助件数及び金額は次のとおりである。

() は前年度数値

補助金の名称	件数	金額
狭あい道路拡幅整備補助金	撤去 3件 (5件)	133,000 円 (204,000 円)
	再築造 3件 (3件)	300,000 円 (574,000 円)
計	6件 (8件)	433,000 円 (778,000 円)

○ 効果

建築主の理解と協力が得られ、狭あい道路の拡幅整備が促進された。

(2) 建築行為等に係る分筆測量補助金 750,000 円

○ 目的

狭あい道路に接する敷地所有者等が建築行為を行う際に、建築基準法の規定に基づき既存塀等を撤去し、道路を拡幅する場合の分筆費用を補助する。これにより狭あい道路の拡幅を促進し、同法の主旨徹底を図るとともに快適で安全な住環境の整備に寄与する。

○ 内容

分筆地目替・分筆寄附の補助件数及び金額は次のとおりである。

() は前年度数値

補助金の名称	件数	金額
建築行為等に係る 分筆測量補助金	分筆地目替 0件(0件) 分筆寄附 5件(7件)	0円(0円) 750,000円(1,050,000円)
計	5件(7件)	750,000円(1,050,000円)

○ 効果

建築主の理解と協力が得られ、狭あい道路の拡幅整備が促進された。

[担当：建築指導課] P. 299

2101 木造住宅耐震事業に要する経費 1,080,000円(1,126,000円)

[国・県 740,000円 一財 340,000円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成分) 540,000円]

[県補：木造住宅耐震診断補助金 200,000円]

○ 目的

木造住宅の耐震診断を実施することで、地震に対する建築物の安全性に関する知識の普及・向上を図り、耐震改修等に対して補助をすることにより改修を促進させ、今後予想される地震災害から市民の生命、財産を守ることを目的とする。

○ 内容

木造住宅耐震診断・木造住宅耐震補強に対する補助の件数及び金額は次のとおりである。

() は前年度数値

名称	件数	金額
木造住宅耐震診断	20件(19件)	1,080,000円(1,026,000円)
木造住宅耐震補強 補助	耐震補強計画 0件(1件) 耐震補強工事 0件(0件)	0円(100,000円) 0円(0円)
計	20件(20件)	1,080,000円(1,126,000円)

○ 効果

木造住宅の耐震診断結果により、所有者が建築物の耐震性を認識し、耐震補強等へ意識を高めることにより地震災害に強いまちづくりに寄与した。

3 都市計画費 3 地籍調査費

[担当：管理課] P. 299

2001 地籍調査事業に要する経費 22,574,969円(13,217,965円)

〈22,398,349円〉※〈〉は、うち28年度繰越分

[国・県 16,500,000円(16,500,000円) 一財 6,074,969円]

＊ 特財内訳

[県負：地籍調査費負担金(負担対象基準額) 〈22,000,000円×3/4=16,500,000円〉]

○ 目的

一筆地ごとの土地について、所在・地番・地目・所有者・境界を調査・確認し、面積を測定して地籍図と地籍簿を作成し、土地に関するあらゆる施策の基礎となる土地の実態を明らかにする。

○ 内容

- (1) 東Ⅱ地区について、現地調査及び地籍測量を実施した。また、台宿Ⅳ東Ⅰ地区について、地籍図の作成を実施した。

地籍調査測量委託料 19,342,800円

東Ⅱ地区概要

実施区域 東三丁目、東四丁目、東五丁目他

実施面積 0.22k㎡(22ヘクタール)

調査筆数 1,103筆

台宿Ⅳ東Ⅰ地区概要

実施区域 台宿一丁目、東二丁目他

実施面積 0.15k㎡(15ヘクタール)

調査筆数 686筆

- (2) 地籍情報管理システム

地籍調査の事務処理、図面作成、今後の利活用及び成果の維持管理を行うために、平成5年度より地籍情報管理システムを導入して、事業を進めている。

地籍情報管理システム使用料 1,198,152円

○ 効果

- (1) 土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用できた。
(2) 成果が法務局に送付され、公図が地籍図に切り替わり、登記簿が修正されるため一般に利活用された。
(3) 公共事業における土地境界の明確化、事業経費の削減及び期間の短縮が図られた。
(4) 税務事務遂行において利活用ができ、不公平課税の是正等が図られた。
(5) 道路用地が明確となり、道路管理において利活用ができた。

3 都市計画費 5 街路事業費

[担当：道路建設課] P.305

2101 都市計画道路3・4・7号取手東口城根線(台宿工区)に要する経費

9,055,600円(15,116,960円)

〈8,564,200円〉※〈〉は、うち28年度繰越分

[地方債 8,500,000円〈8,100,000円〉 一財 555,600円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 〈8,564,200円×95%≒8,100,000円〉]

[市債：合併特例債 491,400円×95%≒400,000円]

○ 目的

市東部と取手駅を連絡する都市計画道路であり整備を促進することにより、市民の利便性の向上を図る。

○ 内容

不動産鑑定	491,400円
付帯工事(整地工事)	8,083,600円
	〈8,083,600円〉
安全対策整備工事 N=一式	480,600円
	〈480,600円〉

○ 効果

不動産鑑定等を依頼したことにより用地取得のための協議を進めることができた。
補償物件の地下埋設物を撤去することにより、移転が完了した。

[担当：道路建設課] P.305

2201 都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費 12,992,450円(2,829,600円)

[地方債 12,300,000円 一財 692,450円]

* 特財積算根拠

[市債：合併特例債 12,992,450円×95%≒12,300,000円]

○ 目的

本路線は、近隣から北浦川緑地へのアクセス道路として位置づけられており、北浦川緑地の整備事業(県事業)と一体的に整備を進めている路線である。

○ 内容

公有財産購入 N=一式	12,955,650円
損失補償費 N=一式	36,800円

○ 効果

買戻しを行い、事業の進捗が図られた。

[担当：中心市街地整備課] P.307

2401 藤代駅北口駅前広場施設整備に要する経費 84,899,529円(0円)

〈17,604,000円〉※〈〉は、うち28年度繰越分

[地方債 80,600,000円〈16,700,000円〉 一財 4,299,529円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 〈17,604,000円×95%≒16,700,000円〉]

[市債：合併特例債 67,292,000 円×95%≒63,900,000 円]

○ 目的

藤代駅北口においては、通勤通学者の送迎時における混雑解消や歩行者の安全確保等が課題となっていることから、交通広場の改修や駅自由通路に繋がる階段の増設を行い、駅利用者の安全性・利便性の向上を図るとともに交通結節機能の充実を図る。

○ 内容

委託料	藤代駅北口駅前広場連絡階段実施設計業務委託料	17,604,000 円 (17,604,000 円)
工事請負費	藤代駅北口駅前広場・連絡階段工事	63,900,000 円
補償費	支障電力管の切り回し	3,392,049 円

○ 効果

藤代駅北口駅前交通広場における一般送迎車の乗降場の新設、歩道の拡幅、歩道部屋根の新設、及び駅自由通路への連絡階段新設を含む駅前交通広場改修工事の実施設計を作成した。また、本設計に基づき交通広場の利便性向上と安全で快適な歩行空間を実現することを目的として、平成 29 年度から 2 か年の計画となる整備工事に着手できた。

3 都市計画費 6 都市排水費

[担当：排水対策課・管理課] P. 309

2001 排水路の維持管理に要する経費 55,267,910 円 (44,180,244 円)

[その他 3,612,837 円 一財 51,655,073 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,600,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 12,837 円]

○ 目的

市内の都市排水施設の維持管理及び排水路の清掃を行い、道路冠水・家屋浸水被害を緩和する。

○ 内容

市内の雨水排水ポンプ施設点検及び排水路・調整池の維持管理を行った。

需用費	修繕料	5,569,128 円
	雨水排水ポンプ機器の修繕として双葉第一ポンプ場の始動用真空ポンプ修繕を含め 11 件の修繕を実施した。	
委託料	排水路清掃委託料	14,632,920 円
	青柳や本郷、下高井地内の協定水路や雨水幹線未整備水路等の清掃を実施した。	

○ 効果

都市排水施設としての機能を発揮することができた。

[担当：排水対策課] P.311

2101 樋管の維持管理に要する経費 31,149,172 円 (70,990,967 円)

[その他 17,016,589 円 一財 14,132,583 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 15,100,000 円]

[諸収入：樋管管理業務受託収入 1,916,589 円]

○ 目的

利根川及び小貝川への都市排水放流口である樋管の維持管理及び老朽化した排水機場の補修工事を行う。これにより、市内を内水害から守る。

○ 内容

樋管及び排水機場の維持管理は業者に委託し、樋管の操作は地元の各消防分団と近隣住民の方に依頼した。

需用費	修繕料	2,808,000 円
	古戸排水機場と中谷津排水機場の機器や長町樋管の転落防止柵修繕を実施した。	
委託料	樋管管理委託料	3,275,715 円
	利根川(13 樋管)、小貝川(4 樋管)の操作を実施した。	
	排水機場沈砂池浚渫委託料	3,186,000 円
	中谷津排水機場の汚泥浚渫を実施した。	
	排水機場施設点検委託料	3,965,112 円
	取手市管理の排水樋管(8 樋管)や排水機場(4 機場)等の施設点検を実施した。	
工事請負費	排水施設改修工事	13,932,000 円
	中谷津排水機場の自家発電機の改修や長町、取手樋管の防護柵の改修を実施した。	

○ 効果

利根川及び小貝川増水時に国土交通省と連絡を取り合って適切な樋管の操作を行い、市民の生活を内水害から守ることができた。

[担当：排水対策課] P.311

27 都市排水整備に要する経費 232,885,375 円 (128,107,195 円)

〈139,162,800 円〉※ 〈 〉は、うち 28 年度繰越分

[地方債 146,600,000 円 〈74,500,000 円〉 その他 46,254,600 円 〈39,277,800 円〉

一財 40,030,775 円]

＊ 特財内訳

[市債：都市排水路整備事業債 〈99,360,000円×75%≒74,500,000円〉]

[市債：都市排水路整備事業債 23,315,200円×75%≒17,400,000円]

[市債：合併特例債 57,702,045円×95%≒54,700,000円]

[諸収入：取手地方広域下水道組合事業受託収入 〈39,277,800円〉]

[諸収入：取手地方広域下水道組合事業受託収入 6,976,800円]

○ 目的

雨水排水路整備をすることで、家屋への浸水被害や道路冠水被害を緩和し、居住環境の改善を図る。

○ 内容

雨水浸水被害を緩和するために、8地区1施設の事業を実施した。

また、事業ごとの事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2703 駒場一丁目雨水排水	8,013,600	実施設計委託料 8,013,600
2715 青柳地区雨水排水	46,779,600 〈39,802,800〉	工事請負費 46,779,600 〈39,802,800〉 □1,500×1,500 L≒90m 舗装復旧 1,016 m ²
2724 野々井地区雨水排水	29,418,000	家屋調査委託料 961,200 工事請負費 26,956,800 U500×700～1,200 L≒119m 補償費 1,500,000
2756 藤代地区雨水排水	5,953,330	家屋調査委託料 1,090,800 工事請負費 4,750,000 U300×500～800 L≒106m 補償費 112,530
2765 藤代横町雨水排水	21,775,245	家屋調査委託料 864,000 工事請負費 20,470,000 ポンプ 2基 U500×600～700 L≒92m 補償費 441,245
2768 野々井大門地区雨水排水	8,334,000	工事請負費 7,614,000 U300～400×400～1,000 L≒93m 負担金 720,000

2770 古戸排水機場	99,360,000 <99,360,000>	工事請負費 99,360,000 <99,360,000> No.1 ポンプオーバーホール及び No.1 エンジン更新 1基
2772 野々井前原雨水排水	11,091,600	家屋調査委託料 540,000 工事請負費 10,551,600 ポンプ 2基
2774 下高井水砂雨水排水	2,160,000	測量設計委託料 2,160,000

○ 効果

今回の整備により、降雨による浸水及び道路冠水が緩和され、雨水排水の改善を図ることができた。

都市排水施設としての機能を発揮した。

3 都市計画費 7 公共下水道事業費

[担当：排水対策課] P.313

2001 取手地方広域下水道組合負担金 1,660,000,000円 (1,660,000,000円)

[一財 1,660,000,000円]

○ 目的

公共下水道施設整備を実施し、下水道(汚水)供用開始区域の拡大を図る。

○ 内容

・負担金

雨水処理に要する経費に対する負担金

分流式下水道に要する経費等に対する負担金

企業債の元金償還等に対する負担金

・出資金

下水道施設の建設改良費に対する出資金

○ 効果

公共下水道供用開始区域 (約 12ha)の拡大が図れた。

3 都市計画費 8 公園緑地費

[担当：水とみどりの課] P.317

2201 保存緑地・保存樹木等に要する経費 941,600円 (647,100円)

[その他 941,000円 一財 600円]

* 特財内訳

[繰入金：みどりの基金繰入金 941,000円]

○ 目的

取手市緑の保全と緑化の推進に関する条例に基づき、市内の緑地・樹木・樹林を保存指定し、助成することにより緑の保全を図る。また、市民を対象として市内の樹木をめぐる催しを実施し、樹木やみどりの環境についての学習・啓発を推進する。

○ 内容

保存緑地・樹木等の適正な管理を支援するために、助成金を支給した。

また、自然に親しみながら緑の保全意識の高揚を図るために、「巨木・名木めぐりツアー」を2回実施した。

保存緑地・保存樹木等標柱作成業務委託(アルミ製標柱8本) 178,200円

保存緑地・保存樹木等助成金 753,400円

<内訳>

保存緑地 16件(9円/㎡、上限9,000円) 162,100円

保存樹林 4件(180円/m、上限18,000円) 68,200円

保存樹木 83件(2,700円/本) 223,100円

※保存樹木の指定解除により月割り計算あり

保存指定解除樹木の伐採(1本、上限300,000円) 300,000円

※樹木枯死のため保存指定解除

巨木・名木めぐりツアー講師謝礼(5,000円×2回) 10,000円

巨木・名木めぐりツアー参加者

実施日	場所	参加者数
平成29年6月30日(金)	戸頭地区	28人
平成29年10月13日(金)	岡地区	13人

○ 効果

保存緑地・保存樹木等の適正な管理を支援することで、残された緑地・樹木等の保全を図り、自然と調和した潤いのある生活環境の形成に寄与することができた。

また、新たに緑地の保全拠点となる保存樹木を2本指定し、市内の緑地保全の推進を図った。

さらに、「巨木・名木めぐりツアー」を実施し、市内に存する貴重な樹木に親しむ機会を提供し、緑の保全に関する意識の高揚に資することができた。

[担当：水とみどりの課] P.317

2301 取手駅西口緑地花壇管理に要する経費 595,512円(590,112円)

[一財 595,512円]

○ 目的

取手駅西口のペDESTリアンデッキ及びロータリーの緑地と花壇を適正に管理することにより、緑化の推進と環境の美化を図る。

○ 内容

取手駅西口ペDESTロリアンデッキ及びロータリーの緑地や花壇の水やり、寄植え内の刈り込み及び除草等の管理を行った。その他、植え込み内に捨てられたゴミ等の清掃を月2回実施した。

光熱水費(水道料) 60,912 円

取手駅西口緑地花壇管理委託料 534,600 円

○ 効果

取手駅西口の花壇及び緑地を適正に管理することで、駅前に潤いのある緑化空間を創出し、景観の向上を図るとともに来訪者に癒やしの空間を提供することができた。

[担当：水とみどりの課] P.317

2401 市民緑地整備に要する経費 865,846 円 (832,890 円)

[その他 865,406 円 一財 440 円]

* 特財内訳

[財産収入：みどりの基金利子 1,406 円]

[繰入金：みどりの基金繰入金 864,000 円]

○ 目的

あけぼの市民緑地及び山の坊市民緑地を適正に管理することにより、緑を保全し、市民の憩いの場としての機能を維持する。

○ 内容

あけぼの市民緑地及び山の坊市民緑地の草刈り、落ち葉及びゴミの清掃作業等を定期的に行い、当該市民緑地を適正に管理した。

あけぼの市民緑地管理委託料 493,246 円

山の坊市民緑地管理委託料 372,600 円

○ 効果

市民緑地を適正に管理することで緑地の有効活用を図るとともに、市民が身近に自然とふれあえる憩いの場を提供することができた。

[担当：水とみどりの課] P.317

2501 緑化推進に要する経費 11,243,000 円 (830,000 円)

[その他 11,213,000 円 一財 30,000 円]

* 特財内訳

[繰入金：みどりの基金繰入金 11,213,000 円]

○ 目的

緑化推進のため、緑化フェア等のイベントや緑の募金などの事業を実施することにより、緑化の推進及び緑化に対する市民の意識高揚を図る。

また、緑地の保全や緑化の推進に関して、将来像、目標、施策などを定め、総合的、計画的に位置づけた取手市緑の基本計画を策定する。

○ 内容

市民の緑化意識の向上と市域の緑化推進を図るために、緑の募金、取手ガーデンロード花いっぱい事業等の緑化推進事業を実施した。

また、既存の取手市緑の基本計画を見直し、新たな基本計画を策定するために、取手市緑の基本計画の素案を作成した。

取手市緑化推進事業実施業務委託	800,000 円
取手市緑の基本計画策定業務委託	6,804,000 円
農耕作業用スポーツトラクター購入	3,564,000 円
取手市緑の基本計画検討委員会謝礼	45,000 円
茨城県緑化推進機構負担金	30,000 円

○ 効果

緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進するために、「こども天国」や「とりで利根川河川まつり」等のイベントで緑の募金活動と併せて花鉢及び苗木等を配布し、市民の緑化意識の向上を図った。

また、取手緑地運動公園河川敷で取手ガーデンロード花いっぱい事業を展開し、緑化推進協力団体及び市民と協働でポピーの花を咲かせることで、緑育活動の推進に寄与することができた。

さらに、取手市緑の基本計画の策定にあたっては、環境保全活動に関わる人や公募市民等で構成される検討会を組織し、委員の意見を反映させながら基本計画の素案を作成することができた。

[担当：水とみどりの課] P. 317

2701 公園維持管理に要する経費 160,652,206 円 (126,313,087 円)

[国・県 10,000,000 円 地方債 29,200,000 円 その他 18,907,343 円]

一財 102,544,863 円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（公園長寿命化対策支援事業分）10,000,000 円]

[市債：都市公園整備事業債（20,000,000 円-10,000,000 円）×90%≒9,000,000 円]

[市債：都市公園整備事業債（47,034,000 円-20,000,000 円）×75%≒20,200,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 10,600,000 円]

[使用料：公園施設使用料 7,007,772 円]

[使用料：公園施設占用料 847,809 円]

[使用料：公園敷地使用料 19,068 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 32,249 円]

[諸収入：資源物売却代 54,096 円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 198,188 円]

[諸収入：自動販売機電気料 148,161 円]

○ 目的

公園の樹木や芝生、スポーツ施設・トイレ・駐車場や遊具などを適切に維持管理を行うとともに、公園施設の保安管理を実施し、利用者に潤いと安らぎのある空間を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定、除草、遊具の定期点検、浄化槽の清掃点検、駐車場の施錠、トイレ清掃等及び公園施設の修繕を実施した。(公園数 224 ヶ所)

委託料

・公園内樹木伐採委託料 (新取手稲荷神社内ちびっこ広場樹木剪定業務委託)	972,000 円
・取手緑地運動公園・とがしら公園及び他公園管理委託料 取手緑地運動公園内 (排水路の法面・擬木周りの除草、中低木の刈込)	7,668,000 円
高井城址公園他 31 公園 (芝刈り・除草、中低木の刈込)	5,572,800 円
相野谷親水公園他 13 公園 (除草、中低木の刈込)	5,194,800 円
とがしら公園、宮ノ前ふれあい公園 (園庭及び側溝の清掃・芝刈り・除草 通年管理、樹木剪定)	8,195,036 円
・公園美化業務委託料 (除草 44 公園)	3,208,440 円
・新取手地区緑地管理業務委託料 (除草 2 緑地)	1,004,400 円
・公園管理委託料 (自治会等 11 団体 46 公園 除草・清掃・巡回等)	5,895,655 円
・公園管理及びトイレ清掃業務委託料 (11 公園 トイレの清掃・駐車場及び運動施設の鍵開閉、巡回等)	5,516,680 円
・下高井近隣公園管理委託料 (5 公園 芝刈り・除草等、トイレ清掃)	4,546,800 円
・公園遊具定期点検委託料 (156 公園 417 施設)	1,554,120 円
・公園排水ポンプ定期点検業務委託料 (3 公園 ポンプ・電気設備点検)	513,000 円
・小貝川緑地管理委託料	4,968,000 円

(芝刈り・除草・花壇管理)	
・藤代地区他公園管理委託料 (3公園・2緑道 除草・刈込)	5,821,200円
・公園改修工事実施設計業務委託料 (向原公園トイレ設置工事実施設計業務委託)	496,800円
・都市公園長寿命化対策工事実施設計業務委託料 (とがしら公園トイレ改築工事実施設計業務委託)	842,400円
・都市公園長寿命化対策工事監理業務委託料 (とがしら公園トイレ改築工事監理業務委託)	615,600円
使用料及び賃借料	
・公園管理用機械借上料 (9件 高所作業車・大型草刈り機の賃借)	542,808円
・公園敷地借上料 (10公園)	4,653,324円
工事請負費	
・とがしら公園テニスコートシェルター設置工事 (シェルター 3基)	993,600円
・大塚公園ネットフェンス改修工事 (ネットフェンス H=1.2m L=107m)	2,905,200円
・京三電線脇公園水道設置工事 (水飲み場 1式)	1,296,000円
・向原公園トイレ設置工事 (多目的トイレ 1基)	1,296,000円
・とがしら公園トイレ改築工事 (オストメイト対応公衆トイレ 建築面積 47.47㎡)	29,300,400円
・とがしら公園外構工事 (駐車場バリアフリー化及び駐車台数を18台から32台へ増設)	16,275,600円

○ 効果

公園内の運動施設の維持管理及び施設の修繕を行った結果、利用者に良好な公園環境を提供できた。

[担当：水とみどりの課] P. 321

3301 水辺利用推進に要する経費 3,639,033円 (2,549,775円)

[一財 3,639,033円]

○ 目的

利根川及び小貝川河川敷の水辺を広く市民が利用できるようなイベント等を開催し、市

民に河川についての理解を深めてもらい水辺利用の推進を図る。

○ 内容

「とりで利根川河川まつり」の開催及び「レンタサイクル事業」の実施により利根川及び小貝川河川敷の自然と緑に親しむ機会を提供するとともに、各河川流域地域の交流を図った。

利根川レンタサイクル事業においては、JR常磐線乗客への事業PRとなるようレンタサイクルステーションの正面並びにJR常磐線側の壁面に東京藝術大学との連携により描画を行った。また、幅広い利用者層にレンタサイクルを楽しんでいただくため、電動アシスト付自転車のスポーツタイプ・ショッピングタイプを各一台ずつ合計2台を新たに導入した。

とりで利根川河川まつり実施業務委託料	1,500,000円
レンタサイクルステーション壁面描画委託料	946,080円
レンタサイクル管理業務委託料	482,160円
レンタサイクル購入費	194,400円

レンタサイクル利用者数

年度	年間利用者数	市内利用者数	市外利用者数
H29	772人	434人	338人
H28	679人	343人	336人

○ 効果

イベントの実施やレンタサイクルステーション壁面描画により市民や来訪者に、河川及び河川敷に親しむ機会を提供するとともに、河川空間のイメージアップに寄与した。

[担当：水とみどりの課] P.323

3401 小堀の渡し運航に要する経費 14,368,501円（18,248,560円）

[その他 469,000円 一財 13,899,501円]

* 特財内訳

[使用料：渡船使用料 469,000円]

○ 目的

小堀の渡しは、小堀地区住民の生活の交通手段だけではなく、利根川を訪れる方誰もが乗船でき、川を挟んだ兩岸を一体的な自然空間として利用するために運航する。

○ 内容

取手市小堀、取手緑地運動公園駐車場前船着場、ふれあい栈橋の3箇所船着場を循環する航路で小堀地区住民並びに一般乗客を一部有料で運航した。

本年度は、小堀渡船において通常運航の鉄鋼船の代船となる木造船「とりで3号」の中間検査に伴い、船体維持補修のための修繕等を実施した。

運航業務委託料	13,641,480円
---------	-------------

渡船「とりで3号」等修繕料 393,440円

年間利用人数

年 度	年間利用者数	利用者数(大人)	利用者数(小人)
H29	3,457人	2,683人	774人
H28	3,716人	2,988人	728人

○ 効果

来訪者の誰もが利用できる「小堀の渡し」を運航することで、利根川という市の観光資源活用に寄与することができた。また修繕により、船の安全で快適な利用継続が図られた。

[担当：水とみどりの課] P. 323

3501 舟運交流推進に要する経費 898,075円 (1,001,672円)

[一財 898,075円]

○ 目的

利根川下流域19市町村により、利根川舟運・地域づくり協議会を立ち上げ、舟運を通じて水面・空間の利用促進、沿川の交流・連携を行う「利根川舟運による地域活性化事業」の実施により地域活性化を図る。

○ 内容

利根川流域地域における河川空間を活用した舟運イベント等への参加や、地域資源並びに地域特産品等を紹介するモニタリングツアーを実施し地域間交流・連携を促進した。

舟運交流推進事業委託料 698,892円

事業名	実施日	参加者数
佐原あやめ祭りと十二橋めぐり&街歩きツアー	6月21日(水)	32名
みなかみ矢木沢ダム見学と谷川岳エコハイキングツアー	10月25日(水)	20名
いんざい川めぐり舟運体験と成田山ツアー	11月18日(土)	34名
東庄いちご狩りとさわら街歩きツアー	2月2日(金)	32名

○ 効果

企画をしたモニタリングツアー参加者の多くから好評を得られ、沿川市町村相互の地域活性化が図られた。

[担当：水とみどりの課] P. 323

3601 緑の少年団に要する経費 390,000円 (390,000円)

[その他 390,000円]

* 特財内訳

[繰入金：みどりの基金繰入金 221,000円]

[諸収入：森林愛護運動推進事業補助金 169,000円]

○ 目的

次代を担う子どもたちが森林で土や木や動植物とふれあうことを通して森林環境を学習し、さらに、地域での社会奉仕活動や、野外でのレクリエーション活動を通じて、自然を愛し、人を愛し、社会を愛する心豊かな人間形成を図る。

○ 内容

緑の少年団が行う緑の募金や花壇づくり等の緑化活動について補助金を支給した。

負担金, 補助及び交付金 @30,000 円×13 団体 390,000 円
(小学校 11 校、中学校 2 校)

○ 効果

緑の少年団の活動を通して、子どもたちの社会性や郷土愛等の醸成を図り、心豊かな人間性の形成に寄与することができた。

[担当：水とみどりの課] P. 323

3701 フラワーカナル事業に要する経費 1,618,465 円 (1,669,240 円)

[一財 1,618,465 円]

○ 目的

小貝川河川敷での花づくり（フラワーカナル：花の運河）を推進し、河川に対する市民の緑化意識高揚を図るとともに、市民の集う親しみある河川空間を創出する。

○ 内容

春・秋に小貝川で花を栽培するための種子や肥料等を河川愛護団体に提供するとともに、「春の花まつり」の開催を支援した。

フラワーカナル推進団体謝礼(4 団体)	160,000 円
種子、肥料、資材等購入代	740,265 円
フラワーカナル刈取委託料（春・秋）	572,400 円
フラワーカナル花祭り音響委託料	145,800 円

○ 効果

河川愛護団体の熱心な活動により、春・秋とも小貝川にたくさんの花を咲かせることができ、河川環境の美化が図れた。

また、春に現地で「春の花まつり」を開催し、多くの市民が河川空間に集い、自然にふれながら楽しく過ごすことで、河川空間への愛着の醸成及び市民が集う活動拠点の形成に寄与することができた。

[担当：水とみどりの課] P. 323

3801 北浦川緑地管理に要する経費 18,281,124 円 (17,682,250 円)

[国・県 8,957,000 円 その他 406,226 円 一財 8,917,898 円]

＊ 特財内訳

[県委：北浦川緑地管理委託金 8,957,000 円]

[使用料：公園敷地使用料 9,267 円]

[諸収入：北浦川緑地利用料 230,000 円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 133,215 円]

[諸収入：自動販売機電気料 33,744 円]

○ 目的

北浦川緑地を適正に維持管理し、利用者の利便性の向上を図る。

○ 内容

公園内の樹木の剪定・草刈り・清掃を実施した。

需用費

・光熱水費	(水道料 117,282 円・電気料 238,802 円)	356,084 円
・修繕料	(浄化槽ポンプ・トイレ・公園施設等)	216,000 円

委託料

・北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託 (駐車場門扉開閉・トイレ清掃・巡視点検)	3,294,000 円
・北浦川緑地植栽管理業務委託 (除草・芝刈り・刈込)	14,169,600 円
・北浦川緑地浄化槽保守点検及び清掃業務委託 (浄化槽清掃・法定点検)	139,600 円
・北浦川緑地遊具定期点検業務委託 (遊具 10 基)	105,840 円

○ 効果

緑地内の公園施設を適切に維持管理することにより公園施設の安全性の向上を図ることができ、利用者に良好な憩いの場を提供することができた。

[担当：水とみどりの課] P. 325

4301 小貝川水辺プラザ維持管理に要する経費 3,520,800 円 (3,510,000 円)

[一財 3,520,800 円]

○ 目的

岡堰中の島及びその周辺の小貝川堤防・河川敷からなる「小貝川水辺プラザ」を適切に管理することにより、市民の様々な活動や憩いの場として活用していただき、愛着と親しみのもてる河川空間をつくる。

○ 内容

小貝川水辺プラザの草刈りを年 5 回実施した。

小貝川水辺プラザ草刈委託料 3,520,800 円

○ 効果

小貝川水辺プラザを適正に管理することによって、釣りやウォーキング等を楽しむ多くの人々が訪れ、施設の利用促進が図られた。

また、春に「鯉のぼりプロジェクト」のイベントが実施され、施設の有効利用が図られた。

4 住宅費 1 住宅管理費

[担当：管理課] P. 327

2001 市営住宅管理に要する経費 79,575,763 円 (55,572,679 円)

〈31,110,000 円〉※〈 〉は、うち 28 年度繰越分

[国・県 24,935,000 円 〈14,000,000〉 地方債 31,300,000 円 〈17,100,000〉

その他 22,498,600 円 一財 842,163 円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金分)

〈31,110,000 円×45%=14,000,000 円〉]

[国補：社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金分)

24,300,000 円×45%=10,935,000 円]

[市債：市営住宅整備事業債 〈(31,110,000 円-14,000,000 円)×100%≒17,100,000 円〉]

[市債：市営住宅整備事業債 (24,300,000 円-10,935,000 円)×100%≒14,200,000 円]

[使用料：住宅使用料 22,498,600 円]

○ 目的

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することによって、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

○ 内容

(1) 市営住宅の管理

ア 管理戸数

年 度	管理戸数	建 設	用途廃止
H29	281 戸	0 戸	0 戸
H28	281 戸	0 戸	0 戸

イ 運用状況

年 度	管理戸数	利用戸数	空家戸数	政策空家戸数
H29	281 戸	201 戸	75 戸	5 戸
H28	281 戸	199 戸	77 戸	5 戸

ウ 入居者募集状況

年 度	募集戸数	応募者数	入居戸数	未入居戸数
H29	3 戸	13 人	3 戸	0 戸
H28	5 戸	15 人	3 戸	2 戸

エ 入退居件数

年 度	入居(うち公募外)	退 居
H29	3 件(0 件)	4 件
H28	3 件(0 件)	7 件

- | | |
|---------------------------|--------------|
| (2) 市営住宅修繕 | 6,696,921 円 |
| 小破修繕 | 1,477,042 円 |
| 募集修繕 | 1,934,863 円 |
| 床改修等内部修繕 | 1,580,256 円 |
| 浴槽・風呂釜修繕 | 1,704,760 円 |
| (3) 業務委託 | 828,360 円 |
| 駒場住宅高架水槽清掃委託料 | 110,160 円 |
| 大利根住宅屋根・外壁改修工事設計再積算委託料 | 216,000 円 |
| 市営住宅空地等草刈業務委託料 | 378,000 円 |
| 汚水雨水管清掃委託料 | 124,200 円 |
| (4) 市営住宅工事 | 56,247,000 円 |
| 大利根住宅外壁・屋根改修工事(第Ⅰ期) | 31,110,000 円 |
| 大利根住宅外壁・屋根改修工事(第Ⅱ期) | 25,164,000 円 |
| (5) 市営住宅敷地借上料 | 11,282,590 円 |
| (6) 業務端末機使用料 | 84,240 円 |
| (7) 大利根住宅・西方住宅下水道受益者負担金 | 1,889,600 円 |
| (8) その他(消耗品、通信運搬費、火災保険料等) | 2,520,052 円 |
| (9) 市営住宅使用料収入状況 | |

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
現年度分	23,324,300 円	22,498,600 円	825,700 円
滞納繰越分	27,574,944 円	1,169,400 円	26,405,544 円

○ 効果

市営住宅の空き家を計画的に修繕し、住宅供給の促進を図ることで、新たに住宅に困窮していた低額所得者の住生活の安定に寄与することができた。

また、社会資本整備総合交付金の補助を受け、「公営住宅等ストック総合改善事業」として老朽化した住宅施設の整備改善を実施したことにより、居住者の住環境の向上が図られた。

[担当：都市計画課] P.327

2301 定住化促進住宅政策に要する経費 31,340,640円(11,390,920円)

[国・県 12,780,000円 一財 18,560,640円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金分) 12,780,000円]

○ 目的

急速に進展する少子高齢化に対し、まちの活力を創出し、持続可能なまちづくりを進めるため、子育て世代等の市内定住化を促進し、あわせて魅力ある住環境の整備を図る。

○ 内容

良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世帯の持ち家を活かした住み替えに対する補助を実施し、特に子育て世帯への定住化促進を図った。

また、住宅展示場や宅建業協会には、パンフレットの追加配布により周知活動を実施することで、更なる利用促進を図った。

定住化促進住宅補助金交付額 30,954,000円

認定申請件数

- ・住宅取得補助 95件
- ・住宅リノベーション補助 14件
- ・シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助 1件

定住化促進住宅補助制度パンフレット印刷代 386,640円

○ 効果

住宅取得補助については、一定水準以上の戸建住宅やマンション取得の際に補助を行うことで、良質な住宅の建設による住環境の向上と、定住化促進を図ることができた。

住宅リノベーション補助については、中古住宅を取得し自らの居住のためにリノベーションする費用に対して補助を行うことで、中古住宅の利活用促進を図ることができた。

シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助については、市内に転居するシニア世帯の持ち家を、子どものいる世帯に賃貸することで、シニア層の住み替え支援と、子育て世帯の居住促進を図ることができた。

住宅取得補助と住宅リノベーション補助については、子どものいる世帯に補助金の加算を行ったことで、子育て世帯の定住化促進にも効果を得ることができた。

8 消防費

1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 331

0501 消防総務事務に要する経費 21,123,152 円 (21,537,524 円)

[その他 242,000 円 一財 20,881,152 円]

* 特財内訳

[手数料：危険物許認可手数料 242,000 円]

○ 目的

多様化、高度化する住民ニーズに的確かつ効果的に対応するため、適正な消防行政事務の推進を図る。

○ 内容

(1) 火災状況について

平成 29 年及び平成 28 年の火災における種別ごとの件数、焼損面積及び損害額は、下表のとおりである。

火災種別		建物	車両	林野	その他	計
件数	H29	13 件	1 件	0 件	5 件	19 件
	H28	13 件	2 件	0 件	3 件	18 件
焼損面積	H29	407.7 m ²		0 m ²	514.3 m ²	
	H28	642.3 m ²		0 m ²	27.0 m ²	
損害額	H29	47,821 千円	705 千円	0 千円	411 千円	48,937 千円
	H28	89,398 千円	77 千円	0 千円	40 千円	89,515 千円

(2) 救助活動状況について

平成 29 年及び平成 28 年の救助活動内訳は、下表のとおりである。

事故別		交通事故	火災	水難事故	機械事故	その他	計
件数	H29	17 件	21 件	4 件	1 件	35 件	78 件
	H28	16 件	10 件	3 件	0 件	18 件	47 件
救助人員	H29	10 人	0 人	3 人	1 人	17 人	31 人
	H28	11 人	0 人	0 人	0 人	7 人	18 人

○ 効果

消防行政事務の適正な執行と併せて、効率的な消防活動を展開することができた。

[担当：消防本部 総務課] P. 333

2001 職員研修に要する経費 3,902,686 円 (2,514,347 円)

[その他 640,650 円 一財 3,262,036 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修入校本人負担分 640,650 円]

○ 目的

複雑多様化する各種の災害に対応するため、高度な知識や技術を兼ね備えた人材育成による組織力の向上を図る。

○ 内容

消防大学校、茨城県立消防学校及びその他の機関で実施される各種研修会等に職員を派遣し、法令、活動基準、災害事例等の広範囲な知識を習得させ、安全・確実・迅速に活動できる能力と正確な判断力の向上を図った。

・ 消防大学校警防科	1 名
・ 〃 幹部科	1 名
・ 県立消防学校初任科入校	9 名
・ 〃 救急科入校	3 名
・ 〃 救助科入校	2 名
・ 〃 警防科入校	2 名
・ 〃 特殊災害科入校	1 名
・ 〃 火災調査科入校	2 名
・ 〃 水難救助課程入校	1 名

○ 効果

消防職員の教育訓練機関である消防大学校、県立消防学校への入校や、各種研修会等に職員を派遣したことにより、多岐にわたる知識・技術の習得と、的確な判断能力の向上を図ることができた。また、入校職員、派遣職員による習得した知識・技術の伝達をすることで組織力の向上が図られた。

[担当：消防本部 総務課] P. 333

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 40,721,397 円 (31,918,848 円)

〈961,200 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 28 年度繰越分

[地方債 13,600,000 円 その他 3,673,000 円 一財 23,448,397 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災施設整備事業債 13,122,000 円×75%≒9,800,000 円]

[市債：合併特例債 4,050,000 円×95%≒3,800,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,450,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター基地局電気使用料 223,000 円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の適正な管理運営を図る。

○ 内容

吉田消防署の老朽化した給水設備の改修工事及び櫛木消防署の大規模改造工事実施設計を行った。また、各種業務委託により消防施設の適正な維持管理に努め、職場環境の充実に図った。

- ・消防庁舎 取手市消防本部 取手消防署
戸頭消防署
吉田消防署
梶木消防署
宮和田出張所

○ 効果

吉田消防署の給水設備を改修したことにより、防災拠点としての施設維持を図ることができた。また、庁舎清掃業務委託等により、全消防庁舎が適正に管理され、防災の拠点施設としての機能が確保できた。

[担当：消防本部 警防課] P. 335

2301 消防自動車等の維持管理に要する経費 12,100,470 円 (11,950,189 円)

[一財 12,100,470 円]

○ 目的

火災及び救助などの災害時に出勤する消防自動車等の適切な維持管理を行い、十分な能力が発揮できるように務める。

○ 内容

消防自動車の配置状況は、下表のとおりである。 (H30. 3. 31 現在)

署名	車両名	台数
取手消防署	取手1号車(化学車) 取手指令1号車	12
	取手2号車(ポンプ車) 取手広報1号車	
	取手救助(救助工作車) 査察指導車	
	取手梯子(梯子車) 取手指揮1号車	
	取手重機搬送(重機搬送車) ボートトレーラー(3台)	
戸頭消防署	戸頭1号車(水槽付きポンプ車) 積載車(ポンプ積載車)	4
	戸頭2号車(ポンプ車) 戸頭指令1号車	
吉田消防署	吉田1号車(水槽付きポンプ車) 吉田指令1号車	4
	吉田2号車(ポンプ車) 吉田搬送(資機材搬送車)	
梶木消防署	梶木1号車(水槽付きポンプ車) 梶木指令1号車	5
	梶木2号車(ポンプ車) 予備車(水槽付きポンプ車)	
	ボートトレーラー(1台)	
計		25

○ 効果

消防業務の根幹をなす消防自動車等を適正に維持・管理することにより、消防活動の円滑化が図られた。

[担当：消防本部 警防課] P. 335

2501 救急救命士の養成に要する経費 3,246,820 円 (3,187,720 円)

[その他 83,540 円 一財 3,163,280 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修入校本人負担分 83,540 円]

○ 目的

救急救命士法に基づく高度な救命処置を行うため、救急救命士を養成し、救命効果のさらなる向上を図る。

○ 内容

(1) 各消防署所の救急隊に、常時 1 名以上の救急救命士の配置を可能にするため、1 名の救急救命士を養成した。

①期間 平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 3 月 12 日

②場所 東京都八王子市南大沢 4-5 救急救命東京研修所

③経費 入校負担金 2,071,000 円
旅費 73,140 円
図書及び受験料等 96,536 円

(2) 救急救命士を含めた救急隊員の資質向上のために、1 名の指導的立場の救急救命士を養成した。

①期間 平成 29 年 5 月 15 日～平成 29 年 6 月 23 日

②場所 福岡県北九州市八幡西区大浦 3-8-1 救急救命九州研修所

③経費 入校負担金 324,000 円
旅費 42,000 円

(3) 救急救命士気管挿管病院実習のため、筑波大学附属病院に 2 名と JA とりで総合医療センターに 1 名を実習委託した。

①筑波大学附属病院

・期間 平成 29 年 6 月 12 日～平成 29 年 7 月 12 日 1 名
平成 29 年 10 月 16 日～平成 29 年 11 月 16 日 1 名

②JA とりで総合医療センター

・期間 平成 30 年 1 月 9 日～平成 30 年 3 月 30 日 1 名

○ 効果

救急体制の充実が図られた。

救急救命士 35 名の配置状況は下表のとおりである。 (H30. 3. 31 現在)

署名	消防本部	取手署	戸頭署	吉田署	櫛木署
救命士数	3 名	8 名(1)	6 名	6 名(1)	12 名(1)

救急救命士数のうち()内は、指導的立場の救急救命士数

[担当：消防本部 総務課] P. 337

3401 いばらき消防指令センターに要する経費 15,675,900 円 (19,768,100 円)

[その他 4,660 円 一財 15,671,240 円]

* 特財内訳

[諸収入：いばらき指令センター設備保険料受入金 4,660 円]

○ 目的

県内 33 市町 20 消防本部が共同運用する「いばらき消防指令センター」により、様々な情報が一元化・共有化され、よりの確で迅速な消防・救急業務や関係機関等への情報提供が可能となる。

○ 内容

いばらき指令センターの維持管理に必要な負担金等である。

取手市負担金 15,522,200 円

○ 効果

近年の大規模災害の頻発により消防防災力の強化が求められている状況のなか、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現及び、高機能な通信システムによる消防業務の高度化が図られた。

1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P. 337

0501 救急業務に要する経費 5,358,248 円 (6,080,302 円)

[一財 5,358,248 円]

○ 目的

救急資機材の適正な管理と、的確な救急業務の遂行を図る。

○ 内容

平成 29 年及び平成 28 年の救急件数と搬送人員は、下表のとおりである。

事故別		急病	交通事故	一般負傷	その他	計
件数	H29	3,239 件	339 件	790 件	539 件	4,907 件
	H28	3,016 件	360 件	732 件	476 件	4,584 件
搬送人員	H29	2,978 人	345 人	736 人	443 人	4,502 人
	H28	2,774 人	382 人	691 人	385 人	4,232 人

○ 効果

救急隊員の病院実習等を含めた教育訓練の実施により救急技能の向上が図られ、充実した救急業務体制を確立することができた。

[担当：消防本部 警防課] P. 337

2001 救急自動車の維持管理に要する経費 6,708,110 円 (5,741,726 円)

[一財 6,708,110 円]

○ 目的

救急自動車の円滑かつ適正な運用を図る。

○ 内容

救急自動車の配置状況は、下表のとおりである。(H30.3.31 現在)

署名	車両名	台数
取手消防署	救急取手1号車(高規格救急車)	2
	救急取手2号車(高規格救急車)予備車	
戸頭消防署	救急戸頭1号車(高規格救急車)	1
吉田消防署	救急吉田1号車(高規格救急車)	1
梶木消防署	救急梶木1号車(高規格救急車)	1
宮和田出張所	救急梶木2号車(高規格救急車)	1
計		6

○ 効果

救急自動車の維持管理が適正になされ、救急活動が円滑に図られた。

1 消防費 3 非常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P.339

2001 消防団員に要する経費 55,605,056 円 (52,789,274 円)

[国・県 758,800 円 その他 9,841,164 円 一財 45,005,092 円]

* 特財内訳

[県補：消防団充実強化推進事業費補助金 758,800 円]

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 9,710,000 円]

[諸収入：消防団福祉共済返戻金 131,164 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の実をを図る。

○ 内容

消防団員の報酬や手当等をはじめ、消防団員退職報償金及び消防団員等公務災害補償共済負担金などの各種負担金等である。

消防団の装備の基準等の一部改正により消防団本部・各消防分団にトランシーバーを配備し、双方向の情報伝達が可能な装備を充実させた。また、消防団員服制基準の一部改正により全消防団員の活動服を更新した。

・消防団員の定数 649 人 実数 549 人 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

○ 効果

双方向通話可能なトランシーバーを配備することにより、消防団員同士の情報共有が図られ、消防団活動の安全を確保することができた。また、活動服を一新することで消防団員の士気を高めることができ、消防団の諸活動をはじめ地域における自主活動にも積極的に参加する等、地域住民との信頼関係を築くことができた。

[担当：消防本部 総務課] P. 341

2101 消防団の運営に要する経費 61,757,167 円 (41,416,344 円)

[地方債 39,400,000 円 その他 688,000 円 一財 21,669,167 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災施設整備事業債 6,588,000 円×90%≒5,900,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債 35,271,000 円×1/2×100%≒17,600,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(35,271,000 円－17,600,000 円)×90%≒15,900,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 688,000 円]

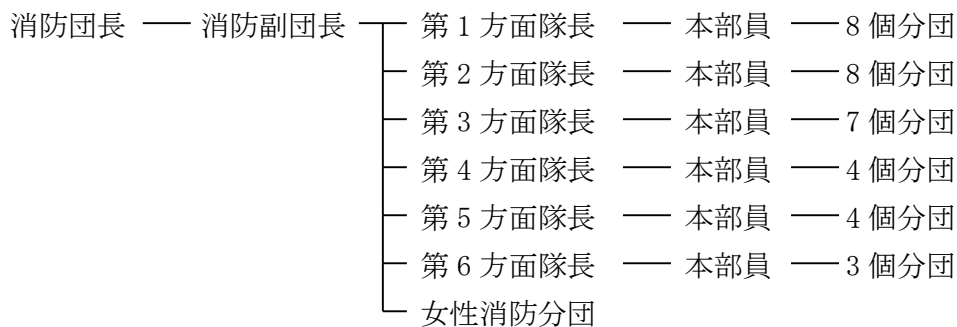
○ 目的

消防団組織の充実した運営の維持と活性化を図る。

○ 内容

第 15 分団・第 19 分団車庫の改築工事を実施した。また、第 26 分団・第 28 分団ポンプ自動車の更新整備など、消防施設等を整備し適正に維持管理を行った。

平成 29 年度の消防団組織は、下図のとおりである。



○ 効果

消防施設等の更新整備など適正な維持管理により、消防団活動環境の強化が図られた。

1 消防費 4 消防施設費

[担当：消防本部 警防課] P. 343

2001 消防水利の整備に要する経費 23,122,800 円 (11,122,800 円)

[国・県 4,080,000 円 地方債 15,300,000 円 一財 3,742,800 円]

* 特財内訳

[国補：消防防災施設整備費補助金 基準額 8,160,000 円×1/2=4,080,000 円]

[市債：消防防災施設整備事業債

(21,114,000 円－4,080,000 円)×90%≒15,300,000 円]

○ 目的

円滑な消火活動を行うため消防水利の適切な設置を行う。

○ 内容

井野地区 耐震性貯水槽 60 m³新設

○ 効果

耐震性貯水槽の新設により、地域における消防水利の充実強化が図られた。

[担当：消防本部 警防課] P. 343

2201 消防施設の整備に要する経費 104,477,661 円 (212,944,280 円)

[国・県 26,207,000 円 地方債 70,400,000 円 一財 7,870,661 円]

* 特財内訳

[国補：緊急消防援助隊設備整備費補助金

基準額 52,414,000 円 $\times 1/2 = 26,207,000$ 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

$(104,478,000 \text{ 円} - 26,207,000 \text{ 円}) \times 90\% \doteq 70,400,000$ 円]

○ 目的

水槽付消防自動車と高規格救急自動車を更新し、消防・救急体制の充実強化を図る。

○ 内容

戸頭消防署へ配備された平成 8 年式水槽付消防自動車と、平成 16 年式高規格救急自動車を更新した。

○ 効果

最新の機能を搭載した水槽付消防自動車の更新と、高度救命資機材を積載した高規格救急自動車の更新により、消防・救急体制の充実強化を図ることができた。

9 教育費

1 教育総務費 2 事務局費

[担当：学務給食課] P. 349

2001 スクールバス運行に要する経費 14,230,080 円 (16,389,405 円)

[国・県 616,000 円 一財 13,614,080 円]

* 特財内訳

[国補：へき地児童生徒援助費等補助金 411,000 円]

[県補：市立小学校適正規模化支援事業費補助金 205,000 円]

○ 目的

遠距離通学となる児童・生徒の安全な通学手段を確保する。

○ 内容

- ・小文間地区スクールバス運行業務委託 7,128,000 円
- ・小堀地区スクールバス運行業務委託 7,102,080 円

○ 効果

対象児童・生徒に対して、登下校時の安全な通学手段が確保できた。

[担当：学務給食課] P. 349

2201 通学送迎に要する経費 3,336,461 円 (1,699,272 円)

[一財 3,336,461 円]

○ 目的

遠距離通学となる児童の安全な通学手段を確保する。

○ 内容

- ・桜が丘小学校通学送迎委託（大留地区） 784,080 円
- ・永山小学校通学送迎委託（市之代・貝塚地区） 1,872,720 円

○ 効果

対象児童に対して、登下校時の安全な通学手段が確保できた。

[担当：学務給食課] P. 349

2301 教育情報機器整備に要する経費 109,672,555 円 (90,513,281 円)

[その他 1,292,000 円 一財 108,380,555 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,292,000 円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した校務処理を行うため、教育情報ネットワークを構築し、教育委員会と小中学校の事務の効率化を図る。

○ 内容

小中学校において、児童生徒が ICT 機器を活用した授業及び教職員が校務事務を円滑に実施するために、教育委員会と学校が情報を共有する教育情報ネットワークを構築したことで、事務の効率化と個人情報の保護を図った。

主な事業費内訳

・教育センターシステムクラウド使用料	34,199,658 円
・教職員用パソコン使用料	19,530,000 円
・ICT活用教育支援スタッフ業務委託料	9,450,000 円
・校務支援システム使用料	5,038,848 円
・教育・校務用パソコン使用料	5,041,440 円

○ 効果

教育情報ネットワークの活用により、教育委員会と小中学校の事務の効率化が図られた。また、教育用(指導用)パソコンを、校内無線 LAN 整備に合わせ、ノート型からタブレット型に入れ替えを行ったことで、ICT 教育環境の充実度が増した。

[担当：指導課] P. 351

3101 いじめ防止対策に要する経費 3,505,574 円

[一財 3,505,574 円]

○ 目的

児童・生徒やその保護者及び教職員からのいじめに関する相談に速やかに対応できるように、専門的な知識と経験を持つスクールカウンセラーや教育相談員を配置して相談体制の強化を図る。

また、いじめの防止等に関する施策の企画、立案についての助言、重大事態が発生した場合に事実関係を明確にするための調査及び再発防止を検討するいじめ問題調査委員会を設置する。

○ 内容

・スクールカウンセラー報酬	1,020,000 円
・教育相談員報酬	306,000 円
・命の授業講演会委託料	703,000 円
・(仮称) いじめ防止対策推進条例検討委員会委員謝礼	306,000 円
・学校生活支援事業教職員研修講師謝礼	520,000 円
・いじめ問題調査委員会委員謝礼	154,000 円

○ 効果

専属のスクールカウンセラーや教育相談員を配置したことにより、いじめや学校生活の悩みについて相談しやすい環境が整備され、いじめの早期発見、適切な対処が可能となった。

また、いじめ問題調査委員会を設置したことにより、いじめ防止対策について外部から検証・助言を受けながら、いじめ問題全体に係る取組を推進する体制が整備された。

1 教育総務費 3 育英事業費

[担当：教育総務課] P. 351

2101 奨学生貸付金 4,440,000 円 (3,240,000 円)

[その他 3,695,400 円 一財 744,600 円]

* 特財内訳

[諸収入：奨学金貸付金元利収入 3,695,400 円]

○ 目的

経済的に修学が困難な大学生・短大生に奨学金を貸し付け、有為な人材を育成する。

○ 内容

貸付額 国公立大学:月額 30,000 円、私立大学:月額 40,000 円

貸付者数

種 別	29 年度 (内 新規貸付)	28 年度 (内 新規貸付)	27 年度 (内 新規貸付)
国公立大学	5 名(2)	3 名(0)	3 名(2)
私立大学	6 名(2)	5 名(1)	5 名(2)
合 計	11 名(4)	8 名(1)	8 名(4)

○ 効果

経済的負担の軽減を行い、有為な人材の育成に寄与することができた。

1 教育総務費 4 教育研究指導費

[担当：指導課] P. 353

0501 教育振興に要する経費 49,474,532 円 (51,141,677 円)

[国・県 1,393,200 円 一財 48,081,332 円]

* 特財内訳

[県補：原子力・エネルギー教育支援事業補助金 1,393,200 円]

○ 目的

国際化、情報化、科学技術の飛躍的な発展の中で、変化の激しい社会に対応できる児童生徒の育成が必要である。英語指導助手(ALT)との連携による授業、児童生徒が暮らす地域から講師を招いて授業を行うことにより、基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむことができるよう、教育の充実を図る。

○ 内容

- ・ 社会科副読本「わたしたちの茨城県」購入(小学4年生) 510,080 円
- ・ 社会科地図「わたしたちの取手市地図」印刷(小学3年生) 301,320 円
- ・ 社会科地図「取手市全図」印刷(中学1年生) 226,800 円
- ・ 英語指導助手業務委託料 45,144,000 円

英語指導助手(ALT)12人(中学校各校1人・小学校3校に1人配置)を民間専門業者に委託し、英語教育の充実に努めた。また、英語指導助手と児童生徒との交流により国際教育の充実を図った。

- ・ 学校問題解決サポートチーム員謝礼 18,900 円
- ・ 地域人材活用事業講師謝礼 402,000 円
- ・ 理科教育用教材購入 1,393,200 円

○ 効果

学習指導要領に沿って、各教科等のねらいを達成する授業を展開するため、外部講師の効果的な活用を図った。また、県補助金を活用した理科教育用教材の購入や、社会科副読本の作成により教材等の充実が図られ、児童生徒の学習意欲を高めることができた。また、英語指導助手(ALT)の活用により、小学校の外国語活動、中学校の英語教育及び国際教育の充実が図られた。

また、児童生徒が暮らす地域や、技能を有する講師を招いた授業の中で、地域とのつながりや、様々な技能を学ぶ機会を設けることができた。

[担当：指導課] P. 353

1001 特別支援教育に要する経費 5,258,428円(2,818,825円)

[国県 918,000円 一財 4,340,428円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 612,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 306,000円]

○ 目的

障害のある幼児・児童・生徒を支援し、保護者や教職員からの相談に応じるとともに、市内小中学校の特別支援教育の充実を図る。

○ 内容

(1) 特別支援教育相談員等の配置

幼児・児童・生徒の就学や適応に関する調査及び教職員や保護者に対する相談活動を行った。

・相談件数

区 分	H29年度(173件)	H28年度(178件)
未就学児に関して	83件	82件
在学児童生徒に関して	77件	85件
教職員から	13件	11件

(2) 教育支援委員会の実施

障害のある幼児・児童・生徒の適切な就学のため、医師・特別支援教育担当者等で構成する委員会において就学についての協議・判定を実施した。

・判定人数

区 分	H29年度(89人)	H28年度(137人)
新学齢児	47人	53人
在学児童生徒	42人	84人

(3) 特別支援教育サポート事業の実施

地域における特別支援教育相談体制を充実させるとともに、小中学校等における特別支援教育校内体制の整備と活用に関する支援を行った。

教職員や保護者向けの相談活動「ほのぼの相談会」を実施し、相談記録ファイルや移行連絡シートなどを見直し、切れ目のない支援が行われるようにした。

・「ほのぼの相談会」相談件数

区 分	H29年度(8件)	H28年度(22件)
保護者	0件	18件
教職員	8件	4件

・講演会への参加者

区 分	H29年度	H28年度
特別支援教育講演会	420人	102人

○ 効果

障害のある幼児・児童・生徒の課題について早期に発見できたことにより、幼稚園・

保育所と小中学校が連携して適切な支援を行うことができた。

また、市内小中学校における特別支援教育校内体制を充実させることができた。

[担当：指導課] P. 355

2301 適応指導事業に要する経費 24,394,576 円 (24,724,358 円)

[国県 257,000 円 一財 24,137,576 円]

* 特財内訳

[県補：地域の教育支援体制等構築事業補助金 257,000 円]

○ 目的

学校に関する悩みをかかえた児童・生徒等に対応するために学校や関係機関との連携のもと、適切な援助指導を行う。不登校等の対応には、その状況に応じた援助指導が必要であり、適応指導教室を開設することにより、学習面、人間関係の面での指導及び支援を継続的に行う。

○ 内容

相談員と指導主事が、適応指導教室や学校において、教科の指導、集団での活動支援、個別の相談業務や対応会議等を行った。これらを通して、児童・生徒が自立しコミュニケーション力をつけ、学校生活に適応できるよう継続的に支援した。併せて、保護者との面談も行い、家庭と連携し、協力体制の強化を図った。

- ・指導主事派遣負担金 9,444,936 円
- ・教育相談員報酬(7人分) 8,534,000 円
- ・子どもと親の相談員謝礼(13人分) 3,498,000 円

○ 効果

教育相談センターにおける相談業務について、指導主事が専門的助言を行うことにより相談業務の充実が図られた。また、不登校児童・生徒のための適応指導教室「ひまわり」では、教育相談員がきめ細かな指導及び支援を行い、平成29年度は小中学生計10人の通室者のうち、2人が学校生活に復帰、3名が適応指導教室に通室しながら小中学校に通学することが可能となった。

年 度	通室者数	復帰数	復帰率
H29	10 人	5 人	50.0%
H28	13 人	8 人	61.5%

子どもと親の相談員を全小中学校に配置し、児童・生徒及び保護者のための相談活動を充実させることができた。

[担当：指導課] P. 357

3901 移動学習バス委託事業に要する経費 2,109,240 円 (3,039,120 円)

[一財 2,109,240 円]

○ 目的

児童生徒が校外で直接見聞する体験学習を充実させるため、移動に必要なバスを運行して、校外での学習活動を支援する。

○ 内容

民間のバス会社に委託し、主に小学校3・4年生での校外学習に活用した。中学校では職場体験学習やボランティア活動のほか、取手一中の水泳学習において旧取手一中

のプールへの生徒の移動に活用した。

行き先 小学校:常総環境センター、利根川浄水場、市内スーパー、工場等

中学校:市内各事業所、福祉施設、旧取手一中プール

年度	区分	利用校数	利用回数	児童生徒数	バス台数
H29	小学校	14校	34回	1,564人	34台
	中学校	1校	3回	195人	3台
	取手一中水泳	1校	9回	1,110人	9台
H28	小学校	14校	29回	1,642人	41台
	中学校	1校	3回	135人	3台
	取手一中水泳	1校	15回	1,280人	15台

○ 効果

学習内容に関連する公共施設や工場等を直接訪れることにより、児童生徒の学習への関心・意欲を高めることができ、校外での学習の充実が図られた。

[担当：指導課] P. 357

4201 日本語指導員に要する経費 2,369,400円 (2,442,008円)

[一財 2,369,400円]

○ 目的

日本語指導を必要とする帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒への日本語の指導を行い、学校生活を支援する。

○ 内容

- (1) 学校での日本語指導への協力
- (2) 教科書・指導資料等の翻訳
- (3) 学校での保護者との通訳等

○ 効果

日本の学校生活への適応が図られた。

年度	指導員数	支援対象児童生徒の言語の内訳
H29	8人	中国語1人 ポルトガル語4人 英語2人 タイ語1人
H28	9人	中国語2人 ポルトガル語2人 スペイン語2人 英語3人

[担当：指導課] P. 357

4501 学力向上推進事業に要する経費 3,972,913円 (3,686,627円)

[国・県 1,035,900円 一財 2,937,013円]

* 特財内訳

[県委：学びの広場サポートプラン委託金 1,035,900円]

○ 目的

児童生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図り、確かな学力を育成する。また、指導体制や指導方法等の研修を深め、教員の資質向上を図る。

○ 内容

7月 夏休み算数スクール講師謝礼 344,250円

(市立全小学校6学年に学習支援員を各校1人ずつ5日間配置)

学びの広場サポートプラン講師謝礼(算数) 768,000円

(市立全小学校4・5年に学習支援員を各学級1人ずつ5日間配置)

学びの広場サポートプラン講師謝礼(数学) 211,500円

(希望した市立中学校3校の1・2年に学習支援員を各学級1人ずつ配置)

1～2月 理科特別授業講師謝礼等(小学校28回分) 204,000円

10～3月 土曜日学習支援事業支援員謝礼 355,000円

学力向上に関する特色ある取組経費 2,000,000円

消耗品(教材作成材料代)等 90,163円

○ 効果

研修会を通して教職員の資質向上を図った。研修内容が即授業での実践につながるなど、実効性の高い研修となり、事業の成果向上が見られた。

さらに、小学校4年生以上を対象に長期休業期間中、特に算数における基礎学力の定着を図ることで、児童の学ぶ意欲の向上を図り確かな学力を育成することができた。中学校では平成27年度から始まり、中学1・2年生を対象に、長期休業中や朝自習、定期テスト前の放課後等に実施した。一人ひとりのペースに合わせて数学の基礎問題に取り組むことを通して、基礎学力の定着を図ることができた。

また、理科では小学校に理科特別授業講師を派遣し、理科への興味関心を高めるとともに、小学校理科教育の一層の活性化と充実を図ることができた。

[担当：指導課] P. 357

4801 小中連携教育推進事業に要する経費 1,004,210円(1,205,748円)

[一財 1,004,210円]

○ 目的

中学校生活への適応や学力の向上などをねらった小中連携教育の取組をモデル学区の研究成果を踏まえて、市内の全中学校区において推進する。

○ 内容

小中連携教育を推進するための視点を明らかにし、それを踏まえた具体的施策を各中学校区において実践した。

※小中連携教育推進のための視点

- ① 教科担任制など、中学校生活への適応
- ② 小中教師それぞれの特長を生かした教師間交流
- ③ 児童生徒間の交流
- ④ 生徒指導の一貫性や学校生活への適応
- ⑤ 教育課程の連続性や教育内容の一貫性
- ⑥ 学力向上

事業の取組を充実させるため、9年間を貫くキャリア教育を支援する地域人材の活用や、児童生徒の交流活動に係る移動用バスの運行などの環境整備を行った。

・講師謝礼 420,000円
・児童生徒の交流活動移動用バス代・楽器運搬費 584,210円

○ 効果

中学校生活への適応や小中学校における一貫性のある生徒指導などについて、全中学校区で実践が深まった。小中間の連携が図られ、併せて、小中学校の教師間交流による研修を充実させることができた。また、バスや楽器運送用トラックを活用して児

童生徒の交流活動を充実させた。小中学校が、連携した同一時間帯の避難訓練、小中合同挨拶運動、小中学生が互いの学校を訪問するなどの交流が充実した。

[担当：指導課] P. 357

5001 外部施設を活用した水泳学習推進事業に要する経費

16,210,278 円 (1,935,921 円)

[一財 16,210,278 円]

○ 目的

公共及び民間のプールを活用することにより、小学校3校、中学校5校の水泳学習を夏季以外でも水泳学習を行うことで、計画的・効率的に学習を進め、水泳学習の質の向上を図る。

○ 内容

公共及び民間のプールにおいて、水泳学習を行う。生徒の移動は安全面を配慮し借上げバスを利用した。

- ・水泳学習業務委託(指導員謝礼・施設管理費等) 8,104,330 円
- ・生徒移動用バスに要する費用(運転業務・バス借上) 8,105,948 円

○ 効果

平成25年度から永山中学校、平成26年度から藤代中学校が利用を始め、平成29年度から新たに中学校では取手第二中学校、戸頭中学校、藤代南中学校を加えた計5校が利用するようになり、小学校でも平成29年度から白山小学校、取手東小学校、宮和田小学校の計3校において公共及び民間のプールを活用した水泳学習を実施した。屋内プールの利点を生かし、天候に左右されず、年間を通して計画的・効率的に授業を実施することができた。

また、生徒の泳力に応じたきめ細かな指導が可能になったことで、泳力が向上した。

[担当：指導課] P. 357

5401 オリンピック・パラリンピック教育推進事業に要する経費 175,000 円

[国・県 175,000 円]

* 特財内訳

[県委：オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金 175,000 円]

○ 目的

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及・推進を図るとともに、スポーツ機運の醸成を図り、児童生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育てる。

○ 内容

障害者スポーツアスリートを招聘して、競技の体験会や講演会を実施したほか、専門家を招いて「おもてなしの心」や「礼法」についての講演を実施した。

○ 効果

障害者スポーツアスリートから体験談を聞いたり実演を見たりすることで、障害者スポーツやパラリンピックへの関心が高まった。また「おもてなしの心」や「礼法」の授業を通して、他者を思いやる心とボランティアマインドが醸成された。

- ・講師謝礼 120,000 円

1 教育総務費 5 青少年育成費

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 359

1001 青少年健全育成に要する経費 10,850,319 円 (10,619,489 円)

[国・県 55,480 円 その他 4,068 円 一財 10,790,771 円]

* 特財内訳

[県補：青少年相談員店舗訪問業務補助金 55,480 円]

[諸収入：特別青少年相談員雇用保険料本人負担分 4,068 円]

○ 目的

青少年センターに配置した特別青少年相談員と各地区から委嘱した青少年相談員を中心に、青少年自身や保護者からの悩みごとや困りごとなどの相談を受けるとともに、学校や関係機関団体と協力して街頭指導を行い、問題行動の早期発見、早期解消を図り、青少年が安心して生活できる街づくりに努める。

また、青少年育成団体に助成を行うことにより、青少年の健全育成に関わる市民活動の活性化を図る。

○ 内容

- ・報酬 青少年相談員報酬 6,288,600 円(月額 9,400 円×53 人×12 か月)
(月額 9,400 円×3 人×11 か月)
特別青少年相談員報酬 2,712,000 円(月額 113,000 円×2 人×12 か月)
- ・負担金、補助及び交付金 4 団体 1,099,800 円

○ 効果

青少年健全育成の意識の高揚が図られ、青少年の心身の健全なる育成を推進することができた。

2 小学校費 1 学校管理費

[担当：学務給食課] P. 361

2001 小学校管理に要する経費 229,048,364 円 (225,108,831 円)

[その他 9,091,641 円 一財 219,956,723 円]

* 特財内訳

[使用料：学校開放小学校体育館使用料 1,436,230 円]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 7,330,000 円]

[諸収入：取手小太陽光発電による売電料 3,528 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 61,368 円]

[諸収入：工事に伴う市内小中学校光熱水費使用料 260,515 円]

○ 目的

教育環境の更なる充実を図ることで、児童の学習意欲を向上させ、「確かな学力」へと繋げる。

○ 内容

- ・TT(ティームティーチング)非常勤講師を小学校 5 校(永山小、取手西小、久賀小、高井小、山王小)に配置し、課題別学習など多様な学習を展開し、個々に応じたきめ細かな指導を行った。(5,012,084 円)
- ・教育補助員を 14 校に配置し、障害のある児童の生活支援を行った。

(72,677,584 円)

○ 効果

TT 非常勤講師の配置により個々に応じた対応ができ、基本的な学力の定着が図られた。また、教育補助員を配置することで、障害のある児童の生活支援ができた。

[担当：学務給食課] P. 365

2201 小学校保健衛生に要する経費 27,657,629 円 (27,289,139 円)

[その他 2,007,900 円 一財 25,649,729 円]

* 特財内訳

[負担金:日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @460 円×4,365 人=2,007,900 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断の実施と学校環境衛生検査の実施等を中心とした活動を通して、児童及び教職員の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・学校嘱託医師(25 名)、学校嘱託歯科医師(22 名)、学校薬剤師(14 名)、産業医(14 名)の報酬

- ・児童、教職員健康診断委託 委託先:(公社)取手市医師会

小学生

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	結核精密検査	小児生活習慣病
対象	全学年	4 年	1 年	精密検査対象者	4 年
H29	4,806 人	555 人	891 人	16 人	555 人
H28	4,864 人	637 人	897 人	12 人	637 人

※腎臓検診の人数は二次検査者を含む。

※心臓検診の人数は心音図検査者と 12 誘導心電図検査者の合計。

職員

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	胃検診	胸部検診	生化学検査	血圧・身体・ 腹囲測定
H29	43 人	43 人	43 人	12 人	40 人	43 人	43 人
H28	44 人	43 人	44 人	10 人	45 人	43 人	44 人

- ・教職員の「心の健康チェック」(ストレスチェック)の実施
- ・学校環境衛生検査の実施(学校プール水質検査・教室等の環境検査・水道管理検査)
- ・学校保健用備品(学校環境検査機器、聴力検査機器)購入

○ 効果

児童及び教職員の健康の保持増進が図られた。

2 小学校費 2 教育振興費

[担当：学務給食課] P. 367

2001 小学校教育振興に要する経費 11,107,834 円 (11,495,157 円)

[一財 11,107,834 円]

○ 目的

学校行事等の経費及び教材教具の充実と維持管理を図る。

○ 内容

主に教育教材の維持管理に要する経費である。

教材用消耗品(14校)10,107,403円

○ 効果

学校行事等の経費や教材教具を整えたことにより、より良い学習効果が得られた。

[担当：学務給食課] P.369

2101 小学校教育設備及び教材費に要する経費 24,912,343円 (23,160,817円)

[国・県 697,000円 その他 2,400,000円 一財 21,815,343円]

* 特財内訳

[国補：理科教育設備整備費等補助金 697,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,400,000円]

○ 目的

教材台帳の整備基準に基づき、教育設備及び教材を整備し、良好な学習環境を保つ。

○ 内容

(単位：円)

区分	児童用教材	理科教材	図 書	特別支援 学級教材	合 計
H29	11,821,664	2,123,802	8,738,424	940,143	23,624,033
H28	11,005,720	2,490,226	7,524,872	461,087	21,481,905

○ 効果

各教科の指導を進めるうえで不可欠な教材教具及び図書、理科備品を整備することで、良好な教育環境を保つことができた。

[担当：学務給食課] P.369

2201 小学校コンピュータ整備に要する経費 45,489,453円 (46,300,349円)

[一財 45,489,453円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した学習活動を行うために、教育情報ネットワークを利用した教育環境の充実を図る。

○ 内容

パソコン使用料 44,517,600円

主にパソコン教室で、1人1台の学習ができるタブレット型パソコンの使用料である。

○ 効果

パソコン教室だけでなく、普通教室や特別教室においてもタブレット型パソコンを活用し、デジタル教材による授業を行うことで、より一層の教育の充実が図られた。

[担当：学務給食課] P.369

2301 要保護・準要保護児童就学奨励費 40,551,241円 (34,918,184円)

[国・県 3,588,730円 一財 36,962,511円]

* 特財内訳

[国補：要保護児童就学奨励費補助金 79,590円×1/2≒39,000円]

[国補：特別支援教育就学奨励費補助金 6,348,393円×1/2以内≒3,099,000円]

[県補：県被災児童就学支援等事業補助金 450,730円×10/10=450,730円]

○ 目的

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な小学校児童の保護者に対し、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

○ 内容

給食費、学用品費、入学準備金、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・要保護、準要保護及び被災児童就学援助者数（在校生）

区 分	要保護数	準要保護数	被災児童数	合 計
H29	25 人	462 人	6 人	493 人
H28	23 人	437 人	10 人	470 人

※平成 29 年度より入学準備金支給（小学校入学予定者 61 人）

・特別支援教育就学奨励者数

区 分	在籍者数	該当者数
H29	272 人	190 人
H28	245 人	167 人

○ 効果

保護者に対し経済的援助を行うことにより、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：指導課] P. 369

2901 小学校特別活動助成に要する経費 2,708,656 円 (2,450,458 円)

[一財 2,708,656 円]

○ 目的

音楽発表・体育大会等を通して児童の活動への意欲を高める。

○ 内容

- ・音楽発表会送迎バス借上料・楽器運搬費 1,318,358 円
- ・陸上記録会補助金 1,310,000 円
- ・賞状印刷代 80,298 円

○ 効果

市音楽会、体育大会等への参加により、児童のスポーツ等への関心意欲が高まり、活動意欲の向上が図られた。

2 小学校費 3 学校建設費

[担当：教育総務課・学務給食課] P. 371

2101 小学校施設整備に要する経費 39,711,388 円 (41,176,748 円)

〈17,820,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 28 年度繰越分

[国・県 5,879,000 円 〈5,879,000 円〉 地方債 11,900,000 円 〈11,900,000 円〉

その他 7,300,000 円 一財 14,632,388 円]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金 〈5,879,000 円〉]

[市債：小学校校内 LAN 改修事業債

〈(17,820,000 円 - 5,879,000 円) × 100% ÷ 11,900,000 円〉]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 7,300,000円]

○ 目的

白山小体育館の床の損傷等、藤代小自家発電設備の劣化が著しいことから改修を行う。
また、取手小、藤代小の電波障害が解消したエリアの支柱等の撤去を行う。

小学校3校（藤代小、宮和田小、桜が丘小）に無線LAN環境を整備することで、市内小学校すべてに無線LAN環境が整備され、パソコン教室に導入されているタブレット型パソコンを普通教室や特別教室でも活用することで、児童のICT教育環境の充実を図る。

学校施設の営繕工事を実施し、安全かつ快適な教育環境の充実を図る。

○ 内容

体育館改修工事	2,462,400 円
電波障害施設撤去工事	1,845,720 円
小学校消防設備改修工事	5,366,520 円
施設管理営繕工事	11,726,644 円
校内 LAN 改修工事 (藤代小、宮和田小、桜が丘小)	〈17,820,000 円〉

○ 効果

白山小体育館床補修・塗装工事、藤代小自家発電設備改修工事を行い、教育環境の充実が図られた。

藤代小、宮和田小、桜が丘小では、無線 LAN 改修工事を行ったことで、普通教室や特別教室においても、情報の取得がしやすい快適な教育環境にすることができた。

各学校施設の営繕工事を実施し、安全かつ快適な教育環境の充実が図られた。

[担当：教育総務課] P.371

22 小学校建設事業に要する経費 1,186,974,000 円 (378,126,360 円)

〈1,186,974,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 28 年度繰越分

[国・県 371,062,000 円 〈371,062,000 円〉 地方債 815,800,000 円 〈815,800,000 円〉
一財 112,000 円]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金 〈371,062,000 円〉]

[市債：合併特例債 〈(1,186,974,000 円 - 371,062,000 円) × 100% ≒ 815,800,000 円〉]

○ 目的

山王小、六郷小、久賀小において、老朽化の著しい校舎並びに体育館の大規模改造工事（屋根、外壁、内装及びトイレ改修等）を行う。また、耐震化が未了である校舎・体育館においては併せて耐震補強工事を行う。

○ 内容

・山王小学校 〈332,046,000 円〉

校舎大規模改造・体育館耐震補強大規模改造工事監理業務委託料
(8,046,000 円)

校舎大規模改造・体育館耐震補強大規模改造工事 (324,000,000 円)

・六郷小学校 〈274,752,000 円〉

校舎・体育館耐震補強大規模改造工事監理業務委託料 (6,912,000 円)

校舎・体育館耐震補強大規模改造工事 (267,840,000 円)

・久賀小学校 〈580,176,000 円〉

校舎耐震補強大規模改造・体育館大規模改造工事監理業務委託料

〈11,880,000 円〉

校舎耐震補強大規模改造・体育館大規模改造工事

〈568,296,000 円〉

○ 効果

老朽化の著しい校舎並びに体育館の大規模改造工事（屋根、外壁、内装及びトイレ改修等）、併せて校舎・体育館の耐震補強工事を行い、学校環境及び耐震性能の向上が図られた。

2 小学校費 4 学校給食費

[担当：学務給食課] P.373

2001 給食運営に要する経費 271,435,251 円 (270,800,399 円)

[その他 173,090,348 円 一財 98,344,903 円]

* 特財内訳

[諸収入：小学校給食代（自校分） 173,068,174 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 22,174 円]

○ 目的

安全でおいしく、栄養バランスのとれた学校給食を提供する。

○ 内容

主な経費

項 目	内 容	金 額
小荷物専用昇降機保守点検委託料	小荷物専用昇降機保守点検(12校)	1,100,088 円
換気設備清掃委託料	給食室用換気設備の清掃(8校)	1,461,780 円
給食排水槽清掃委託料	給食室用排水槽の清掃(8校)	1,160,000 円
給食室害虫防除委託料	給食室等の害虫の防除(14校)	648,000 円
学校給食調理業務委託料	給食調理業務の民間委託(6校) (取手小、白山小、寺原小、永山小、 取手西小、戸頭小)	75,479,040 円
空調機保守点検委託料	給食室空調設備保守点検業務委託 (8校) フロン排出抑制法による給食室 空調機室外機定期点検業務委託 (3校)	414,720 円

○ 効果

安全で栄養バランスに配慮した給食の提供ができた。

[担当：学務給食課] P.375

2101 給食施設整備に要する経費 6,017,959 円 (3,845,033 円)

[その他 1,400,000 円 一財 4,617,959 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,400,000 円]

○ 目的

給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、給食室内の衛生管理の充実を図る。

- 内容
 - 修繕料（施設修理や厨房機器等の修繕） 4,361,023 円
 - 備品購入費（戸頭小業務用冷蔵庫及び六郷小牛乳保冷库等） 1,656,936 円
- 効果

給食室内の衛生管理の充実を図ることができた。

3 中学校費 1 学校管理費

[担当：学務給食課] P.377

2001 中学校管理に要する経費 70,939,532 円（67,970,014 円）

[その他 5,120,926 円 一財 65,818,606 円]

* 特財内訳

[使用料：学校開放中学校体育館使用料 652,020 円]

[使用料：学校開放中学校武道場使用料 123,470 円]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 3,900,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 20,867 円]

[諸収入：工事に伴う市内小中学校光熱水費使用料 424,569 円]

○ 目的

教育環境の更なる充実を図ることで、生徒の学習意欲を向上させ、「確かな学力」へ繋げる。

○ 内容

教育補助員を3校(取手一中、藤代中、藤代南中)に配置し、障害のある生徒の生活支援を行った。(4,432,392 円)

○ 効果

教育補助員を配置することで、障害のある生徒の生活支援を行った。

[担当：学務給食課] P.381

2201 中学校保健衛生に要する経費 13,636,680 円（14,077,330 円）

[その他 943,920 円 一財 12,692,760 円]

* 特財内訳

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @460 円×2,052 人=943,920 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断の実施と学校環境衛生検査の実施等を中心とした活動を通して、生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・学校嘱託医師(12名)、学校嘱託歯科医師(10名)、学校薬剤師(6名)、産業医(6名)の報酬

- ・生徒、教職員健康診断委託 委託先:(公社)取手市医師会

中学生

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	結核精密検査	小児生活習慣病
対象	全学年	2年	1年	精密検査対象者	2年
H29	2,417人	474人	936人	2人	474人
H28	2,399人	505人	949人	2人	505人

※腎臓検診の人数は二次検査者を含む。

※心臓検診の人数は心音図検査者と12誘導心電図検査者の合計。

職員

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	胃検診	胸部検診	生化学検査	血圧・身体・ 腹囲測定
H29	45人	46人	46人	4人	47人	46人	46人
H28	35人	35人	35人	3人	36人	35人	35人

- ・教職員の「心の健康チェック」(ストレスチェック)の実施
- ・学校環境衛生検査の実施(学校プール水質検査・教室等の環境検査・水道管理検査)
- ・学校保健用備品(聴力検査機器)購入

○ 効果

生徒及び教職員の健康の保持増進が図られた。

3 中学校費 2 教育振興費

[担当：学務給食課] P. 383

2001 中学校教育振興に要する経費 6,291,897円(6,059,181円)

[一財 6,291,897円]

○ 目的

学校行事等の経費及び教材教具の充実と維持管理を図る。

○ 内容

主に教育教材の維持管理に要する経費である。

教材用消耗品(6校) 6,277,897円

○ 効果

学校行事等の経費や教材教具を整えたことにより、より良い学習効果が得られた。

[担当：学務給食課] P. 383

2101 中学校教育設備及び教材費に要する経費 15,984,847円(14,700,637円)

[国・県 631,000円 その他 1,600,000円 一財 13,753,847円]

* 特財内訳

[国補：理科教育設備整備費等補助金 631,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,600,000円]

○ 目的

教材台帳の整備基準に基づき、教育設備及び教材を整備し、良好な学習環境を保つ。

○ 内容

(単位：円)

区分	生徒用教材	理科教材	図書	合計
H29	6,811,416	1,639,129	5,497,832	13,948,377
H28	5,312,258	1,816,115	5,052,497	12,180,870

○ 効果

各教科の指導を進めるうえで不可欠な教材教具及び図書、理科備品を整備することにより、良好な教育環境を保つことができた。

[担当：学務給食課] P. 383

2201 中学校コンピュータ整備に要する経費 24,262,832円 (24,349,801円)

[一財 24,262,832円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した学習活動を行うために、教育情報ネットワークを利用した教育環境の充実を図る。

○ 内容

パソコン使用料 23,846,400円

・主にパソコン教室のパソコン使用料に要する経費である。

○ 効果

中学校6校において、デジタル教材を活用した授業を行うことで、より一層の教育の充実が図られた。

[担当：学務給食課] P. 383

2301 要保護・準要保護生徒就学奨励費 37,975,206円 (31,926,879円)

[国・県 1,471,747円 一財 36,503,459円]

* 特財内訳

[国補：要保護生徒就学援助費補助金 115,180円×1/2≒57,000円]

[国補：特別支援教育就学奨励費補助金 2,209,592円×1/2以内≒1,098,000円]

[県補：県被災生徒就学支援等事業補助金 316,747円×10/10=316,747円]

○ 目的

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な中学校生徒の保護者に対して、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

○ 内容

給食費、学用品費、入学準備金、新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・要保護、準要保護及び被災生徒就学援助者数

区分	要保護数	準要保護数	被災生徒数	合計
H29	16人	276人	3人	295人
H28	15人	275人	3人	293人

※平成29年度より入学準備金支給（中学校入学予定者81人）

・特別支援教育就学奨励者数

区分	在籍者数	該当者数
H29	64人	44人
H28	62人	31人

○ 効果

対象の保護者に対し経済的援助を行うことにより、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：指導課] P. 383

2901 中学校特別活動助成に要する経費 18,191,685円 (18,126,267円)

[一財 18,191,685円]

○ 目的

音楽発表・体育大会(県南大会・県大会・関東大会・全国大会)等を通して生徒の活動意欲を高める。

○ 内容

・音楽コンクール参加負担金	613,600円
・中学校体育連盟補助金(陸上競技大会等運営経費)	530,000円
・市内体育大会補助金(陸上・総体・新人バス代半額補助)	3,346,420円
・関東大会補助金	636,196円
・全国大会補助金	938,384円
・大会派遣用自動車借上料・楽器運搬費	12,045,845円
・消耗品・賞状印刷代	72,640円
・運動部活動外部指導者賠償保険料	@1,850円×5人=8,600円

○ 効果

市音楽会、音楽コンクール、体育大会等への参加により、生徒の音楽やスポーツへの関心・意欲が高まり、活動意欲の向上が図られた。

3 中学校費 3 学校建設費

[担当：教育総務課・学務給食課] P.385

2001 中学校施設整備に要する経費 16,929,182円(279,124,240円)

[地方債 3,100,000円 その他 5,524,000円 一財 8,305,182円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 3,218,400円×95%≒3,100,000円]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 5,524,000円]

○ 目的

中学校5校(取手一中、取手二中、永山中、藤代中、藤代南中)において、普通教室や特別教室で、パソコンの更なる利活用ができるよう無線LAN環境を新たに整備するための実施設計を行う。

中学校武道場(取手二中、永山中、藤代中、藤代南中)の非構造部材等(天井・強化ガラス等)の耐震改修工事や一部老朽箇所(屋根・外壁等)の改修工事を進めるため実施設計を行う。

藤代中技術棟屋根の塗装工事を行う等、学校施設の営繕工事を実施し、安全かつ快適な教育環境の充実に努める。

○ 内容

中学校校内LAN改修工事实施設計業務委託料 (取手一中、取手二中、永山中、藤代中、藤代南中)	1,447,200円
中学校武道場非構造部材耐震改修工事实施設計業務委託料	3,218,400円
校舎屋根塗装工事	2,797,200円
施設管理営繕工事	7,977,528円

○ 効果

中学校校内LAN改修工事实施設計、中学校武道場(取手二中、永山中、藤代中、藤代南中)の非構造部材等(天井・強化ガラス等)の耐震改修工事や一部老朽箇所(屋根・外壁等)の改修工事を進めるための実施設計を行い、平成30年度に速やかに工事が実施で

きるよう準備が進められた。

また、各学校施設の営繕工事を実施し、安全な教育環境の充実が図られた。

[担当：教育総務課] P. 385

21 中学校建設事業に要する経費 14,580,000 円 (0 円)

[地方債 13,800,000 円 その他 720,000 円 一財 60,000 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 14,580,000 円×95%≒13,800,000 円]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 720,000 円]

○ 目的

老朽化の著しい戸頭中学校舎の大規模改造工事(屋根、外壁、内装及びトイレ改修等)、併せて武道場の非構造部材等(照明・強化ガラス等)の耐震改修工事実施設計を行い、平成30年度着工に向けて準備を進める。

○ 内容

戸頭中学校校舎大規模改造工事実施設計業務委託料 14,320,800 円

○ 効果

老朽化の著しい校舎の大規模改造工事(屋根、外壁、内装及びトイレ改修等)、併せて武道場の非構造部材等(照明・強化ガラス等)の耐震改修工事実施設計を行い、平成30年度に速やかに工事が実施できるよう準備が進められた。

3 中学校費 4 学校給食費

[担当：学務給食課] P. 387

2001 給食運営に要する経費 150,629,085 円 (152,172,930 円)

[その他 91,420,166 円 一財 59,208,919 円]

* 特財内訳

[諸収入：中学校給食代(自校分) 91,411,277 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,889 円]

○ 目的

安全でおいしく、栄養バランスのとれた学校給食を提供する。

○ 内容

主な経費

項目	内容	金額
小荷物専用昇降機保守点検委託料	小荷物専用昇降機保守点検(6校)	700,920 円
換気設備清掃委託料	給食室用換気設備の清掃(4校)	642,060 円
給食室病虫害防除委託料	給食室等の病虫害の防除(6校)	594,000 円
給食排水槽清掃委託料	給食室用排水槽の清掃(4校)	717,040 円
学校給食調理業務民間委託料	給食調理業務の民間委託(4校) (取手一中、取手二中、永山中、戸頭中)	46,839,600 円
空調機保守点検委託料	給食室空調設備保守点検業務委託 (4校) フロン排出抑制法による給食室	200,880 円

	空調機室外機定期点検業務委託 (2校)	
--	------------------------	--

○ 効果

安全で栄養バランスに配慮した給食の提供ができた。

[担当：学務給食課] P. 387

2101 給食施設整備に要する経費 4,884,229 円 (2,128,005 円)

[その他 1,600,000 円 一財 3,284,229 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,600,000 円]

○ 目的

給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、給食室内の衛生管理の充実を図る。

○ 内容

修繕料（施設修理や厨房機器等の修繕）	2,476,693 円
委託料（給食用備品移設業務委託料）	383,400 円
備品購入費（取手一中フライヤー及び藤代南中牛乳保冷库等）	2,024,136 円

○ 効果

給食室内の衛生管理の充実を図ることができた。

4 幼稚園費 1 幼稚園管理費

[担当：学務給食課] P. 389

2001 幼稚園管理に要する経費 11,495,782 円 (11,472,776 円)

[その他 3,609,722 円 一財 7,886,060 円]

* 特財内訳

[使用料：市立幼稚園保育料（保護者負担分） 2,504,990 円]

[使用料：市立幼稚園預かり保育料 90,400 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,000,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 14,332 円]

○ 目的

市立幼稚園を運営することにより、幼児教育の振興を図る。

○ 内容

市立幼稚園の入園、施設管理等の運営全般に要する経費である。

年 度	4 歳児	5 歳児	合 計
H29	23 人	29 人	52 人
H28	29 人	23 人	52 人

○ 効果

市立幼稚園の適切な管理と運営により、質の高い幼児教育を提供することができた。

[担当：学務給食課] P. 391

2101 幼稚園保健衛生に要する経費 659,106 円 (648,271 円)

[その他 6,750 円 一財 652,356 円]

* 特財内訳

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @135 円×50 人=6,750 円]

○ 目的

学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、園児の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・園医(1名)、園歯科医(1名)、園薬剤師(1名)の報酬
- ・園児健康診断委託 委託先：(公社)取手市医師会

区分	腎臓検診
H29	50 人
H28	52 人

○ 効果

園児の健康の保持増進が図られた。

4 幼稚園費 2 幼稚園振興費

[担当：学務給食課] P. 393

2001 幼稚園就園奨励費補助関係経費 27,527,500 円 (29,522,800 円)

[国・県 8,662,000 円 一財 18,865,500 円]

* 特財内訳

[国補：幼稚園就園奨励費補助金 補助対象経費

27,527,500 円×1/3 以内≒8,662,000 円]

○ 目的

取手市幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、園児の保護者に対し補助金を交付することにより、幼児の就園を奨励し幼児教育の振興を図る。

○ 内容

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
生活保護世帯	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等除く)	0 人	1 人	4 人	3 人	8 人
市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0 人	0 人	1 人	1 人	2 人
市民税所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等除く)	1 人	1 人	0 人	2 人	4 人
市民税所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
所得割課税 77,100 円以下 (ひとり親世帯等除く)	2 人	3 人	6 人	5 人	16 人
所得割課税 77,100 円以下 (ひとり親世帯等)	1 人	2 人	0 人	1 人	4 人
所得割課税 211,200 円以下	8 人	33 人	41 人	40 人	122 人
上記区分以外の世帯	4 人	8 人	15 人	14 人	41 人
合 計	16 人	48 人	67 人	66 人	197 人

○ 効果

園児の保護者に対し補助金を交付することにより、幼児の就園奨励及び幼児教育の振興に寄与することができた。

[担当：学務給食課] P. 393

2002 幼稚園児保育料補助関係経費 6,578,446円(7,070,390円)

[一財 6,578,446円]

○ 目的

幼児教育の振興を図るため、保護者に対して保育料の一部を補助し、幼児教育に係る経済的負担を軽減する。

○ 内容

対象者：取手市在住で私立幼稚園に在園する満3・3・4・5歳児の保護者

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
月額2,500円	16人	57人	78人	81人	232人

補助額 6,562,500円

○ 効果

保護者の保育料に対する経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与することができた。

5 社会教育費 1 社会教育総務費

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 397

2001 成人式に要する経費 1,860,000円(1,704,976円)

[一財 1,860,000円]

○ 目的

成人に達した若者の新たなる門出を祝福し、今後の活躍を願い、成人式典を開催する。

○ 内容

平成29年度新成人の中から市内各公立中学校の推薦を受け、実行委員会を組織し、成人式の企画・運営を委託事業として実施した。

年 度	性別	対象者(人)	参加者(人)	出席率(%)
H29 (H30.1.7実施)	男	523	333	63.67
	女	515	350	67.96
	計	1,038	683	65.80
H28 (H29.1.8実施)	男	501	334	66.67
	女	515	344	66.80
	計	1,016	678	66.73

○ 効果

成人式実行委員会に式典の進行やアトラクション等の企画・運営を委託することで、熱心に意見交換を行い、工夫を凝らした式典が実施できた。さらに記念冊子の編集作業を担当してもらうことで、思い出に残るような冊子を作成できた。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 397

2201 生涯学習推進に要する経費 4,980,964円(5,278,671円)

[その他 930,000円 一財 4,050,964円]

* 特財内訳

[諸収入：市民大学講座受講料 930,000円]

○ 目的

生涯学習に係る活動の場を提供することにより、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、各分野にわたる学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図ることを目的とする。

○ 内容

(1)生涯学習フェスティバル

生涯学習活動を実践している団体やサークルによる体験教室や活動発表などを通じて、幅広い世代間の交流と学びの場を提供するため、藤代スポーツセンターを会場にネットワークフェア 2017(来場者約 600 人)と同時開催で実施した。

実施コーナー	実施内容
取手生活学校	牛乳パックで作る小物
ふじしろ野鳥と楽しむ会	野鳥写真の展示

(2)出前講座

市民が「知りたい・聞きたい・学びたい」という内容を取りで学遊プラザリーダーバンク及び市職員が講師となって地域へ出向き講座を実施した。

派遣分野	H29		H28	
	件数	延べ受講者数	件数	延べ受講者数
リーダーバンク編・講座数	17	516 人	15	410 人
行政編・講座数	36	1,128 人	44	1,416 人

(3)市民大学講座

市民が誰でも参加できる教養・専門講座「市民大学」を開講し、各分野の専門的な知識を持った講師を迎えて、中長期的な講座を開講した。

講座名	開催日	受講者
明治維新への道	4月11日～6月6日	103人
わかりやすい源氏物語Ⅶ	7月18日～8月22日	78人
環境と食から健康を考える	8月24日～9月28日	19人
取手の歴史	10月5日～11月16日	102人
相続・遺言・成年後見と公正証書	12月14日～2月8日	57人
世界遺産への旅	1月23日～2月27日	70人

通常の市民大学に加え、東京大学(東京大学 EMP)から講師を招き、一層多極化し、複雑化する世界においても通用する、課題設定と解決の能力を身につける先端的な、東京大学 EMP 特別講座と市民大学特別講座を開講した。

東京大学 EMP 特別講座

講座名	開催日	受講者
数学のエスプリ	8月21日	126人
宇宙誕生の非常識	8月27日	118人
認知症の撲滅に向けて	10月19日	195人
人口減少と日本経済	11月30日	191人

市民大学特別講座

講座名	開催日	受講者
創年市民大学	9月13日～3月7日	20人
とりで知学・女性プロジェクト	9月11日～3月5日	10人
プラチナ未来スクール ロボット教室	3月30日	50人

特別講演会

講座名	講師	開催日	受講者
「石川啄木の手紙と日記」	講師:池田 功	5月21日	260人
「生きるということ」	講師:家田荘子	2月12日	368人

(4) 農業ふれあい体験事業

委託料 198,000 円(取手市子ども地域活動促進事業実行委員会へ委託)

親子米づくり体験講座

市内全小学校の希望者を対象に、親子で田植え、稲刈りの体験学習を実施した。

事業名	実施日	場所	参加者
親子米づくり体験講座	5/14(田植え) 7/ 9(自然観察会) 9/10(稲刈り)	農業 ふれあい 公園	親子 180 人 (うち台東区民 23 人)

(5) 家庭教育学級

市立幼・小中学校の親を対象に、家庭での教育力の向上及び親同士のコミュニケーションを図る場として、幼稚園・小中学校に家庭教育学級を設置し、社会教育指導員の指導により各学級単位の活動及び全体学習会を実施した。

22 学級 延べ参加人数 3,788 人

○ 効果

生涯学習フェスティバルでは、活動を実践している団体の体験教室に於いて幅広い世代に対して、交流と学びの場を提供することができた。また、親子米づくり体験講座では、親子での自然体験の活動機会を提供し、学校外活動の充実を図ることができた。

出前講座では、行政に対する理解と市民の生涯学習意欲の向上に加え、市内の各種能力・知識等を持った人材の活用を推進できた。

市民大学講座では、各種講座の専門講師陣により市民に興味のあることについて専門的な知識を与えることができた。また、東京大学の中でも EMP (エグゼクティブ・マネージメント・プログラム) という各分野で活躍する最高水準の教授等を招き、「数学のエスプリ」などの特別講座を開催したことにより時代の最先端の知に触れる機会を提供することができた。

家庭教育学級では、「子育てと仲間づくり」をテーマに、親の学びの場として、子育てに関する情報提供や読み聞かせ、食育、子育て講話、健康づくり、研修視察等様々な学習会を開催し、家庭での教育力の向上を図った。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 399

2301 ネットワークフェア開催に要する経費 109,610 円 (118,179 円)

[一財 109,610 円]

○ 目的

誰もが安心して暮らすことのできる地域をめざし、市民、各種団体、行政のネットワークづくりを行う。

○ 内容

藤代スポーツセンター、県南防災センターを会場に各種団体の展示、模擬店、バザーの出店など、市民団体と市の共同イベント。

・消耗品費	チラシ用上質紙	21,032 円
・燃料費	発電機用ガソリン	5,746 円
・印刷製本費	ポスター印刷代	65,772 円
・手数料	保健所への食品営業許可手数料	10,500 円
・賠償保険料	対人・対物賠償保険料	6,560 円

事務局は教育委員会、まちづくり振興部、福祉部が持ち回りで務める。

平成 29 年度事務局担当課として実施。

○ 効果

「楽しく、笑顔でネットワークフェア 2017」というスローガンのもと、行政と市民・各種団体等が協力し合い、まつりを開催した。ただし、当日は雨天のため約 600 人の来場者となったが、ひとつの市としてのつながりや、人と人のネットワーク形成を図ることができた。

[担当：文化芸術課] P.399

2801 市民芸術活動の推進に要する経費 3,995,184 円 (4,106,945 円)

[その他 2,061,000 円 一財 1,934,184 円]

* 特財内訳

[諸収入：オータムジャンボ宝くじ収益金市町村交付金 2,061,000 円]

○ 目的

市民の文化活動及び芸術活動を支援するとともに、文化事業を推進し、市民文化の向上と発展に寄与する。

○ 内容

(1) 市主催事業の開催

事業名	開催日	内容	来場者数
第 46 回 取手市文化祭 (取手地区)	11/3, 4, 5 (3 日間)	取手地区の文化祭を取手市文化連盟に委託。 伎芸発表と作品展を開催した。 会場：市民会館・福祉会館 委託料：1,000,000 円	6,093 人
平成 29 年度 取手市藤代 文化祭 (藤代地区)	10 月～11 月 (2 か月間)	藤代地区の文化祭を取手市藤代文化協会に委託。 作品展、体験型催事及び部門発表を開催した。 会場：藤代公民館 委託料：500,000 円	2,798 人
2017 取手美術 作家展	6/17～6/28 (12 日間)	身近な郷土作家による作品展を取手美術作家展 に委託して開催した。38 名が出品。 オープニングセレモニーではギャラリーコンサ ート等、また、一般向けギャラリーツアー、市内 小中学生向けギャラリーツアー(4 日間)実施。 (参加校 8 校、493 名) 会場：取手ウェルネスプラザ 委託料：712,000 円	2,065 人

第48回 取手市民 美術展	10/27～12/4 (うち33日間)	第1部 日本画、洋画、彫刻 85点 第2部 写真、書、工芸、デザイン 70点 第3部 小中学生、特別支援学級 1,193点 会場:とりでアートギャラリー「きらり」 報償費・需用費・役務費:428,224円	3,906人
---------------------	------------------------	--	--------

(2)市内の文化団体への補助金交付

団体名	補助金額	目的
取手市文化連盟	288,000円	団体の運営補助
取手市藤代文化協会	210,000円	団体の運営補助
取手少年少女合唱団	80,000円	団体の運営補助
国際音楽の日コンサート	200,000円	団体の運営補助
取手合唱連盟	130,000円	一般公募補助事業採択

○ 効果

各文化団体への補助金は、市民が行う文化活動の活性化に寄与することができた。また各団体が行う事業は内容を工夫することで来場者が増加した。

(3)文化振興奨励金

市民の芸術文化の振興を図るため、取手市又は茨城県の代表として関東大会規模以上の芸術文化発表会、コンクール等に参加する個人又は団体に対し、奨励金を交付するものである。

○ 内容

報償費：90,000円

団体名：本陣太鼓（茨城代表）

出場大会：第20回日本太鼓ジュニアコンクール（全国大会）

○ 効果

次世代を担う市内小中学生が出場し、今後の太鼓後継者づくりに貢献した。

また、礼儀や太鼓に向かう姿勢、技術、精神面が育成された。

[担当：文化芸術課] P.401

2901 市民会館・福祉会館管理運営に要する経費 94,094,676円（92,371,925円）

[その他 1,488,000円 一財 92,606,676円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,274,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 214,000円]

○ 目的

取手市の産業・経済・文化・教養の向上と市民の福祉増進及び住民生活の向上を図る。

○ 内容

(1)需用費(修繕料):1,501,200円

修繕名	内容	工期	金額
福祉会館トップライト修繕	屋上トップライト修繕	5/18～6/30	1,274,400円
福祉会館3階講座室排煙窓修繕	排煙ラッチ、ワイヤー交換	3/1～3/12	226,800円

(2) 委託料

平成 18 年度から市民会館・福社会館の管理運営に指定管理者制度を導入している。

指定管理者：公益財団法人取手市文化事業団

指定管理委託料：91,018,000 円

年度	施設名	使用件数	入場者数	稼働率 (使用日数／使用可能日数)
H29	市民会館	181 件	51,450 人	53.0%
	福社会館	8,093 件	173,335 人	100.0%
H28	市民会館	112 件	35,163 人	57.0%
	福社会館	8,604 件	186,680 人	100.0%

(3) 使用料及び賃借料：737,100 円

項目	内容	工期	金額
福社会館空調機賃貸料	エアコンリース	12/15～3/31	737,100 円

(4) 工事請負費：523,800 円

工事名	内容	工期	金額
福社会館空調設備設置工事	電気設備工事	12/12～12/15	523,800 円

(5) 備品購入費：214,920 円

項目	内容	金額
市民会館舞台用ローリングタワー	移動式足場 鋼製ローリングタワー4 段	214,920 円

○ 効果

施設の維持管理を適切に行うことによって、文化活動の拠点を市民に提供し文化芸術の振興に寄与した。

[担当：文化芸術課] P. 401

3001 東京芸術大学との交流に要する経費 5,327,648 円 (3,947,647 円)

[その他 1,000,000 円 一財 4,327,648 円]

* 特財内訳

[諸収入：オータムジャンボ宝くじ収益金市町村交付金 1,000,000 円]

○ 目的

市内に東京芸術大学のキャンパスがあるという環境を活かし、市民と東京芸術大学との交流を深め、芸術的感性や知識を培い、文化・芸術の推進を図る。

○ 内容

(1) 東京芸術大学卒業・修了作品展における取手市長賞

市長賞賞賜金：1,000,000 円 (500,000 円×2 人)

第 66 回東京芸術大学卒業・修了作品展において優秀作品 2 点(工芸)に市長賞を授与した。受賞作品は本庁舎に展示した。

種類	作品名	作者
工芸(彫金)	Flowers	清水 理瑚
工芸(漆芸)	うねり	十時 嵩

(2) 市内小中学校と東京芸術大学との文化交流

委託料：小学校(美術)指導 2,358,720 円

中学校(音楽)指導 1,482,624 円

東京芸術大学の学生等が、交流を希望した市立小中学校で美術又は音楽の指導を行った。

- ・美術:小学校の授業で児童に絵画技法等を指導した。(交流校 14 校)
- ・音楽:中学校の吹奏楽部活動で生徒に演奏技法を指導した。(交流校 6 校)

(3)東京芸術大学音楽学部学生によるふれあいコンサート

出演者謝礼:288,000 円

開催日	会場	内容	出演者数	入場者数
5/27(土)	福祉交流センター	弦楽四重奏	4 人	195 人
7/22(土)	藤代公民館	ピアノ	4 人	200 人
12/16(土)	取手ウェルネスプラザ	木管五重奏・金管五重奏	10 人	300 人

○ 効果

東京芸術大学との文化交流は、近隣市町村にはない特色ある貴重な事業である。身近で質の高い芸術に触れられるため、市民、児童生徒及び学校関係者に大変好評であり、文化・芸術の振興及び技術の向上を図ることができた。

[担当：文化芸術課] P. 403

3301 アートのあるまちづくり推進に要する経費 42,126,402 円 (35,098,426 円)

[国・県 3,593,000 円 その他 23,214,976 円 一財 15,318,426 円]

* 特財内訳

[国補：文化芸術振興費補助金 3,593,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 900,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 8,500,000 円]

[諸収入：井野アーティストヴィレッジ利用料 4,874,976 円]

[諸収入：オータムジャンボ宝くじ収益金市町村交付金 3,940,000 円]

[諸収入：地域の芸術環境づくり助成金 5,000,000 円]

○ 目的

新たな視点に立った文化事業を実施し、取手市から全国へ、文化の発信を行う。東京芸術大学のキャンパスが市内にあるという環境を活かして、東京芸術大学の知識、技術、手法などを活用した他市町村にはない、文化・芸術によるまちづくりの推進を図る。

(1)取手音楽の日「取手 JAZZ・DAYZ」

○ 内容

委託料:4,000,000 円(公益財団法人取手市文化事業団)

取手市民会館及び福祉会館で東京芸術大学、アマチュアバンド、プロバンドの演奏を行った。

○ 効果

取手市内だけでなく市外近郊からたくさんの方が来場し優れた演奏を鑑賞することができた。

(2) ストリートアートステージ作品及びリング制作設置、修繕

○ 内容

アートのあるまちづくりを基本理念として、様々な空間を利用して街そのものを美術館化していく事業の一環で、東京芸術大学に制作委託し、ストリートアートステー

ジに展示した。さらに、すでに展示されていた作品をリング化し、取手駅西口「取手ウェルネスプラザ」に設置できるように加工した。また、ストリートアートステージの照明が破損等で夜間ライトアップが出来ない為、修繕を行った。

修繕料:2,635,200円(ストリートアートステージ照明修繕)

修繕名	内容	工期	金額
ストリートアートステージ照明修繕	照明修繕	8/19～2/19	2,635,200円

委託料:4,500,000円(ストリートアートステージ作品制作)

工事請負費:2,937,600円(ストリートアートステージリング設置)

工事名	内容	工期	金額
取手ウェルネスパークストリートアートステージリング作品設置工事	リング作品設置工事	9/7～11/30	2,937,600円

○ 効果

人々が集う場所に作品を設置することで屋外のアートギャラリーとして芸術を身近に感じ、芸術文化の育成に貢献することができた。

(3)水と緑と祭りの広場イルミネーション

○ 内容

委託料:2,095,200円(藤代イルミネーション実行委員会)

光の芸術に触れ合う機会を提供し行き交う人の目を楽しませることを目的に、藤代庁舎前の公園「水と緑と祭りの広場」にイルミネーションを設置した。イルミネーション事業は、平成26年度から実施しており、平成29年度は「踊るイルミネーション」をコンセプトに人感センサーを導入した。また、夏期にワークショップを開催し、その作品をイルミネーションのパーツとして使用するなどして、イルミネーションの動員につなげる工夫を施した。

○ 効果

人感センサーという新たな取り組みを行い、例年とは異なる角度から光の芸術に触れ合う機会を提供し、芸術文化の育成に貢献することができた。

(4)壁画によるまちづくり

○ 内容

委託料:6,469,000円(取手市壁画によるまちづくり実行委員会)

芸術が生活の中に自然に溶け込んだアートのあるまちづくりを目指し、平成17年度から「取手市壁画によるまちづくり実行委員会」を立ち上げ、東京芸術大学の協力を得ながら、「壁画」制作を中心としたプロジェクトを展開してきた。市民には大変好評であり、環境改善や防犯にも大きな役割を果たしてきた。

平成29年度は国際コンペディションを実施し、応募作品29点のうち大賞に選ばれた守谷市在住のイラストレーターの作品が「取手駅西口 JR 擁壁」に描かれ、全長100メートルの壁画が完成した。

○ 効果

「壁画」を制作することにより、落書きや不法ビラ等をなくし、安全で快適な市民生活を実現し、芸術と市民生活が一体化した個性豊かな美しい街並みが形成された。

(5)取手の芸術活動連携サポート

○ 内容

委託料:700,000円(NPO法人取手アートプロジェクトオフィス)

市で行われる芸術活動をまちの地域資源として捉え、芸術文化団体のアート活動を斡旋する事業や、市民がアートを身近に感じられるようになる事業を展開した。

①「アーティストのための会計・法務相談室」若手アーティスト向けに税金等の会計講座を開催。(29名参加)

②「知ったかアート大学」市民向けにアート初心者講座を開催。(76名参加)

③「とりでアートの日。」と題したとりでアートギャラリー他3会場を使ったワークショップ事業。(6団体・6本)

○ 効果

この事業を通して、技術はあるがそれをどう活用するか悩んでいる若手芸術文化団体の背中を押し、取手の文化芸術の更なる発展に向けて種を蒔くことができた。また、芸術は敷居が高いと敬遠しがちであった市民からは、芸術が親しみやすく感じられるようになったといった声上がるなどの効果をあげた。

(6)井野アーティストヴィレッジ

○ 内容

賃借料:5,687,472円

東京芸術大学と市が連携し、空き店舗となっていた井野団地ショッピングセンターにある一棟をUR都市再生機構より借り受け、東京芸術大学卒業生や若手芸術家のための「共同アトリエ」として一定期間賃貸提供する。

・UR都市再生機構から市が建物を借り、それを東京芸術大学が中心となって募集した若手芸術家にアトリエとして貸し出す。

・7戸のうち1戸は東京芸術大学が管理のため利用し、市が家賃を負担

・1戸につき2名以上、利用期間2年

・地域との交流及びオープンスタジオへの参加が条件

・賃借人数

スタジオ名	101(管理運営)	102	103	104	105	106	107
賃借人数	2人	4人	3人	4人	4人	4人	5人

○ 効果

24名のアーティストが各アトリエにおいて創作活動を行った。7月にオープンスタジオを開催し、ワークショップ、トークイベント、アーティスト青空市を行った。また、JR上野駅のステーションギャラリーにおいて代表作家2名による作品展示を行った。空き店舗を利用し地域の活性化を図り、芸術によるまちづくりの推進に寄与することができた。

(7)取手アートプロジェクト

○ 内容

補助金:3,240,000円(取手アートプロジェクト実行委員会)

取手アートプロジェクト(TAP)は、平成11年度より市民・東京芸術大学・取手市の三者が連携協力して、地域の特色を活かした芸術活動を行なっているプロジェクトである。

平成29年度事業内容	半農半芸、アートのある団地 等
開催期間	通年
内容	<p>・「半農半芸」は、2018年5月にグランドオープンとなる「藝大食堂」での活動を主に実施し、旧食堂で使用していた食品サンプルケースの中で作品展示を行う「ショーケース」の事業を展開した。延べ9,409名の参加。</p> <p>・「アートのある団地」は、井野団地の施設「いこいの」を活用し、アーティストと市民の橋渡しとなるイベントを実施した。また、空き家解消のために改築を行う「とりでアート不動産」にも取り組んだ。延べ2,005人の参加。</p>

○ 効果

取手アートプロジェクトは、従来のフェスティバル型から通年型のプロジェクトに移行して以来、今年も長期的な視野に立つ企画の枠組みとして「アートのある団地」と「半農半芸」の2つの軸でプロジェクトを展開。取手アートプロジェクトを支えるスタッフの自主的で個性的な企画運営は、評価される場所である。当事業はアートのまち、アーティストの集まるまちとして取手市に潤いをもたらしている。

(8)地域の芸術環境づくり助成金

○ 内容

補助金:5,000,000円 (取手アートプロジェクト実行委員会)

公益財団法人自治総合センター「平成29年度コミュニティ助成事業(地域の芸術環境づくり助成事業)」の助成を受けた事業。「アーティストアズレジデント!郊外型アート・センター準備室2017」の実施。

(9)文化芸術振興費負担金

○ 内容

補助金:3,593,000円 (取手アートプロジェクト実行委員会)

文化庁「平成29年度文化芸術振興費補助金(文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業)」の助成を受けた事業。「創造郊外都市~共創を支えるオーガニック・アートプラットフォーム基盤創造事業」の実施。

[担当:文化芸術課] P.403

3401 市民会館改修事業に要する経費 69,396,210円 (264,114,000円)

[地方債 51,700,000円 その他 17,330,000円 一財 366,210円]

* 特財内訳

[市債:市民会館整備事業債 69,030,000円×75%≒51,700,000円]

[繰入金:公共施設整備基金繰入金 17,330,000円]

○ 目的

市民会館は、建築後46年を経過し老朽化が著しく、維持管理費も年々増大している。利用者の安全安心な環境を整備し提供するため、耐震補強工事並びに大規模改造工事の実施設計を行った。

併せて、高圧受変電設備(キュービクル)も導入以来、大規模な改修を行っていないため設備の劣化が激しく、その更新を行った。

また、高圧受変電設備の更新を行う際、発見された微量PCB廃棄物は、PCB廃棄物処理事業基本計画において、平成39年3月までに無害化処理認定施設において、計画

的に処理を完了させることと規定されていることから、近隣市町村の処分状況を踏まえ廃棄処分を行った。

○ 内容

(1) 委託料: 22, 127, 850 円

委託名	内容	期間	金額
PCB 廃棄物処理運搬業務委託料	PCB 廃棄物処理運搬	H29/12/6～ H30/1/31	365, 850 円
市民会館耐震補強・大規模改造工 事実施設計業務委託	耐震補強・大規模改 造工事実施設計	H29/6/7～ H30/2/28	21, 762, 000 円

(2) 工事請負費: 47, 268, 360 円

工事名	内容	工期	金額
市民会館改修工事	高圧受変電設備改修	7/27～10/31	47, 268, 360 円

○ 効果

市民会館の施設管理を適切に行うことにより、文化活動の拠点の提供を行い、市民の文化振興に寄与した。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 405

3501 IT 基礎技術講習会に要する経費 1, 049, 946 円 (1, 788, 930 円)

[一財 1, 049, 946 円]

○ 目的

IT 講習会の内容充実と市民の情報収集・発信能力の向上に努める。

○ 内容

急速に進展する情報化社会に対応するため、パソコンボランティアを中心に公民館を利用して成人を対象に IT 講習会を実施した。

○ 効果

パソコンの基本操作やワード、エクセルの入門講座に加えて、デジカメ入門や動画作成等の幅広いニーズに対応した講習会を実施し、多くの受講生の技術向上に寄与した。

[担当：文化芸術課] P. 405

3701 アートギャラリーの管理運営に要する経費 6, 880, 297 円 (6, 596, 547 円)

[その他 337, 980 円 一財 6, 542, 317 円]

* 特財内訳

[使用料：アートギャラリー使用料 211, 980 円]

[使用料：市民ギャラリー使用料 126, 000 円]

○ 目的

郷土作家、市民及び行政が一体となり創り上げたギャラリーにおいて、芸術作品の発表の場として、さらには文化・芸術交流の場として幅広い活動を展開する。

○ 内容

(1) 市主催事業の開催

事業名	開催日	内容	入場者数
にこにこ元気なとりでっ子!	8/1～8/31	市内公立、私立保育所(園)・幼稚園 15カ所に通う4歳児、5歳児の絵画と立体工作物を合同で展示。合わせて4カ所の子育て支援センターの取り組みを紹介した。	1,072人
小中学生児童生徒作品展	1/26～2/12	市内小中学生による絵画、書写、科学研究・発明工夫、統計グラフ(県展入選作品を含む)の優秀作品展。	1,454人
「里山の鳥」写真展	2/15～2/28	取手市内に生息する貴重な野鳥の生態を観察した写真展を開催した。	1,350人

(2) アートギャラリーきらり貸出実績

期間	展示名
4/13～4/19	16人+α写真展
4/21～4/26	東日本銀行OBと家族の作品展
6/1～6/6	絵を描く仲間たち展
9/9～9/17	いばら会パステル画展
9/19	MOA美術館児童作品展審査
9/23～9/24	取手市小中学校科学研究作品展・発明工夫展
10/9～10/15	MOA美術館児童作品展
12/15～1/10	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会応援ポスターコンクール展
3/2～3/8	萌黄の会写真展
3/10～3/16	取手洋画クラブ展
3/23～3/26	聖和会書道展
3/30～4/5	小口一郎版画展

(3) 市民ギャラリーの管理

市民の発表の場として、取手駅東西連絡通路及び藤代駅橋上自由通路にある市民ギャラリーの貸し出しを行なった。

利用件数

ギャラリー名	平成29年度	平成28年度
取手駅市民ギャラリー	37件	51件
藤代駅市民ギャラリー	21件	24件

○ 効果

郷土作家や市民による作品等の発表及び鑑賞並びに文化交流の場を市民に提供し、文化・芸術の振興に寄与した。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 405

3801 放課後児童対策事業に要する経費 118,864,365円(121,568,262円)

[国・県 49,808,000円 その他 44,407,465円 一財 24,648,900円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 @72,894,000円×1/3=24,298,000円]

[国補：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金

@60,000円×1/2=30,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 @54,027,000 円×1/3=18,009,000 円]

[県補：放課後児童対策事業補助金

放課後子供教室推進事業費補助金 @6,274,500 円×2/3=4,183,000 円

地域の教育支援体制等構築事業費補助金

@4,932,000 円×2/3=3,288,000 円]

[負担金：放課後児童対策事業保護者負担金 41,315,750 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,800,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担金 291,715 円]

○ 目的

市内の小学校に通う全児童を対象として、学校施設等を利用して、遊びや体験学習などで自主的に過ごせる場所を設け、子どもの健全育成を図る。

○ 内容

子どもの居場所づくり事業と児童クラブ事業を一体化し、平成 20 年度から「放課後子どもクラブ」として市内全小学校で開設している。

放課後や夏休み等の長期休業中に、小学校 1 年生から小学校 6 年生までを対象に、安全で安心な子どもの活動拠点を小学校に設け、工作、絵手紙、手話体験、将棋教室などの体験活動を行った。また、身近な外来生物による生態系問題について、親子を対象とした外来生物講座を開講し、親子で環境問題を考える学習の機会を提供した。

学習アドバイザーの活用や各種ボランティアとの交流など内容の充実に努めた。

放課後子どもクラブ登録児童数(通常利用登録者)

平成 30 年 3 月 31 日現在(単位:人)

小学校名	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	合 計
取 手 小	47	51	40	33	22	12	205
白 山 小	49	42	33	24	17	12	177
取手東小	57	55	60	37	25	24	258
寺 原 小	30	35	40	37	21	11	174
永 山 小	30	48	25	25	15	8	151
取手西小	40	28	29	15	25	10	147
戸 頭 小	63	47	48	40	31	9	238
高 井 小	27	30	7	11	6	0	81
山 王 小	4	11	9	5	2	2	33
六 郷 小	10	6	16	14	4	3	53
藤 代 小	44	46	31	30	24	5	180
宮和田小	46	41	24	18	19	12	160
久 賀 小	25	26	20	19	10	1	101
桜が丘小	21	28	21	17	7	2	196
合 計	493	494	403	325	228	111	2,054

○ 効果

児童の健全育成のために貢献することができた。また、全学年・全児童を対象としたことで異学年間の交流も図ることができた。

5 社会教育費 2 公民館費

[担当：公民館] P. 409

0501 公民館事務に要する経費 54,309,929 円 (842,422,898 円)

[その他 19,641,989 円 一財 34,667,940 円]

* 特財内訳

[使用料：公民館使用料 8,655,640 円]

[手数料：コピー手数料 244,320 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,600,000 円]

[諸収入：印刷機使用料 141,609 円]

[諸収入：電話通話料 420 円]

○ 目的

地域に即した特色ある公民館の運営と維持管理を行い、市民の文化教養の向上、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

市内の公民館施設の適切な維持管理を行う。主な経費は公民館の需用費、委託料となる。

- ・ 光熱水費 16,412,143 円 (各公民館施設の光熱水費)
- ・ 委託料 18,401,776 円
(各公民館施設の清掃管理委託、夜間管理委託消防設備保守点検委託、冷暖房機保守点検委託他)
- ・ 備品購入費 10,635,948 円 (公民館施設内備品購入)

○ 効果

公民館の維持管理及び使用時に支障がある備品の交換を行い、利用環境の充実と利用者の利便性を図った。

[担当：公民館] P. 411

2101 公民館活動に要する経費 1,614,923 円 (1,487,147 円)

[一財 1,614,923 円]

○ 目的

市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が 14 館あり、地域に即した生涯学習施設として活用されている。それぞれの地域ニーズに合わせた魅力ある事業を展開し、地域の生涯学習の拠点として、より一層の充実に図る。

○ 内容

市内各地域の公民館において、幅広い年齢層を対象とした講座や講演会等を開催し地域の人たちが身近に参加でき、学べる機会を提供する。

- ・ 報償費 1,085,939 円 (各公民館講師謝礼等)

対象	事業名	期 間	回数	受講者数(人)	事業内容及び結果
青少年	戸頭子どもまつり	7月	1	300	レクリエーションを通じて地域の子どもの交流を図る。
	しめ縄づくり (小学生)	12月	1	35	小学5年、6年生対象のしめ縄講座
	新春子どもの集い	1月	1	200	餅つき大会、どんど焼きを行い、伝統行事や習慣を伝える。
	サマースクール	8月(5館)	5	182	小学生を対象にダンスや和太鼓などの体験型教室や工作教室を実施した。
	クリスマス人形劇	12月	1	200	劇団どんぐりによるクリスマス公演を開催した。
	クリスマスケーキ作り教室	11月	1	45	クリスマスケーキ作りを楽しく学ぶ。戸頭公民館にて、戸頭子どもふれあい広場と共催。
女性	女性学級	年間	各学級 11~12	1学級 16人~34人 8学級(169人)	出合いを大切に視野を広げ、楽しく学習しながら心豊かな人間性を高めた。
高齢者	高齢者学級	年間	各学級 11~12	1学級 15人~100人 3学級(150人)	敬愛される高齢者を目指して、健康・趣味・奉仕活動等を積極的に行い、物の見方や考え方、生きがいを見い出した。
	藤代学園	4月~3月	12	1学級 285人	学習、趣味活動を通じて、社会情勢への円滑な適応を図った。
成人	ふるさと講座	9月~3月	5	165	郷土に関することの学習を通し、郷土愛と交流を深めた。
	着付け教室	7月・12月	2	22	ゆかたや、正月の着物の着付けを学習した。
	お父さんのつどい お母さんのつどい	11月	1	38	高須地区のお父さん、お母さんの研修視察を行い、交流を図る。
	初心者のそば打ち 体験講座	11月	1	14	自分でそばを打つ楽しさと秋の味覚を楽しんだ。
	しめ飾り作り講座	12月 9館	9	189	伝統的な「しめ飾り」を手作り体験した。
	体験講座	11月・3月	5	90	永山公民館まつり内で、「生け花」「抹茶の点て方」「手相入門体験」の体験型講座を実施。
一般	さつき展示会	6月	1	63	地域住民によるさつきの展示で地域の親睦を深めた。
	ソフトボール大会	6月	1	50	ソフトボールの振興と地域親善を目指し、互いに交流を深めた。
	ペタンク大会	6・10月	2	112	スポーツ(ペタンク)を通じて、各世代間の交流を図った。
	運動会	5月	2	730	六郷、山王で小学校と合同で開催。
	クリスマスコンサート	12月	1	135	市民参加型のクリスマスコンサートを開催した。

一 般	ファミリー ウォークラリー	11月	1	120	家族や仲間と一緒に地図を片手に歩く ウォークラリーを開催。
	健康づくり講座	9月～2月	7	119	筑波大名誉教授による「認知症予防と運 動」をテーマとして講演会を実施。
	夏まつり	8月	3	1,350	夏の風物詩の盆踊り、模擬店等で、地 域の親睦を深める。
	公民館まつり	2月～3月	12	5,216	作品展示や催しもの等、公民館で活動 する団体による発表と地域交流の場を提 供した。

(2)各公民館利用状況

公民館名	年度	利用件数(件)	延べ利用者数(人)
中央公民館	H29	福社会館との複合施設のため独自の算出はなし	
	H28		
小文間公民館	H29	1,149	10,545
	H28	1,210	11,219
永山公民館	H29	2,795	40,792
	H28	2,845	40,549
寺原公民館	H29	2,440	38,767
	H28	2,249	37,325
井野公民館	H29	4,216	78,100
	H28	4,397	83,953
戸頭公民館	H29	4,289	72,689
	H28	4,410	72,621
白山公民館	H29	2,694	50,054
	H28	2,937	57,414
藤代公民館	H29	2,436	42,964
	H28	721	16,569
山王公民館	H29	870	8,343
	H28	950	9,820
六郷公民館	H29	944	15,517
	H28	1,004	15,602
相馬公民館	H29	1,137	13,545
	H28	1,422	18,293
相馬南公民館	H29	1,678	20,784
	H28	1,768	20,257
高須公民館	H29	395	4,913
	H28	378	5,553
久賀公民館	H29	746	8,816
	H28	916	10,959
計	H29	25,789	405,829
	H28	25,207	400,134

○ 効果

地域の特色を生かした、学級講座等の事業を開催し、充実した内容を図ったことで、まちづくりや人づくりを推進させることができた。

[担当：公民館] P. 411

2301 公民館施設整備に要する経費 12,214,905 円

[その他 10,200,000 円 一財 2,014,905 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金 10,200,000 円]

○ 目的

公民館施設の適切な整備及び工事を行い、市民の利用環境を整える。

○ 内容

市内公民館施設の破損箇所や異常箇所の修繕及び工事を実施し、施設整備を行う。

- ・ 修繕料 4,515,641 円 (各公民館施設の修繕)
- ・ 工事請負費 7,176,600 円
 - 小文間、永山公民館調理室空調設備設置工事 3,720,600 円
 - 久賀公民館駐車場整備工事 3,456,000 円

○ 効果

小文間公民館と永山公民館の調理室空調設備の修繕や久賀公民館の駐車場整備を行い、施設の充実と利用環境整備を図った。

5 社会教育費 3 図書館費

[担当：図書館] P. 413

2001 図書館管理運営に要する経費 24,493,167 円 (44,500,245 円)

[その他 3,236,000 円 一財 21,257,167 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,236,000 円]

○ 目的

利用者に安全で快適な環境を提供するため、適切に施設の維持管理を図る。

○ 内容

修繕等が必要な箇所について、所要の修繕や改修、改修のための設計を行った。

事業名	内容	金額(単位:円)
取手図書館外壁・屋根改修工事实 施設設計業務委託	外壁・屋上防水等の全面改修のため の実施設計	536,760
取手図書館空調集中管理リモコン 修繕	3階空調機管理リモコン装置の取 替修繕	150,000
取手図書館レファレンスルーム排 煙窓他建具修繕	故障戸当たりの取替修繕、非常口 扉歪み矯正、2階男子トイレ扉修 繕	97,200
取手図書館レファレンスルームブ ラインド修理、2階事務室出入口 ドアクローザー交換修理	故障ブラインドカーテン1箇所と 故障ドアクローザー1箇所の取替 修繕	64,800
ふじしろ図書館空調機修繕	加湿エレメント交換他	518,400
ふじしろ図書館自動ドア修繕	自動扉開閉装置、センサー交換 3台分	1,101,600
ふじしろ図書館温水洗浄便座取付	10基	406,080

ふじしろ図書館児童書架雨漏り修繕	外壁等シーリング打替え	313,200
ふじしろ図書館玄関前縁石修繕	L=9m	97,200

○ 効果

利用者に安全で快適な環境を提供するため、修繕等については緊急性や効果を考慮しながら実施し、諸設備の機能回復及び保全に努めた。

[担当：図書館] P. 415

2101 図書館活動に要する経費 87,125,462円 (59,772,303円)

[その他 864,429円 一財 86,261,033円]

* 特財内訳

[手数料：コピー手数料 118,240円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金 700,000円]

[諸収入：電話通話料 20円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 44,269円]

[諸収入：印刷機使用料 1,900円]

○ 目的

市民の多様化するニーズに対応すべく、読書環境の整備と奉仕活動の強化に努め、利用者へのより質の高いサービスと有意義な図書館資料の提供を図る。

○ 内容

(1) 主な事業

- ・ 図書館システム更改並びに市立図書館－学校連携事業（ほんくる）の開始
本の魅力を発信する図書館 Web サービス並びに、学校図書館と市立図書館とのシステム間連携が実現した。
新図書館システム賃借料(7～3月) 28,022,760円
※旧図書館システム賃借料(4～6月) 3,570,043円
- ・ 子育て支援 ブックスタート事業（年間24回628冊）
乳幼児・児童向け読み聞かせ（延べ207回開催 参加者2,862人）
- ・ 学校との連携 学校図書館への支援
学校図書館システム検討会議2回
市教研図書館部会でのシステム研修会2回
学校司書研修会1回
学校システム連絡会3回
学校訪問おはなし会(市内小学校14校 3・6年生対象959人)
- ・ 図書館だより ライブラリープラス(6回発行)、ほんバナ(4回発行)
- ・ 図書館まつり 取手図書館(5/22 1,700人)
ふじしろ図書館(4/23 2,054人)

(2) 登録者数

(単位：人)

年齢別 登録者数	0～ 6歳	7～ 12歳	13～ 15歳	16～ 18歳	19～ 22歳	23～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 ～	合計
H29	680	4,777	2,324	1,872	2,424	3,345	5,507	6,748	4,188	12,952	44,817
H28	706	2,524	1,800	1,908	2,180	3,233	5,481	6,578	3,960	12,352	40,722

H27	709	2,684	1,834	2,163	2,572	3,834	6,270	7,142	4,323	13,009	44,540
H26	712	2,703	1,882	2,098	2,359	3,575	6,143	6,500	4,052	12,167	42,191
H25	701	2,777	2,113	2,399	2,925	4,652	7,579	7,073	4,556	13,116	47,891

(3)利用状況

・入館者数

館名	入館者数(単位:人)				
	H29	H28	H27	H26	H25
取手図書館	152,153	159,144	171,288	172,237	171,750
ふじしろ図書館	167,906	179,787	192,766	192,403	195,856
合計	320,059	338,931	364,054	364,640	367,606

・館別貸出者数

館名	貸出者数(単位:人)				
	H29	H28	H27	H26	H25
取手図書館	67,132	78,628	83,757	83,777	83,358
ふじしろ図書館	63,687	80,870	85,640	87,990	87,637
戸頭公民館図書室	32,441	38,081	38,872	39,413	41,226
小文間公民館図書室	225	295	272	327	274
寺原公民館図書室	4,022	4,406	4,390	4,265	4,119
永山公民館図書室	867	917	862	686	566
ゆうあいプラザ図書室	2,627	3,310	3,138	3,002	3,202
井野公民館	1,383	1,926	2,051	1,940	1,779
取手駅前窓口	5,466	4,968	5,173	4,898	4,485
山王公民館	104	98	99	126	144
六郷公民館	401	466	625	652	652
相馬南公民館	535	503	478	553	443
久賀公民館	0	0	0	0	4
合計	178,890	214,468	225,357	227,629	227,889

・貸出冊数(一般)※個人貸出のみ

館名	貸出冊数(単位:冊)				
	H29	H28	H27	H26	H25
取手図書館	235,419	239,826	251,604	258,776	260,781
ふじしろ図書館	224,526	242,875	254,961	262,406	264,307
戸頭公民館図書室	98,180	103,153	104,196	106,913	116,045
小文間公民館図書室	479	528	565	765	730
寺原公民館図書室	8,704	8,727	8,894	8,862	8,175
永山公民館図書室	2,462	2,149	1,901	1,338	1,156
ゆうあいプラザ図書室	6,605	7,547	7,106	7,271	7,884
井野公民館	2,575	3,612	3,865	3,757	3,431
取手駅前窓口	10,914	8,711	9,508	8,754	8,135
山王公民館	178	146	136	167	231
六郷公民館	728	778	1,058	1,089	1,174
相馬南公民館	837	758	719	905	706
久賀公民館	0	0	0	0	7
合計	591,607	618,810	644,513	661,003	672,762

・貸出冊数（小学生・中学生）※個人貸出のみ

小・中学校への配送数	貸出冊数(単位:冊)				
	H29	H28	H27	H26	H25
	3,672	—	—	—	—

・予約(リクエスト)利用状況

予約(リクエスト)件数	予約件数(単位:件)				
	H29	H28	H27	H26	H25
	103,501	106,453	109,609	110,485	110,470

○ 効果

図書館主催、ボランティアとの共催により、市民の読書活動、または図書館そのものに対する関心を高めるような事業を実施した。さらに、新図書館システムを活用し、学校図書館を子どもたちが本と出会うためのサービス窓口として積極的に位置付けた。その他、ブックスタート事業を引き続き実施するなど、子どもの読書活動推進につながる事業を行った。

[担当：図書館] P. 417

2201 図書館資料購入に要する経費 34,361,183 円 (33,719,800 円)

[その他 1,069,528 円 一財 33,291,655 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,000,000 円]

[諸収入：図書弁償金 34,216 円]

[諸収入：広告掲載料 35,312 円]

○ 目的

市民の幅広い図書館資料に対するニーズに応える。

○ 内容

図書館の収集方針に基づき、資料を整備し、市民の読書活動を支援できるよう努めた。

・H29 年度館別購入数

館名	図書		雑誌	
	購入冊数	購入金額	購入種類	購入金額
取手図書館	5,335	11,194,773	78 誌	712,210
ふじしろ図書館	6,292	11,234,827	88 誌	911,531
戸頭公民館図書室	2,359	4,103,704	30 誌	290,917
計	13,986	26,533,304	156 誌	1,914,658
館名	新聞		AV	
	購入種類	購入金額	購入件数	購入金額
取手図書館	15 紙	375,635	79 点	132,329
ふじしろ図書館	17 紙	506,263	188 点	928,383
戸頭公民館図書室	10 紙	277,511	11 点	56,862
計	20 種類	1,159,409	278 点	1,117,574

※新聞の購入種類は、同銘柄の夕刊も 1 紙とし、合計欄は全館での銘柄数を記載した

・館別蔵書数（各年度末日現在）

館名	図書(単位:冊)				
	H29	H28	H27	H26	H25
取手図書館	137,933	135,601	134,617	131,555	132,611
ふじしろ図書館	140,143	137,735	133,998	125,903	129,117
戸頭公民館図書室	57,850	56,546	56,236	55,718	56,704
小文間公民館図書室	2,401	2,365	2,338	2,578	2,521
寺原公民館図書室	4,129	4,518	4,760	5,006	4,967
永山公民館図書室	4,713	4,614	4,537	5,002	5,434
ゆうあいプラザ図書室	9,894	9,854	9,552	8,559	12,223
合計	357,063	351,233	346,038	334,321	343,577

館名	雑誌(単位:タイトル数)				
	H29	H28	H27	H26	H25
取手図書館	90	77	94	93	101
ふじしろ図書館	94	90	97	96	112
戸頭公民館図書室	30	30	32	32	31

館名	AV(単位:件)				
	H29	H28	H27	H26	H25
取手図書館	486	325	299	270	199
ふじしろ図書館	5,307	5,108	4,918	4,753	4,578
戸頭公民館図書室	88	78	61	0	0
合計	5,881	5,511	5,278	5,023	4,777

○ 効果

各館の特徴を活かした資料収集・整備に努めたことで、利用者サービスが拡大した。

5 社会教育費 4 文化財保護費

[担当：教育総務課] P. 417

2001 文化財保護に要する経費 3,721,585 円 (968,234 円)

[その他 526,360 円 一財 3,195,225 円]

* 特財内訳

[諸収入：市史売却代 525,500 円]

[諸収入：市史・郷土史郵送料本人負担分 860 円]

○ 目的

文化財は市民共有の財産であり、地域の歴史の歩みを後世に永く伝える貴重な資料であるため、文化財保護法や県・市条例等により文化財保護が義務付けられている。市内の国・県・市指定文化財の保護・活用に努め、未指定の文化財についても調査を進める。

○ 内容

(1) 指定文化財補助金交付 412,000 円

指定文化財等補助金交付要綱に基づき、指定文化財の日常管理や修理・整備に対して補助金を交付した。

(単位:円)

指定	指定文化財の名称	日常管理 補助金	防災設備保守 点検補助金	その他
		定額	補助率 7/8	【 】は補助率
国	竜禅寺 三仏堂	10,000	62,000	
県	本多作左衛門重次墳墓 (本願寺)	10,000		
	大日山古墳(岡神社)	10,000		
	地藏ケヤキ(高源寺)	10,000		
	長禅寺 三世堂	10,000	31,000	
	東漸寺 山門・観音堂	10,000	37,000	
市	八坂神社 本殿・拝殿	10,000	51,000	
	白山神社 本殿	10,000	37,000	
	中妻貝塚(福永寺)	10,000		【1/2】 84,000 [維持管理(草刈り)]
	阿弥陀如来坐像 (金仙寺)	10,000		
	絹本金箔地刺繍釈迦涅槃図(信楽寺)	10,000		

(千円未満切り捨て)

(2) 文化財保護強調週間に伴う特別公開

11月1日から7日の文化財保護強調週間に合わせ、県・市指定文化財「旧取手宿本陣」において市民大学特別講座の開催、及び県指定文化財「長禅寺三世堂」の特別公開を実施した。

- ・市民大学特別講座(会場：旧取手宿本陣)

開催日	内容	来場者	備考
11/4	市民大学特別講座(会場本陣主屋)	41人	「弘道館－震災復旧から世界遺産へ－」講師：小坪のり子先生(弘道館主任研究員)

- ・長禅寺三世堂特別公開

公開日	内容	来場者	備考
11/3～11/5	内部特別公開	461人	

(3) 書籍『ふるさと探訪』の発刊

平成20年度から『広報とりで』で連載が始まった「ふるさと探訪」のうち、平成29年度までに掲載の90回分をまとめて書籍化し、販売した。

- ・『ふるさと探訪』印刷製本費 1,166,400円

(4) 旧山崎家住宅部材調査

昭和63年に復元可能な状態で解体され寄贈された旧山崎家住宅の部材の状態を確認するための調査を実施した。

- ・旧山崎家住宅部材調査業務委託料 1,911,600円

○ 効果

文化財の保存・管理について、管理者の負担軽減を図るため補助金を交付するとともに、維持・修理を計画的に実施することができた。また、文化財の特別公開、及び郷土史や文化財を紹介する「ふるさと探訪」の書籍化により、市民の文化財に対する理解

と意識の高揚に寄与した。さらに、旧山崎家住宅の部材調査により、寄贈から29年が経過した部材の保存状態が良好であることを確認した。

[担当：教育総務課] P. 419

2101 旧取手宿本陣管理運営に要する経費 8,427,757円(7,222,093円)

[その他 192,000円 一財 8,235,757円]

* 特財内訳

[諸収入：本陣駐車場使用料 192,000円]

○ 目的

県・市指定文化財「旧取手宿本陣」の保存・管理を行い、一般公開することで文化財への愛着や関心を高める。

○ 内容

(1) 一般公開

年度	公開日	日数	来場者	平均	内容
H29	週3日 (金・土・日)	163日	6,348人	38.9人	・修復工事のビデオを随時放送。 ・土間でパネル展を実施した。 ・小学校などの団体見学では、職員が説明を行った。
H28	週3日 (金・土・日)	163日	7,881人	48.3人	同上

(2) 管理・運営経費

・一般公開に関する主な経費

内 訳	支 出 額
公開日受付業務委託料	1,769,355円

・維持管理に関する主な経費

内 訳	支 出 額
史跡指定地・駐車場賃借料	3,386,082円
屋外消火栓ポンプ呼水槽修繕料	300,240円
主屋二の間鴨居上小壁漆喰修繕料	116,640円
日常管理委託料	492,480円
庭園維持管理委託料	804,600円
樹木伐採委託料	577,800円
機械警備委託料	90,720円
消防用設備保守点検委託料	171,720円

○ 効果

旧取手宿本陣の一般公開は、市民の歴史や文化財に対する関心を高めているとともに、見学者の約6割が市外からの訪問者となっている。また、JRの「駅からハイキング」期間中などに特別公開日を設け、市の魅力ある観光資源として見学者の利便性の向上に努めている。さらに、旧取手宿本陣の現状を保護、維持しつつ取手ひなまつりのイベント会場に提供し活用を図っている。

[担当：教育総務課] P. 421

2401 埋蔵文化財調査・整理に要する経費 1,460,468円(1,427,313円)

[その他 25,400 円 一財 1,435,068 円]

* 特財内訳

[諸収入：郷土史売却代 25,400 円]

○ 目的

取手市埋蔵文化財取扱い要領に基づき土木工事や宅地開発等に伴う埋蔵文化財の確認調査や発掘調査に迅速に対応する。発掘調査によって貴重な埋蔵文化財を記録する。

○ 内容

市内遺跡確認・緊急調査の概要

確認調査(試掘)や個人住宅の発掘調査を、市が実施した。

遺跡名・事由・面積	期 間	内 容
新屋敷遺跡(戸頭) 集合住宅・480 m ²	4/26	奈良平安時代住居跡 1 棟、遺物なし
台畑遺跡(岡) 店舗・177.88 m ²	確認調査 5/11～16 本調査 5/31～6/26	平安時代住居跡 1 棟 縄文土器、平安時代の土器(須恵器、土師器)等
野々井地内 個人住宅・484.41 m ²	5/12～16	縄文時代前期の遺物包含層を確認
北中原遺跡(井野台 3 丁目) 宅地造成・1077.72 m ²	6/7	遺構、遺物なし

【主な経費】

- ・市内遺跡確認調査発掘作業委託料 385,248 円
- ・機器使用料(バックホウ使用料) 108,000 円

○ 効果

平成 29 年度は、縄文時代から奈良・平安時代までの 3 遺跡 4 件を調査し、縄文土器などの貴重な資料が出土した。調査により、重要な市内遺跡の破壊を防ぎ、貴重な資料を得ることができた。

[担当：教育総務課] P.421

2501 埋蔵文化財センター活動に要する経費 765,893 円 (739,109 円)

[一財 765,893 円]

○ 目的

文化財保護施設として、貴重な発掘出土品や歴史資料の収納、整理、研究を実施する。これらの成果を市民に紹介するため、企画展示・講演会・講座を開催し、市民の歴史に対する関心を高めるとともに、文化財保護行政に関する理解を深める。

○ 内容

(1)年間来館者数

年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
来館者数	5,901 人	5,601 人	5,366 人

(2) 展示活動

展示名	期間	来館者数 (1日平均)	経費	内 容
第41回企画展「貝塚を読み解くー中妻人の豊かな食卓ー」	H29/2/15 ～4/23 開館61日 内4/1日から20日	2,334人 (38.3人) 4/1から 401人 (20.1人)	報償費、印刷製本費は平成28年度予算で対応(4/1以降は支出なし)	H4に中妻貝塚で発見された多数合葬墓から出土した骨の分析から判明した、縄文時代の人々の食生活の傾向を紹介した。
第42回企画展「村のお殿様」	H29/7/25 ～10/1 開館60日	1,691人 (28.2人)	印刷製本費 326,160円 (ポスター、解説図録)	本多作左衛門重次はじめ、取手に領地を得て殿様として村を治めた旗本たちを、村や村人たちとのつながりから紹介した。 歴史講座1(7/29)参加者208人 歴史講座2(9/2)参加者131人 歴史講座3(9/17)参加者111人
第43回企画展「取手の古墳」	H30/2/15 ～4/22 開館59日 内 H30/3/31 まで40日	2,842人 (48.2人) H30/3/31 まで 2,336人	報償費 30,000円 印刷製本費 326,160円 (ポスター、解説図録)	日頃大きく取り上げられることのない市内にある3つの古墳群を中心に副葬品や埴輪などを展示し、取手市の古墳時代をH30/3/10講演会「取手の古墳時代を語る」参加者112人 講師：諸星政得先生(市文化財保護審議会会長) 考古学講座(H29/3/3)参加者119人

○ 効果

活動により平成29年度の埋蔵文化財センター来館者数は5,901人と年々増加傾向にある。市民の郷土史、市内文化財への関心が高まるとともに、文化財保護行政に対する理解を深めることができた。

6 保健体育費 1 保健体育総務費

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 425

1001 スポーツ推進委員に要する経費 1,389,660円 (1,240,460円)

[一財 1,389,660円]

○ 目的

市民の体力づくりと地域スポーツ活動の振興及び生涯スポーツの振興を図る。

○ 内容

市民のスポーツ活動促進のための組織の育成や、各種大会への指導助言と協力に努めた。

スポーツ推進委員報酬 日額6,300円×延べ198人=1,247,400円

○ 効果

スポーツ推進委員の活動により、地域スポーツの振興が図られ、多くの市民の健康と体力づくりに寄与した。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 425

2001 スポーツ団体育成推進関係経費 9,277,000円 (9,337,000円)

[一財 9,277,000 円]

○ 目的

スポーツ団体を育成・支援することにより、市民全体の体力向上とスポーツの普及振興を図る。

○ 内容

団体名	団体数	会員数	活動内容
体育協会	31部	6,900人	体協親睦会・講演会の開催、視察研修 各種講習会の開催、機関紙の発行、市主催 行事への協力及び参加、競技別大会の企画 運営、指導者の育成
スポーツ少年団	9連盟 33単位団	指導者 292人 団員 1,071人	青少年のスポーツ指導、競技別大会、教室 の企画運営、認定員養成講習会、取手ブ ロック近隣市町村交流会、市主催行事への協 力及び参加、各種講習・研修会への参加

○ 効果

体育協会は、自主事業の充実により市民全体の体力向上とスポーツの普及振興に寄与することができた。また、スポーツ少年団は、青少年のスポーツ指導はもちろんのこと認定員養成講習会や取手ブロック交流会等を継続して実施することにより、スポーツを通して地域における青少年の健全育成を図ることができた。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 425

2002 社会体育振興関係経費 904,735 円 (1,160,514 円)

[一財 904,735 円]

○ 目的

市民の健康・体力づくりとスポーツ振興を図る。

○ 内容

生涯スポーツを通じて、心身の健康を保持・増進できるよう、誰もが参加できる各種の大会や体験会を実施した。

事業名	参加人数	場所
第22回 小学生ドッジボール大会	178人	藤代スポーツセンター
第14回 市民親睦ソフトボール大会	163人	取手緑地運動公園
第26回 ソフトバレーボール大会	187人	取手グリーンスポーツセンター
第18回 グラウンドゴルフ大会	180人	北浦川緑地
第46回 新春健康マラソン大会	2,045人	取手緑地運動公園
第25回 ふれあいウォーキング	223人	とりかんコース
第12回 市民ペタンク大会	99人	北浦川緑地

○ 効果

各種大会を通じて小学生から高齢者まで幅広くスポーツの楽しさを広めるとともに、市民相互の交流が深められ、参加者の健康増進に寄与することができた。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 425

2003 スポーツ振興奨励関係経費 2,843,000 円 (2,615,000 円)

[一財 2,843,000 円]

○ 目的

スポーツ大会出場奨励金を交付することにより、市民スポーツの高揚並びに競技意欲の向上を図る。また、選手も上位大会を目指すことができ、ひいては日本代表や国体選手の育成に繋がることを目的とする。

○ 内容

関東大会以上の大会に出場した者に対し、奨励金を支給することにより出場選手の負担の軽減と優秀選手の育成を図った。

年度		関東大会	全国大会	国際大会
H29	団体	3件	12件	2件
	個人	15件	36件	4件
H28	団体	6件	12件	1件
	個人	7件	41件	1件

○ 効果

奨励金制度を活用することにより、選手の育成と市民におけるスポーツ振興及び団体の育成を図ることができた。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 427

2101 学校施設開放に要する経費 462,695 円 (523,054 円)

[一財 462,695 円]

○ 目的

小中学校の学校体育施設を開放することにより、市民のスポーツ振興と健康増進を図る。

○ 内容

市民が行うスポーツ・レクリエーション、文化的活動を支援するため、学校体育施設の開放を実施した。

年度	利用団体数	登録人数	開放学校数
H29	267 団体	6,641 人	25 校
H28	254 団体	6,093 人	25 校

○ 効果

市民の健康、体力増進と学校体育施設の有効利用を図ることができた。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 427

2301 いきいき茨城ゆめ国体 2019 開催に要する経費 8,768,792 円 (671,480 円)

[その他 4,572 円 一財 8,764,220 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担金 4,572 円]

○ 目的

第 74 回国民体育大会茨城大会では、自転車（トラック）、ボウリングが正式競技として取手市で開催されるので、会場地としての気運を盛り上げ、万全の体制で開催できるよう準備を行う。

○ 内容

第 74 回国民体育大会の会場地として、正式競技の自転車（トラック）、ボウリング、

公開競技の武術太極拳、デモンストレーションスポーツのエアロビック、ダンススポーツの開催を予定しており、第19回全国障害者スポーツ大会についても、効率的な開催準備を推進するために必要な組織を構成し、関係機関との緊密な連携を図った。

また、福井リハーサル大会及び愛媛国体について先催県への視察を行った。

○ 効果

国体会場地として効率的に開催準備を進め、広報PR活動を展開し、茨城国体及び障害者スポーツ大会の機運が醸成された。

6 保健体育費 2 体育施設費

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 427

2001 取手グリーンスポーツセンター管理運営に要する経費 267,652,911円
(142,343,711円)

[地方債 68,700,000円 その他 71,241,000円 一財 127,711,911円]

* 特財内訳

[市債：グリーンスポーツセンター整備事業債

(138,024,000円－46,314,000円)×75%≒68,700,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 24,927,000円]

[諸収入：スポーツ振興くじ助成金 46,314,000円]

○ 目的

市民スポーツの拠点となるグリーンスポーツセンターを多くの方に利用してもらうため、適正な維持管理を行い、市民の健康増進とスポーツ団体相互の交流を深める。

○ 内容

平成18年度より、指定管理者による管理を実施している。

指定管理料 125,452,000円

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	H29	H28	増減
室内プール	122,861	129,360	△6,499
遊水プール	12,962	14,983	△2,021
第一体育室	46,333	62,668	△16,335
第二体育室	8,280	11,401	△3,121
トレーニング室	64,143	62,296	1,847
柔道場	13,804	14,648	△844
剣道場	7,510	9,004	△1,494
弓道場	12,608	13,783	△1,175
健康相談室	408	64	344
スポーツ障害相談室	37	212	△175
研修室	14,422	14,234	188
会議室	692	726	△34
和室	1,477	1,176	301
その他	11,231	15,751	△4,520
合計	316,768	350,306	△33,538

(2) 工事一覧

取手グリーンスポーツセンター第1・2体育室床張替工事

91,098,000円

〃	空調設備改修工事	20,412,000 円
〃	第1 体育室暗幕ワイヤー改修工事	3,834,000 円
〃	音響・照明制御装置改修工事	19,656,000 円

○ 効果

平成 31 年度開催の茨城国体にむけて、メインとなるフロアの改修が完了し、また空調設備の改修も終え、安全で快適な環境づくりができた。近年は中高年者の利用も増加傾向にあり、市民のスポーツ振興の拠点として、健康増進に寄与することができた。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 429

2201 藤代スポーツセンター管理運営に要する経費 46,241,225 円 (80,847,115 円)

[その他 16,295,834 円 一財 29,945,391 円]

* 特財内訳

[使用料：藤代スポーツセンター使用料 9,114,500 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 5,400,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,755,000 円]

[諸収入：コピー手数料 3,490 円]

[諸収入：印刷機使用料 21,460 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,384 円]

○ 目的

生涯スポーツ・健康づくりの施設として、また憩いの場としての公園施設の維持・管理を行うことで、市民が快適な施設でスポーツを楽しむ場の提供を図る。

○ 内容

(1) 利用状況

施設名	H29	H28	増減
アリーナ	36,483 人	35,651 人	832 人
レクリエーション室	5,639 人	5,333 人	306 人
多目的グラウンド	6,142 人	7,688 人	△1,546 人
野球場	9,299 人	8,904 人	395 人
テニスコート	11,562 人	9,691 人	1,871 人
広場計 (ピクニック広場、クレア広場)	3,863 人		
会議室	749 人	840 人	△91 人
合計	73,737 人	68,107 人	5,630 人

(2) 工事一覧

項目	契約金額	契約期間	内容
体育館 B 系統 空調設備改修工事	4,860,000 円	H29/6/8～ 8/15	新規空調機器設置 (室内機 5 台、室外機 1 台) 既存空調機器撤去処分 (室内機 5 台、室外機 1 台)
体育館誘導灯修繕 工事	896,400 円	H29/8/31～ 10/31	誘導灯設備の交換 (8 台)

(3)備品購入

項目	金額	内容
スポーツセンター用備品	2,050,142円	サッカーゴール、サッカーゴールネット、自動血圧計、バドミントンネット、バスケットリングネット、卓球ネット、卓球用ワンタッチサポート、折りたたみテーブル、折りたたみイス、折りたたみ用台車、応接用テーブル、ロビーチェア、防風ネット、ソフトバレーボールネット、ソフトバレーボールネットアンテナを購入

○ 効果

施設的环境美化保全に努めながら、円滑な管理運営を図ることができた。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 431

2301 藤代武道場管理運営に要する経費 8,427,263円 (5,147,821円)

[その他 5,070,080円 一財 3,357,183円]

* 特財内訳

[使用料：藤代武道場使用料 1,929,080円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,700,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 441,000円]

○ 目的

生涯スポーツ・健康づくりの施設として、武道場(柔道場・剣道場・弓道場)の維持・管理を行うことで、市民が快適な施設でスポーツを楽しむ場の提供を図る。

○ 内容

(1)利用状況

施設名	H29	H28	増減
柔道場	8,520人	10,014人	△1,494人
剣道場	9,359人	9,557人	△198人
弓道場	869人	811人	58人
師範室	753人	882人	△129人
合計	19,501人	21,264人	△1,763人

(2)修繕一覧

項目	契約金額	契約期間	内容
藤代武道場共用スペース照明器具(LED)交換修繕	2,916,000円	H29/7/7～ 8/31	照明器具LEDの交換(54台)

(3)備品購入

項目	金額	内容
藤代武道場用備品	441,330円	応接用テーブル、ロビーチェア、自動血圧計、的枠を購入

○ 効果

施設的环境美化保全に努めながら、円滑な管理運営を図ることができた。

[担当：スポーツ生涯学習課] P. 433

2401 社会体育施設管理に要する経費 1,991,121円 (1,730,252円)

[その他 314,470円 一財 1,676,651円]

* 特財内訳

[使用料：高須体育館使用料 314,470円]

○ 目的

生涯スポーツ・健康づくりの施設として、施設の維持管理を行うことで、市民が快適な施設でスポーツを楽しむ場の提供を図る。

○ 内容

利用状況

高須体育館	H29	H28	増減
利用人数	8,551人	8,808人	△257人

○ 効果

施設的环境美化保全に努めながら、円滑な管理運営を図ることができた。

6 保健体育費 3 学校給食センター費

[担当：学務給食課] P. 435

2001 給食センター運営に要する経費 142,334,427円 (136,067,297円)

[その他 123,050,277円 一財 19,284,150円]

* 特財内訳

[諸収入：幼稚園給食代 2,804,646円]

[諸収入：小学校給食代（センター分） 78,562,130円]

[諸収入：中学校給食代（センター分） 41,683,501円]

○ 目的

安全でおいしく、栄養バランスのとれた学校給食を提供する。

○ 内容

主に、子どもたちに安全な食材による給食を提供するための経費である。

賄材料費 125,983,609円

○ 効果

安全で栄養バランスに配慮した給食の提供ができた。

[担当：学務給食課] P. 435

2101 給食センター施設整備に要する経費 35,881,132円 (65,540,714円)

[その他 4,100,000円 一財 31,781,132円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,100,000円]

○ 目的

給食センターの施設管理等の充実を図る。

○ 内容

安全な給食を提供するための維持管理経費である。

(1) 需用費 (単位:円)

項目	内 容	金 額
光熱水費	水道料、電気料、ガス代	7,822,030
修繕料	調理器具及び施設等修繕料	4,840,117

(2) 委託料 (単位:円)

項目	内 容	金 額
給食運搬業務委託料	各学校への給食配送業務	12,046,320
電気保安業務委託料	電気設備の安全管理	151,632
受水槽清掃委託料	受水槽の清掃	102,600
真空冷却機点検委託料	真空冷却機の点検	302,400
ガス空調機保守点検委託料	ガス空調機保守点検	486,000
汚水・排水処理施設清掃点検委託料	排水処理施設保守点検・浄化槽油脂の汲取り	2,170,800
ボイラー運転・管理委託料	一級ボイラー技士による運転管理	5,184,000
ボイラー設備総合管理委託料	ボイラーストレージタンク・ボイラー水の中和装置の点検整備・重油タンク清掃・ボイラー排ガス測定	1,015,200
冷凍・冷蔵設備保守点検委託料	冷凍・冷蔵設備の点検	129,600
高窓・排気ダクト清掃委託料	高窓・燃焼排気ダクトの清掃	194,400
警備委託料	施設警備	172,368
消防設備保守点検委託料	消防設備の点検	31,860
害虫駆除委託料	害虫の駆除	86,400
蒸気ボイラー・洗浄機改修工事 実施設計業務委託	年次計画による設備等の改修事業 蒸気ボイラー、洗浄機改修に伴う実施設計	1,090,800

○ 効果

安全な給食を提供するため、施設整備・衛生管理等の充実を図ることができた。

11 公債費

1 公債費 1 元金 2 利子

[担当：財政課・社会福祉課] P. 439

9701 地方債元金・利子償還金 4,023,951,449円(3,914,872,181円)

[国・県 28,650,000円 その他 104,000円 一財 3,995,197,449円]

* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 14,370,000円]

[県補：合併市町村幹線道路緊急整備支援事業補助金 14,280,000円]

[諸収入：災害援護資金貸付金元利収入 104,000円]

地方債の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度償還額		平成29年度 借入額 C	平成29年度末 現在高A-B+C
		元 金 B	利 子		
1. 普通債	15,659,803,920	1,850,224,881	149,480,755	1,992,100,000	15,801,679,039
(1) 議会債	2,520,000	840,000	30,030		1,680,000
(2) 総務債	246,159,640	37,221,505	2,063,512		208,938,135
(3) 民生債	209,558,157	58,471,571	2,887,433	125,700,000	276,786,586
(4) 衛生債	12,700,000	1,270,000	88,900		11,430,000
(5) 農林水産業債	296,922,201	34,879,063	3,601,508	6,900,000	268,943,138
(6) 商工債	30,000,000		72,180	13,000,000	43,000,000
(7) 土木債	3,023,261,094	651,232,354	36,354,081	234,400,000	2,606,428,740
(8) 消防債	350,970,000	20,758,000	520,229	134,900,000	465,112,000
(9) 教育債	1,753,351,609	260,514,232	19,176,127	132,300,000	1,625,137,377
(10) 臨時経済対策事業債	3,220,000	3,220,000	22,467		
(11) 地域再生事業債	98,600,000	24,510,000	1,674,695		74,090,000
(12) 合併特例債	8,782,161,002	649,220,307	79,338,425	1,240,300,000	9,373,240,695
(13) 行政改革等推進債	50,956,000	7,066,000	884,207		43,890,000
(14) 災害復旧債	18,535,800	2,536,118	317,033		15,999,682
(15) 緊急防災・減災事業債	680,688,417	94,731,503	2,175,165		585,956,914
(16) 全国防災事業債	100,200,000	3,754,228	274,763		96,445,772
(17) 公共施設等除却債				104,600,000	104,600,000
2. 減税補てん債	998,365,810	187,648,299	5,598,823		810,717,511
3. 臨時税収補てん債	37,630,103	37,630,103	567,052		
4. 臨時財政対策債	21,773,132,582	1,283,423,848	134,264,566	1,890,500,000	22,380,208,734
5. 減収補てん債	2,148,967,656	298,367,336	37,991,691		1,850,600,320
6. 退職手当債	271,540,000	33,940,000	4,606,095		237,600,000
7. 災害援護資金貸付債	25,572,000	208,000			25,364,000
合 計	40,915,012,071	3,691,442,467	332,508,982	3,882,600,000	41,106,169,604

地方債の利率別現在高の状況

(単位：千円)

平成29年度末 現 在 高	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下
41,106,170	40,431,568	654,406				20,196
構 成 比	98.4%	1.6%				0.0%

[担当：財政課] P. 443

9801 一時借入金利子償還金 7,437円(285,201円)

[一財 7,437円]

13 予備費

1 予備費 1 予備費

充 用 先	H29	H28
1 議会費	0 円	0 円
2 総務費	18,677,000 円	7,861,000 円
3 民生費	90,000 円	6,110,000 円
4 衛生費	0 円	52,000 円
5 農林水産業費	164,000 円	0 円
6 商工費	0 円	956,000 円
7 土木費	1,620,000 円	363,000 円
8 消防費	1,365,000 円	3,694,000 円
9 教育費	33,000 円	1,357,000 円
合 計	21,949,000 円	20,393,000 円

1 事業の概要

取手駅北地区開発は、土地区画整理事業と建築物整備事業との一体的な整備によって、都市基盤の整備と潤いのある活気に満ちた都心の形成を図ることを目的としている。

取手駅北土地区画整理事業においては、西部地区造成工事及び都市計画道路3・5・39号築造工事、既存建築物の移転補償等を実施した。

また、建築物等整備事業においては、少子高齢化の対応や持続可能な中心市街地の活性化を図るため、取手駅北土地利用構想に基づいた、A街区の土地利用及び施設建築物計画の検討を行った。

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	1,306,073
2. 歳出総額	1,247,724
3. 歳入歳出差引額	58,349
4. 翌年度へ繰越すべき財源	43,973
5. 実質収支額	14,376

2 歳入の状況

歳入決算額は1,306,073千円であり、主なものは国庫支出金、繰入金、市債となっている。

(単位:千円)

款	項	目	歳入決算額	割合(%)
1. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 土木使用料	16	0.00%
2. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 国庫補助金	365,838	28.01%
3. 県支出金	1. 県補助金	1. 県補助金	7,189	0.55%
4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	558,842	42.79%
5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	43,488	3.33%
			22,400	1.71%
6. 諸収入	1. 市預金利子	1. 市預金利子	1	0.00%
	2. 受託事業収入	1. 下水道事業受託収入	22,399	1.71%
7. 市債	1. 市債	1. 土木債	308,300	23.61%
合 計			1,306,073	100.00%

3 歳出の状況

歳出決算額は、1,247,724千円である。

事業費で957,114千円(総務費:127,088千円 事業費:830,026千円)、公債費で290,610千円支出した。

(単位:千円)

款	項	目	歳出決算額	割合 (%)
1. 事業費			957,114	76.71%
	1. 審議会費	1. 審議会費	0	0.00%
	2. 総務費	1. 総務費	127,088	10.19%
	3. 事業費	1. 事業費	830,026	66.52%
2. 公債費			290,610	23.29%
	1. 公債費	1. 元金	247,584	19.84%
		2. 利子	43,026	3.45%
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	0	0.00%
合計			1,247,724	100.00%

1 事業費

3 事業費 1 事業費

[担当:区画整理課] P.19

7501 取手駅北土地区画整理事業に要する経費 829,699,115円(792,298,674円)

〈574,685,254円〉※〈〉は、うち28年度繰越分

[国・県 365,838,000円〈291,973,000円〉 地方債 308,300,000円〈244,300,000円〉

その他 136,114,315円〈21,180,000円〉 繰越金 19,430,000円〈19,430,000円〉

一財 16,800円]

* 特財内訳

[国補:社会資本整備総合交付金(活力創出基盤分)

〈530,860,000円×55%=291,973,000円〉]

[国補:防災・安全交付金(生活空間の安全確保分)

134,300,000円×55%=73,865,000円]

[市債:取手駅北土地区画整理事業債 〈146,254,000円×45%×90%≒59,100,000円〉]

[市債:取手駅北土地区画整理事業債 〈379,800,000円×45%×100%≒170,900,000円〉]

[市債:地方道路整備事業債 〈15,952,000円×90%≒14,300,000円〉]

[市債:取手駅北土地区画整理事業債 134,300,000円×45%×90%≒54,300,000円]

[市債:取手駅北土地区画整理事業債 12,936,240円×75%≒9,700,000円]

[繰入金:一般会計繰入金 113,715,115円]

[諸収入:下水道事業受託収入 22,399,200円〈21,180,000円〉]

○ 目的

市民生活に必要な各種都市機能の集積を図るための都市基盤整備として、取手駅西口地区の宅地造成、交通結節点となる交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、交通便利性の向上を図り、魅力ある中心市街地を形成する。

○ 内容

事業年度	平成5年8月～平成35年3月
施行面積	6.5ha
総事業費	17,654,000,000円
〔補償業務〕	補償件数 40件(42件)
	補償金額 283,526,345円(273,635,285円)
	〈189,353,054円〉
〔業務委託〕	委託件数 9件(8件)
	委託金額 56,226,960円(25,814,160円)
	〈4,806,000円〉

(単位:円)

委託名	業務内容	委託料
29社総交公区第1-1号 補償費算定業務委託	非木造建築物 3棟 木造建築物 1棟	33,156,000
29単市第1-2号 取手駅北土地地区画整理 事業再評価業務委託	街路整備費用便益 1式 土地地区画整理事業費用便益 1式	2,592,000
29社総交公区第1-3号 換地関連業務委託	仮換地指定通知書作成 1式 審議会資料作成 1式	972,000
29単市第1-4号 電線共同溝電力引込管 工事委託	管路整備土木事業 1式 各戸引込 1式	8,171,280
29単市第1-6号 電線共同溝通信引込管 工事委託	管路整備土木事業 1式 各戸引込 1式	4,764,960
29単市第1-7号 都市計画道路3・4・8号 管理台帳作成業務委託	道路台帳作成 1式 電線共同溝台帳作成 1式	972,000
29単市第1-9号 先行取得用地草刈業務 委託	機械除草 1式 樹木処分 1式	637,200
28単市第1-9号 西部地区沈下量解析業 務委託	沈下量解析 1式	4,806,000 〈4,806,000〉
土木積算システム 保守点検業務委託	ADPEC 基本機能 1式	155,520
合計 9件		56,226,960 〈4,806,000〉

〔工事請負費〕 工事件数 9件(10件)
 工事金額 487,629,600円(490,836,000円)
 〈380,526,200円〉

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
29 社総交公区第1-6号 電線共同溝工事	電線共同溝敷設工 1式	53,136,000 〈25,769,000〉
29 社総交公区第1-8号 西部地区造成工事その1	宅地造成工 1式	70,988,400 〈21,282,400〉
29 単市第1-12号 都市計画道路3・5・39号付帯 工事	舗装工 1式	4,730,400
29 社総交公区第1-13号 西部地区造成工事その2	宅地造成工 1式	25,300,000
28 社総交公区第1-8号 西部地区造成工事	擁壁工 1式	55,780,000 〈55,780,000〉
28 社総交公区第1-13号 都市計画道路3・4・8号歩道 整備工事	平板舗装工 1式	40,398,000 〈40,398,000〉
28 社総交公区第1-14号 電線共同溝工事	電線共同溝敷設工 1式	81,044,800 〈81,044,800〉
28 社総交公区第1-15号 西部地区造成工事その2	擁壁工 1式	84,200,000 〈84,200,000〉
28 社総交公区第1-17号 都市計画道路3・5・39号築造 工事	道路築造工 1式	72,052,000 〈72,052,000〉
合 計 9 件		487,629,600 〈380,526,200〉

○効果

都市基盤である都市計画道路等の公共施設を整備改善し宅地利用の増進を図るため、建物移転及び造成工事を実施したことにより事業の進捗が図られた。

年 度	造成・道路整備面積	移転戸数
～H24 迄	2.97ha	68戸
～H25 迄	3.33ha	70戸
～H26 迄	3.33ha	74戸
～H27 迄	3.91ha	74戸
～H28 迄	3.91ha	75戸
～H29 迄	4.34ha	77戸

*施行対象面積 6.5ha

[担当: 中心市街地整備課] P. 21

7701 取手駅北地区建築物整備事業に要する経費 321,340円(9,627,660円)

[その他 321,340円]

* 特財内訳

[繰入金: 一般会計繰入金 321,340円]

○ 目的

取手駅周辺地区に中心市街地としてふさわしい都市機能の集積と土地区画整理事業による市街地整備の事業効果の早期発現を図るため、取手駅北土地利用構想に基づいた、土地利用を推進し、魅力ある市街地形成を進める。また、取手駅西口周辺地区において、アートのあるまち取手市のイメージ定着を図るとともに、市内外から取手駅周辺地区への誘客を促進し、更なる交流人口の増加と中心市街地の活性化を図る。

○ 内容

[委託料] アートプロジェクション業務委託料 300,000円

○ 効果

取手駅北土地利用構想では、まちづくり方針の一つとして「芸術と調和するまちづくり」を掲げていることから、東京芸術大学との連携によりアートプロジェクション事業を実施したもので、サイクルステーションとりでの壁面に映し出されたアニメーション・アート作品は往来者の注目を集め、再開発が進む駅西口周辺地区への関心を高めることができた。

2 公債費

1 公債費 1 元金

[担当: 区画整理課] P. 23

9701 地方債元金償還金 231,739,825円(206,949,329円)

[その他 231,739,825円]

* 特財内訳

[繰入金: 一般会計繰入金 231,739,825円]

[担当: 中心市街地整備課] P. 23

9701 地方債元金償還金 15,844,549円(1,912,000円)

[その他 15,844,549円]

* 特財内訳

[繰入金: 一般会計繰入金 15,844,549円]

1 公債費 2 利子

[担当: 区画整理課] P. 23

9701 地方債利子償還金 26,447,555円(28,629,852円)

[その他 26,447,555円]

* 特財内訳

[繰入金: 一般会計繰入金 26,447,555円]

[担当: 中心市街地整備課] P. 23

9701 地方債利子償還金 16,578,472 円 (16,348,775 円)

[国・県 7,189,000 円]

[その他 9,389,472 円]

* 特財内訳

[県補: 新市町村づくり支援事業費補助金 7,189,000 円]

[繰入金: 一般会計繰入金 9,389,472 円]

地方債の状況

(単位:円)

区 分	平成 28 年度末 現在高 A	平成 29 年度償還額			平成 29 年度 借入額 C	平成 29 年度末 現在高 A-B+C
		元 金 B	利 子	計		
取手駅北土地 区画整理事業	2,387,325,977	231,739,825	26,447,555	258,187,380	308,300,000	2,463,886,152
取手駅東西自由 通路整備事業	12,074,000	1,912,000	179,018	2,091,018		10,162,000
取手駅北地区歩行者 デッキ整備事業	346,900,000	488,869	4,747,295	5,236,164		346,411,131
自転車駐 車場整備 事業	437,700,000		5,912,600	5,912,600		437,700,000
(仮称) ウェルネ スプラザ 整備事業	1,405,900,000	13,443,680	5,739,559	19,183,239		1,392,456,320
合 計	4,589,899,977	247,584,374	43,026,027	290,610,401	308,300,000	4,650,615,603

地方債の利率別現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成 29 年度末 現在高	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
取手駅北土地 区画整理事業	2,463,887	2,382,685	81,202	
取手駅東西自由 通路整備事業	10,162	10,162		
取手駅北地区歩行者 デッキ整備事業	346,411	346,411		
自転車駐 車場整備 事業	437,700	437,700		
(仮称) ウェルネ スプラザ 整備事業	1,392,456	1,392,456		
合 計	4,650,616	4,569,414	81,202	
構成比	100%	98.3%	1.7%	0.0%

債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成 28 年度末 までの支出額		平成 29 年度 支出額	平成 30 年度以降の 支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
土木積算システム使用料	5,020	26-28	2,938	1,007	30	1,007
土木積算システム保守点検委託	780	26-28	455	156	30	156
公用車リース料 (平成 26 年度)	3,000	27-28	565	323	30-35	1,694
公用車リース料 (平成 28 年度)	4,610			657	30-36	3,697

1. 事業の概要

当特別会計は、公共用地の円滑かつ効率的な先行取得を目的としているものである。
平成 29 年度は、公債費を計上した。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	112,438
2. 歳出総額	112,438
3. 歳入歳出差引額	0
4. 翌年度へ繰越すべき財源	0
5. 実質収支額	0

2. 歳入の状況

歳入の決算額は 112,438 千円で、繰入金である。

(単位：千円)

款	項	目	歳入決算額	割合 (%)
1. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	112,438	100.00
合 計			112,438	100.00

3. 歳出の状況

歳出の決算額は 112,438 千円で、公債費（元金・利子）である。

(単位：千円)

款	項	目	歳出決算額	割合 (%)
1. 公債費	1. 公債費		112,438	100.00
		1. 元金	109,860	97.71
		2. 利子	2,578	2.29
合 計			112,438	100.00

1 公債費

1 公債費 1 元金

[担当：区画整理課] P. 39

9706 取手駅東口多目的広場整備事業債元金償還金 109,860,000 円 (109,860,000 円)

[その他 109,860,000 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 109,860,000 円]

1 公債費 2 利子

[担当：区画整理課] P. 39

9706 取手駅東口多目的広場整備事業債利子償還金 2,578,744 円(4,064,457 円)

[その他 2,578,744 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 2,578,744 円]

地方債の状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度末 現在高 A	平成 29 年度償還額			平成 29 年度 借入額 C	平成 29 年度末 現在高 A-B+C
		元 金 B	利 子	計		
取手駅東口 多目的広場 用地	219,720,000	109,860,000	2,578,744	112,438,744		109,860,000

1 概要

国民健康保険制度は、昭和 36 年 4 月に確立した国民皆保険制度の中核として、市民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

しかし、国民健康保険は他の医療保険より年齢構成が高いことにより、医療水準が高く低所得者層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いている。

このような中、国においては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(プログラム法)が成立し、平成 30 年度から新たに都道府県が財政運営の責任主体となり国保運営に中心的な役割を担う。市町村は保険料の決定、賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を引き続き行うこととなる。

取手市としても、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、国民健康保険資格の適用適正化の推進、収納率向上に向けた対策の強化、レセプト点検等による医療費の適正化や医療費削減効果のあるジェネリック医薬品の推奨に努めた。

また、医療費の抑制効果の高い生活習慣病を中心とした疾病予防を重視するため、特定健康診査等の受診率向上に取り組んだ。

収納率の向上に向けた対策の強化としては、催告業務の拡大を図るとともに適正な滞納処分を執行した。また、納付困難者に対しては納税相談による納付指導を徹底する事により、現年度収納率は前年度比で 0.53 ポイント上昇し、92.87%となった。

平成 29 年度の財政状況については、歳入総額 14,693,410 千円、歳出総額 13,608,749 千円となり、歳入歳出差し引きが、1,084,661 千円となった。

歳出における保険給付費は、7,831,433 千円(構成率:57.5%)となっている。また、後期高齢者支援金等は 1,651,870 千円(構成率:12.1%)、介護納付金は 566,982 千円(構成率:4.2%)となっている。

一方、歳入においては、国民健康保険税は、2,690,888 千円(構成率:18.3%)、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、県支出金及び共同事業交付金等の保険給付に充てられる収入は、9,828,904 千円(歳入比:66.9%)となっている。

被保険者の状況

区 分	年 度		
	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
国保加入世帯数	17,643 世帯	18,392 世帯	95.9
一般被保険者数	27,341 人	28,628 人	95.5
退職被保険者数	217 人	580 人	37.4
合計被保険者数	27,558 人	29,208 人	94.4

国保加入世帯の所得段階層別世帯数

所得階層区分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
0 ～ 33 万円未満	8,098	40.5	8,074	40.7
33 ～ 40 万円未満	347	1.7	332	1.7
40 ～ 60 万円未満	939	4.7	877	4.4
60 ～ 80 万円未満	878	4.4	898	4.5
80 ～ 100 万円未満	1,058	5.3	1,050	5.3
100 ～ 150 万円未満	2,647	13.2	2,685	13.5
150 ～ 200 万円未満	1,951	9.8	1,930	9.7
200 ～ 250 万円未満	1,302	6.5	1,261	6.3
250 ～ 300 万円未満	875	4.4	827	4.2
300 ～ 400 万円未満	946	4.7	926	4.7
400 ～ 500 万円未満	380	1.9	407	2.0
500 ～ 600 万円未満	177	0.9	190	1.0
600 ～ 700 万円未満	108	0.5	95	0.5
700 万円以上	288	1.5	300	1.5
合 計	19,994	100	19,852	100

(*本算定時：喪失世帯を含むため被保険者の状況とは一致しない)

2 歳入の状況

歳入決算額は、14,693,410 千円で、前年度に比較して 1.7%減となった。

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	2,690,888 (294,556)	2,859,542 (311,908)	94.1
国庫支出金	2,599,159	2,445,095	106.3
療養給付費等交付金	133,451	339,378	39.3
前期高齢者交付金	3,941,615	4,036,736	97.6
県支出金	732,553	875,819	83.6
共同事業交付金	2,422,126	2,462,366	98.4
繰入金	885,681	906,825	97.7
繰越金	1,180,809	917,178	128.7
諸収入等	107,128	109,916	97.5
合 計	14,693,410 (294,556)	14,952,855 (311,908)	98.3

() は滞納繰越分再掲

被保険者1人当りの状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	97,645	97,903	99.7
国・県等支出金	356,663	347,829	102.5
一般会計等繰入金	32,139	31,047	103.5

3 歳出の状況

歳出決算額は、13,608,749千円で、前年度に比較して1.2%減となった。

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
総 務 費	238,321 (55,241)	239,378 (56,892)	99.6
保険給付費	7,831,433	8,012,386	97.7
後期高齢者支援金等	1,651,870	1,712,522	96.5
前期高齢者納付金等	6,053	1,248	485.0
老人保健拠出金	30	47	63.8
介護納付金	566,982	583,778	97.1
共同事業拠出金	2,595,893	2,762,963	94.0
保健事業費	132,564	123,556	107.3
公債費	0	0	—
諸支出金等	585,603 (9,792)	336,168 (9,036)	174.2
合 計	13,608,749 (65,033)	13,772,046 (65,928)	98.8

() は国保税徴収に要する経費分再掲

被保険者1人当りの状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
総 務 費	8,648	8,196	105.5
保険給付費	284,180	274,322	103.6
後期高齢者支援金等	59,942	58,632	102.2
前期高齢者納付金等	220	43	511.6
介護納付金	20,574	19,987	102.9
共同事業拠出金	94,197	94,596	99.6
保健事業費	4,810	4,230	113.7
その他の歳出	21,251	11,509	184.6

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P. 67

7001 国保事務に要する経費 47,435,672 円 (46,083,658 円)

[国・県 1,404,000 円 その他 46,031,672 円]

* 特財内訳

[国補：国保制度関係業務準備費補助金 1,404,000 円]

[繰入金：事務費等繰入金 46,031,672 円]

○ 目的

国民健康保険事業運営に要する事務経費である。

○ 内容

各種封筒作成及び通信運搬費や電算処理委託料である。

○ 効果

国民健康保険事業の健全な運営ができた。

[担当：国保年金課] P. 69

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 10,549,172 円 (10,179,157 円)

[その他 10,549,172 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 10,542,405 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,767 円]

○ 目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

○ 内容

診療報酬明細書（レセプト）の点検を行ない、医療費の過誤請求を防止する。併せて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療費の削減を図る。

被保険者資格点検事務員 1 名

適用適正化事務員 1 名

○ 効果

(単位：円)

区 分	年 度		
	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
過誤調整数	2,763 件	3,140 件	87.9
財政効果額	35,594,489	38,758,544	91.8
1 人当り財政効果額	1,244	1,267	98.5

(※平成 29 年度については、平成 30 年 8 月に確定)

2 徴税费 1 徴税総務費

[担当：納税課] P. 71

7601 国保税徴収に要する経費 18,556,014 円 (20,934,701 円)

[その他 18,556,014 円]

* 特財内訳

[手数料：督促手数料 1,656,427 円]

[繰入金：事務費等繰入金 16,888,302 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 11,285 円]

○ 目的

国民健康保険税の収納率を向上させ、国民健康保険事業の安定化を図る。

○ 内容

(1) 国保税率の状況

区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40～64歳)
所得割	7.5%	1.2%	1.5%
均等割	21,000 円	10,000 円	8,000 円
平等割	19,000 円	6,000 円	6,000 円

(2) 国保税の収納状況

(単位：千円)

年度	内 訳	調定額累計	収納額	収納率(%)
平成 29年度	一般被保険者現年（医療・後期・介護）	2,542,532	2,360,611	92.84
	退職被保険者現年（医療・後期・介護）	37,689	35,722	94.78
	現年度（一般・退職）	2,580,221	2,396,332	92.87
	一般被保険者滞納（医療・後期・介護）	896,283	286,206	31.93
	退職被保険者滞納（医療・後期・介護）	101,423	8,349	8.23
	過年度（一般・退職）	997,706	294,556	29.52
平成 28年度	一般被保険者現年（医療・後期・介護）	2,678,005	2,468,504	92.18
	退職被保険者現年（医療・後期・介護）	80,959	79,130	97.74
	現年度（一般・退職）	2,758,964	2,547,634	92.34
	一般被保険者滞納（医療・後期・介護）	1,221,393	303,934	24.88
	退職被保険者滞納（医療・後期・介護）	107,583	7,974	7.41
	過年度（一般・退職）	1,328,976	311,908	23.47

○ 効果

国保税の賦課徴収を行うことにより、国保事業の財源を安定的に確保することができた。

2 保険給付費

[担当：国保年金課] P.73

保険給付費 7,831,433,151 円 (8,012,386,233 円)

[国・県 2,132,571,383 円 その他 3,915,958,652 円 一財 1,782,903,116 円]

* 特財内訳

[国負：療養給付費等負担金 1,185,552,383 円]

[国補：普通調整交付金 285,134,000 円]

[国補：特別調整交付金 123,108,000 円]

[国補：災害臨時特例補助金 110,000 円]
 [県補：第1号県調整交付金 197,467,000 円]
 [県補：第2号県調整交付金 341,200,000 円]
 [交付金：療養給付費交付金 115,891,676 円]
 [交付金：前期高齢者交付金 3,236,423,012 円]
 [交付金：高額医療共同事業交付金 94,752,869 円]
 [繰入金：保険基盤安定繰入金 387,907,710 円]
 [繰入金：出産一時金等繰入金 25,200,000 円]
 [繰入金：国民健康保険財政安定化支援金 38,638,000 円]
 [諸収入：一般・退職等納付金 13,365,893 円]
 [諸収入：一般・退職等返納金 3,779,492 円]

(単位：千円)

目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
一般被保険者療養給付費	6,722,550	6,772,874	99.3
退職被保険者等療養給付費	91,261	211,732	43.1
一般被保険者療養費	61,986	68,593	90.4
退職被保険者等療養費	630	1,418	44.4
審査支払手数料	20,435	23,447	87.2
一般被保険者高額療養費	879,142	852,148	103.2
退職被保険者等高額療養費	14,448	37,065	39.0
一般被保険者高額介護合算療養費	486	593	82.0
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	49	0
一般被保険者移送費	0	108	0
出産育児一時金	30,580	34,743	88.0
出産育児一時金支払手数料	14	16	87.5
葬 祭 費	9,900	9,600	103.1
合 計	7,831,433	8,012,386	97.7

3 後期高齢者支援金等

[担当：国保年金課] P.81

後期高齢者支援金等 1,651,869,658 円 (1,712,521,534 円)

[国・県 788,549,437 円 その他 863,320,221 円]

* 特財内訳

[国負：後期高齢者支援金負担金 522,941,437 円]

[国補：普通調整交付金 166,863,000 円]

[県補：第1号県調整交付金 98,745,000 円]

[交付金：療養給付費交付金 17,559,324 円]

[交付金：前期高齢者交付金 705,192,288 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 140,568,609 円]

(単位:千円)

目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
後期高齢者支援金	1,651,751	1,712,400	96.5
後期高齢者関係事務費拠出金	118	122	96.7

6 介護納付金

[担当：国保年金課] P.85

7501 介護納付金 566,981,741 円 (583,778,078 円)

[国・県 288,411,157 円 その他 39,046,564 円 一財 239,524,020 円]

* 特財内訳

[国負：介護納付金負担金 181,434,157 円]

[国補：普通調整交付金 72,623,000 円]

[県補：第1号県調整交付金 34,354,000 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 39,046,564 円]

(単位:千円)

目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
介護納付金	566,981	583,778	97.1

8 保健事業費

1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

[担当：国保年金課] P.87

7701 特定健康診査等事業に要する経費 83,414,865 円 (81,515,902 円)

[国・県 30,594,000 円 一財 52,820,865 円]

* 特財内訳

[国負：特定健康診査等負担金 14,545,000 円]

[県補：特定健康診査等負担金 14,545,000 円]

[県補：健康増進事業補助金 1,504,000 円]

○ 目的

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため、特定健康診査・保健指導を行い、内臓脂肪症候群の該当者や予備群を減少させることにより糖尿病等の有病者を減少させ、医療費の抑制と健康づくりの推進を図る。

○ 内容

(1) 40 歳以上 74 歳未満の国保加入者を対象に特定健康診査を実施する。

・ 特定健康診査業務委託料 73,604,502 円

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年対比 (%)
対象者	20,704 人	21,809 人	94.7
受診者	8,321 人	8,733 人	95.3
受診率	40.2%	40.0%	

(平成 29 年度の対象者および受診率については、平成 30 年 11 月に確定)

(2) 特定健康診査の結果に応じ、情報提供・動機づけ支援・積極的支援のいずれかに判定され、動機づけ支援・積極的支援の対象者となった方へ、管理栄養士が6カ月間の継続した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施する。

平成29年度は健診受診率および指導率向上のために、健診受診率の低い40～44歳の方への個別の受診勧奨通知、特定保健指導を利用していない方への個別通知を実施した。

平成29年度 特定保健指導業務委託料 2,401,056円

区分	情報提供	動機づけ支援	積極的支援
対象者	7,176人	918人	227人
健診受診者に対する割合	86.3%	11.0%	2.7%
受診者		18人	6人
受診率		2.0%	2.6%

特定健診未受診者対策（個別通知） 1,377人

特定保健指導未利用者対策（個別通知） 1,206人

平成28年度 特定保健指導業務委託料 680,815円

区分	情報提供	動機づけ支援	積極的支援
対象者	7,570人	919人	244人
健診受診者に対する割合	86.7%	10.5%	2.8%
受診者		84人	13人
受診率		9.1%	5.3%

○ 効果

健診や保健指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ることができた。

2 保健事業費 1 保健衛生普及費

[担当：国保年金課] P.89

7601 健康優良世帯表彰に要する経費 1,634,801円（1,843,262円）

[一財1,634,801円]

○ 目的

健康に対する住民意識の向上及び国保医療費に関する啓発を図る。

○ 内容

無受診健康優良世帯に対し健康まつりで表彰を行い、記念品を交付する。

平成28年度のみ無受診世帯 372世帯（クオカード1,000円券）

平成27年度及び平成28年度無受診世帯 441世帯（クオカード2,000円券）

報償費 1,467,195円

印刷製本費 110,488円

通信運搬費 57,118円

○ 効果

健康の保持増進に対する意識の向上につながった。

2 保健事業費 2 疾病予防費

[担当：国保年金課] P.91

7501 疾病の予防に要する経費 47,397,334 円 (40,084,588 円)

[一財 47,397,334 円]

○ 目的

国保加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行い、疾病の重症化を予防するとともに医療費の節減、疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 40 歳以上で国保税の完納者又は見込者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック 1 人当り国保助成額 24,500 円

医療機関名	平成 29 年度	平成 28 年度
JA とりで総合医療センター	1,078 人	971 人
取手北相馬保健医療センター医師会病院	358 人	356 人
ハートフルふじしろ病院	4 人	5 人
取手クリニック	12 人	5 人
守谷慶友病院	16 人	18 人
総合守谷第一病院	16 人	16 人
龍ヶ崎済生会病院	43 人	45 人
牛久愛和総合病院	115 人	109 人
筑波メディカルセンター	80 人	86 人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	5 人	7 人
セントラル総合クリニック	10 人	14 人
牛尾病院	2 人	2 人
宗仁会病院	14 人	6 人
筑波大学付属病院	5 人	—
合 計	1,758 人	1,640 人

(2) 脳ドック 1 人当り国保助成額 35,000 円

医療機関名	平成 29 年度	平成 28 年度
JA とりで総合医療センター	411 人	244 人
取手北相馬保健医療センター医師会病院	49 人	59 人
丸野医院	29 人	28 人
総合守谷第一病院	1 人	1 人
牛久愛和総合病院	7 人	14 人
龍ヶ崎済生会病院	3 人	3 人
筑波メディカルセンター	5 人	17 人
合 計	505 人	366 人

(3)肺ドック 1人当り国保助成額 24,500 円

医療機関名	平成 29 年度	平成 28 年度
JA とりで総合医療センター	11 人	11 人
牛久愛和総合病院	3 人	2 人
取手クリニック	1 人	2 人
合 計	15 人	15 人

○ 効果

人間ドック、脳ドック、及び肺ドックを実施することにより、疾病を予防することができた。

1 概要

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月に、これまでの老人保健制度に変わる制度として創設された。

茨城県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が後期高齢者医療の運営主体となり、保険料の賦課・医療の給付や保健事業を行い、各種届出の受付・保険料の徴収や被保険者証の引渡し等の窓口事務を市町村が行う。

制度が実施された平成 20 年 4 月の被保険者数は 9,168 人であったが、平成 29 年度末の被保険者数は 16,616 人であり、医療給付費として 932,436,841 円を納付している。保険料の徴収においては、総額 1,136,115,420 円の収納となった。

被保険者数の状況

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
被保険者数	16,616 人	15,584 人	106.6

2 歳入の状況

歳入決算額は、2,448,025,580 円で、前年度に比較して 8.0%増となった。

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
特別徴収保険料	800,016,300	717,307,400	111.5
普通徴収保険料	336,099,120 (3,061,920)	335,207,516 (3,218,318)	100.3
使用料及び手数料	144,900	86,450	167.6
繰入金	1,300,169,000	1,206,599,000	107.8
繰越金	9,268,834	6,273,072	147.8
諸収入	2,327,426	1,103,342	210.9
県支出金※		676,000	
合 計	2,448,025,580 (3,061,920)	2,267,252,780 (3,218,318)	108.0

()は滞納繰越分再掲

※県支出金は平成 29 年度から一般会計繰入金で歳入

3 歳出の状況

歳出決算額は、2,415,397,480 円で、前年度に比較して 7.0%増となった。

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
総務費(人件費)	41,662,901	36,977,469	112.7
総務管理費	109,493,355	97,884,730	111.9
徴収費	2,028,324	1,769,290	114.6
広域連合納付金	2,251,713,000	2,114,745,557	106.5
諸支出金	10,499,900	6,606,900	158.9
合 計	2,415,397,480	2,257,983,946	107.0

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P.113

7001 後期高齢者医療事務に要する経費 109,493,355円(97,884,730円)

[その他 109,493,355円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 109,012,080円]

[諸収入：後期高齢者被保険者証発送特別補助金 481,275円]

○ 目的

後期高齢者医療保険事業運営に要する事務経費である。

後期高齢者医療保険加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行い、さらに広域連合の委託をうけ健康診査を実施し、疾病の重症化を予防するとともに医療費の節減、疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 後期高齢者医療保険加入者

(1) 日帰り人間ドック受診者数(1人当り助成額 24,500円)

医療機関名	平成 29 年度	平成 28 年度
JA とりで総合医療センター	429 人	330 人
取手北相馬保健医療センター医師会病院	109 人	94 人
牛久愛和総合病院	23 人	10 人
守谷慶友病院	1 人	1 人
龍ヶ崎済生会病院	16 人	8 人
筑波メディカルセンター	19 人	9 人
ハートフルふじしろ	2 人	1 人
守谷第一病院	3 人	1 人
つくばセントラル	2 人	1 人
取手クリニック	0 人	4 人
牛尾病院	1 人	0 人
宗仁会病院	3 人	2 人
筑波大学附属病院	3 人	0 人
合 計	611 人	461 人

(2) 脳ドック受診者数(1人当り助成額 35,000円)

医療機関名	平成 29 年度	平成 28 年度
JA とりで総合医療センター	190 人	126 人
取手北相馬保健医療センター医師会病院	24 人	11 人
丸野医院	15 人	11 人
牛久愛和総合病院	5 人	3 人
筑波メディカルセンター	1 人	2 人
龍ヶ崎済生会病院	1 人	2 人
守谷第一病院	1 人	2 人
合 計	237 人	157 人

(3)肺ドック受診者数(1人当り助成額 24,500 円)

医療機関名	平成 29 年度	平成 28 年度
JA とりで総合医療センター	8 人	3 人
牛久愛和総合病院	0 人	1 人
ハートフルふじしろ病院	0 人	1 人
取手クリニック	1 人	0 人
合 計	9 人	5 人

(4)健康診査委託料 34,005,641 円

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
健康診査受診者数	4,359 人	4,075 人

2 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金

[担当：国保年金課] P.117

7501 後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費 2,251,713,000 円
(2,114,745,557 円)

[その他 2,251,713,000 円]

* 特財内訳

[保険料：後期高齢者医療保険料 1,136,115,420 円]

[繰入金：一般会計繰入金 1,115,485,280 円]

[諸収入：延滞金 112,300 円]

○ 目的

後期高齢者医療保険財政の安定化を目的とする。

○ 内容

取手市が徴収した後期高齢者医療保険料や受給者の医療費法定負担分(1/12)を広域連合へ納付する。

納付金内訳

後期高齢者医療保険料納付金	1,118,032,840 円
後期高齢者医療給付費負担金	932,436,841 円
保険基盤安定納付金	201,243,319 円

1 概要

介護保険制度は、制度開始以降介護を社会全体で支える制度として定着してきた。平成 29 年度末の取手市の人口は 107,704 人、その内 65 歳以上は 35,658 人、高齢化率は 33.11%になる。住所地特例者を含めた 65 歳以上の第 1 号被保険者数は 35,621 人、その内要支援・要介護認定者数は 4,482 人で、被保険者の 12.58%が介護の認定を受けている状況である。

地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援センター機能強化、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業及び認知症総合支援事業等を実施し、地域支援事業の充実を図り、住み慣れた地域でいつまでも元気に生き生きとした暮らしを続けられるよう、様々な事業に取り組んでいる。

(単位:千円)

区 分	H29	H28	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額	8,149,005	7,951,381	102.49
2. 歳 出 総 額	7,942,662	7,427,726	106.93
3. 歳入歳出差引額	206,343	523,655	39.40
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	206,343	523,655	39.40

2 歳入の状況

歳入決算額は 8,149,005 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H29	H28	前年度比(%)	H29 決算総額における割合(%)
1. 介 護 保 険 料	1,912,743,754	1,871,174,599	102.22	23.47
2. 使用料及び手数料	264,350	165,500	159.73	0.01
3. 国 庫 支 出 金	1,492,522,648	1,461,363,619	102.13	18.31
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,009,508,000	1,957,132,000	102.68	24.66
5. 県 支 出 金	1,091,628,075	1,097,648,160	99.45	13.39
6. 財 産 収 入	5,182	4,882	106.15	0.01
7. 繰 入 金	1,117,310,000	1,174,641,745	95.12	13.71
8. 繰 越 金	523,655,400	385,250,762	135.93	6.42
9. 諸 収 入	1,367,902	4,000,378	34.19	0.02
歳 入 合 計	8,149,005,311	7,951,381,645	102.49	100

3 歳出の状況

歳出決算額は7,942,662千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	H29	H28	前年度比 (%)	H29 決算総額に おける割合 (%)
1. 総務費	299,444,654	246,186,422	121.63	3.77
2. 保険給付費	6,979,677,495	6,693,495,908	104.28	87.88
3. 地域支援事業費	327,610,508	237,117,611	138.16	4.12
4. 諸支出金	335,928,783	250,926,304	133.88	4.23
歳出合計	7,942,661,440	7,427,726,245	106.93	100

4 介護保険状況

○ 要介護度別認定者数(平成30年3月31日現在)

(単位：人)

年度 要介護度	H29			H28		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	505	7	512	396	11	407
要支援2	483	8	491	403	8	411
要介護1	1,107	20	1,127	1,143	23	1,166
要介護2	782	14	796	787	27	814
要介護3	619	16	635	584	11	595
要介護4	591	6	597	579	9	588
要介護5	395	8	403	410	9	419
合計	4,482	79	4,561	4,302	98	4,400

○ 負担割合別認定者数(平成30年3月31日現在)

(単位：人)

年度 要介護度	H29				H28			
	第1号被保険者 (65歳以上)		第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)		第2号被保険者 (40～64歳)	合計
	1割	2割	1割		1割	2割	1割	
要支援1	441	64	7	512	342	54	11	407
要支援2	427	56	8	491	357	46	8	411
要介護1	973	134	20	1,127	1,010	133	23	1,166
要介護2	681	101	14	796	705	82	27	814
要介護3	566	53	16	635	518	66	11	595
要介護4	530	61	6	597	530	49	9	588
要介護5	362	33	8	403	368	42	9	419
合計	3,980	502	79	4,561	3,830	472	98	4,400

○ 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位:人)

年度 要介護度	H29			H28		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	145	2	147	126	2	128
要支援2	202	3	205	188	3	191
要介護1	864	18	882	816	19	835
要介護2	613	14	627	635	24	659
要介護3	362	13	375	306	6	312
要介護4	212	3	215	218	1	219
要介護5	123	5	128	138	4	142
合計	2,521	58	2,579	2,427	59	2,486

○ 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位:人)

年度 要介護度	H29			H28		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	1	0	1	0	0	0
要介護1	214	6	220	185	4	189
要介護2	150	4	154	143	5	148
要介護3	101	2	103	89	2	91
要介護4	40	0	40	47	0	47
要介護5	24	0	24	32	0	32
合計	530	12	542	496	11	507

○ 施設サービス受給者数(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位:人)

施設種別	H29			H28		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
介護老人福祉施設	498	3	501	489	3	492
介護老人保健施設	372	5	377	324	5	329
介護療養型 医療施設	25	0	25	22	0	22
合計	895	8	903	835	8	843

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：高齢福祉課] P. 141

7001 介護保険事務に要する経費 179,095,526 円 (116,598,206 円)

[国・県 378,000 円 その他 178,717,526 円]

* 特財内訳

[国補：介護保険事務処理システム改修事業補助金 378,000 円]

[財産収入：介護給付費準備基金利子 5,134 円]

[繰入金：事務費等繰入金 12,121,392 円]

[繰越金：前年度繰越金 166,591,000 円]

○ 目的

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な実施、被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

○ 内容

- ・介護保険システムの保守管理
- ・高齢者福祉・介護保険事業運営委員会の開催

○ 効果

システムの保守管理を行うことによって介護保険業務を円滑に実施することができ、また、高齢者福祉・介護保険事業運営委員会を開催するなど、適正な制度運営を図った。

2 徴収費 1 賦課徴収費

[担当：高齢福祉課] P. 143

7501 保険料賦課徴収に要する経費 5,992,988 円 (5,471,876 円)

[その他 5,992,988 円]

* 特財内訳

[手数料：保険料督促手数料 264,350 円]

[繰入金：事務費等繰入金 5,728,638 円]

○ 目的

市に住所を有する 65 歳以上の被保険者(第 1 号被保険者)の介護保険料を賦課徴収(特別徴収・普通徴収)し、介護保険の適正な運営を図る。

○ 内容

介護保険料賦課徴収(現年度分)

年 度		平成 29 年度	平成 28 年度
特別徴収者		31,815 人	31,060 人
普通徴収者		3,857 人	3,985 人
収納率	特別徴収	100.09%	100.08%
	普通徴収	88.02%	86.40%

○ 効果

第 1 号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費の財源を確保することができた。

3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

[担当：高齢福祉課] P. 145

7501 介護認定審査会に要する経費 12,236,078 円 (11,949,282 円)

[その他 12,236,078 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 12,236,078 円]

○ 目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家 30 名で構成する介護認定審査会において申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。

○ 内容

認定調査結果をコンピュータで一次判定を行い、一次判定結果・主治医意見書・調査特記事項をもとに介護認定審査会を開催し、二次判定を行い適正な審査を実施した。

年 度	H29	H28
介護認定審査会回数	112 回	114 回

○ 効果

要介護(支援)認定を行うことにより、被保険者が介護(支援)サービスを利用することが可能になった。

3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

[担当：高齢福祉課] P. 147

7501 認定調査等に要する経費 37,549,695 円 (38,110,048 円)

[その他 37,549,695 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 37,510,347 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 39,348 円]

○ 目的

要介護・要支援認定を行うために、認定調査員による調査の実施及び認定調査票の作成、そして主治医意見書の作成依頼を行い、認定審査会に向けての準備を行う。

○ 内容

介護認定調査員が認定申請者に対して訪問調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成依頼をした。

年度	認定調査(職員)	認定調査(委託)
H29	3,149 件	299 件
H28	3,409 件	316 件

○ 効果

要介護・要支援認定の基礎資料を作成することができ、効率的な介護認定業務を図ることができた。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 149

7501 居宅介護サービス給付費に要する経費 2,563,694,553円 (2,466,386,254円)

[国・県 881,207,650円 その他 1,682,486,903円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 504,789,739円]

[国補：財政調整交付金 48,323,765円]

[県負：介護給付費負担金 328,094,146円]

[保険料：632,746,539円]

[支払基金：介護給付費交付金 717,561,502円]

[繰入金：介護給付費繰入金 320,339,956円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する経費 10,864,000円]

[諸収入：第三者行為に係る損害賠償金 974,906円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から居宅サービスを受けた時に、居宅介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H29	H28
居宅介護サービス給付費	2,563,694,553円	2,466,386,254円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた、介護サービス費用の一定割合を保険給付することで、在宅要介護被保険者は、安心して居宅介護サービスを利用することができた。

1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.149

**7501 地域密着型介護サービス給付費に要する経費 753,288,391円
(697,354,663円)**

[国・県 259,017,663円 その他 494,270,728円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 150,657,678円]

[国補：財政調整交付金 14,198,936円]

[県負：介護給付費負担金 94,161,049円]

[保険料：189,188,930円]

[支払基金：介護給付費交付金 210,920,749円]

[繰入金：介護給付費繰入金 94,161,049円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けた時に、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H29	H28
地域密着型介護サービス給付費	753,288,391円	697,354,663円

○ 効果

住み慣れた地域を離れずに、要介護被保険者のニーズに対応した介護サービスを提

供することができた。

1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 149

7501 施設介護サービス給付費に要する経費 2,738,767,616円 (2,564,404,326円)

[国・県 941,765,435円 その他 1,797,002,181円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 410,815,143円]

[国補：財政調整交付金 51,665,959円]

[県負：介護給付費負担金 479,284,333円]

[保険料：684,801,297円]

[支払基金：介護給付費交付金 766,854,932円]

[繰入金：介護給付費繰入金 342,345,952円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する経費 3,000,000円]

○ 目的

要介護被保険者が、指定施設サービスである指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設のサービスを利用した時に、食費、居住費、日常生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H29	H28
施設介護サービス給付費	2,738,767,616円	2,564,404,326円

○ 効果

施設サービス計画に基づいて、可能な限り居宅における生活と同様のサービスの提供と、居宅での生活復帰を目指したサービスが提供できた。

1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P. 149

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 8,701,100円 (8,564,671円)

[国・県 2,991,867円 その他 5,709,233円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,740,220円]

[国補：財政調整交付金 164,009円]

[県負：介護給付費負担金 1,087,638円]

[保険料：2,185,287円]

[支払基金：介護給付費交付金 2,436,308円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,087,638円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割または8割)を支給した。

年 度	H29	H28
支給件数・支給総額	(284件)8,701,100円	(289件)8,564,671円

○ 効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P. 151

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 26,748,905円 (25,027,487円)

[国・県 9,197,591円 その他 17,551,314円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 5,349,781円]

[国補：財政調整交付金 504,197円]

[県負：介護給付費負担金 3,343,613円]

[保険料：6,718,008円]

[支払基金：介護給付費交付金 7,489,693円]

[繰入金：介護給付費繰入金 3,343,613円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分(9割または8割)を支給した。

年 度	H29	H28
支給件数・支給総額	(276件)26,748,905円	(245件)25,027,487円

○ 効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P. 151

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 344,557,552円 (336,006,854円)

[国・県 118,475,862円 その他 226,081,690円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 68,911,510円]

[国補：財政調整交付金 6,494,658円]

[県負：介護給付費負担金 43,069,694円]

[保険料：86,535,881円]

[支払基金：介護給付費交付金 96,476,115円]

[繰入金：介護給付費繰入金 43,069,694円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H29	H28
居宅介護サービス計画給付費	344,557,552 円	336,006,854 円

○ 効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護サービス計画を作成することができ、適切な介護サービスに繋げることができた。

2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 151

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 80,899,387 円 (125,771,673 円)

[国・県 27,817,194 円 その他 53,082,193 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 16,179,877 円]

[国補：財政調整交付金 1,524,894 円]

[県負：介護給付費負担金 10,112,423 円]

[保険料：20,317,942 円]

[支払基金：介護給付費交付金 22,651,828 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 10,112,423 円]

○ 目的

要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から居宅サービスを受けた時に、介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H29	H28
介護予防サービス給付費	80,899,387 円	125,771,673 円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた介護予防サービス給付費を保険給付することで、要支援被保険者は安心して介護予防サービスを利用することができた。

2 介護予防サービス等諸費 2 地域密着型介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 153

7501 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費 1,629,420 円 (421,578 円)

[国・県 560,275 円 その他 1,069,145 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 325,884 円]

[国補：財政調整交付金 30,713 円]

[県負：介護給付費負担金 203,678 円]

[保険料：409,229 円]

[支払基金：介護給付費交付金 456,238 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 203,678 円]

○ 目的

在宅要支援被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けた時に、地域密着型介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H29	H28
地域密着型介護予防サービス給付費	1,629,420 円	421,578 円

○ 効果

住み慣れた地域で、要支援被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

2 介護予防サービス等諸費 3 介護予防福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P. 153

7501 介護予防福祉用具購入給付費に要する経費 2,043,285 円 (1,662,745 円)

[国・県 702,582 円 その他 1,340,703 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 408,657 円]

[国補：財政調整交付金 38,514 円]

[県負：介護給付費負担金 255,411 円]

[保険料：513,172 円]

[支払基金：介護給付費交付金 572,120 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 255,411 円]

○ 目的

要支援被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、介護予防福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割または8割)を支給した。

年 度	H29	H28
支給件数・支給総額	(82件)2,043,285 円	(59件)1,662,745 円

○ 効果

介護予防福祉用具購入給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 4 介護予防住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P. 153

7501 介護予防住宅改修給付費に要する経費 10,024,609 円 (9,118,001 円)

[国・県 3,446,954 円 その他 6,577,655 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 2,004,922 円]

[国補：財政調整交付金 188,956 円]

[県負：介護給付費負担金 1,253,076 円]

[保険料：2,517,688 円]

[支払基金：介護給付費交付金 2,806,891 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,253,076 円]

○ 目的

要支援被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、介護予

防住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分(9割または8割)を支給した。

年 度	H29	H28
支給件数・支給総額	(95件)10,024,609円	(71件)9,118,001円

○ 効果

介護予防住宅改修給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.155

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 17,061,240円 (22,576,172円)

[国・県 5,866,494円 その他 11,194,746円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 3,412,248円]

[国補：財政調整交付金 321,591円]

[県負：介護給付費負担金 2,132,655円]

[保険料：4,284,944円]

[支払基金：介護給付費交付金 4,777,147円]

[繰入金：介護給付費繰入金 2,132,655円]

○ 目的

要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防支援を受けた時に、介護予防サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H29	H28
介護予防サービス計画給付費	17,061,240円	22,576,172円

○ 効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護予防サービス計画を作成することができ、適切な介護サービスに繋げることができた。

3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.155

7501 審査支払手数料に要する経費 6,165,975円 (6,308,398円)

[国・県 2,120,166円 その他 4,045,809円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,233,195円]

[国補：財政調整交付金 116,224円]

[県負：介護給付費負担金 770,747円]

[保険料：1,548,589円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,726,473円]

[繰入金：介護給付費繰入金 770,747円]

○ 目的

介護保険の適正な給付をするため、国保連合会にレセプト審査及び支払いを依頼する。

○ 内容

年 度	H29 (1件 57円)	H28 (1件 59円)
手数料	6,165,975円	6,308,398円

○ 効果

介護保険の適正な給付ができた。

4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 155

7501 高額介護サービス費に要する経費 156,534,428円 (147,723,286円)

[国・県 53,824,249円 その他 102,710,179円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 31,306,886円]

[国補：財政調整交付金 2,950,559円]

[県負：介護給付費負担金 19,566,804円]

[保険料：39,313,687円]

[支払基金：介護給付費交付金 43,829,640円]

[繰入金：介護給付費繰入金 19,566,804円]

[財産収入：高額介護サービス費貸付基金利子 48円]

○ 目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額である時、高額介護サービス費を支給する。

○ 内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

年 度	H29	H28
支給件数・支給総額	(7,534件) 156,534,428円	(6,953件) 147,723,286円

区 分		世帯の上限額	個人の上限額
生活保護の受給者等		15,000円	
世帯全員が 市 民 税 非 課 税	高齢福祉年金受給者	24,600円	15,000円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が80万円以下の方等	24,600円	15,000円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が80万円を超える方等	24,600円	
市民税課税世帯の方		44,400円	
現役並み所得者相当の方		44,400円	

○ 効果

介護サービス利用者の自己負担を軽減することができた。

5 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 157

7501 高額医療合算介護サービス費に要する経費 18,322,723円 (15,224,476円)

[国・県 6,300,254円 その他 12,022,469円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 3,664,546円]

[国補：財政調整交付金 345,369円]

[県負：介護給付費負担金 2,290,339円]

[保険料：4,601,767円]

[支払基金：介護給付費交付金 5,130,362円]

[繰入金：介護給付費繰入金 2,290,340円]

○ 目的

医療及び介護の利用者の負担軽減を図る。

○ 内容

各医療保険における世帯内で、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えて高額となったときに、高額医療合算介護サービス費を支給した。

年 度	H29	H28
支給件数・支給総額	(709件) 18,322,723円	(638件) 15,224,476円

○ 効果

医療及び介護の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.159

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 251,146,743円 (266,819,105円)

[国・県 86,356,622円 その他 164,790,121円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 38,752,088円]

[国補：財政調整交付金 4,733,932円]

[県負：介護給付費負担金 42,870,602円]

[保険料：63,075,691円]

[支払基金：介護給付費交付金 70,321,088円]

[繰入金：介護給付費繰入金 31,393,342円]

○ 目的

低所得の要介護認定者へ施設給付(施設入所・短期入所)することにより、食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階(利用者負担段階)に応じて負担限度額を設け補足給付を行った。

・自己負担の上限額(日額)

対 象 者	食 費	居 住 費			
		従来型 個室	多床室	ユニット型 個室	ユニット型 準個室
・生活保護の受給者等 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員 が市区町村民税非課税	300円	490円 (320円)	0円	820円	490円

世帯全員が 市民税非課税	前年の合計所得金額と課税及び非課税年金収入額の合計が80万円以下等	390円	490円 (420円)	370円	820円	490円
	前年の合計所得金額と課税及び非課税年金収入額の合計が80万円を超える等	650円	1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円

※()の金額は、介護老人福祉施設に入所または短期入所を利用した場合の額

○ 効果

低所得の要介護認定者の施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 2 特定入所者介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 159

7501 特定入所者介護予防サービス費に要する経費 51,770円 (116,746円)

[国・県 17,800円 その他 33,970円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 10,354円]

[国補：財政調整交付金 975円]

[県負：介護給付費負担金 6,471円]

[保険料：13,003円]

[支払基金：介護給付費交付金 14,496円]

[繰入金：介護給付費繰入金 6,471円]

○ 目的

低所得の要支援認定者へ施設給付(施設入所・短期入所)することにより、食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階(利用者負担段階)に応じて負担限度額を設け補足給付を行った。

- ・自己負担の上限額(日額)

※特定入所者介護サービス費に準じる。

○ 効果

低所得の要支援認定者の施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

3 地域支援事業費

1 介護予防生活支援サービス事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

[担当：高齢福祉課] P. 159

7501 介護予防・生活支援サービス事業に要する経費 135,816,859円 (55,707,327円)

[国・県 45,840,209円 その他 89,976,650円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 29,029,258円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 16,810,951円]

[保険料：36,568,413円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 35,268,036円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 18,140,201 円]

○ 目的

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することを目的とする。

○ 内容

平成 28 年度から介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、従来、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスに加え、市の独自事業等を活用することにより、要支援者等の能力を最大限いかしつつ、要支援者等の状態等に応じたサービスを実施した。

(現行相当サービス事業)

従来、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスを実施した。

区分	H29 年度		H28 年度	
	延べ利用人数 (要支援者・事業対象者)	事業費	延べ利用人数 (要支援者・事業対象者)	事業費
現行訪問介護相当サービス	2,278 人	42,519,243 円	995 人	16,021,124 円
現行通所介護相当サービス	3,505 人	87,233,525 円	1,375 人	34,543,903 円

(通所型サービス A:元気ハツラツ教室)

社会福祉法人等に委託し、げんきサロン藤代・福祉交流センター・福祉会館の 3 会場で運動機能の維持向上を目的とした運動を行った。

年度	回数	参加実人数	参加延人数
H29	97 回	37 人	979 人
H28	90 回	42 人	1,130 人

(第 1 号生活支援事業)

社会福祉法人に委託し、要支援者及び事業対象者の一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行う配食サービスを実施した。なお、要介護者等については、従来どおり任意事業(配食サービス)において実施した。

年度	施設名(1日の限度数)	実利用者数	延配食数	委託金額
H29	ふれあいの郷(30食)	6人	799	439,450円
	はあとぴあ(25食)	16人	1,885	1,036,750円
	さらの杜(25食)	12人	1,803	991,650円
	藤代なごみの郷(30食)	10人	830	456,500円
	合計	44人	5,317	2,924,350円

H28	ふれあいの郷(30食)	10人	1,175	646,250円
	はあとぴあ(25食)	11人	1,455	800,250円
	さらの杜(25食)	13人	1,705	937,750円
	藤代なごみの郷(30食)	6人	931	512,050円
	合計	40人	5,266	2,896,300円

○ 効果

虚弱な高齢者に対し、運動機能の維持向上や閉じこもり予防を図るとともに、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援することができた。

1 介護予防生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント費

[担当:高齢福祉課] P.161

7501 介護予防ケアマネジメントに要する経費 19,180,927円 (9,943,082円)

[国・県 6,537,834円 その他 12,643,093円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,140,218円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,397,616円]

[保険料:4,642,617円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 5,370,660円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,397,616円]

[諸収入:介護予防ケアマネジメント財政調整に伴う負担金返還金 232,200円]

○ 目的

介護予防ケアマネジメントは、介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的とする。

○ 内容

介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスを含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行なった。

(介護予防ケアマネジメント実績)

年度	センター名	介護予防ケアマネジメント	
		件数	金額
H29	はあとぴあ	1,401件	6,676,479円
	緑寿荘	804件	3,796,788円
	さらの杜	755件	3,612,641円
	藤代なごみの郷	1,069件	5,095,019円
H28	はあとぴあ	670件	3,217,918円
	緑寿荘	501件	2,274,285円
	さらの杜	406件	1,854,952円
	藤代なごみの郷	589件	2,595,927円

○ 効果

地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所が実施する介護予防ケアマネジメントに基づき、要介護状態になることを防ぐことができた。

2 一般介護予防事業費 1 一般介護予防事業費

[担当：健康づくり推進課] P.161

7501 介護予防普及啓発事業に要する経費 15,493,198 円 (16,715,763 円)

[国・県 5,278,965 円 その他 10,214,233 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 3,342,315 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,936,650 円]

[保険料：3,939,488 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 4,338,095 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,936,650 円]

○ 目的

要介護認定や基本チェックリストに該当しない元気な高齢者を対象にきらり笑顔教室や脳活教室・取手プラン生命の樹等の介護予防教室を開くことで、高齢者の健康の保持増進を図る。

○ 内容

65歳以上の介護認定を受けていない高齢者を対象に健康増進を目的とした「取手プラン生命の樹」や介護予防について学ぶ「きらり笑顔教室」、認知症予防に特化した「脳活教室」等を開催した。

・ 需用費 362,446 円

取手プラン生命の樹事業の通知用紙、封筒印刷等。

・ 通信運搬費 1,509,912 円

取手プラン生命の樹事業の通知発送費。

・ 委託料 13,602,840 円

取手プラン生命の樹、きらり笑顔教室、脳活教室の一般介護予防事業を実施。

○ 効果

一般介護予防事業を実施することで、介護予防の知識を身につけることができ、認知症予防を含めた健康の保持増進を図ることができた。

[担当：高齢福祉課・健康づくり推進課] P.161

8001 地域介護予防活動支援事業に要する経費 8,261,005 円 (6,459,885 円)

[国・県 2,815,770 円 その他 5,445,235 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,783,145 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,032,625 円]

[保険料：2,099,529 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 2,313,081 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,032,625 円]

○ 目的

介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。

○ 内容

(介護予防講座・シルバーリハビリ体操指導士 3 級養成講習会・チューブ体操指導者養成講習会・介護予防拠点施設の事業運営・地域介護予防支援事業補助金)

・報償費:40,500 円

介護予防講座の講師謝礼。

・委託料:6,609,527 円

シルバーリハビリ体操指導士 3 級養成講習会及びチューブ体操指導者養成講習会の委託、介護予防拠点施設(いきいきプラザ、げんきサロン戸頭西・稲・藤代)の指定管理料のうち事業運営費分。

・補助金:908,129 円

地域で自主的に介護予防に取り組む 5 団体に補助金を交付。

(介護支援ボランティア事業)

65 歳以上の要介護認定未取得の高齢者が、市内の指定された介護保険施設及び老人保健施設等でボランティア活動に従事。市は従事した時間数に対して、ポイントを付与(1 時間単位=1 ポイント)。累積したポイントに対し、翌年度に交付金を交付する。(1 ポイント=100 円。上限は 50 ポイント。)

介護支援ボランティア事業委託料 @231,481×1.08 =250,000 円

介護支援ボランティア交付金申請者 95 名 @100×2,429 時間=242,900 円

○ 効果

介護予防講座を開催することで介護予防の知識の普及啓発だけでなく、地域組織活動へのきっかけづくりとなった。

シルバーリハビリ体操指導士やチューブ体操指導者を養成することで、地域の健康づくりを担う人材育成ができた。

介護予防拠点事業では、地域の高齢者が施設を利用し、交流を図ることで閉じこもり予防や健康の増進、生きがいがづくりにつながった。

地域で自主的に介護予防に取り組む団体に補助金交付を行ったことで、より一層介護予防活動が広がり、健康の維持増進と地域づくりを推進できた。

介護支援ボランティア事業では、自発的なボランティア活動による介護予防を広く促進することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 1 総務費

[担当:高齢福祉課] P. 165

7601 地域包括支援センターに要する経費 94,709,848 円 (93,887,039 円)

[国・県 55,405,258 円 その他 39,304,590 円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 36,936,839 円]

[県補:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 18,468,419 円]

[保険料:20,836,171 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 18,465,516 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 2,903 円]

○ 目的

高齢者がいつまでも自分らしく、可能な限り住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の専門職員が互いに連携をとりながら継続的・包括的に支援していくことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

○ 内容

平成 27 年度から地域包括支援センターを 4 ヲ所の社会福祉法人等に委託し、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者等の相談に応じ、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの紹介・申請代行などを行うことにより福祉の向上を図った。

なお、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業の実施を勘案し、各地域包括支援センター職員を 1 名ずつ増員している。

(地域包括支援センター別総合相談延べ件数) ※電話+訪問+窓口

年度	センター名	業務委託料	介護保険 関連	高齢者福祉 関連	認知症関連
H29	はあとびあ	24,683,000 円	1,790 件	1,919 件	384 件
	緑寿荘	21,313,000 円	2,123 件	2,306 件	301 件
	さらの杜	21,443,000 円	2,299 件	1,832 件	28 件
	藤代なごみの郷	24,334,000 円	5,783 件	7,338 件	416 件
	高齢福祉課		97 件	54 件	90 件
H28	はあとびあ	23,885,000 円	975 件	1,003 件	199 件
	緑寿荘	21,969,000 円	1,206 件	828 件	77 件
	さらの杜	21,706,000 円	2,146 件	1,240 件	51 件
	藤代なごみの郷	27,558,000 円	3,278 件	4,785 件	224 件
	高齢福祉課		73 件	80 件	101 件

○ 効果

地域包括支援センターの主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士等の専門職が連携をとり、要介護状態になるおそれのある高齢者を中心に適切できめ細かな相談体制を構築し、できる限り自立した生活を送り、要介護状態になることを予防することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 2 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P. 165

8001 介護給付費等適正化事業に要する経費 965,008 円 (477,918 円)

[国・県 564,530 円 その他 400,478 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 376,353 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 188,177 円]

[保険料：212,301 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 188,177 円]

○ 目的

受給者に介護サービスの利用実績を通知することにより、利用したサービスの種類や回数・費用額などが事実と相違ないかの確認を促し、架空請求などの不正発見と防止を図る。

○ 内容

介護サービス利用者に、実際に利用したサービスの種類・回数・費用額を年2回通知した。

年 度	H29	H28
通数・金額	(7,839 通)500,008 円	(4,301 通)261,918 円

○ 効果

介護サービス費用の通知により、利用者がサービス内容を確認し、今後の計画を立てることに寄与することができた。また、利用者に対し通知を行うことで、事業者に対して不正防止の意識を高めることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 167

8202 紙おむつ支給に関する経費 13,098,511 円 (12,617,782 円)

[国・県 7,662,629 円 その他 5,435,882 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 5,108,419 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,554,210 円]

[保険料：2,881,672 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 2,554,210 円]

○ 目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族の負担を軽減し、在宅要介護高齢者の健康増進を図る。

○ 内容

支給条件:要介護認定3以上の在宅高齢者

要介護認定1以上の在宅認知症高齢者

支給回数:年4回(4月・7月・10月・1月)宅配

年度	支給者数	フラットタイプ	テープ止めタイプ S・M・L	はくパンツ S・M・L・LL	尿取り パッド	総支給数
H29	413 人	88 袋	1,382 袋	2,762 袋	1,761 袋	5,993 袋
H28	406 人	124 袋	751 袋	2,752 袋	1,455 袋	5,082 袋

○ 効果

紙おむつを支給することにより、在宅要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 167

8206 認知症高齢者見守り事業に関する経費 1,130,916 円 (1,741,506 円)

[国・県 661,586 円 その他 469,330 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 441,057 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 220,529 円]

[保険料：普通徴収分 248,801 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 220,529 円]

○ 目的

地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を目的とした、徘徊高齢者を早期発見できる仕組みの構築を行う。

○ 内容

徘徊のおそれのある認知症高齢者を対象に利用者登録し、見守りキーホルダーやステッカーを配布。クラウドシステムにて登録管理することで、各地域包括支援センターのスマートフォンにて夜間・休日においても閲覧を可能とし、徘徊保護時の問合せに24時間対応できる体制を整えた。

	日常生活圏域	地域包括支援センター	登録者	登録取消者	保護件数
H29	第1圏域	はあとぴあ	11	0	0
	第2圏域	緑寿荘	11	0	1
	第3圏域	さらの杜	11	1	0
	第4圏域	藤代なごみの郷	11	0	0
	第5圏域		6	1	0
		合 計	50	2	1
H28	第1圏域	はあとぴあ	14	1	1
	第2圏域	緑寿荘	11	0	0
	第3圏域	さらの杜	8	0	0
	第4圏域	藤代なごみの郷	7	1	0
	第5圏域		12	0	1
		合 計	52	2	2

○ 効果

徘徊症状のある認知症高齢者が身に着けることにより、保護時に速やかに身元を確認し、親族へ連絡し、ご本人やご家族の安心に繋げることが出来た。

[担当：高齢福祉課] P. 167

8301 配食サービスに関する経費 6,220,746 円 (6,495,863 円)

[国・県 2,028,339 円 その他 4,192,407 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 1,352,226 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 676,113 円]

[保険料：762,794 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 3,429,613 円]

○ 目的

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。

○ 内容

介護施設4ヶ所に委託(@550円)して、弁当の配達を実施した。

年度	施設名(1日の限度数)	実利用者数	延配食数	委託金額
H29	ふれあいの郷(30食)	31人	2,606	1,433,300円
	はあとびあ(25食)	21人	2,414	1,327,700円
	さらの杜(25食)	25人	2,729	1,500,950円
	藤代なごみの郷(30食)	29人	3,265	1,795,750円
	合計	106人	11,014	6,057,700円
H28	ふれあいの郷(30食)	25人	2,601	1,430,550円
	はあとびあ(25食)	31人	3,458	1,901,900円
	さらの杜(25食)	24人	2,522	1,387,100円
	藤代なごみの郷(30食)	30人	3,023	1,662,650円
	合計	110人	11,604	6,382,200円

○ 効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 167

8401 認知症サポーター等養成事業に要する経費 151,140円(162,291円)

[国・県 88,417円 その他 62,723円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 58,945円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 29,472円]

[保険料：33,251円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 29,472円]

○ 目的

認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせる町づくりを市民の手で展開するための養成講座実施。

○ 内容

認知症キャラバンメイト(認知症サポーターを養成する指導者)が、全国共通のテキストを用い「認知症の基礎知識」の講義を実施し、「認知症の人への対応」の部分においては寸劇等を用いて各団体や市民向けに実施し、認知症サポーターを養成した。

また、認知症サポーター養成講座受講者の中で、オレンジカフェ等の認知症に関する事業の際に協力を希望された方に対し、平成29年度より認知症サポーターステップアップ講座を実施し、認知症の方に対する具体的な接し方等について理解を深める機会を設けた。

○ 効果

認知症に対する正しい知識や対応について学んでいただき、認知症の方とその家族に対して温かい目で見守る応援者となっている。

(認知症サポーター養成講座)

年度	回数	養成数(人)
H29	24回	595人
H28	22回	512人

(認知症サポーターステップアップ講座)

年度	回数	受講者数(人)
H29	1回	31人

[担当：高齢福祉課] P. 167

8501 成年後見制度利用支援事業に要する経費 874,240円(949,600円)

[国・県 511,431円 その他 362,809円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 340,954円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 170,477円]

[保険料：192,332円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 170,477円]

○ 目的

成年後見制度の申立てにあたり援助が必要と認められる者に対し、市長が申立人となり成年後見制度の利用を促進する。

○ 内容

身寄りのない重度の認知症高齢者等であって、介護保険サービス等の利用が困難な方のうち、成年後見人等による支援を必要とするが、審判の申立てを行う親族がいない場合などに、老人福祉法第32条に基づき市長が後見などの審判の申立てを行なった。

また、取手市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見人等に対し、報酬等に関する支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある場合等、成年後見人の業務に対する報酬を助成した。

(市長申立件数および受任件数)

年度	市長申立 件数	職種別後見人		
		弁護士	司法書士	成年後見サポ ーター センター
H29	14件	10件	1件	3件
H28	5件	4件	-	1件

(成年後見人報酬助成件数)

年度	報酬助成 件数	職種別後見人		
		弁護士	司法書士	成年後見サポ ーター センター
H29	1件	1件	-	-

○ 効果

判断能力が不十分な高齢者を中心に、安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用出来るように支援を行うことが出来た。

3 包括的支援事業費・任意事業費 3 在宅医療・介護連携推進事業費

[担当：高齢福祉課] P. 169

7501 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 3,707,138円(3,839,297円)

[国・県 2,168,676円 その他 1,538,462円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 1,445,784円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 722,892円]

[保険料：815,570円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 722,892円]

○ 目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

○ 内容

市民が住み慣れた地域で生活することを支えるため、在宅医療において積極的役割を担う公益社団法人取手市医師会に委託し、地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護支援専門員等の多職種協働による在宅医療・介護の支援体制を構築した。

年度	在宅医療・介護連携推進事業内容				
	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討会議(在宅連携拡大連携協議会等の開催)	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進(在宅連携協議会事務局会議)	医療・介護関係者の研修(多職種連携フォーラム、地域リーダー研修会等)	地域住民への普及啓発(在宅シンポジウム等の開催)	在宅医療介護連携に関する関係市区町村の連携会議
H29	1回	12回	2回	3回	2回
H28	3回	12回	2回	3回	1回

○ 効果

関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、取手市が中心となって取手市医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 4 生活支援体制整備事業費

[担当：高齢福祉課] P.169

7501 生活支援体制整備事業に要する経費 1,231,200円(400,000円)

[国・県 720,252円 その他 510,948円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 480,168円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 240,084円]

[保険料：270,864円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 240,084円]

○ 目的

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介

護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。

○ 内容

地域包括支援センターを中心に、各地区において座談会及び第2層協議体を設置し介護予防・生活支援サービス等に関する情報共有、連携強化等を行った。

また、行政が主体となり第1層協議体を設置し、第2層協議体の設置状況や検討状況等について、情報共有を実施した。

年度/地域包括支援センター名	第2層（日常生活圏域）								第1層
	はあとぴあ		緑寿荘		さらの杜		藤代なごみの郷		市
	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	協議体
H29	4回	4回	9回	3回	11回	4回	5回	6回	2回
H28	5回	2回	14回	2回	13回	2回	28回	3回	1回

○ 効果

様々な団体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場を設置することにより、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 5 権利擁護事業費

[担当：高齢福祉課] P. 169

7501 権利擁護事業に要する経費 84,640円

[国・県 49,515円 その他 35,125円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 33,010円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 16,505円]

[保険料：18,620円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 16,505円]

○ 目的

地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。

○ 内容

日常生活自立支援事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用する等、ニーズに即した適切なサービスや機関につなぐために、成年後見制度の普及・啓発活動を行うNPO法人とりで市民後見の会に対し、補助金を交付した。

成年後見制度普及・啓発活動事業補助金 @70,000円 (1団体)

○ 効果

判断能力が不十分な高齢者を中心に、安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用できるように支援を行なった。

3 包括的支援事業費・任意事業費 6 地域ケア会議推進事業費

[担当：高齢福祉課] P. 169

7501 地域ケア会議推進事業に要する経費 362,880 円

[国・県 212,285 円 その他 150,595 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 141,523 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 70,762 円]

[保険料：79,833 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 70,762 円]

○ 目的

医療、介護等の専門職をはじめ、民生委員、自治会長、NPO法人、社会福祉法人、ボランティア等地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していくことを目的とする。

○ 内容

支援困難なケースを多職種で検討する「地域ケア個別会議」を各地域包括支援センターが主催し、地域課題を検討する「地域ケア推進会議」を全地域包括支援センター及び市で実施した。

○ 効果

個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりに着実に結びつけていくことで、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進に繋がった。

年度	分類	開催回数
H29	地域ケア個別会議	74 回
	地域ケア推進会議	2 回

3 包括的支援事業費・任意事業費 7 認知症総合支援事業費

[担当：高齢福祉課] P. 171

7501 初期集中支援事業に要する経費 817,520 円 (278,720 円)

[国・県 478,249 円 その他 339,271 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 318,833 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 159,416 円]

[保険料：179,855 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 159,416 円]

○ 目的

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を平成 29 年 1 月から地域包括支援センター緑寿荘に配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

○ 内容

認知症に係る専門的な知識・技能を有する認知症サポート医の指導の下、複数の専門

職が、家族の訴え等により医療や介護サービスを受けていない認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対し、訪問、観察・評価、家族支援等の初期支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

(初期集中支援チーム活動実績)

内容/年度	H29	H28
相談件数	4件	3件
訪問回数	8回	8回
チーム員会議	12回	7回

○ 効果

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置することで、認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築することができた。

[担当：高齢福祉課] P. 171

7601 地域支援・ケア向上事業に要する経費 1,183,048円 (506,240円)

[国・県 692,083円 その他 490,965円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 461,389円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 230,694円]

[保険料：260,271円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 230,694円]

○ 目的

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築することを目的とする。

○ 内容

平成28年12月から、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を1名ずつ配置し、医療機関や関係機関との連携を図りながら相談業務等を行い、当該推進員を中心として、様々な団体が認知症カフェ(オレンジカフェ)等を開催している。

また、認知症カフェ(オレンジカフェ)については、平成29年度以降「取手市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱」に基づき、補助金の交付等の支援を図ることで、認知症の症状がある者及びその家族等の居場所づくり、交流、情報交換及び相談並びに認知症に関する啓発を行っている。

年度	認知症カフェ(オレンジカフェ)		
	開催回数	延参加者数	実施主体
H29	46回	885人	社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体

○ 効果

認知症高齢者本人やその家族、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、安心して在宅生活を継続することができた。

4 その他諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.171

7501 審査支払手数料に要する経費 354,027 円 (137,057 円)

[国・県 120,670 円 その他 233,357 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 76,417 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 44,253 円]

[保険料：89,976 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 99,128 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 44,253 円]

○ 目的

平成 28 年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業にかかる審査及び支払の事務を茨城県国民健康保険団体連合会が行なうことで、円滑な事業費の支払を目的とする。

○ 内容

茨城県国民健康保険団体連合会に審査支払手数料を支払った。

年 度	H29 (1 件 57 円)	H28 (1 件 59 円)
審査支払 手数料	354,027 円	137,057 円

1. 概 要

平成 29 年度は、通常競輪を平成 29 年 12 月 14 日(木)・15 日(金)・16 日(土)及び平成 30 年 1 月 1 日(月)・2 日(火)・3 日(水)の 6 日間開催し、入場者数 14,912 人(対 28 年度比 764 人増 5.4%増)総売上額 1,032,625 千円(対 28 年度比 144,132 千円増 16.2%増)となった。

また、臨時場外車券発売業務代行を 11 回(高知記念競輪、宇都宮記念競輪、小松島記念競輪、小田原記念競輪、共同通信社杯武雄競輪、千葉記念競輪、防府記念競輪、佐世保記念競輪、立川記念競輪、和歌山記念競輪、名古屋記念競輪)実施し、歳入総額 1,135,597 千円、歳出総額 1,091,514 千円、実質収支 44,083 千円となり、競輪事業基金積立金 10,001 千円、一般会計への繰出金は 40,000 千円となった。

2. 競輪事業特別会計歳入の状況

(単位：千円 %)

年度		29 年度	28 年度	比較	増減率
区分					
入場料収入	通常	1,978	1,870	108	5.7
車券発売収入	通常	1,032,625	888,493	144,132	16.2
財産収入		1	1	0	0
繰越金		46,243	45,438	805	1.7
諸収入		54,750	50,235	4,515	8.9
歳入合計		1,135,597	986,037	149,560	15.1

3. 競輪事業特別会計歳出の状況

(単位：千円 %)

年度		29 年度	28 年度	比較	増減率
区分					
(1) 払戻金		772,754	663,083	109,671	16.5
(2) 人件費		2,004	2,034	△30	△1.4
(3) 物件費		206,142	167,996	38,146	22.7
うち 従事員賃金		16,279	17,951	△1,672	△9.3
施設借上料		25,264	20,202	5,062	25.0
競技会委託料		18,986	17,498	1,488	8.5
(4) 補助費等		51,436	47,172	4,264	9.0
(ア) 第 1 号交付金		9,294	7,997	1,297	16.2
(イ) 第 2 号交付金		6,394	5,208	1,186	22.7
(ウ) 第 3 号交付金		2,879	2,475	404	16.3
(エ) 補助金、負担金		32,869	31,492	1,377	4.3
(5) その他		59,178	59,509	△331	△0.5
うち 選手賞典費		59,178	59,509	△331	△0.5
歳出合計		1,091,514	939,794	151,720	16.1

4. 取手市営競輪売上等実績一覧表

(単位:人 円)

平成 29 年 度 通 常 競 輪						
開催日		入場者	車券発売収入	内 訳		
				(本場)	(電話投票)	(場外発売)
第 1 日目	H29. 12. 14(木)	1, 770	55, 827, 200	8, 637, 000	32, 789, 900	14, 400, 300
第 2 日目	H29. 12. 15(金)	1, 728	44, 697, 900	8, 754, 500	23, 555, 200	12, 388, 200
第 3 日目	H29. 12. 16(土)	2, 197	57, 525, 700	12, 219, 500	28, 075, 600	17, 230, 600
前 節 計		5, 695	158, 050, 800	29, 611, 000	84, 420, 700	44, 019, 100
第 1 日目	H30. 1. 1(月)	2, 757	272, 982, 100	42, 068, 300	110, 746, 300	120, 167, 500
第 2 日目	H30. 1. 2(火)	2, 665	262, 161, 500	43, 363, 800	81, 234, 800	137, 562, 900
第 3 日目	H30. 1. 3(水)	3, 795	339, 431, 400	57, 281, 800	111, 795, 200	170, 354, 400
後 節 計		9, 217	874, 575, 000	142, 713, 900	303, 776, 300	428, 084, 800
合 計		14, 912	1, 032, 625, 800	172, 324, 900	388, 197, 000	472, 103, 900

5. 場外車券発売競輪事業

(単位:人 円)

平成 29 年 度				
開催名		開催日	入場者	車券発売収入
高知開設 67 周年 記念競輪 (GIII)	第 1 日目	H29. 4. 15(土)	1, 269	20, 598, 800
	第 2 日目	H29. 4. 16(日)	1, 527	28, 486, 500
	第 3 日目	H29. 4. 17(月)	1, 029	21, 372, 600
	第 4 日目	H29. 4. 18(火)	1, 382	29, 094, 600
	4 日間	計	5, 207	99, 552, 500
宇都宮開設 68 周年 記念競輪 (GIII)	第 1 日目	H29. 5. 13(土)	1, 041	20, 312, 600
	第 2 日目	H29. 5. 14(日)	1, 604	26, 682, 000
	第 3 日目	H29. 5. 15(月)	1, 232	19, 047, 000
	第 4 日目	H29. 5. 16(火)	1, 587	25, 797, 600
	4 日間	計	5, 464	91, 839, 200
小松島開設 67 周年 記念競輪 (GIII)	第 1 日目	H29. 7. 6(木)	1, 193	16, 618, 100
	第 2 日目	H29. 7. 7(金)	1, 185	17, 556, 100
	第 3 日目	H29. 7. 8(土)	1, 407	21, 832, 800
	第 4 日目	H29. 7. 9(日)	1, 873	32, 621, 800
	4 日間	計	5, 658	88, 628, 800

小田原開設 68 周年 記念競輪 (GⅢ)	第 1 日目	H29. 8. 26(土)	1, 144	22, 560, 200
	第 2 日目	H29. 8. 27(日)	1, 450	29, 180, 600
	第 3 日目	H29. 8. 28(月)	1, 237	20, 352, 600
	第 4 日目	H29. 8. 29(火)	1, 394	25, 679, 300
	4 日間	計	5, 225	97, 772, 700
共同通信社杯 武雄競輪 (GⅡ)	第 1 日目	H29. 9. 15(金)	1, 360	19, 534, 100
	第 2 日目	H29. 9. 16(土)	1, 450	24, 769, 200
	第 3 日目	H29. 9. 18(月)	1, 797	36, 196, 900
	第 4 日目	H29. 9. 19(火)	1, 659	30, 050, 600
	4 日間	計	6, 266	110, 550, 800
千葉開設 68 周年 記念競輪 (GⅢ)	第 1 日目	H29. 10. 14(土)	1, 506	24, 689, 300
	第 2 日目	H29. 10. 15(日)	1, 640	28, 445, 800
	第 3 日目	H29. 10. 16(月)	1, 163	24, 265, 900
	第 4 日目	H29. 10. 17(火)	1, 436	29, 427, 100
	4 日間	計	5, 745	106, 828, 100
防府開設 68 周年 記念競輪 (GⅢ)	第 1 日目	H29. 11. 2(木)	1, 208	15, 923, 900
	第 2 日目	H29. 11. 3(金)	1, 534	24, 801, 200
	第 3 日目	H29. 11. 4(土)	1, 434	22, 578, 300
	第 4 日目	H29. 11. 5(日)	1, 865	30, 756, 700
	4 日間	計	6, 041	94, 060, 100
佐世保開設 67 周年 記念競輪 (GⅢ)	第 1 日目	H29. 12. 14(木)	1, 770	11, 900, 800
	第 2 日目	H29. 12. 15(金)	1, 728	14, 080, 300
	第 3 日目	H29. 12. 16(土)	2, 197	18, 155, 600
	第 4 日目	H29. 12. 17(日)	2, 029	34, 297, 200
	4 日間	計	7, 724	78, 433, 900
立川開設 66 周年 記念競輪 (GⅢ)	第 1 日目	H30. 1. 4(木)	1, 759	32, 677, 300
	第 2 日目	H30. 1. 5(金)	1, 400	26, 169, 700
	第 3 日目	H30. 1. 6(土)	1, 395	27, 687, 700
	第 4 日目	H30. 1. 7(日)	1, 988	40, 388, 800
	4 日間	計	6, 542	126, 923, 500
和歌山開設 68 周年 記念競輪 (GⅢ)	第 1 日目	H30. 1. 11(木)	1, 202	16, 317, 800
	第 2 日目	H30. 1. 12(金)	1, 209	16, 222, 500
	第 3 日目	H30. 1. 13(土)	1, 489	21, 269, 200
	第 4 日目	H30. 1. 14(日)	2, 198	32, 403, 100

	4日間	計	6,098	86,212,600
名古屋開設68周年 記念競輪(GⅢ)	第1日目	H30. 3. 1(木)	1,307	18,975,000
	第2日目	H30. 3. 2(金)	1,135	17,068,000
	第3日目	H30. 3. 3(土)	1,475	23,965,400
	第4日目	H30. 3. 4(日)	1,925	35,172,900
	4日間	計	5,842	95,181,300
合計	44日間		65,812	1,075,983,500

6. 繰出金の状況

(単位:千円 %)

	平成29年度	平成28年度	比較	増減率
競輪事業繰出金	40,000	20,000	20,000	100.0

7. 競輪事業基金積立金の状況

(単位:千円 %)

	平成29年度	平成28年度	比較	増減率
競輪事業基金積立金	10,001	10,001	—	—
競輪事業基金積立金残高	137,239	127,238	10,001	7.9

1 概 要

公平委員会は、地方公務員法(以下「法」という。)第7条により、人口15万未満の市町村及び地方公共団体の組合は、条例で公平委員会を置かなければならず、また、議会の議決を経て定める規約により、他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことができるとなっている。当委員会は、昭和32年10月1日に共同設置され、2市1町4一部事務組合により運営されている。

公平委員会の職務については、法第8条により、①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し、及び必要な措置をとること。②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決または決定をすること。③職員の苦情処理をすること。④その他法律に基づきその権限に属せしめられた事務となっている。

公平委員会の委員については、法第9条により3人の委員をもって組織し、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。

2 歳入の状況

歳入決算額は、735千円であり、主なものは負担金515千円と前年度繰越金220千円となっている。

負担金の内訳

2分の1を均等割、2分の1を職員数割によって関係団体から分担することとなっている。

(単位:円)

関係団体名	金額
取手市	191,000
守谷市	89,000
利根町	53,000
取手地方広域下水道組合	43,000
取手市外2市火葬場組合	37,000
利根川水系県南水防事務組合	37,000
常総地方広域市町村圏事務組合	65,000
合 計	515,000

3 歳出の状況

歳出決算額は、406 千円となっている。

1 総務費

1 総務費 1 委員会費

[担当：監査委員事務局] P. 213

7001 公平委員会事務に要する経費 171,511 円 (175,343 円)

[その他 171,511 円]

* 特財内訳

[負担金：取手地方公平委員会負担金 171,511 円]

○ 内容

各公平委員会連合会への年会費の負担金が主な支出である。

連合会名	年会費	諸会議負担金
全国公平委員会連合会	45,000 円	15,500 円
全国公平委員会連合会関東支部	18,000 円	20,000 円
茨城県公平委員会連合会	18,000 円	12,000 円
合 計	81,000 円	47,500 円

[担当：監査委員事務局] P. 213

7201 公平委員報酬等に要する経費 234,600 円 (348,640 円)

[その他 234,600 円]

* 特財内訳

[負担金：取手地方公平委員会負担金 234,600 円]

○ 内容

委員 3 人分の報酬及び旅費が主な支出である。

報酬額 委員長 9,000 円/日

委 員 8,400 円/日

参 考 資 料

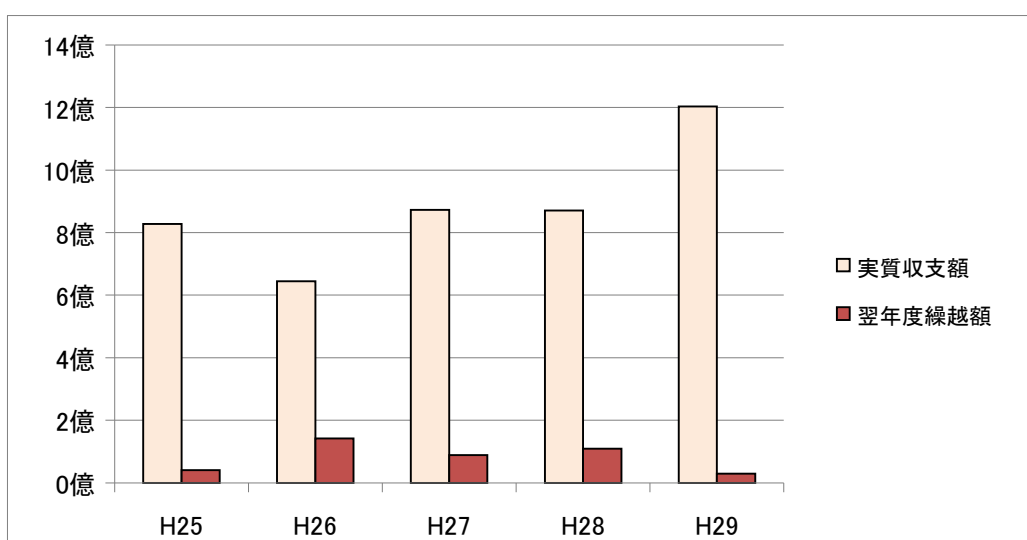
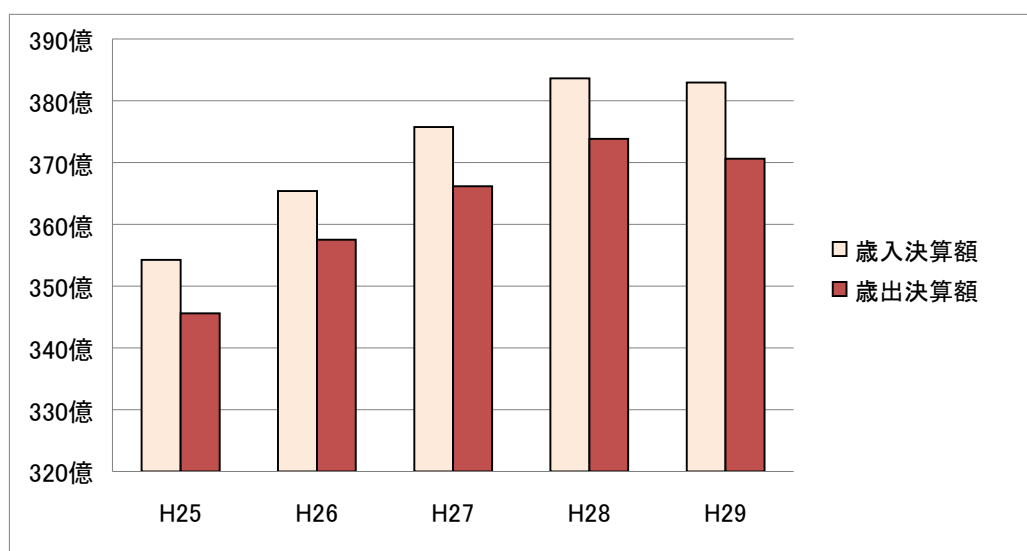
目 次

一般会計・特別会計決算額の推移	358
一般会計決算 歳入の状況	360
一般会計決算 歳出の状況	362
年度別歳入の状況（一般会計）	364
年度別歳出の状況（一般会計）	365
各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）	366
給与費決算調	368
繰越額の状況（一般会計）	371
平成 29 年度一般会計予算内訳	372
合併特例債充当事業一覧	374
地方債借入先別及び利率別現在高	377
都市計画税充当事業一覧	377
款別性質別一覧表（普通会計）	378
年度別歳出性質別の状況（普通会計）	380
目的別歳出（充当一般財源等）の決算額の推移	381
経常経費充当一般財源等（性質別）の決算額の推移	382
経常収支の推移	383
地方消費税引上げ分の社会保障財源化	384
補助金・交付金比較表（一般会計）	385
債務負担行為の状況（一般会計）	388
平成 29 年度都市別財政状況一覧表（普通会計）	396

一般会計決算額の推移

(単位:千円)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額 (a)	35,426,658	36,538,192	37,577,707	38,362,977	38,297,291
歳出決算額 (b)	34,558,826	35,751,270	36,618,788	37,383,091	37,064,619
歳入歳出差引額 (a-b=c)	867,832	786,922	958,919	979,886	1,232,672
翌年度繰越額 (d)	40,310	142,187	88,515	108,754	30,012
実質収支額 (c-d)	827,522	644,735	870,404	871,132	1,202,660

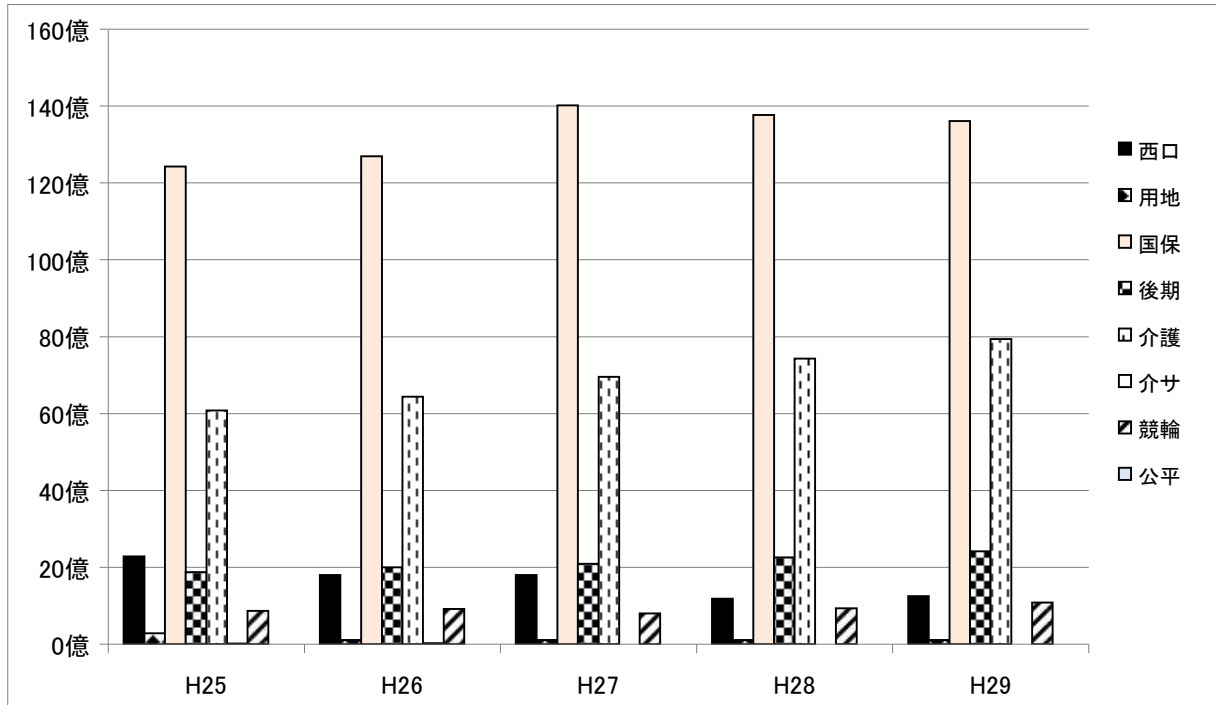


特別会計決算額の推移

(単位:千円)

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
取手駅西口都市整備事業	歳入	2,339,554	1,880,098	1,836,764	1,227,660	1,306,073
	歳出	2,286,166	1,801,813	1,802,169	1,184,173	1,247,724
用地先行取得事業	歳入	289,650	116,879	115,416	113,924	112,438
	歳出	289,650	116,879	115,416	113,924	112,438
国民健康保険事業	歳入	13,164,781	13,365,978	14,932,337	14,952,855	14,693,410
	歳出	12,426,382	12,694,759	14,015,160	13,772,046	13,608,749
後期高齢者医療	歳入	1,893,279	2,018,347	2,101,150	2,267,252	2,448,025
	歳出	1,883,248	2,004,631	2,094,877	2,257,984	2,415,397
介護保険	歳入	6,352,846	6,693,956	7,345,731	7,951,381	8,149,005
	歳出	6,086,239	6,438,189	6,960,481	7,427,726	7,942,662
介護サービス	歳入	20,745	23,396	2,184		
	歳出	19,704	23,012	2,184		
競輪事業	歳入	913,651	964,943	846,942	986,037	1,135,597
	歳出	862,858	918,792	801,504	939,794	1,091,514
取手地方公平委員会	歳入	769	789	707	744	735
	歳出	495	597	478	524	406
合 計	歳入	24,975,275	25,064,386	27,181,231	27,499,853	27,845,283
	歳出	23,854,742	23,998,672	25,792,269	25,696,171	26,418,890

特別会計歳出決算額の推移



一般会計決算 歳入の状況

款	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 市税	18,337,236	52.5	15,333,118	41.4	15,484,509	43.8	15,166,376	42.6	14,929,049	40.7
うち個人市民税現年分	6,766,743	19.4	6,538,301	17.7	5,970,130	16.9	5,740,989	16.1	5,744,823	15.6
うち法人市民税現年分	3,996,003	11.4	1,292,642	3.5	2,157,971	6.1	1,998,740	5.6	2,149,277	5.9
うち固資産(土地)現年分	1,917,140	5.5	1,877,307	5.1	1,844,224	5.2	1,778,158	5.0	1,698,874	4.6
うち固資産(家屋)現年分	2,680,036	7.7	2,570,472	6.9	2,635,423	7.4	2,718,425	7.6	2,476,081	6.7
うち市たばこ税現年分	544,916	1.6	510,764	1.4	520,513	1.5	586,086	1.6	581,045	1.6
02 地方譲与税	401,325	1.1	377,324	1.0	366,283	1.0	356,394	1.0	333,021	0.9
03 利子割交付金	75,004	0.2	59,106	0.2	52,439	0.1	38,993	0.1	35,515	0.1
04 配当割交付金	26,044	0.1	19,039	0.0	23,732	0.1	27,181	0.1	28,798	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	11,728	0.0	10,724	0.0	8,987	0.0	9,822	0.0	7,433	0.0
06 地方消費税交付金	873,595	2.5	915,489	2.5	913,917	2.6	881,263	2.5	869,827	2.4
07 ゴルフ場利用税交付金	69,651	0.2	69,655	0.2	67,506	0.2	61,589	0.2	62,919	0.2
08 自動車取得税交付金	168,142	0.5	94,999	0.3	79,806	0.2	66,821	0.2	86,420	0.2
09 地方特例交付金	253,994	0.7	250,459	0.7	175,332	0.5	155,196	0.4	63,325	0.2
10 地方交付税	1,746,624	5.0	2,547,456	6.9	3,990,702	11.3	4,950,101	13.9	5,771,149	15.7
普通交付税	1,367,497	3.9	2,161,798	5.8	3,572,018	10.1	3,994,358	11.2	3,966,718	10.8
特別交付税	379,127	1.1	385,658	1.0	418,684	1.2	522,092	1.5	427,741	1.2
震災復興特別交付税							433,651	1.2	1,376,690	3.7
11 交通安全対策特別交付金	21,360	0.1	21,236	0.1	19,402	0.1	17,706	0.0	16,811	0.0
12 分担金及び負担金	413,923	1.2	419,231	1.1	404,522	1.1	415,668	1.2	420,080	1.1
13 使用料及び手数料	255,224	0.7	226,162	0.6	227,743	0.7	229,645	0.6	217,795	0.6
14 国庫支出金	2,125,264	6.1	4,498,278	12.2	4,536,380	12.8	4,264,836	12.0	4,398,211	12.0
15 県支出金	1,407,425	4.0	1,451,323	3.9	1,603,684	4.5	1,848,980	5.2	1,942,200	5.3
16 財産収入	166,933	0.5	110,583	0.3	138,487	0.4	174,523	0.5	479,420	1.3
17 寄附金	10,811	0.0	6,872	0.0	5,265	0.0	127,598	0.4	4,226	0.0
18 繰入金	788,390	2.3	1,944,538	5.3	238,326	0.7	440,714	1.2	597,220	1.6
19 繰越金	759,852	2.2	775,384	2.1	826,580	2.3	1,071,584	3.0	1,045,978	2.8
20 諸収入	1,957,650	5.6	1,941,026	5.2	1,896,061	5.4	1,833,012	5.2	1,634,269	4.5
21 市債	5,084,300	14.5	5,937,900	16.0	4,331,800	12.2	3,451,400	9.7	3,769,300	10.3
うち合併特例債	1,358,800	3.9	807,000	2.2	848,000	2.4	906,700	2.5	574,900	1.6
うち臨時財政対策債	956,400	2.7	1,865,100	5.0	3,219,000	9.1	2,266,900	6.4	2,508,400	6.8
うち減収補てん債	1,984,100	5.7	1,513,500	4.1	10,700	0.0				
合計	34,954,475	100.0	37,009,902	100.0	35,391,463	100.0	35,589,402	100.0	36,712,966	100.0
うち借換債除く	34,442,475		35,145,302		35,191,463		35,589,402		36,712,966	

(単位：千円、%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
14,694,105	41.5	14,592,420	39.9	14,314,416	38.1	13,918,532	36.3	14,557,270	38.0
5,637,977	15.9	5,589,456	15.3	5,594,387	14.9	5,664,321	14.8	5,646,229	14.7
2,029,339	5.7	2,026,923	5.5	1,665,865	4.4	1,156,661	3.0	1,773,586	4.6
1,622,196	4.6	1,569,439	4.3	1,633,849	4.3	1,599,610	4.2	1,575,582	4.1
2,539,945	7.2	2,589,414	7.1	2,523,274	6.7	2,589,646	6.8	2,668,075	7.0
649,563	1.8	633,568	1.7	623,246	1.7	601,884	1.6	566,172	1.5
317,147	0.9	306,194	0.8	320,755	0.9	318,805	0.8	319,543	0.8
32,221	0.1	25,555	0.1	21,789	0.1	12,131	0.0	22,254	0.1
52,819	0.2	101,321	0.3	81,624	0.2	47,717	0.1	67,407	0.2
87,565	0.2	59,751	0.2	79,030	0.2	27,894	0.1	66,837	0.2
862,414	2.4	1,074,119	2.9	1,741,441	4.6	1,539,984	4.0	1,626,887	4.2
62,524	0.2	60,546	0.2	59,040	0.2	60,241	0.2	58,640	0.2
75,489	0.2	34,694	0.1	58,354	0.2	59,100	0.2	87,379	0.2
61,182	0.2	57,015	0.2	55,994	0.1	55,491	0.2	61,943	0.2
4,698,269	13.3	5,046,461	13.8	5,746,909	15.3	5,891,357	15.4	6,196,631	16.2
4,231,463	11.9	4,595,483	12.6	5,209,499	13.9	5,502,602	14.4	5,835,668	15.3
461,607	1.3	426,156	1.2	464,367	1.2	380,545	1.0	353,271	0.9
5,199	0.0	24,822	0.1	73,043	0.2	8,210	0.0	7,692	0.0
15,519	0.0	13,362	0.0	14,973	0.0	14,539	0.0	14,115	0.0
425,340	1.2	445,437	1.2	214,288	0.6	212,821	0.6	225,413	0.6
216,729	0.6	206,036	0.6	890,438	2.4	898,257	2.3	916,684	2.4
4,700,363	13.3	5,469,807	15.0	4,543,519	12.1	4,803,189	12.5	5,106,877	13.3
1,957,837	5.5	1,900,680	5.2	2,273,969	6.0	2,220,257	5.8	2,149,267	5.6
49,308	0.1	55,441	0.1	82,153	0.2	125,055	0.3	63,907	0.2
2,039	0.0	10,757	0.0	11,539	0.0	85,195	0.2	50,510	0.1
374,940	1.1	514,387	1.4	792,651	2.1	1,884,928	4.9	917,586	2.4
1,428,649	4.0	867,832	2.4	786,922	2.1	958,919	2.5	979,886	2.6
1,566,999	4.4	1,492,577	4.1	1,490,503	4.0	1,143,065	3.0	925,655	2.4
3,745,200	10.6	4,203,800	11.5	3,997,400	10.6	4,085,500	10.6	3,882,600	10.1
689,300	1.9	1,728,300	4.7	1,309,600	3.5	1,382,300	3.6	1,240,300	3.2
2,605,100	7.4	2,264,100	6.2	2,072,100	5.5	1,849,100	4.8	1,890,500	4.9
35,426,658	100.0	36,538,192	100.0	37,577,707	100.0	38,362,977	100.0	38,297,291	100.0
35,426,658		36,538,192		37,577,707		38,362,977		38,297,291	

一般会計決算 歳出の状況

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 議会費	281,325	0.8	275,702	0.8	264,626	0.8	356,246	1.0	308,450	0.9
02 総務費	5,528,567	16.2	8,007,180	22.1	6,030,545	17.6	5,930,861	17.2	6,272,946	17.8
03 民生費	9,215,181	27.0	8,710,439	24.1	9,949,363	29.0	10,270,037	29.7	10,644,129	30.2
04 衛生費	1,575,543	4.6	1,503,396	4.2	1,505,236	4.4	1,583,476	4.6	2,142,614	6.1
05 農林水産業費	455,839	1.3	437,574	1.2	370,475	1.1	336,878	1.0	273,464	0.8
06 商工費	319,925	0.9	332,403	0.9	388,384	1.1	594,351	1.7	526,809	1.5
07 土木費	5,130,365	15.0	4,465,454	12.3	4,891,936	14.2	4,685,964	13.6	4,498,764	12.7
08 消防費	1,933,548	5.7	1,917,301	5.3	1,755,538	5.1	1,709,341	5.0	1,730,853	4.9
09 教育費	4,223,583	12.4	3,718,773	10.3	4,458,416	13.0	4,384,034	12.7	4,136,747	11.7
10 災害復旧費	23,764	0.1	35,956	0.1			223,468	0.6	31,881	0.1
11 公債費	4,491,041	13.1	5,824,051	16.1	3,847,279	11.2	3,735,661	10.8	4,027,541	11.4
12 諸支出金	1,000,410	2.9	955,093	2.6	858,081	2.5	733,107	2.1	690,119	1.9
合 計	34,179,091	100.0	36,183,322	100.0	34,319,879	100.0	34,543,424	100.0	35,284,317	100.0
うち借換債除く	33,667,091		34,318,722		34,119,879		34,543,424		35,284,317	

(単位：千円、%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
287,874	0.8	281,204	0.8	308,328	0.8	273,732	0.7	285,955	0.8
5,254,157	15.2	5,064,685	14.2	5,365,401	14.7	5,404,440	14.5	5,095,740	13.7
10,870,718	31.5	11,556,335	32.3	13,318,472	36.4	14,082,629	37.7	14,366,840	38.8
2,231,834	6.5	2,697,005	7.5	1,564,879	4.3	1,484,977	4.0	1,464,388	3.9
262,619	0.8	223,640	0.6	282,902	0.8	234,558	0.6	236,335	0.6
388,016	1.1	422,031	1.2	630,546	1.7	438,937	1.2	403,467	1.1
4,575,909	13.2	4,289,803	12.0	4,509,716	12.3	4,352,586	11.6	4,583,931	12.4
1,821,851	5.3	1,781,256	5.0	1,880,031	5.1	1,877,442	5.0	1,816,316	4.9
3,986,815	11.5	4,739,618	13.3	4,394,575	12.0	5,019,620	13.4	4,787,682	12.9
4,203,892	12.2	4,033,582	11.3	3,716,806	10.1	3,915,165	10.5	4,023,962	10.9
675,141	1.9	662,111	1.8	647,132	1.8	299,005	0.8	3	0.0
34,558,826	100.0	35,751,270	100.0	36,618,788	100.0	37,383,091	100.0	37,064,619	100.0
34,558,826		35,751,270		36,618,788		37,383,091		37,064,619	

年度別歳入の状況（一般会計）

区 分	歳入決算額 (単位：千円)		人口一人当たり (単位：円)	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1 市 税	14,557,270	13,918,532	134,728	128,381
2 地 方 譲 与 税	319,543	318,805	2,957	2,941
3 利 子 割 交 付 金	22,254	12,131	206	112
4 配 当 割 交 付 金	67,407	47,717	624	440
5 株式等譲渡所得割交付金	66,837	27,894	619	257
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,626,887	1,539,984	15,057	14,204
7 ゴルフ場利用税交付金	58,640	60,241	543	556
8 自動車取得税交付金	87,379	59,100	809	545
9 地 方 特 例 交 付 金	61,943	55,491	573	512
10 地 方 交 付 税	6,196,631	5,891,357	57,350	54,340
11 交通安全対策特別交付金	14,115	14,539	131	134
小 計	23,078,906	21,945,791	213,597	202,422
12 分 担 金 及 び 負 担 金	225,413	212,821	2,086	1,963
13 使 用 料 及 び 手 数 料	916,684	898,257	8,484	8,285
14 国 庫 支 出 金	5,106,877	4,803,189	47,264	44,303
15 県 支 出 金	2,149,267	2,220,257	19,892	20,479
16 財 産 収 入	63,907	125,055	591	1,154
17 寄 附 金	50,510	85,195	468	786
18 繰 入 金	917,586	1,884,928	8,492	17,386
19 繰 越 金	979,886	958,919	9,069	8,845
20 諸 収 入	925,655	1,143,065	8,567	10,543
21 市 債	3,882,600	4,085,500	35,934	37,684
歳 入 合 計	38,297,291	38,362,977	354,444	353,850

※平成30年1月1日の人口 108,049 人
 ※平成29年1月1日の人口 108,416 人

年度別歳出の状況（一般会計）

（目的別）

区 分	歳出決算額 （単位：千円）		人口一人当たり （単位：円）	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1 議会費	285,955	273,732	2,647	2,525
2 総務費	5,095,740	5,404,440	47,161	49,849
3 民生費	14,366,840	14,082,629	132,966	129,894
4 衛生費	1,464,388	1,484,977	13,553	13,697
5 農林水産業費	236,335	234,558	2,187	2,164
6 商工費	403,467	438,937	3,734	4,049
7 土木費	4,583,931	4,352,586	42,425	40,147
8 消防費	1,816,316	1,877,442	16,810	17,317
9 教育費	4,787,682	5,019,620	44,310	46,300
10 災害復旧費				
11 公債費	4,023,962	3,915,165	37,242	36,112
12 諸支出金	3	299,005	0	2,758
歳出合計	37,064,619	37,383,091	343,035	344,812

※平成30年1月1日の人口 108,049 人
 ※平成29年1月1日の人口 108,416 人

各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1 報酬	119,765	98,046	136,051	15,573	18,290	11,091
2 給料	26,695	706,947	574,145	140,032	36,983	61,454
3 職員手当等	64,855	938,339	377,812	91,059	27,480	41,822
4 共済費	56,163	348,437	197,857	45,038	11,591	19,262
5 災害補償費						
6 恩給及び退職金						
7 賃金		34,047	142,751	7,352	473	
8 報償費	104	2,540	7,965	6,199	20	389
9 旅費	903	5,618	3,125	413	5	237
10 交際費	116	584			22	
11 需用費	2,589	90,742	104,114	18,954	3,286	6,241
12 役務費	1,814	92,753	29,185	17,954	565	347
13 委託料	1,037	489,723	2,070,730	773,800	5,172	15,697
14 使用料及び賃借料	1,340	182,410	24,699	6,356	1,280	1,614
15 工事請負費		41,235	162,693	529	1,015	
16 原材料費		950	97			
17 公有財産購入費			45,822			
18 備品購入費	7,383	38,658	13,212			
19 負担金・補助及び交付金	3,191	1,249,860	1,009,839	333,019	130,153	206,213
20 扶助費			6,153,501	8,022		
21 貸付金			10,000			33,000
22 補償・補填及び賠償金		110,869	54			
23 償還金・利子及び割引料		115,521				
24 投資及び出資金						6,100
25 積立金		548,243	6	25		
26 寄附金						
27 公課費		218	22	63		
28 繰出金			3,303,160			
合計	285,955	5,095,740	14,366,840	1,464,388	236,335	403,467
構成比	0.8	13.7	38.8	3.9	0.6	1.1

(単位:千円 %)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成比
34,281	19,035	129,550				581,682	1.6
305,805	657,775	436,539				2,946,375	8.0
223,435	572,752	355,694				2,693,248	7.3
98,501	209,039	138,042				1,123,930	3.0
		238,511				423,134	1.1
1,083	11,743	21,109				51,152	0.1
1,269	5,405	2,160				19,135	0.1
	25	10				757	0.0
124,370	66,871	721,378				1,138,545	3.1
5,835	7,749	26,980		3		183,185	0.5
521,928	16,636	731,040				4,625,763	12.5
62,175	15,696	253,102				548,672	1.5
616,754	38,850	1,414,896				2,275,972	6.1
11,677	112	84				12,920	0.0
23,638						69,460	0.2
6,164	142,750	83,889				292,056	0.8
1,514,887	50,577	131,942				4,629,681	12.5
		78,526				6,240,049	16.8
		4,440				47,440	0.1
130,637		5				241,565	0.7
				4,023,959		4,139,480	11.2
230,000						236,100	0.6
71		19,753				568,098	1.5
140	1,301	32				1,776	0.0
671,281					3	3,974,444	10.7
4,583,931	1,816,316	4,787,682		4,023,962	3	37,064,619	100.0
12.4	4.9	12.9		10.9	0.0	100.0	

給与費決算調(一般会計)

(単位:円)

款	項	H29職員数		人件費内訳			
		特別	一般	節	H29支出済額	H28支出済額	比較
1 議会費	1 議会費		7	01 報酬	119,764,141	119,760,000	4,141
				02 給料	26,694,684	24,999,588	1,695,096
				03 職員手当等	64,855,355	60,585,879	4,269,476
				04 共済費	56,163,406	56,955,764	△ 792,358
				計	267,477,586	262,301,231	5,176,355
2 総務費		2	再14 175	01 報酬	98,045,571	91,523,935	6,521,636
				02 給料	706,947,237	722,219,772	△ 15,272,535
				03 職員手当等	938,339,041	991,744,453	△ 53,405,412
				04 共済費	348,437,143	316,700,787	31,736,356
				計	2,091,768,992	2,122,188,947	△ 30,419,955
	1 総務管理費	2	再8 109	01 報酬	66,746,046	71,331,393	△ 4,585,347
				02 給料	457,499,622	458,621,918	△ 1,122,296
				03 職員手当等	740,572,406	804,889,760	△ 64,317,354
				04 共済費	269,067,510	237,550,992	31,516,518
	計	1,533,885,584	1,572,394,063	△ 38,508,479			
	2 徴税費		再2 38	01 報酬	2,061,292	2,072,433	△ 11,141
				02 給料	136,000,000	145,246,162	△ 9,246,162
				03 職員手当等	100,559,531	98,990,277	1,569,254
				04 共済費	44,612,032	43,514,344	1,097,688
	計	283,232,855	289,823,216	△ 6,590,361			
	3 戸籍住民 基本台帳費		再4 20	01 報酬	20,931,499	10,818,149	10,113,350
				02 給料	80,721,455	86,599,692	△ 5,878,237
				03 職員手当等	50,867,111	52,740,369	△ 1,873,258
				04 共済費	24,626,954	26,028,690	△ 1,401,736
	計	177,147,019	176,186,900	960,119			
	4 選挙費		3	01 報酬	4,225,600	2,459,900	1,765,700
				02 給料	10,689,600	10,544,400	145,200
				03 職員手当等	30,613,680	20,133,897	10,479,783
				04 共済費	3,471,764	3,280,504	191,260
	計	49,000,644	36,418,701	12,581,943			
	5 統計調査費		2	01 報酬	1,729,135	2,490,060	△ 760,925
				02 給料	8,173,200	7,341,600	831,600
				03 職員手当等	4,601,772	4,118,218	483,554
04 共済費				2,331,693	2,193,028	138,665	
計	16,835,800	16,142,906	692,894				
6 監査委員費		3	01 報酬	2,351,999	2,352,000	△ 1	
			02 給料	13,863,360	13,866,000	△ 2,640	
			03 職員手当等	11,124,541	10,871,932	252,609	
			04 共済費	4,327,190	4,133,229	193,961	
計	31,667,090	31,223,161	443,929				
3 民生費		再11 158	01 報酬	136,051,311	147,073,369	△ 11,022,058	
			02 給料	574,145,092	578,544,271	△ 4,399,179	
			03 職員手当等	377,811,863	354,100,601	23,711,262	
			04 共済費	197,856,703	194,099,952	3,756,751	
			計	1,285,864,969	1,273,818,193	12,046,776	
	1 社会福祉費		再4 38	01 報酬	2,751,092	2,664,473	86,619
				02 給料	153,157,955	159,929,692	△ 6,771,737
				03 職員手当等	107,927,946	104,757,442	3,170,504
				04 共済費	47,149,969	47,850,634	△ 700,665
	計	310,986,962	315,202,241	△ 4,215,279			
	2 児童福祉費		再7 110	01 報酬	131,913,376	142,772,713	△ 10,859,337
				02 給料	386,856,753	382,813,347	4,043,406
03 職員手当等				241,083,917	224,313,312	16,770,605	
04 共済費				139,156,784	135,004,757	4,152,027	
計	899,010,830	884,904,129	14,106,701				
3 生活保護費		10	01 報酬	1,386,843	1,636,183	△ 249,340	
			02 給料	34,130,384	35,801,232	△ 1,670,848	
			03 職員手当等	28,800,000	25,029,847	3,770,153	
			04 共済費	11,549,950	11,244,561	305,389	
計	75,867,177	73,711,823	2,155,354				
4 衛生費		再1 38	01 報酬	15,572,873	15,853,519	△ 280,646	
			02 給料	140,032,323	146,005,774	△ 5,973,451	
			03 職員手当等	91,058,726	89,390,323	1,668,403	
			04 共済費	45,038,107	45,815,763	△ 777,656	
			計	291,702,029	297,065,379	△ 5,363,350	
	1 保健衛生費		再1 32	01 報酬	8,375,482	8,723,481	△ 347,999
				02 給料	119,093,305	124,386,674	△ 5,293,369
				03 職員手当等	77,354,443	76,464,063	890,380
				04 共済費	37,960,713	38,653,318	△ 692,605
				計	242,783,943	248,227,536	△ 5,443,593
2 清掃費		6	01 報酬	7,197,391	7,130,038	67,353	
			02 給料	20,939,018	21,619,100	△ 680,082	
			03 職員手当等	13,704,283	12,926,260	778,023	
			04 共済費	7,077,394	7,162,445	△ 85,051	
			計	48,918,086	48,837,843	80,243	

再:再任用職員

款	項	H29 職員数		人件費内訳				
		特別	一般	節	H29支出済額	H28支出済額	比較	
5 農林水産業費	1 農業費		再1 8	01 報酬	18,290,014	15,728,000	2,562,014	
				02 給料	36,982,871	38,324,688	△ 1,341,817	
				03 職員手当等	27,480,214	27,139,311	340,903	
				04 共済費	11,590,617	11,279,162	311,455	
				計	94,343,716	92,471,161	1,872,555	
6 商工費	1 商工費		再2 14	01 報酬	11,091,362	9,946,344	1,145,018	
				02 給料	61,454,256	61,617,384	△ 163,128	
				03 職員手当等	41,821,942	39,011,741	2,810,201	
				04 共済費	19,262,448	18,508,344	754,104	
				計	133,630,008	129,083,813	4,546,195	
7 土木費			再12 70	01 報酬	34,280,855	32,333,809	1,947,046	
				02 給料	305,804,916	306,069,433	△ 264,517	
				03 職員手当等	223,434,796	213,792,420	9,642,376	
				04 共済費	98,500,971	99,380,936	△ 879,965	
				計	662,021,538	651,576,598	10,444,940	
	1 土木管理費			再3 14	01 報酬	7,693,601	7,744,882	△ 51,281
					02 給料	66,261,792	71,983,992	△ 5,722,200
					03 職員手当等	44,166,011	44,465,073	△ 299,062
					04 共済費	20,219,648	22,103,347	△ 1,883,699
	計	138,341,052	146,297,294	△ 7,956,242				
	2 道路 橋りょう費			再2 9	01 報酬	6,649,956	6,206,628	443,328
					02 給料	33,425,676	34,429,968	△ 1,004,292
					03 職員手当等	24,690,994	25,358,901	△ 667,907
					04 共済費	10,630,757	10,924,373	△ 293,616
	計	75,397,383	76,919,870	△ 1,522,487				
	3 都市計画費			再7 45	01 報酬	19,937,298	18,382,299	1,554,999
					02 給料	197,619,048	191,011,873	6,607,175
					03 職員手当等	148,385,317	138,016,610	10,368,707
					04 共済費	64,843,399	63,615,785	1,227,614
	計	430,785,062	411,026,567	19,758,495				
4 住宅費			2	02 給料	8,498,400	8,643,600	△ 145,200	
				03 職員手当等	6,192,474	5,951,836	240,638	
				04 共済費	2,807,167	2,737,431	69,736	
				計	17,498,041	17,332,867	165,174	
8 消防費	1 消防費		再10 160	01 報酬	19,035,382	19,155,148	△ 119,766	
				02 給料	657,775,352	659,093,148	△ 1,317,796	
				03 職員手当等	572,751,610	581,507,156	△ 8,755,546	
				04 共済費	209,038,623	202,029,754	7,008,869	
				計	1,458,600,967	1,461,785,206	△ 3,184,239	
9 教育費		1	再12 104	01 報酬	129,550,154	121,094,629	8,455,525	
				02 給料	436,538,405	443,390,654	△ 6,852,249	
				03 職員手当等	355,693,593	361,032,395	△ 5,338,802	
				04 共済費	138,041,595	135,873,486	2,168,109	
				計	1,059,823,747	1,061,391,164	△ 1,567,417	
	1 教育総務費	1	30		01 報酬	26,504,227	23,206,500	3,297,727
					02 給料	117,460,752	122,857,188	△ 5,396,436
					03 職員手当等	148,149,163	165,270,132	△ 17,120,969
					04 共済費	38,655,294	38,121,736	533,558
	計	330,769,436	349,455,556	△ 18,686,120				
	2 小学校費			再2 7	01 報酬	13,287,000	13,287,000	0
					02 給料	30,955,344	29,060,856	1,894,488
					03 職員手当等	17,824,936	16,164,291	1,660,645
					04 共済費	8,636,830	8,385,183	251,647
	計	70,704,110	66,897,330	3,806,780				
	3 中学校費			再2 4	01 報酬	7,817,641	6,154,000	1,663,641
					02 給料	17,210,400	20,960,400	△ 3,750,000
					03 職員手当等	8,970,316	10,275,672	△ 1,305,356
					04 共済費	4,634,350	5,260,712	△ 626,362
	計	38,632,707	42,650,784	△ 4,018,077				
	4 幼稚園費			5	01 報酬	2,299,308	2,844,498	△ 545,190
					02 給料	19,857,600	17,869,200	1,988,400
					03 職員手当等	11,662,816	9,564,491	2,098,325
					04 共済費	6,510,304	5,596,665	913,639
計	40,330,028	35,874,854	4,455,174					
5 社会教育費			再5 36	01 報酬	74,767,151	72,353,264	2,413,887	
				02 給料	155,991,552	159,856,688	△ 3,865,136	
				03 職員手当等	110,443,526	105,772,329	4,671,197	
				04 共済費	51,248,685	52,102,909	△ 854,224	
計	392,450,914	390,085,190	2,365,724					
6 保健体育費			再3 22	01 報酬	4,874,827	3,249,367	1,625,460	
				02 給料	95,062,757	92,786,322	2,276,435	
				03 職員手当等	58,642,836	53,985,480	4,657,356	
				04 共済費	28,356,132	26,406,281	1,949,851	
計	186,936,552	176,427,450	10,509,102					
一般会計合計		3	再63 734	01 報酬	581,681,663	572,468,753	9,212,910	
				02 給料	2,946,375,136	2,980,264,712	△ 33,889,576	
				03 職員手当等	2,693,247,140	2,718,304,279	△ 25,057,139	
				04 共済費	1,123,929,613	1,080,643,948	43,285,665	
				計	7,345,233,552	7,351,681,692	△ 6,448,140	

再:再任用職員

給与費決算調(特別会計)

(単位:円)

特別会計	H29 職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	H29支出済額	H28支出済額	比較
取手駅西口都市整備事業 特別会計		13	01 報酬		57,100	△ 57,100
			02 給料	55,173,599	56,751,036	△ 1,577,437
			03 職員手当等	52,744,503	52,454,495	290,008
			04 共済費	18,047,945	17,993,151	54,794
			計	125,966,047	127,255,782	△ 1,289,735
国民健康保険事業 特別会計		19	01 報酬	5,847,969	7,813,461	△ 1,965,492
			02 給料	72,411,919	71,756,454	655,465
			03 職員手当等	62,227,773	62,987,450	△ 759,677
			04 共済費	23,088,463	23,646,467	△ 558,004
			計	163,576,124	166,203,832	△ 2,627,708
後期高齢者医療 特別会計		5	02 給料	17,200,800	16,633,830	566,970
			03 職員手当等	18,191,410	15,191,594	2,999,816
			04 共済費	6,270,691	5,152,045	1,118,646
			計	41,662,901	36,977,469	4,685,432
介護保険特別会計		12	01 報酬	25,112,445	24,510,852	601,593
			02 給料	38,643,600	43,851,600	△ 5,208,000
			03 職員手当等	36,927,652	42,274,156	△ 5,346,504
			04 共済費	15,505,779	17,338,827	△ 1,833,048
			計	116,189,476	127,975,435	△ 11,785,959
競輪事業特別会計			03 職員手当等	2,003,386	2,033,030	△ 29,644
			04 共済費	409,479	396,125	13,354
			計	2,412,865	2,429,155	△ 16,290
取手地方公平委員会 特別会計			01 報酬	215,400	309,600	△ 94,200
			計	215,400	309,600	△ 94,200
特別会計合計		49	01 報酬	31,175,814	32,691,013	△ 1,515,199
			02 給料	183,429,918	188,992,920	△ 5,563,002
			03 職員手当等	172,094,724	174,940,725	△ 2,846,001
			04 共済費	63,322,357	64,526,615	△ 1,204,258
			計	450,022,813	461,151,273	△ 11,128,460

(全会計合計)

(単位:円)

全会計合計	H29 職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	H29支出済額	H28支出済額	比較
全会計合計	3	再63 783	01 報酬	612,857,477	605,159,766	7,697,711
			02 給料	3,129,805,054	3,169,257,632	△ 39,452,578
			03 職員手当等	2,865,341,864	2,893,245,004	△ 27,903,140
			04 共済費	1,187,251,970	1,145,170,563	42,081,407
			計	7,795,256,365	7,812,832,965	△ 17,576,600

再:再任用職員

繰越額の状況(一般会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
					既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源 地方債	財源 その他		一般財源
3 民生費	1 社会福祉費	ふれあいの郷エレベーター設置事業	38,090	26,390	4,946		21,200		244	繰越明許費
7 土木費	2 道路橋りょう費	西二丁目(市道2551号線)業	17,010	11,660			10,500		1,160	同上
		井野三丁目(市道4305号線)業	4,800	4,800			4,600		200	同上
		市之代(市道1032号線他)業	3,851	3,851			3,400		451	同上
		井野台四丁目(市道3276号線他)業	4,583	4,009			3,600		409	同上
		山王上曾根(市道0128号線)業	24,918	24,918			23,600		1,318	同上
		下高井田向(市道0104号線)業	39,940	39,940		21,951	17,100		889	同上
		山王(市道4262号線他)業	30,122	30,122		14,371	15,000		751	同上
	3 都市計画費	地籍調査事業	16,258	16,258		10,125			6,133	同上
		都市計画道路3・4・7号(台宿工区)整備事業	10,077	10,077		5,500	4,300		277	同上
		藤代駅北口駅前広場施設整備事業	7,607	7,607			7,200		407	同上
藤代地区雨水排水整備事業		7,541	7,541			5,700		1,841	同上	
藤代横町雨水排水整備事業		47,016	47,016			44,700		2,316	同上	
8 消防費	1 消防費	消防団車庫改築事業	6,480							同上
小計			258,293	234,189	4,946	51,947	160,900		16,396	

3 民生費	2 児童福祉費	旧取手一中校舎等解体事業	75,030	75,030			71,200		3,830	継続費 通次繰越
7 土木費	3 都市計画費	藤代駅北口駅前広場施設整備事業	95,940	95,940			91,100		4,840	同上
小計			170,970	170,970			162,300		8,670	

合計			429,263	405,159	4,946	51,947	323,200	0	25,066	
----	--	--	---------	---------	-------	--------	---------	---	--------	--

平成 29 年度 一般会計

(歳入)

区 分	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正
1 市 税	14,153,281				
2 地 方 譲 与 税	303,000				
3 利 子 割 交 付 金	14,000				
4 配 当 割 交 付 金	76,000				
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000				
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,547,000				
7 ゴルフ場利用税交付金	54,000				
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,000				
9 地 方 特 例 交 付 金	56,000			5,943	
10 地 方 交 付 税	5,616,000			555,668	
11 交通安全対策特別交付金	14,000				
12 分 担 金 及 び 負 担 金	219,883				
13 使 用 料 及 び 手 数 料	953,427				
14 国 庫 支 出 金	4,502,090	9,970		88,794	46,800
15 県 支 出 金	2,159,435	3,237		△ 16,241	
16 財 産 収 入	39,522				
17 寄 附 金	100,182				
18 繰 入 金	1,134,952	31,815	8,979	△ 482,903	
19 繰 越 金	500,000			371,132	
20 諸 収 入	835,528	9,372		11,401	
21 市 債	3,258,700	312,500		△ 239,500	
歳入合計	35,620,000	366,894	8,979	294,294	46,800

(歳出)

区 分	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正
1 議 会 費	286,032			4,900	
2 総 務 費	4,918,747	1,206	1,276	344,385	46,800
3 民 生 費	13,901,785	171,350		3,783	
4 衛 生 費	1,559,422	6,165		△ 24,355	
5 農 林 水 産 業 費	209,046			1,000	
6 商 工 費	420,689			920	
7 土 木 費	4,728,398	163,174		△ 5,601	
8 消 防 費	1,811,600	12,500		△ 3,000	
9 教 育 費	3,701,276	12,499	7,703	△ 27,738	
10 災 害 復 旧 費	5				
11 公 債 費	4,032,995				
12 諸 支 出 金	5				
13 予 備 費	50,000				
歳出合計	35,620,000	366,894	8,979	294,294	46,800

予 算 内 訳

(単位：千円)

第5号補正	第6号補正	第7号補正	第8号補正	前年度繰越	合 計
					14,153,281
					303,000
					14,000
					76,000
					42,000
					1,547,000
					54,000
					41,000
					61,943
					6,171,668
					14,000
			△ 1,100		218,783
			△ 16,862		936,565
	124,854		△ 143,700	760,846	5,389,654
	57,685		△ 9,619	16,500	2,210,997
	1,808	24,210			65,540
			1,000		101,182
16,274	227,001	13,574	△ 32,106		917,586
				108,754	979,886
	1,304		10,287	43,660	911,552
	19,400		△ 225,200	1,330,500	4,456,400
16,274	432,052	37,784	△ 417,300	2,260,260	38,666,037

(単位：千円)

第5号補正	第6号補正	第7号補正	第8号補正	前年度繰越 予備費充用	合 計
		874	△ 1,849		289,957
16,274	24,114	710	△ 80,704	60,971	5,333,779
	314,463	△ 3,450	74,425	361,887	14,824,243
		△ 1,500	△ 4,635		1,535,097
	26,692	500	4,287	164	241,689
		2,200	△ 11,264		412,545
	31,338	6,900	△ 351,453	401,822	4,974,578
	1,725	4,900	△ 6,746	11,882	1,832,861
	33,720	26,650	△ 39,361	1,445,483	5,160,232
					5
					4,032,995
					5
				△ 21,949	28,051
16,274	432,052	37,784	△ 417,300	2,260,260	38,666,037

合併特例債充当事業一覧

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～28年度		平成29年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
新庁舎非常用電源整備事業	17	88,200	83,800			88,200	83,800
議会棟耐震補強事業	23	27,185	17,600			27,185	17,600
本庁舎耐震補強事業	25～26	521,862	451,000			521,862	451,000
庁舎整備事業	24	73,559	69,800			73,559	69,800
藤代庁舎エレベーター改修事業	29			19,440	18,400	19,440	18,400
地域イントラネット整備事業	17	321,865	305,700			321,865	305,700
防災行政無線整備事業	17～19・23	428,373	406,800			428,373	406,800
全国瞬時警報システム整備事業	20	7,770	7,300			7,770	7,300
つつじ園増築事業	18～19	252,305	199,900			252,305	199,900
ウェルネスプラザ備品整備事業	27	51,026	48,400			51,026	48,400
ウェルネスプラザ駐車場整備事業	27	14,958	14,200			14,958	14,200
こども発達センター整備事業	24	118,120	112,200			118,120	112,200
たちばな保育園施設整備費補助金	24	136,942	43,300			136,942	43,300
井野保育園施設整備費補助金	25	138,435	43,700			138,435	43,700
稲保育園施設整備費補助金	27	151,902	48,100			151,902	48,100
みどりが丘幼稚園施設整備費補助金	27～28	331,080	91,300			331,080	91,300
保育所整備事業(久賀・永山)	18～20	939,149	892,000			939,149	892,000
井野なないろ保育所・子育て支援センター整備事業	28～29	17,766	16,800	85,372	81,100	103,138	97,900
山王西部集落地域整備統合補助事業	17～22	476,187	109,600			476,187	109,600
北浦川谷中第5号橋架替負担金	27～29	45,500	43,200	34,800	33,000	80,300	76,200
都市計画道路3・3・1号線維持事業	17～26	795,664	530,400			795,664	530,400
都市計画道路3・4・7号線維持事業	18～19	53,813	51,000			53,813	51,000
桜が丘0138号線維持事業	17	31,290	29,700			31,290	29,700
西一・二丁目2548号線他維持事業	27～29	67,833	64,300	46,440	44,100	114,273	108,400
吉田地区市道改良事業	17～18	72,986	69,300			72,986	69,300
清水市道改良事業	17～21・26～28	228,671	216,900			228,671	216,900
桑原市道改良事業	17～18	150,897	143,400			150,897	143,400
櫛木市道改良事業	17	4,725	4,400			4,725	4,400
駒場三丁目市道改良事業	18	44,314	42,000			44,314	42,000
双葉市道改良事業	18～20・22～24 26～29	179,966	122,100	34,772	15,600	214,738	137,700
小文間中谷津市道改良事業	18	7,203	6,800			7,203	6,800
駒場四丁目市道改良事業	19～20	32,622	30,900			32,622	30,900
稲後田市道改良事業	20～21・24～25	295,667	280,800			295,667	280,800
農協前踏切市道改良事業	20	87,039	82,600			87,039	82,600
箕輪前市道改良事業	21・26～28	173,016	162,300			173,016	162,300
東六丁目市道改良事業	21～23	33,191	29,800			33,191	29,800
野々井陣屋原市道改良事業	22～24・26	54,537	51,600			54,537	51,600
小文間柳田市道改良事業	22・24～25	38,946	36,800			38,946	36,800

井野台二丁目市道改良事業	22～25	106,041	88,000			106,041	88,000
--------------	-------	---------	--------	--	--	---------	--------

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～28年度		平成29年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
野々井向尻市道改良事業	23～24	52,995	50,300			52,995	50,300
寺田後山市道改良事業	23～25	20,602	9,000			20,602	9,000
新川市道改良事業	25～27	66,557	61,200			66,557	61,200
下高井田向市道改良事業	25～26	57,238	54,300			57,238	54,300
稲向原2494号線通学路整備事業	25～28	153,334	90,800			153,334	90,800
下高井田向通学路整備事業	26～29	44,341	24,400	4,058	1,800	48,399	26,200
井野下沼通学路整備事業	27～28	26,870	11,400			26,870	11,400
稲向原2759号線通学路整備事業	27～28	47,985	20,300			47,985	20,300
山王上曾根市道改良事業	28～29	4,190	3,900	11,270	10,700	15,460	14,600
井野三丁目市道改良事業	29			10,066	9,500	10,066	9,500
井野前土井通学路整備事業	28～29	4,374	1,800	18,630	7,900	23,004	9,700
下高井官上木通学路整備事業	28～29	3,335	1,700	27,727	16,500	31,062	18,200
山王通学路整備事業	28～29	7,355	3,100	25,422	9,100	32,777	12,200
米ノ井入口通学路整備事業	28	12,928	9,100			12,928	9,100
本郷四丁目通学路整備事業	28	4,396	2,100			4,396	2,100
コミュニティバス整備事業	18	148,045	119,400			148,045	119,400
分庁舎整備事業	26	48,136	45,700			48,136	45,700
野々井市道改良事業	21～22	15,719	14,900			15,719	14,900
3・4・3号線(井野工区)整備事業	18～27	1,281,649	927,900			1,281,649	927,900
3・4・7号線(台宿工区)整備事業	25～29	18,363	15,500	9,057	8,500	27,420	24,000
3・5・23号北敷・沼附線整備事業	28～29	2,830	2,600	12,993	12,300	15,823	14,900
藤代駅北口駅前広場施設整備事業	29			84,897	80,600	84,897	80,600
八重洲雨水排水整備事業	17	13,335	12,600			13,335	12,600
駒場排水路整備事業	17～18	92,610	87,900			92,610	87,900
稲雨水幹線整備事業	18～21・24～27	284,371	269,700			284,371	269,700
井野雨水幹線整備事業	18～19	130,620	124,000			130,620	124,000
永山排水路整備事業	19	75,285	71,500			75,285	71,500
井野1号雨水排水整備事業	20	8,978	8,500			8,978	8,500
本町雨水排水整備事業	21～22	94,444	89,600			94,444	89,600
青柳地区雨水排水整備事業	22・25～26	78,143	50,300			78,143	50,300
井野台三丁目雨水排水整備事業	22	94,248	89,500			94,248	89,500
藤代1号雨水排水整備事業	23～25	97,916	79,000			97,916	79,000
白山六丁目雨水排水整備事業	24	4,694	4,400			4,694	4,400
野々井地区雨水排水整備事業	26～29	112,709	106,900	28,457	27,000	141,166	133,900
新取手三丁目雨水排水整備事業	26～27	22,254	21,100			22,254	21,100
野々井大門地区雨水排水整備事業	26・28～29	37,730	35,800	8,334	7,900	46,064	43,700
藤代横町雨水排水整備事業	28～29	12,020	11,400	20,912	19,800	32,932	31,200

藤代3号公園整備事業	21	11,372	10,800			11,372	10,800
下高井近隣公園整備事業	21～25	1,136,000	296,100			1,136,000	296,100

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～28年度		平成29年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
藤代駅自由通路整備事業	18～20	445,699	183,900			445,699	183,900
戸頭消防署耐震補強大規模改修事業	26～27	41,546	35,200			41,546	35,200
吉田消防署耐震補強大規模改修事業	26	24,559	20,400			24,559	20,400
櫛木消防署大規模改修事業	29			4,050	3,800	4,050	3,800
小学校パソコン室エアコン整備事業	18	15,304	14,500			15,304	14,500
小学校空調設備整備事業	26～27	489,567	465,000			489,567	465,000
寺原小大規模改造事業	20・24	410,288	193,200			410,288	193,200
永山小改築事業	22～23・25	1,078,837	509,600			1,078,837	509,600
永山小コミュニティスペース整備事業	23	74,239	65,800			74,239	65,800
戸頭東小大規模改造事業	24・26	314,454	213,100			314,454	213,100
吉田小学校舎増築大規模改造事業	25～26	650,228	461,800			650,228	461,800
藤代小大規模改造事業	26	70,740	49,300			70,740	49,300
稲小大規模改造事業	26～27	467,968	354,200			467,968	354,200
高井小大規模改造事業	26・28	327,672	217,200			327,672	217,200
山王小大規模改造事業	28～29	8,392	7,900	332,046	248,500	340,438	256,400
六郷小大規模改造事業	28～29	25,290	23,700	274,752	149,600	300,042	173,300
久賀小大規模改造事業	28～29	25,412	24,100	580,176	417,700	605,588	441,800
永山小給食室整備事業	23	19,320	10,900			19,320	10,900
取手二中校舎大規模改造事業	18	568,575	347,700			568,575	347,700
取手東中大規模改造事業	22～23	620,425	228,200			620,425	228,200
戸頭中校舎大規模改造事業	24・29	10,395	7,900	14,321	13,600	24,716	21,500
藤代中体育館耐震補強事業	26	7,549	7,100			7,549	7,100
中学校空調設備整備事業	27～28	274,623	260,800			274,623	260,800
中学校武道場非構造部材耐震補強事業	29			3,479	3,300	3,479	3,300
児童クラブ施設整備事業	19・23・26	317,662	293,500			317,662	293,500
藤代公民館耐震補強大規模改造事業	27～28	438,696	414,900			438,696	414,900
取手図書館エレベーター改修事業	28	11,664	11,000			11,664	11,000
一般会計合計		17,667,680	12,307,200	1,691,471	1,240,300	19,359,151	13,547,500

取手駅西口歩行者デッキ整備事業	23～25	576,021	346,900			576,021	346,900
取手駅西口自転車駐車場整備事業	24～25	716,443	437,700			716,443	437,700
取手駅自由通路整備事業	19～20	51,970	25,600			51,970	25,600
ウェルネスプラザ整備事業	24～27	2,188,323	1,405,900			2,188,323	1,405,900
西口特別会計合計		3,532,757	2,216,100			3,532,757	2,216,100

地方債借入先別及び利率別現在高

(一般会計)

(単位:千円)

借入先	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	合計	構成比
政府資金	9,647,638	94,826				20,196	9,762,660	23.7%
財政融資資金	7,453,925	94,826				20,196	7,568,947	18.4%
簡保資金	2,153,167						2,153,167	5.2%
郵貯資金	40,546						40,546	0.1%
地方公共団体金融機構	19,385,875	22,280					19,408,155	47.2%
市中銀行等	9,764,695	537,300					10,301,995	25.1%
市場公募債								0.0%
共済組合等	873,310						873,310	2.1%
茨城県	760,050						760,050	1.9%
合計	40,431,568	654,406				20,196	41,106,170	100.0%
構成比	98.4%	1.6%				0.0%	100.0%	

都市計画税充当事業一覧

都市計画税決算額 916,914千円

(単位:千円)

充当先事業	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般財源	
						うち都市計画税 充当額
下水道組合負担金	1,660,000				1,660,000	563,914
取手駅西口都市整備事業 特別会計繰出金	113,715				113,715	113,000
市債償還金(都市計画事業分)	748,785				748,785	240,000
計	2,522,500				2,522,500	916,914

都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路、公園、下水道等の整備)、土地区画整理事業に要する費用の一部に充当しています。

款別性質別一覧表（普通会計）

平成29年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人 件 費	263,864	2,107,330	1,308,638	291,122	92,490	133,631
うち職員給	50,062	1,168,542	969,154	231,091	62,615	103,277
2物 件 費	15,182	1,084,551	622,902	813,109	9,724	18,441
3維 持 補 修 費		4,881	5,508	104		413
4扶 助 費			8,425,247	8,133		
5補 助 費 等	3,323	576,336	282,433	930,673	116,697	206,784
6普 通 建 設 事 業 費		153,117	278,220	7,734	15,728	29,298
(1) 補 助 事 業 費		1,597	4,840	7,734		24,742
(2) 単 独 事 業 費		151,520	273,380		3,532	4,556
(3) 県 営 事 業 負 担 金					12,196	
7災 害 復 旧 事 業 費						
(1) 補 助 事 業 費						
(2) 単 独 事 業 費						
8公 債 費						
9積 立 金		528,242	6	25		
10投 資 及 び 出 資 金						6,100
11貸 付 金						43,000
12繰 出 金			3,248,542			
歳 出 合 計	282,369	4,454,457	14,171,496	2,050,900	234,639	437,667

平成28年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人 件 費	257,649	2,160,747	1,299,472	296,493	90,076	129,083
うち職員給	44,767	1,155,163	952,305	235,396	63,076	100,629
2物 件 費	8,161	1,038,139	630,256	804,035	9,595	12,838
3維 持 補 修 費		3,476	5,572	217	125	859
4扶 助 費			8,032,401	9,494		
5補 助 費 等	3,300	612,498	233,017	919,775	114,227	238,117
6普 通 建 設 事 業 費		320,358	189,178	21,447	18,288	37,257
(1) 補 助 事 業 費		32,043	67,746	12,717		
(2) 単 独 事 業 費		288,315	121,432	8,730	8,425	37,257
(3) 県 営 事 業 負 担 金					9,863	
7災 害 復 旧 事 業 費						
(1) 補 助 事 業 費						
(2) 単 独 事 業 費						
8公 債 費						
9積 立 金		877,809	9	20		
10投 資 及 び 出 資 金						10,600
11貸 付 金						44,000
12繰 出 金			3,181,865			
歳 出 合 計	269,110	5,013,027	13,571,770	2,051,481	232,311	472,754

(単位：千円，%)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合 計	構成比
496,426	1,384,984	986,354				7,064,839	18.8
388,847	1,144,449	673,847				4,791,884	12.7
580,333	92,391	1,739,224			3	4,975,860	13.2
39,700	3,423	28,896				82,925	0.2
		502,028				8,935,408	23.8
1,667,207	63,504	135,784				3,982,741	10.6
1,930,104	199,991	1,512,168				4,126,360	11.0
842,050	60,574	970,715				1,912,252	5.1
1,053,254	139,417	541,453				2,167,112	5.8
34,800						46,996	0.1
				4,347,008		4,347,008	11.6
72		19,753				548,098	1.5
230,000						236,100	0.6
		4,440				47,440	0.1
4						3,248,546	8.6
4,943,846	1,744,293	4,928,647		4,347,011		37,595,325	100.0

(単位：千円，%)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合 計	構成比
518,297	1,357,527	988,279				7,097,623	18.8
407,005	1,123,881	663,839				4,746,061	12.6
539,918	86,220	1,609,912			8	4,739,082	12.5
66,665	3,970	30,266				111,150	0.3
		512,210				8,554,105	22.6
210,309	49,230	128,180				2,508,653	6.6
1,730,689	277,835	1,960,668				4,555,720	12.1
821,699	101,200	565,744				1,601,149	4.3
883,490	176,635	1,394,924				2,919,208	7.7
25,500						35,363	0.1
			1,911			1,911	0.0
			1,911			1,911	0.0
				4,142,976		4,142,976	11.0
73		4,394				882,305	2.3
						10,600	0.1
299,000		3,240				346,240	0.9
1,660,004						4,841,869	12.8
5,024,955	1,774,782	5,237,149	1,911	4,142,984		37,792,234	100.0

年度別歳出性質別の状況（普通会計）

（単位：千円 %）

（単位：円）

区 分	平成29年度		平成28年度		人口一人当たり	
	金額	構成比	金額	構成比	平成29年度	平成28年度
1 経常的経費	29,388,781	78.2	27,153,589	71.8	271,995	250,457
(1)義務的経費	20,347,255	54.2	19,794,704	52.4	188,315	182,581
ア. 人件費	7,064,839	18.8	7,097,623	18.8	65,385	65,466
イ. 扶助費	8,935,408	23.8	8,554,105	22.6	82,698	78,901
ウ. 公債費	4,347,008	11.6	4,142,976	11.0	40,232	38,214
(2)物件費	4,975,860	13.2	4,739,082	12.5	46,052	43,712
(3)維持補修費	82,925	0.2	111,150	0.3	767	1,025
(4)補助費等	3,982,741	10.6	2,508,653	6.6	36,861	23,139
2 繰出金	3,248,546	8.6	4,841,869	12.8	30,065	44,660
3 積立金	548,098	1.5	882,305	2.3	5,073	8,138
4 投資及び出資金・貸付金	283,540	0.7	356,840	1.0	2,624	3,291
5 投資的経費	4,126,360	11.0	4,557,631	12.1	38,190	42,039
(1)普通建設事業費	4,126,360	11.0	4,555,720	12.1	38,190	42,021
ア. 補助事業費	1,912,252	5.1	1,601,149	4.3	17,698	14,769
イ. 単独事業費	2,167,112	5.8	2,919,208	7.7	20,057	26,926
ウ. 県営事業負担金	46,996	0.1	35,363	0.1	435	326
エ. 同級他団体施行 事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
オ. 受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
(2)災害復旧事業費	0	0.0	1,911	0.0	0	18
歳出合計	37,595,325	100.0	37,792,234	100.0	347,947	348,585

※平成30年1月1日の人口 108,049人

※平成29年1月1日の人口 108,416人

目的別歳出(充当一般財源等)の決算額の推移(普通会計)

(単位:千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
議会費	274,722 1.1	269,041 1.1	257,325 1.0	348,982 1.4	301,913 1.2
総務費	4,404,855 17.2	4,589,829 18.3	4,392,114 17.6	4,105,383 16.7	4,270,473 17.0
民生費	5,360,485 20.9	5,342,667 21.3	5,525,361 22.2	5,492,236 22.3	5,572,961 22.1
衛生費	2,187,199 8.5	2,178,242 8.7	2,293,968 9.2	2,141,194 8.7	2,580,899 10.3
労働費	57,782 0.2	94,880 0.4	54,783 0.2	54,602 0.2	48,874 0.2
農林水産業費	341,287 1.3	314,896 1.3	317,912 1.3	249,314 1.0	223,342 0.9
商工費	256,863 1.0	229,716 0.9	232,836 0.9	346,357 1.4	293,546 1.2
土木費	3,739,740 14.6	3,315,878 13.3	3,500,720 14.0	3,378,623 13.7	3,357,884 13.3
消防費	1,730,000 6.7	1,726,409 6.9	1,556,737 6.3	1,515,827 6.2	1,494,398 5.9
教育費	3,114,079 12.2	2,754,469 11.0	2,827,323 11.3	2,784,765 11.3	2,735,035 10.9
災害復旧費	16,807 0.1	0 0.0	0 0.0	202,917 0.8	49,619 0.2
公債費	4,156,116 16.2	4,208,203 16.8	3,990,879 16.0	4,010,590 16.3	4,230,275 16.8
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	25,639,935 100.0	25,024,230 100.0	24,949,958 100.0	24,630,790 100.0	25,159,219 100.0

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議会費	282,163 1.1	276,667 1.1	304,037 1.2	269,110 1.1	275,545 1.1
総務費	4,182,575 17.0	3,909,338 16.2	4,299,545 17.0	4,310,047 16.9	3,815,068 15.0
民生費	5,673,844 23.1	6,037,774 25.0	6,405,547 25.4	6,669,323 26.1	6,914,990 27.2
衛生費	1,787,914 7.3	1,715,478 7.1	1,867,872 7.4	1,937,277 7.6	1,926,512 7.6
労働費	44,117 0.2	56,041 0.2	49,266 0.2	53,922 0.2	48,519 0.2
農林水産業費	195,904 0.8	188,159 0.8	198,717 0.8	199,924 0.8	201,279 0.8
商工費	275,819 1.1	307,140 1.3	494,343 2.0	339,278 1.3	300,538 1.2
土木費	3,387,099 13.8	3,203,241 13.2	3,414,466 13.5	3,377,025 13.2	3,339,295 13.1
消防費	1,466,025 6.0	1,489,620 6.2	1,551,759 6.1	1,517,813 5.9	1,539,658 6.0
教育費	2,750,283 11.2	2,638,856 10.9	2,661,055 10.5	2,747,670 10.8	2,768,236 10.9
災害復旧費	29,655 0.1	0 0.0	3,712 0.0	0 0.0	0 0.0
公債費	4,506,127 18.3	4,359,062 18.0	4,025,998 15.9	4,112,296 16.1	4,312,918 16.9
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	24,581,525 100.0	24,181,376 100.0	25,276,317 100.0	25,533,685 100.0	25,442,558 100.0

※下段は構成比

経常経費充当一般財源等(性質別)の決算額の推移(普通会計)

(単位:千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	7,883,535	7,635,216	7,040,164	6,931,786	6,445,737
	33.4	35.8	30.5	31.3	29.2
扶助費	1,874,729	1,899,528	2,070,328	1,930,276	1,977,203
	7.9	8.9	9.0	8.7	9.0
公債費	4,089,747	4,121,304	3,990,578	4,010,302	4,229,707
	17.3	19.3	17.3	18.1	19.2
小計	13,848,011	13,656,048	13,101,070	12,872,364	12,652,647
	58.6	64.0	56.8	58.1	57.4
物件費	2,730,586	2,505,595	2,497,755	2,543,348	2,532,515
	11.6	11.8	10.8	11.5	11.5
維持補修費	113,328	101,423	113,414	105,070	82,147
	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
補助費等	1,829,571	1,732,800	1,744,637	1,498,010	1,302,111
	7.7	8.1	7.5	6.7	5.9
その他	2,910,715	2,935,746	3,516,405	3,517,892	3,571,284
	12.3	13.8	15.2	15.9	16.0
合計	21,432,211	20,931,612	20,973,281	20,536,684	20,140,704
	90.7	98.2	90.8	92.7	91.2

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	6,413,158	6,193,502	6,533,178	6,576,396	6,536,794
	28.8	27.7	28.1	29.1	27.5
扶助費	2,076,504	2,191,959	2,359,122	2,424,370	2,525,337
	9.3	9.8	10.2	10.7	10.6
公債費	4,393,718	4,359,053	4,025,990	4,112,288	4,312,915
	19.7	19.5	17.3	18.2	18.1
小計	12,883,380	12,744,514	12,918,290	13,113,054	13,375,046
	57.8	57.0	55.6	58.0	56.2
物件費	2,653,479	2,870,905	3,019,687	3,280,070	3,297,658
	11.9	12.8	13.0	14.5	13.9
維持補修費	83,289	94,374	104,108	105,524	78,422
	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3
補助費等	968,063	1,221,413	1,496,410	1,655,551	2,798,021
	4.3	5.5	6.4	7.3	11.8
その他	3,598,607	3,621,990	3,804,013	3,731,720	2,591,478
	16.2	16.1	16.5	16.6	10.9
合計	20,186,818	20,553,196	21,342,508	21,885,919	22,140,625
	90.6	91.8	91.9	96.9	93.1

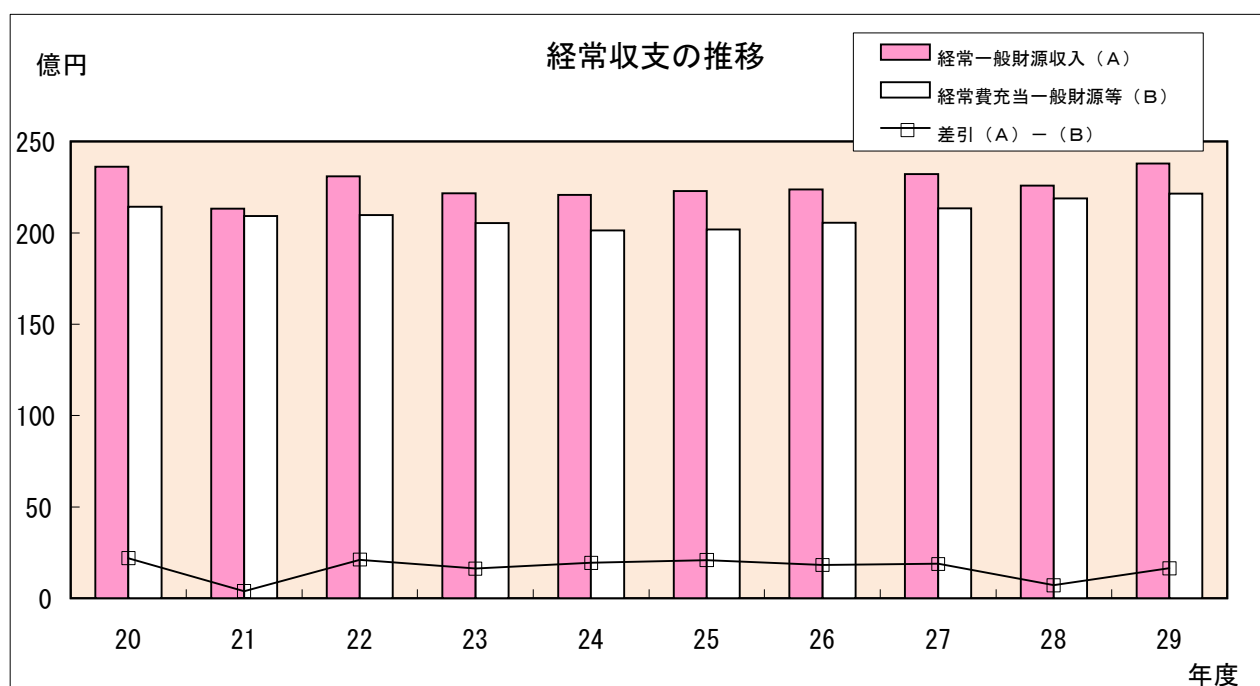
※下段は経常一般財源等に占める割合

経常収支の推移（普通会計）

（単位：千円）

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常一般財源（A）	23,627,591	21,320,850	23,090,366	22,161,767	22,083,336
経常経費充当一般財源等（B）	21,432,211	20,931,612	20,973,281	20,536,684	20,140,704
差引（A）－（B）	2,195,380	389,238	2,117,085	1,625,083	1,942,632
経常収支比率（B）／（A）	90.7%	98.2%	90.8%	92.7%	91.2%

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常一般財源（A）	22,284,380	22,378,311	23,220,783	22,597,310	23,790,904
経常経費充当一般財源等（B）	20,186,818	20,553,196	21,342,508	21,885,919	22,140,625
差引（A）－（B）	2,097,562	1,825,115	1,878,275	711,391	1,650,279
経常収支比率（B）／（A）	90.6%	91.8%	91.9%	96.9%	93.1%



・ 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源に対して、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費がどの程度の比率を占めているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

・ 経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入。

普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、経常的に収入される使用料、手数料、財産収入、諸収入のうち用途の特定されないもの及び臨時財政対策債をいう。

平成29年度 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 743,020 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,183,189 千円

【歳出内訳】

(単位：千円)

事業名	平成29年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,636,376	1,162,190	294	57,782	416,110
	高齢者福祉事業	181,352	2,102	1,236	21,706	156,308
	児童福祉事業	5,072,545	2,587,328	723,168	214,850	1,547,199
	母子福祉事業	7,216	5,642		192	1,382
	生活保護事業	1,819,948	1,371,115	15,625	52,822	380,386
	その他社会福祉事業	412,821	261,600		18,439	132,782
	小 計	9,130,258	5,389,977	740,323	365,791	2,634,167
社会保険	国民健康保険事業	631,361	425,642		25,084	180,635
	後期高齢者医療事業	1,210,874	151,558	38,776	124,436	896,104
	介護保険事業	967,570	10,131		116,742	840,697
	小 計	2,809,805	587,331	38,776	266,262	1,917,436
保健衛生	医療費助成事業	583,682	233,470	55,444	35,942	258,826
	健康づくり事業	140,159	116	32	17,072	122,939
	医療提供体制確保事業	165,039		31,531	16,279	117,229
	疾病予防対策事業	211,002		806	25,630	184,566
	母子衛生対策事業	79,440	6,574	609	8,810	63,447
	生活習慣病対策事業	63,804	3,525	947	7,234	52,098
	小 計	1,243,126	243,685	89,369	110,967	799,105
合 計	13,183,189	6,220,993	868,468	743,020	5,350,708	

補助金・交付金比較表（一般会計）

（単位：千円）

補助金名	平成29年度	平成28年度	比較
政務活動費交付金	2,019	1,972	47
議会費計	2,019	1,972	47
市自主防犯組織結成事業補助金	50	47	3
取手市国際交流協会補助金	720	500	220
ユーバ市派遣に伴う学生派遣者補助金	432	351	81
交通安全母の会補助金	230	230	0
地区補助金	21,182	21,000	182
コミュニティ助成事業補助金	2,500	2,500	0
地区集会所建設等事業費補助金	8,780	2,934	5,846
防災士育成事業補助金	276	101	175
自主防災組織・自主防災組織資機材補助金	6,475	6,586	△ 111
被災住宅復興支援利子補給補助金	368	563	△ 195
ハーモニーフライトいばらき補助金	0	30	△ 30
地域改善対策事業補助金	683	683	0
総務費計	41,696	35,525	6,171
いばらき被害者支援センター賛助金	109	109	0
社会福祉協議会運営費補助金	125,026	124,386	640
民生委員協議会補助金	17,447	17,447	0
更生保護女性会補助金	98	98	0
取手地区保護司会取手支部補助金	300	300	0
臨時福祉給付金	231,795	339,120	△ 107,325
手話サークル「あゆみ」補助金	60	60	0
チャレンジの広場補助金	35	35	0
身体障害者福祉協議会補助金	72	72	0
重症心身障害児（者）を守る会補助金	0	28	△ 28
社会参加促進事業補助金	786	837	△ 51
成年後見制度利用支援事業後見人等報酬助成金	259	380	△ 121
移送サービス介助等補助金	1,703	1,665	38
移送サービス福祉車両点検整備費補助金	225	580	△ 355
ステッキカー購入助成金	114	98	16
シルバー人材センター補助金	24,100	24,100	0
高齢者クラブ助成事業補助金	2,842	2,895	△ 53
三次元プロジェクト運営補助金	4,500	4,500	0
地域介護・福祉空間整備推進補助金	3,220	5,540	△ 2,320
乳児等保育事業費補助金	7,367	5,600	1,767
業務効率化推進事業（ICT）補助金	0	2,159	△ 2,159
保育体制強化事業補助金	2,583	0	2,583
障害児保育事業補助金	720	960	△ 240
民間保育園運営補助金	40,655	39,913	742
特別支援教育費補助金	990	990	0
認定こども園整備費補助金	1,615	267,160	△ 265,545
民間保育園一時預かり事業補助金	4,487	8,526	△ 4,039
民間保育園延長保育促進事業補助金	4,869	4,067	802
民間保育園病児保育事業補助金	7,362	5,439	1,923
民間保育園施設整備費補助金	0	60,043	△ 60,043
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	251	251	0
認定こども園一時預かり事業補助金	211	1,092	△ 881

(単位：千円)

補助金名	平成29年度	平成28年度	比較
実費徴収に伴う補足給付補助金	3	4	△ 1
多子世帯保育料軽減事業補助金	15,472	10,167	5,305
公立保育所・幼稚園入所給付金	509,137	519,625	△ 10,488
民生費計	1,008,413	1,448,246	△ 439,833
取手献血連合会補助金	180	180	0
常総地域病院群輪番制病院運営費補助金	31,044	31,044	0
老人保健施設建設補助金	0	8,729	△ 8,729
公的病院等運営費補助金	104,647	102,219	2,428
取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金	350	350	0
合併処理浄化槽設置費補助金	7,734	12,717	△ 4,983
生ごみ処理機等購入補助金	479	362	117
資源回収助成金	7,170	7,707	△ 537
衛生費計	151,604	163,308	△ 11,704
認定農業者支援事業補助金	7,120	4,251	2,869
耕作者集積協力金	108	126	△ 18
青年就農給付金（経営開始型）事業補助金	2,240	3,000	△ 760
経営転換協力金	0	500	△ 500
農業経営基盤強化資金利子助成補助金	51	49	2
農業振興研究団体補助金	180	180	0
農業近代化資金利子補給補助金	0	14	△ 14
農業公社育成補助金	0	6,186	△ 6,186
農協系統農業災害資金利子助成金	2	0	2
環境保全型農業直接支払交付金	796	685	111
水田農業転作等実施補助金	66,577	64,291	2,286
水田農業推進センター活動事業費補助金	200	200	0
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,864	6,864	0
岡堰土地改良区維持管理補助金	14,400	14,400	0
多面的機能支払交付金	4,926	4,926	0
農林水産業費計	103,464	105,672	△ 2,208
商工会事業補助金	19,224	51,312	△ 32,088
とりで産業まつり補助金	2,000	2,000	0
商工団体共同施設設置補助金	2,460	0	2,460
藤代商工祭補助金	1,000	1,000	0
商店街活性化事業補助金	1,640	1,640	0
買い物弱者支援事業補助金	2,000	0	2,000
中小企業事業資金融資あっ旋保証料補助金	54,000	65,780	△ 11,780
関東・東北豪雨災害緊急対策融資保証料補助金	171	256	△ 85
関東・東北豪雨災害緊急対策融資利子補給金	178	199	△ 21
産業振興チャレンジ支援事業補助金	109	116	△ 7
市民事業活動促進補助金	895	0	895
産業活動支援施設奨励金	32,626	41,627	△ 9,001
産業活動支援雇用促進奨励金	1,600	4,200	△ 2,600
創業支援事業補助金	49,554	40,999	8,555
空き店舗活用事業補助金	4,520	470	4,050
市観光協会補助金	33,403	35,103	△ 1,700
商工費計	205,380	244,702	△ 39,322
路線バス運行事業補助金	7,200	7,200	0
公共交通バリアフリー化設備整備費補助金	1,400	1,400	0

(単位：千円)

補助金名	平成29年度	平成28年度	比較
狭あい道路拡幅整備促進補助金	433	778	△ 345
分筆測量補助金	750	1,050	△ 300
木造住宅耐震補強補助金	0	100	△ 100
保存緑地・保存樹木等助成金	754	454	300
緑化推進支援事業補助金	200	200	0
鯉のぼりプロジェクト補助金	200	200	0
緑の少年団補助金	390	390	0
定住化促進住宅補助金	30,954	11,041	19,913
土木費計	42,281	22,813	19,468
消防団ポンプ操法県大会出場分団補助金	180	180	0
消防団運営交付金	6,138	6,138	0
消 防 費 計	6,318	6,318	0
研究委嘱校補助金	310	300	10
市子ども会育成連合会補助金	560	560	0
青少年育成市民会議補助金	410	410	0
夏季PTAプール水泳指導員補助金	217	362	△ 145
特別活動補助金（小学校）	1,310	1,310	0
特別活動補助金（中学校）	5,451	5,984	△ 533
私立幼稚園就園奨励費補助金	27,528	29,523	△ 1,995
私立幼稚園児保育料補助金	6,563	7,058	△ 495
私立幼稚園施設運営費補助金	270	270	0
私立幼稚園特別支援教育費補助金	220	220	0
私立幼稚園預かり保育助成金	98	98	0
私立幼稚園日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金	28	30	△ 2
社会教育団体補助金	559	559	0
取手合唱連盟補助金	130	130	0
少年少女合唱団補助金	80	80	0
文化連盟補助金	288	488	△ 200
藤代文化協会補助金	210	210	0
国際音楽の日コンサート補助金	200	200	0
取手アートプロジェクト事業運営補助金	3,240	3,240	0
地域の芸術環境づくり助成金	5,000	5,000	0
文化芸術振興費補助金	3,593	2,483	1,110
文化財関係補助金	412	885	△ 473
取手市体育協会補助金	7,317	7,317	0
取手市スポーツ少年団指導者養成・育成助成金	1,000	1,000	0
各種大会助成金	2,843	2,615	228
茨城国体取手市実行委員会交付金	7,000	0	7,000
教 育 費 計	74,837	70,332	4,505
総 計	1,636,012	2,098,888	△ 462,876

債務負担行為の状況（一般会計）

（平成29年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
公 用 車 リ ー ス 料 （平成29年度その1）	2,500				30-37	2,300
事 務 用 機 器 使 用 料 （平成29年度その1）	80,300				30-34	22,420
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 使 用 料 （平成29年度）	22,500				30-37	21,192
公 用 車 リ ー ス 料 （平成29年度その2）	2,500				30-36	2,030
公 用 車 リ ー ス 料 （平成29年度その3）	32,100				30-38	30,541
事 務 用 機 器 使 用 料 （平成29年度その2）	47,600				30-34	46,227
公共施設マネジメントシステム使用料	3,930				30-32	3,375
固定資産評価システム業務委託	93,400				30-32	87,480
障害者福祉センターつつじ園指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				30-33	限 度 額 に 同 じ
障害者福祉センターふじしろ指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				30-33	限 度 額 に 同 じ
こども発達センター指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				30-33	限 度 額 に 同 じ
老人福祉センター・障害者福祉センター あけぼの指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				30-33	限 度 額 に 同 じ
老人福祉センターさくら荘指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				30-33	限 度 額 に 同 じ
特別養護老人ホーム・ 老人デイサービスセンター ふれあいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				30-33	限 度 額 に 同 じ
いきいきプラザ・げんきサロン 戸頭西・げんきサロン ・げんきサロン藤代指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				30-33	限 度 額 に 同 じ
久賀保育所給食調理業務委託	29,950				30-31	19,790
保育所（吉田・舟山）給食調理業務委託	53,750				30-31	44,775
防火衣リース料（平成29年度）	1,710				30-35	1,380
小学校（永山小・取手西小） 給食調理業務委託	61,100				30-31	45,944
中学校（取手一中・永山中・戸頭中） 給食調理業務委託	98,170				30-31	74,069
市民会館・福祉会館指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				30-33	限 度 額 に 同 じ
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	7,290				30-34	4,918
採決表示システム使用料	160				30	152
議会だより印刷費	2,280				30	1,655
議会会議録作成支援 システム保守点検業務委託	1,040				30	1,037
議会会議録検索システム使用料	600				30	596
広報印刷業務委託	7,720				30	5,615

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
市役所庁舎管理業務委託	23,790				30	22,882
市役所庁舎夜間警備業務委託	5,960				30	5,832
市役所電話交換業務委託 及び総合案内業務委託	14,240				30	13,906
市バス運転業務委託	5,590				30	5,590
藤代庁舎管理業務委託	5,640				30	5,573
藤代庁舎清掃管理業務委託	5,790				30	5,670
藤代庁舎夜間警備業務委託	4,690				30	4,640
サイクルステーションとりで管理業務委託	34,490				30	34,406
市 税 収 納 業 務 委 託	市税収納業務委託に係る収納1件当たりの単価に収納件数を乗じて得た額に基本料金を加えた額				30	限 度 額 に 同 じ
戸頭子育て支援センター清掃業務委託	540				30	507
取手駅西口・藤代駅南口 公衆トイレ清掃業務委託	4,750				30	4,698
取手駅東西口駅前広場・ギャラリーロード ・歩行者デッキ清掃業務委託	12,350				30	12,182
藤代駅自由通路等清掃業務委託	1,010				30	950
分庁舎清掃管理業務委託	590				30	538
舟運交流推進事業委託	190				30	86
北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託	3,380				30	3,294
消防庁舎清掃管理業務委託	1,600				30	1,588
いじめ防止アプリ使用料	770				30	758
英語指導助手業務委託	50,550				30	50,544
市バス等運転代行業務委託(水泳学習分)	1,370				30	1,361
図書館(取手・ふじしろ) 清掃管理業務委託	5,840				30	5,769
藤代スポーツセンター庭園管理業務委託	8,610				30	8,348
藤代スポーツセンター総合体育館 設備保守・清掃業務委託	7,960				30	7,841
藤代スポーツセンター施設管理業務委託	3,170				30	3,161
藤代スポーツセンター 屋外施設管理業務委託	4,360				30	4,277
藤代武道場受付管理業務委託	3,300				30	3,299
学校給食センター賄材料費 (平成30年4月分)	9,660				30	9,561
給食センターボイラー運転管理業務委託	1,780				30	1,728
小 計 A	770,570					634,485

債務負担行為の状況（一般会計）

（過年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
農業近代化資金利子補給	融資残高に対し、 年1%以内の額	62-28	10,411		平成30 年度か ら返済 の年度 まで	限 度 額 に 同 じ
土地改良事業市負担金 （地盤沈下対策事業）	161,073	16-28	156,121	2,596	30-31	1,635
用水路改修工事償還金負担金	16,762	16-28	13,004	479		
公用車リース料 （平成20年度その2）	8,200	20-28	6,622	44		
公用車リース料 （平成21年度その1）	5,880	21-28	5,329	115		
公用車リース料 （平成21年度その2）	1,920	21-28	1,386	197		
公用車リース料 （平成22年度その1）	15,900	22-28	11,707	1,670	30	396
公用車リース料 （平成22年度その2）	8,680	22-28	5,572	849	30	592
公用車リース料 （平成22年度その3）	37,560	22-28	27,945	4,064	30-31	2,004
公用車リース料 （平成23年度その1）	28,200	23-28	17,091	3,198	30-31	3,974
公用車リース料 （平成23年度その2）	3,772	23-28	2,407	481	30	201
公用車リース料 （平成23年度その3）	18,900	23-28	11,706	1,401	30-32	2,118
LED防犯灯リース料	204,750	23-28	73,722	14,765	30-33	59,060
公用車リース料 （平成24年度その1）	10,000	24-28	5,727	948	30-32	1,417
被災住宅復興支援利子補給	融資残高に対し、 年1%以内の額	24-28	2,119	368	30	限 度 額 に 同 じ
教育用パソコン使用料	31,180	24-28	19,047	4,396		
中学校教育用パソコン使用料	124,350	24-28	94,724	23,846		
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	4,610	24-28	2,930	184		
公用車リース料 （平成24年度その2）	1,800	24-28	802	200	30-32	534
事務用機器リース料 （平成24年度）	63,430	24-28	45,967	11,539		
公用車リース料 （平成24年度その3）	16,300	24-28	6,666	1,667	30-32	5,002
住民基本台帳ネットワーク システム使用料	25,430	24-28	19,602	4,913		
防火衣リース料	8,770	24-28	5,746	1,436	30-31	1,436
児童情報管理システム使用料	26,380	24-28	20,078	5,054		
公用車リース料 （平成25年度その1）	9,000	25-28	3,327	949	30-33	3,145
事務用機器使用料 （平成25年度その1）	16,000	25-28	9,071	3,023	30-32	858

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
議会会議録作成支援システム用 パソコン使用料	1,010	25-28	210	70	30	29
電算室自動消火装置使用料	2,260	25-28	1,590	530	30	133
コミュニティバス使用料	20,400	25-28	7,414	2,471	30-33	8,649
自動体外式除細動器リース料 (平成25年度)	3,610	25-28	953	317	30	106
自動券売機リース料	10,340	25-28	3,987	1,329	30-31	1,661
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	3,050	25-28	2,033	678	30	169
L G W A Nサービス提供装置使用料	3,920	25-28	1,560	400	30	400
教職員用パソコン使用料	145,020	25-28	58,590	19,530	30	17,903
図書館電算システム使用料(その2)	36,630	25-28	33,476	2,790		
事務用機器使用料 (平成25年度その2)	8,200	25-28	2,233	738	30	841
公用車リース料 (平成25年度その2)	9,700	25-28	3,038	1,069	30-34	3,763
戸籍総合システム使用料	85,710	25-28	48,717	16,239	30	16,239
無線LAN機器使用料	10,640	25-28	4,417	1,472	30	1,472
資産評価システム用パソコン等使用料	4,080	25-28	2,275	758	30	758
障害者福祉センター つつじ園指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	25-28	82,823	26,618		
障害者福祉センター ふじしろ指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	25-28	3,763	2,065		
こども発達センター指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	25-28	74,469	42,517		
老人福祉センター・ 障害者福祉センター あけぼの指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	25-28	211,044	59,309		
老人福祉センターさくら荘指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	25-28	86,474	28,900		
いきいきプラザ・げんきサロン 戸頭西・げんきサロン稲 ・げんきサロン藤代指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	25-28	5,497	1,913		
特別養護老人ホーム ・老人デイサービスセンター ふれあいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	25-28				
防火衣リース料(平成25年度)	10,510	25-28	5,140	1,713	30-32	3,427
給食運搬業務委託	72,220	25-28	36,139	12,046	30	12,046
市民会館・福祉会館指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	25-28	265,860	91,018		
図書館利用者パソコンリース料	2,700	25-28	1,474	491	30	491
公用車リース料 (平成26年度その1)	22,980	26-28	5,877	2,611	30-34	11,756
事務用機器使用料 (平成26年度その1)	47,400	26-28	13,818	6,925	30-31	12,615
IC旅券交付窓口端末機使用料	560	26-28	173	87	30-31	101
エアロバイク使用料	3,780	26-28	1,633	816	30-31	1,225

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
コミュニティバス使用料 (平成26年度)	20,860	26-28	5,365	2,683	30-34	11,849
消防団防火衣リース料	10,250	26-28	3,593	1,796	30-32	4,341
取手図書館ウェブサーバー・ ふじしろ図書館電算システム使用料	7,030	26-28	6,093	762		
教職員情報ネットワーク使用料	20,280	26-28	8,683	4,342	30-31	6,512
小文間地区スクールバス運行業務委託	39,810	26-28	14,256	7,128	30-31	14,256
事務用機器使用料 (平成26年度その2)	52,700	26-28	13,833	6,943	30-33	15,750
公用車リース料 (平成26年度その2)	36,500	26-28	8,608	4,631	30-35	20,143
公共施設マネジメントシステム使用料	3,010	26-28	1,970	985		
事務用ノートパソコン使用料	13,820	26-28	4,918	2,683	30-32	5,813
固定資産土地評価 システム更新業務委託	112,900	26-28	82,890	18,630		
かたらいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	26-28	70,278	34,834	30-31	限 度 額 に 同 じ
生活保護システム使用料	13,670	26-28	5,332	2,666	30-31	5,332
防火衣リース料(平成26年度)	9,530	26-28	3,007	1,503	30-33	4,510
公用車リース料 (平成27年度その1)	8,400	27-28	1,993	1,993	30-35	3,651
事務用機器使用料 (平成27年度その1)	35,900	27-28	6,092	6,088	30-32	16,853
映像配信用パソコン使用料	570	27-28	70	70	30-32	152
公衆無線LAN機器使用料	7,030	27-28	1,426	1,426	30-32	3,445
地域イントラネット 基盤整備機器賃借料	176,060	27-28	34,927	34,927	30-32	102,464
電話交換機リース料	45,810	27-28	7,776	7,776	30-33	27,216
測量作図CADシステム使用料	1,890	27-28	358	358	30-32	805
コミュニティバス使用料 (平成27年度その1)	43,380	27-28	5,003	5,003	30-35	27,514
自動体外式除細動器リース料 (平成27年度)	1,580	27-28	197	197	30-32	459
ふじしろ図書館電算システム 周辺機器使用料(平成27年度)	40	27-28		40		
小学校教育用パソコン使用料 (平成27年度)	184,650	27-28	25,855	25,855	30-32	62,483
ウェルネスプラザ指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	27-28	131,706	131,706	30-31	限 度 額 に 同 じ
保健センター維持管理業務委託	10,620	27-28	2,567	2,567	30-31	5,486
小堀地区スクールバス運行業務委託	45,910	27-28	7,102	7,102	30-32	21,306
公用車リース料 (平成27年度その2)	19,100	27-28	1,764	2,048	30-36	12,305
事務用機器使用料 (平成27年度その2)	31,100	27-28	4,659	4,702	30-34	16,467
50人乗りバス購入	39,000	27-28		32,528		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
事務用ノートパソコン使用料 (平成27年度)	40,540	27-28	4,860	5,832	30-33	18,468
窓口証明発行機使用料	4,670	27-28	877	877	30-32	2,632
個人番号カードプリンター使用料	1,790	27-28	350	350	30-32	991
久賀保育所給食調理業務委託	32,700	27-28	9,681	9,681		
コミュニティバス使用料 (平成27年度その2)	48,640	27-28	3,078	5,276	30-36	33,857
地籍情報管理システム使用料	7,480	27-28	1,198	1,198	30-32	3,594
防火衣リース料(平成27年度)	6,960	27-28	1,111	1,111	30-33	4,443
英語指導助手業務委託	91,130	27-28	45,144	45,144		
小学校(永山小・取手西小) 給食調理業務委託	60,550	27-28	20,731	20,731		
中学校(取手一中・永山中・戸頭中) 給食調理業務委託	86,640	27-28	34,366	34,366		
グリーンスポーツセンター指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	27-28	125,115	125,452	30-32	限度額 に同じ
公用車リース料 (平成28年度その1)	9,400	28		1,146	30-36	7,180
事務用機器使用料 (平成28年度その1)	116,200	28		22,791	30-33	78,423
固定資産税不動産鑑定 及び時点修正業務委託	9,790	28		1,762	30-31	3,524
公園管理システム使用料	3,350	28		731	30-33	2,572
自動体外式除細動器リース料 (平成28年度)	29,810	28		2,569	30-33	8,440
学校ホームページサーバ クラウド使用料	7,570	28		1,536	30-33	5,887
教育センターシステムクラウド使用料	194,590	28		32,664	30-33	114,205
図書館電算システム及び 学校連携システム使用料	209,070	28		36,188	30-34	158,796
例規集データベース維持管理業務委託	17,250	28		1,812	30-33	7,249
情報システムセキュリティ 強化対策機器使用料	32,280	28		6,376	30-33	23,636
公用車リース料 (平成28年度その2)	27,100	28		2,720	30-37	20,924
事務用機器使用料 (平成28年度その2)	5,800	28		716	30-33	3,366
家屋評価システム使用料	22,800	28		3,589	30-34	17,943
緊急通報装置リース料	72,400	28		8,330	30-33	57,684
保育所(白山・永山・中央) 給食調理業務委託	88,320	28		39,430	30	39,430
生活保護等版レセプト 管理システム使用料	3,960	28		1,197	30-33	2,627
コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行 に係る協定等に基づく 運行経費補償金	28		89,357	30-33	限度額 に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
防火衣リース料（平成28年度）	1,460	28		233	30-34	1,166
小学校（取手小・白山小・寺原小・戸頭小）給食調理業務委託	141,450	28		54,748	30	54,748
中学校（取手二中）給食調理業務委託	31,660	28		12,474	30	12,474
図書館配送業務委託	12,130	28		5,216	30	5,693
東第1自転車駐車場解体補償費	180,000	28		110,869		
（仮称）取手東部保育所・子育て支援センター新築工事設計業務委託	53,900	28		37,800		
採決表示システム使用料	160	28		152		
議会だより印刷費	2,460	28		1,813		
議会会議録作成支援システム保守点検業務委託	1,040	28		1,037		
議会会議録検索システム使用料	600	28		596		
広報印刷業務委託	8,850	28		5,875		
市役所庁舎管理業務委託	23,620	28		23,026		
市役所庁舎夜間警備業務委託	5,880	28		5,767		
市役所電話交換業務委託及び総合案内業務委託	14,050	28		14,049		
市バス運転業務委託	6,200	28		4,125		
藤代庁舎管理業務委託	4,300	28		4,270		
藤代庁舎清掃管理業務委託	5,850	28		5,692		
藤代庁舎夜間警備業務委託	4,570	28		4,536		
サイクルステーションとりで管理業務委託	32,220	28		32,139		
市税収納業務委託	市税収納業務委託に係る収納1件当たりの単価に収納件数を乗じて得た額に基本料金を加えた額	28		4,391		
自動交付機使用料	4,480	28		4,342		
高齢者福祉計画・介護保険事業計画改定に伴うアンケート調査業務委託	2,060	28		1,350		
戸頭子育て支援センター清掃業務委託	540	28		473		
取手駅西口・藤代駅南口公衆トイレ清掃業務委託	4,620	28		4,590		
取手駅東西口駅前広場・ギャラリーロード・歩行者デッキ清掃業務委託	12,550	28		12,204		
藤代駅自由通路等清掃業務委託	980	28		950		
分庁舎清掃管理業務委託	590	28		475		
北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託	3,380	28		3,294		
消防庁舎清掃管理業務委託	1,560	28		1,544		
図書館（取手・ふじしろ）清掃管理業務委託	5,650	28		5,573		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
藤代スポーツセンター 庭園管理業務委託	8,610	28		8,608		
藤代スポーツセンター総合体育館 設備保守・清掃管理業務委託	7,820	28		7,698		
藤代スポーツセンター 施設管理業務委託	3,170	28		3,162		
藤代スポーツセンター 屋外施設管理業務委託	4,310	28		4,212		
藤代武道場受付管理業務委託	3,300	28		3,299		
学校給食センター賄材料費 (平成29年4月分)	10,220	28		9,806		
給食センターボイラー 運転管理業務委託	5,320	28		5,184		
小 計 B	4,185,317		2,250,338	1,676,278		1,255,220
合 計 (A+B)	4,955,887		2,250,338	1,676,278		1,889,705

事 項	限 度 額	平成28年度末 までの支出額		平成29年 度支出額	平成30年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
地方債証券共同発行連帯債務 (平成24年度)	元金3,900,000千円及び これに対する利子相当額	24-28				

平成29年度都市別財政状況一覧表（普通会計）

区分 市別	歳入総額 (千円)	歳出総額 (千円)	実質収支 (千円)	標準財政 規模 (千円)	公債費 負担 比率 (%)	財政力 指数	実質 収支 比率 (%)	経常 収支 比率 (%)
取手市	38,886,675	37,595,325	1,214,929	22,447,027	16.1	0.71	5.4	93.1
水戸市	126,019,686	117,774,252	3,719,584	56,298,806	11.9	0.85	6.6	93.8
日立市	75,421,479	70,013,188	4,080,085	38,723,468	11.5	0.83	10.5	92.1
土浦市	59,182,943	57,721,173	1,257,479	29,175,056	15.9	0.87	4.3	89.9
古河市	51,770,980	50,093,071	1,526,366	30,135,616	17.4	0.75	5.1	89.7
石岡市	31,245,014	29,873,586	1,092,997	17,913,964	13.2	0.61	6.1	90.8
結城市	17,967,527	16,959,721	981,578	10,536,553	12.9	0.71	9.3	93.0
龍ヶ崎市	25,356,642	24,265,287	935,093	15,035,727	14.2	0.75	6.2	93.0
下妻市	19,397,116	18,299,099	1,061,868	10,184,431	12.9	0.67	10.4	89.8
常総市	24,131,114	23,138,322	783,535	14,941,401	14.9	0.73	5.2	89.9
常陸太田市	24,031,368	23,268,140	602,915	15,095,166	13.2	0.42	4.0	94.9
高萩市	13,492,124	12,909,255	511,214	7,218,083	16.9	0.61	7.1	97.8
北茨城市	20,075,223	18,754,141	675,959	9,947,093	12.0	0.67	6.8	95.4
笠間市	33,553,158	32,625,875	713,169	18,520,223	14.6	0.61	3.9	89.3
牛久市	27,689,737	26,514,961	1,083,322	15,512,065	10.7	0.87	7.0	91.8
つくば市	90,871,535	86,039,158	3,333,545	48,086,649	10.6	1.02	6.9	91.8
ひたちなか市	57,887,390	54,678,202	2,827,819	29,034,190	13.7	0.95	9.7	90.0
鹿嶋市	28,033,604	25,685,712	2,213,414	14,479,498	9.9	0.98	15.0	93.3
潮来市	13,497,315	12,217,091	1,190,061	7,368,593	13.1	0.50	16.2	92.5
守谷市	22,231,476	20,603,864	1,372,746	12,418,718	9.1	0.99	11.1	84.3
常陸大宮市	23,455,059	22,189,775	1,200,037	13,824,011	14.6	0.43	8.7	88.9
那珂市	19,696,641	18,656,659	841,518	12,150,272	12.8	0.65	6.9	90.9
筑西市	43,258,645	40,721,451	2,190,698	25,042,358	15.3	0.68	8.7	93.1
坂東市	23,676,910	22,316,686	890,560	13,143,346	12.1	0.64	6.8	92.2
稲敷市	21,441,476	20,519,199	696,136	13,046,023	13.0	0.51	5.3	89.8
かすみがうら市	17,781,620	16,648,434	1,061,886	10,858,610	14.8	0.61	9.8	87.3
桜川市	20,459,738	18,941,178	1,482,896	11,630,613	10.1	0.49	12.8	86.7
神栖市	46,240,407	42,453,730	2,845,796	28,541,254	7.6	1.33	10.0	79.9
行方市	17,206,658	16,673,658	490,177	10,890,406	14.5	0.43	4.5	87.5
鉾田市	23,569,300	21,513,181	1,832,459	13,146,735	14.2	0.44	13.9	88.4
つくばみらい市	21,772,235	21,066,262	597,227	11,662,229	11.3	0.80	5.1	90.0
小美玉市	23,745,928	22,611,531	913,878	12,783,511	13.2	0.62	7.1	88.8

※各数値は速報値のため変更になる場合があります。